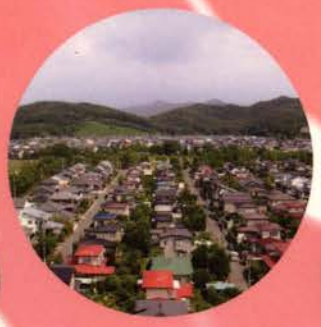
平成22年度

地域活性化事例集

シニア世代との協働による地域づくり





















財団法人 地域活性化センター

本誌は、宝くじの普及宣伝事業として助成を受け作成されたものです。

はじめに

我が国では、現在、少子化が進行する一方、多くのシニア世代が退職を迎えたことで、年金・医療・福祉等の社会保障、地域経済の維持など様々な面で国民社会に影響を与えています。シニア世代の知的・技術資産の喪失により、経済活動が低下することのないようにしていくことも課題となっています。

地方公共団体においても、豊富なビジネス経験や実践的な専門知識・技術、広い人脈など多様な知的資産を有するシニアの世代の方々にご活躍いただき、地域課題の解決に向けてともに取り組むことが重要となっています。

そこで、今年度、(財)地域活性化センターでは、地方公共団体とこれら団塊の世代を中心としたシニア世代の方々との協働による地域づくりの取組事例について取りまとめることといたしました。

事例の収集にあたりましては、各都道府県を通じて市区町村における取組事例121事例をご推薦いただきました。

そして、ご推薦いただいた事例のうち先進的と思われる10事例を「特集編」とし、当センター職員において現地取材を行い、関係者の方々の生の声を取り上げました。

また、「本編」では、地域づくりに取り組まれる方々の参考となる33事例を、関係する市区町村の担当者を始め事業に携わっておられる方々にご執筆いただきました。

さらに、その他のご推薦いただいた78事例については、「資料編」として掲載しております。

各事例につきましては、シニア世代に注目した理由や協働に至った経緯、取組の内容、事業の成果、今後の課題と展望等を中心に、福祉、環境、産業、観光、歴史・文化などの分野において、シニア世代の方々が有している能力や知識などを、どのように発揮し、地域づくりに貢献されたのかについてまとめております。

本書が、地方公共団体の方々をはじめ、関係者の皆様のご参考になれば幸いに存じます。

最後になりましたが、本書の作成にあたり、ご協力いただきました皆様方に厚く御礼を申し上げます。

平成23年２月

財団法人　地域活性化センター
理事長　石田　直裕

平成22年度地域活性化事例集
「シニア世代との協働による地域づくり」

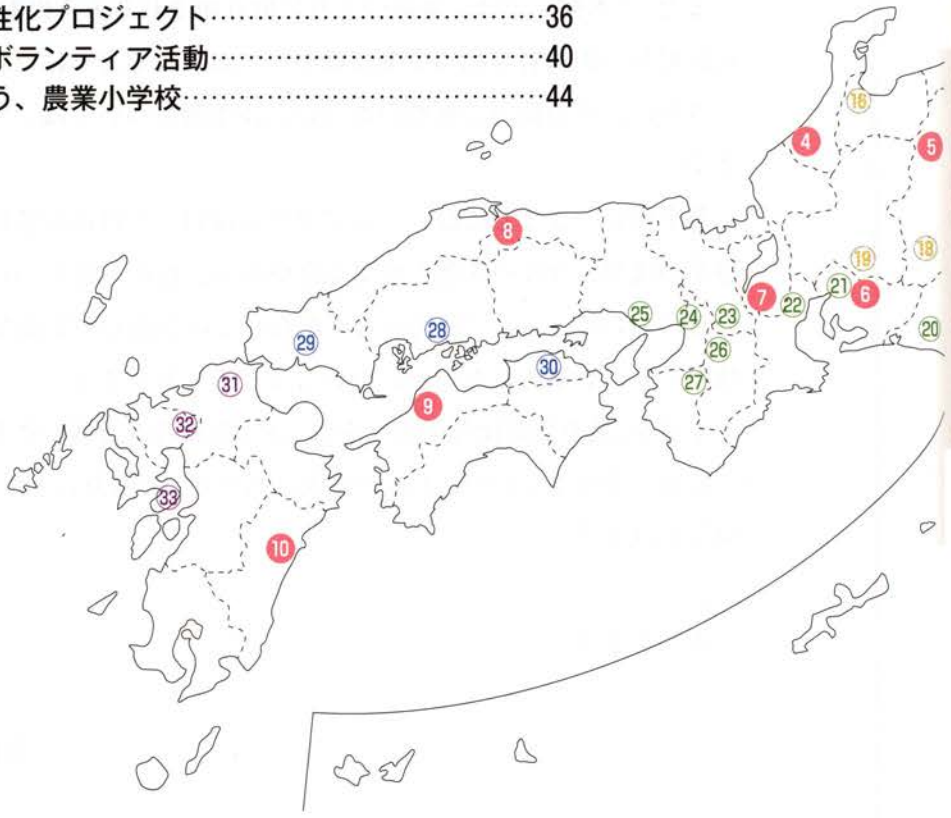
目　次

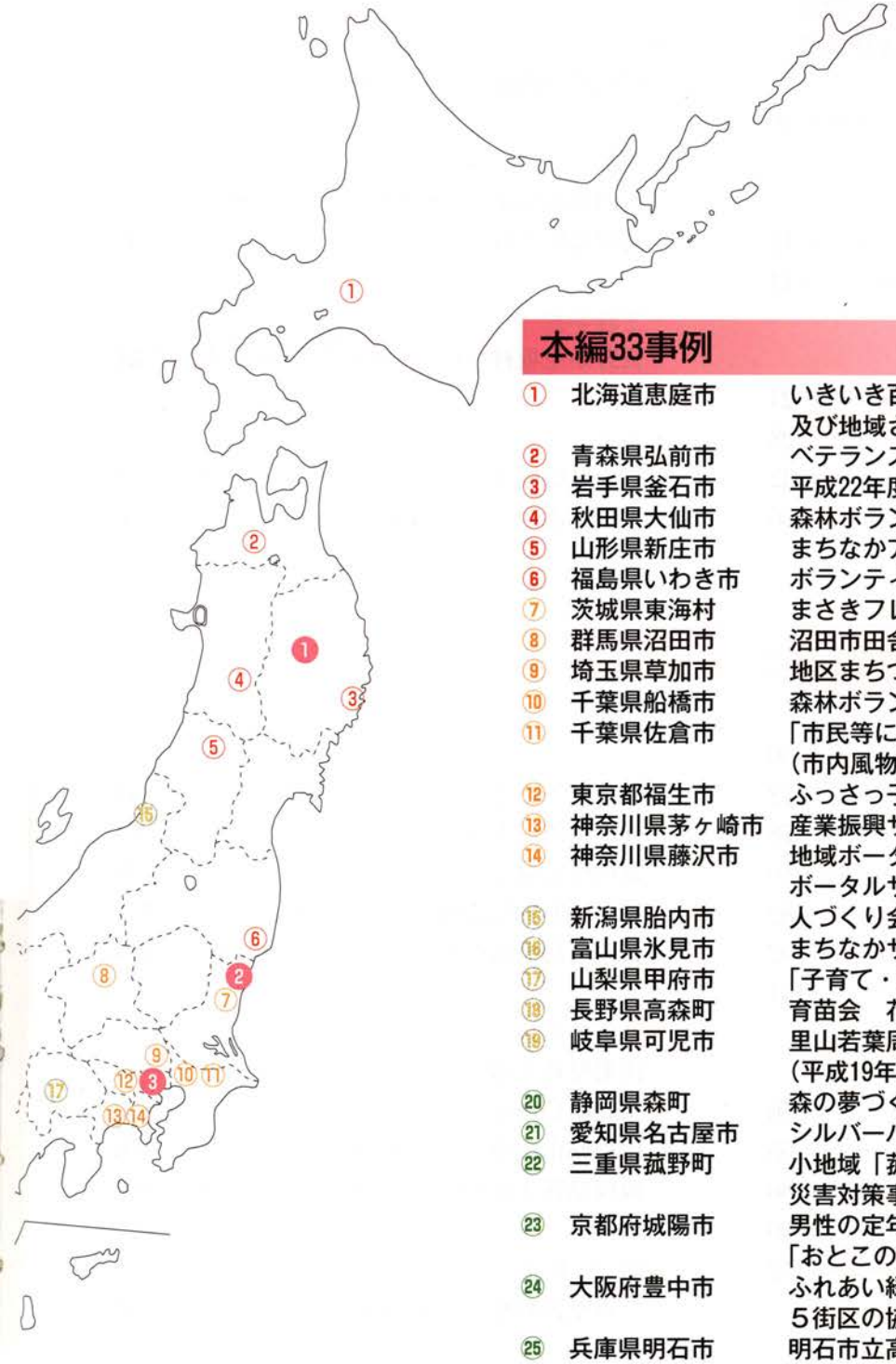
はじめに……1
都道府県目次……2
分類別目次……4
ご利用にあたって……6

都道府県目次

特集編10事例

❶ 岩手県　盛岡市　ライフサポート「まちの応援団」……8
❷ 茨城県　日立市　日立理科クラブ（日立製作所 OB）による科学大好きな人づくり……12
❸ 東京都　北区　語り継ぐまちづくり……16
❹ 石川県　加賀市　加賀市観光ボランティア大学……20
❺ 長野県　生坂村　元気な生坂人発掘隊事業……24
❻ 愛知県　長久手町　長久手楽楽ファーマーズ……28
❼ 滋賀県　野洲市　ものづくり経営改善支援事業……32
❽ 鳥取県　伯耆町　福岡地域活性化プロジェクト……36
❾ 愛媛県　東温市　介護者支援ボランティア活動……40
❿ 宮崎県　日向市　さあ始めよう、農業小学校……44





本編33事例

① 北海道恵庭市　いきいき百歳体操サポーター養成、及び地域ささえあい地域づくり事業 ……50
② 青森県弘前市　ベテランズセミナー（中央高齢者教室） ……52
③ 岩手県釜石市　平成22年度グリーン・ツーリズム活動実践事業 …54
④ 秋田県大仙市　森林ボランティア活動 ……56
⑤ 山形県新庄市　まちなかアートセッション ……58
⑥ 福島県いわき市　ボランティア団体 ……60
⑦ 茨城県東海村　まさきフレッシュ会 ……62
⑧ 群馬県沼田市　沼田市田舎体験ツアー2010（田んぼ編） ……64
⑨ 埼玉県草加市　地区まちづくり推進事業 ……66
⑩ 千葉県船橋市　森林ボランティア活動 ……68
⑪ 千葉県佐倉市　「市民等による市内景観及び風物の撮影」（市内風物撮影業務委託） ……70
⑫ 東京都福生市　ふっさっ子の広場 ……72
⑬ 神奈川県茅ヶ崎市　産業振興サポート事業 ……74
⑭ 神奈川県藤沢市　地域ポータルサイト（えのしま・ふじさわポータルサイト）運営事業 ……76
⑮ 新潟県胎内市　人づくり会活動 ……78
⑯ 富山県氷見市　まちなかサロン整備事業 ……80
⑰ 山梨県甲府市　「子育て・お助け隊」派遣事業 ……82
⑱ 長野県高森町　育苗会　花の苗配布 ……84
⑲ 岐阜県可児市　里山若葉周辺事業（平成19年～21年　里山若葉事業） ……86
⑳ 静岡県森町　森の夢づくり大学 ……88
㉑ 愛知県名古屋市　シルバーパワーを活用した地域力再生事業 ……90
㉒ 三重県菰野町　小地域「菰野町大羽根園」の福祉活動及び災害対策事業 ……92
㉓ 京都府城陽市　男性の定年退職後の生きかた応援講座「おとこの日曜塾」事業 ……94
㉔ 大阪府豊中市　ふれあい緑地（大阪国際空港周辺緑地）５街区の協働による管理運営 ……96
㉕ 兵庫県明石市　明石市立高齢者大学校あかねが丘学園運営事業、あかねが丘学園西分校運営事業・あかねが丘学園ボランティア会、OB ボランティア協議会によるボランティア活動事業 ……98
㉖ 奈良県葛城市　相撲甚句で當麻蹶速を発信！ …… 100
㉗ 和歌山県九度山町　町家の人形めぐり …… 102
㉘ 広島県竹原市　介護予防地域育成事業 …… 104
㉙ 山口県山口市　昔の遊びクラブ …… 106
㉚ 香川県高松市　男女共同参画センター事業　男女共同参画学習のための「高松さんかくゆめ一座」出前講座 …… 108
㉛ 福岡県鞍手町　鞍手町歴史ボランティア事業 …… 110
㉜ 佐賀県鳥栖市　侵入竹の伐採、伐採竹の有効活用事業 …… 112
㉝ 長崎県島原市　観光ガイド …… 114

特集編10事例

・福祉
愛媛県東温市……40

・教育
茨城県日立市……12
宮崎県日向市……44

・産業
長野県生坂村……24
愛知県長久手町……28
滋賀県野洲市……32
鳥取県伯耆町……36

宮崎県日向市……44

・観光
石川県加賀市……20
鳥取県伯耆町……36

・生涯学習
長野県生坂村……24

・まちづくり
岩手県盛岡市……8
東京都北区……16

本編33事例

・福祉
北海道恵庭市……50
東京都福生市……72
新潟県胎内市……78
富山県氷見市……80
山梨県甲府市……82
三重県菰野町……92
広島県竹原市……104

・環境
秋田県大仙市……56
千葉県船橋市……68
岐阜県可児市……86
大阪府豊中市……96
佐賀県鳥栖市……112

・教育
東京都福生市……72

・産業
岩手県釜石市……54
群馬県沼田市……64
神奈川県茅ヶ崎市……74
富山県氷見市……80
長野県高森町……84
和歌山県九度山町……102

・観光
岩手県釜石市……54
群馬県沼田市……64
富山県氷見市……80
和歌山県九度山町……102
長崎県島原市……114

・歴史・文化
山形県新庄市……58
奈良県葛城市……100
山口県山口市……106
福岡県鞍手町……110

・防災・防犯
三重県菰野町……92

・生涯学習
青森県弘前市……52
千葉県佐倉市……70
東京都福生市……72
静岡県森町……88
兵庫県明石市……98
奈良県葛城市……100

・まちづくり
福島県いわき市……60
茨城県東海村……62
埼玉県草加市……66
千葉県佐倉市……70
神奈川県藤沢市……76
長野県高森町……84
愛知県名古屋市……90
三重県菰野町……92
京都府城陽市……94
香川県高松市……108

資料編78事例

資料編……118

ご利用にあたって

構　　成

●本書は、「特集編10事例」「本編33事例」「資料編78事例」により構成されている。

●本書は、各事例を分野によって次のとおり10種類に分類（複数の分類に関わる事例については、重複して分類）している。



データについて

●自治体の人口及び面積は、平成22年４月１日時点における数値である。

●平成22年４月２日以降の市町村合併による人口及び面積の変更は反映されていない。

そ　の　他

●特集編の本文中に掲載の関係者の役職名や名称等は取材時（平成22年10月～11月）のものである。

●本編は執筆時（平成22年10月～平成22年11月）の内容に、一部時点修正（平成22年12月～平成23年１月）を加えたものである。

●資料編は事例収集時（平成22年６月）の内容をもとに、一部点修正（平成22年10月～平成22年12月）を加えたものである。

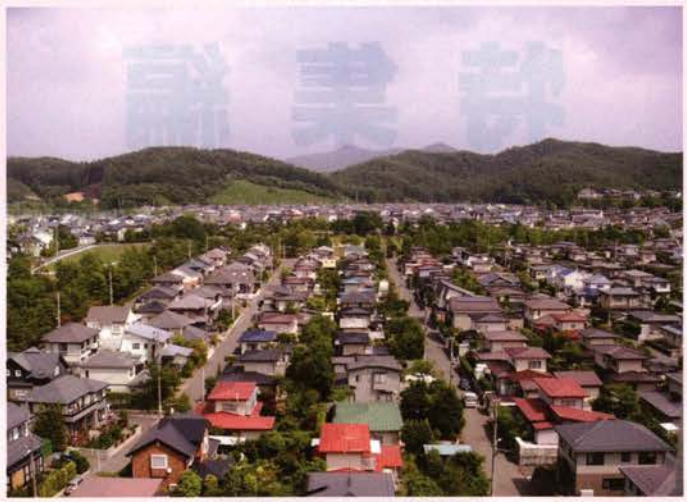
特集編

10事例

特集編　岩手県　盛岡市

「あこがれの街」育て運動

～ニュータウンにおける30年先の魅力あるまちづくり～



松園地区の様子（平成20年７月）

盛岡市の概要

岩手県盛岡市は、400年以上の歴史を持つ城下町で、北上川や中津川、雫石川などの河川、市内から眺望できる岩手山や姫神山、市街地を囲む田園地帯と丘陵地など優れた自然に恵まれている。また、岩手県の県都として多くの都市機能が集積するとともに、東北新幹線や東北自動車道の高速交通及び国道の結節点として、北東北の交流拠点の役割を担っている。

1　活動のきっかけ

(1)「ライフサポート松園」の設立

盛岡市中心部から北へ約８kmの丘陵地に位置する松園ニュータウンは、1970年代から分譲が開始された岩手県内最大規模の住宅団地である。

団地内の初期に分譲された地区では、人口・世帯数が減少し、少子高齢化が進み、地域活力の衰退が問題となっていた。人間関係が希薄でコミュニティの担い手が不足しているとされ、成長して進学や就職で地区を離れる子ども世代が多いことから、老後の孤独な生活に不安を感じる人も多かった。

分譲開始当初から、この松園ニュータウンに住み理容業を営んでいる川村安平氏は、これまで町内会やPTAなどまちの活動に関わることなく過ごしていた。しかし、ある時まちを散歩してみると、新たな発見や自然の美しさなどまちの良さに気が付き、まちに関心を持つようになった。また、住み始めて30年経つと暮らしていく上で不便さを感じるようにもなり、何かまちのために活動できないかと考えるようになった。さらに、商売を営む中で、郊外型大型店が出店する時代における商店・商工会の将来に不安を感じ、生き残り策を考えるようになった。

そこで、同じ松園地区に住むシニア世代の商工会仲間５名とともに、平成13年に「ライフサポート松園」を設立した。



「ライフサポート松園」の入口看板

(2)「ライフサポートまちの応援団」へ

活動当初は、５人だけで活動していこうと考えていたが、依頼される住宅の草取りや庭の手入れなど他の人の協力も必要となり、手伝いをしてくれるキャストを募集したところ、同じシニア世代の人達が参加してくれるようになり、活動も順調に進んでいった。

理想を持ってスタートした活動であったが、考え方の相違などで次第に運営が難しくなってきた。しかし、発起人である川村氏は、地域からの期待や信頼もあり、途中でやめることができなかった。また、時代とともに多様化する相談内容





活動の様子

に対応するためには、専門家などの協力が必要となった。そこで、平成22年７月に名称と組織体制を変更して、「ライフサポートまちの応援団」（以下「まちの応援団」）として新たなスタートを切った。現在は、川村氏と20名ほどのキャスト（約８割が60歳以上のシニア世代）で活動を続けている。

2　取組内容

「まちの応援団」では、30年後に松園地区を「あこがれの街」とすることを目標に、地域、企業、行政が連携し、今、何をするべきかを考えて活動している。主な活動は、「ライフサポート松園」の頃から行っている庭の手入れやペットの世話、雪かき、住宅に関する相談などのライフサポート、空き家対策、寄り合い所の運営・管理などである。

（1）ライフサポートの活動

ライフサポートの利用は会員制となっており、平成22年現在の会員は900名を超えている。ライフサポートは、団体設立当時、色々なところで取り上げられていた買い物代行から開始した。しかし、全く需要がなくビジネスにならなかったため、買い物代行に加え、庭の草取り、庭木の手入れ、ペットの世話などサービスの拡充を行った。当時のメンバーは、町内会やPTA、商工会役員など地域活動を長らく務めた地域の知名人であったが、新規事業に対する地域の信頼・信用は薄く、「本当に大丈夫か」、「草取りなんてするのか」と疑問視された。庭の手入れを頼まれても「家の中には入ってほしくない」と言われるなど信用・信頼を得ることは難しかったが、活動を続けるうちに信頼関係を築くことができ、今では留守中の室内犬の散歩のために、家の鍵を預かるまでの関係になっている。

（2）空き家対策

こうして信頼関係が築かれるうちに、依頼される内容にも変化が出てきた。多くの世帯では、家族構成が親子４人から、高齢になった夫婦２人または１人となったことにより、家の処分や相続、建て替え、これからの生活の問題などライフサポートの分野からはるかに超えた相談が多くなってきたのである。

「まちの応援団」では、会員たちからの「家のことで相談したいが不動産屋に行くことが怖い」、「全く知らない業者には相談しづらく不安」などの声を受けて、「まちの応援団」が会員からの相談を受けて、不動産屋や建て替え業者などの仲介をすることとしたが、住宅などに関する専門的な知識がないため十分な相談が受けられずにいた。

一方、松園ニュータウンでは、世帯数の減少により増加した空き家対策の動きが見られるようになった。不動産鑑定事務所を中心とする企業などで構成する「空き家」活用による住み替え・定住促進研究会では、岩手県緊急雇用創出事業を活用して松園地区の空き家調査、地域住民のヒアリングを行っていた。しかし、メンバーが地域住民でないことから、地域とのコミュニケーションを図ることが難しく、調査が思うようにはかどらなかった。

そんな中、研究会は、地域の信頼があり情報も有している「まちの応援団」の存在を知り、協力を願い出た。「まちの応援団」としても、住宅に関する専門的な相談が増えていたことから申し出を承諾した。そして、「まちの応援団」は研究会の活動を地域に周知し、研究会は「まちの応援団」の手に負えない住宅に関する相談に対応するという協力関係を築いた。

（3）寄り合い所「ふらっと倶楽部」の開設

そして、平成22年11月には、両者が連携して、寄り合い所「ふらっと倶楽部」を開設した。この「ふらっと倶楽部」は、空き店舗を活用しており、地域住民が「ふらっと」立ち寄り、交流を図り、情報を提供し合う場所となっている。また、常設の無料相談所で生活支援や住み替え、空き家活用等に関する相談を受け付けており、月に数回は、介護士や行政書士、高齢者施設職員などの専門家を招き、相続や年金、施設入居などの相談にも応じている。



「ふらっと倶楽部」

松園地区で不動産業を営むシニア世代の八幡義宣氏も、「まちの応援団」に協力する専門家の一人である。八幡氏は、「所有者の分からない空き家については、相談窓口を設置しても相談



八幡代表取締役

に来てもらえない。空き家は環境上、防犯上も良くないので、地域、行政、業者が連携して対策にあたる体制を作りたい。」と語っている。

（4）今後展開する事業

このほか、「まちの応援団」では、「24時間緊急通報支援サービス」、1日500円で楽しく過ごす「ワンコインライフの提案」、多くの人と触れ合う機会を持つための「50人接点運動の推進」、脳トレ学習などを取り入れた「楽習教室の企画・実施」など様々な事業の展開を考えている。

3　事業の成果

事業の成果について、川村氏は次のように語っている。

ライフサポートを利用する会員からは、「自分たちのできないことを、気楽に依頼でき、対応してもらえるので助かる」との声が聞かれる。喜んでもらえることはもちろん嬉しいが、色々な人との新たな出会いや専門業者のプロの技術を見ることが、人生の楽しみとなっている。この楽しさが活動の継続につながっている。また、キャストも楽しみながら活動しているので、人手が足りない時には得意な人や時間に余裕のある人を紹介してくれる。こうしたネットワークは、これまでの人生で培ったシニア世代の強みである。新たな出会いで仲間が増え、お互いに助け合う輪が広がることで新しいまちづくりにつながっている。

4　松園地区の活性化

松園地区には「まちの応援団」以外にも、地域で活動するシニア世代が多く、主に地域の雪かきを行う「松園三丁目除雪協力隊『スノーバスターズ』」やスポーツや生涯学習を通じて地域の活性化を図っている「NPO法人まつぞのスポーツクラブ」など様々な団体が活動をしている。（株）松園新聞社を経営する大村尚視氏も、地域で活躍するシニア世代の一人である。大村氏は、建設関係の業界誌の編集を50歳で退職した時に、15年以上住んでいる松園地区について知らないことが多いことに気付き、家族とともに「松園新聞」の発行を開始した。「松園新聞」は地区全戸に月1回無料配布しており、平成22年11月で40号になる。「まちの応援団」についても、催しや「ふらっと倶楽部」の開設などの情報を地域に広報するなど連携して地域を盛り上げている。大村氏は「近隣には新しい団地もできているので、差別化を図りながら、若い世代を呼び込むために、松園地区は子育てしやすい環境にあることなどの情報を地域外に発信する方法を考えていかないといけない。同世代（シニア世代）がまちの中心になっているが、若い世代も参加し始めているので、その活動をバックアップしていきたい。」と語った。

5　今後の課題と展望

今後について、川村氏は次のような展望を持っている。

（1）活動の価値と料金の見直し

会員には「安い」＝「まちの応援団」という認識があり、価値に対する評価が「安い」になっている。現在、1時間1,000円を基本にしており、うち800円をキャストに支払っている。急に値上げすることも難しいが、ボランティア的な活動には限界があるため、この価値の評価を変え、組織を維持するための資金を作ることが課題となっている。会員や協力団体などからアドバイスをもらいながら料金設定を見直し、活動エリアも広げ、安定的な収入を確保できるよう検討している。

（2）空き家対策とソーシャルリビング

空き家が増え、売れないことで、松園地区の地価は年々低下している。空き家の放置は、地価だけでなく、まちのイメージや価値を低下させるため、相談しやすい環境づくりを行いたいと考えている。

さらに、建築から30年経過した地区内の家々は改築の時期を迎えている。まち並みを美しく見せる意識を持ってリフォームしてもらうことで、資産価値を落とさず、誰もが住みたい、子どもが帰ってきたいと思うまちづくり「ソーシャルリビング」を推進したいと考えている。

（3）新たな組織の構築

今後は、地域のコーディネーター的な存在となるよう、「空き家」活用による住み替え・定住促進研究会や弁護士、住宅メンテナンスに携わる業者などと新たにネットワークを構築することとしている。様々な要望に対応できるような仕組みを作るため、現在の組織を発展的に解消し、NPO法人化することを目指していく。

■自治体名　岩手県盛岡市
■人　　口　297,267人
■面　　積　886.47km^2
■事 業 名　ライフサポート「まちの応援団」
■事業開始年度　平成13年度
■事業主体　ライフサポートまちの応援団

連絡先
盛岡市市長公室企画調整課
■TEL　019-651-4111（内線3733）
■FAX　019-622-6211



また、「空き家」活用による住み替え・定住促進研究会のディレクターを務める大畠文夫氏も、「成熟したまちでは身銭を切る意識があると聞く。行政は、誰が見ても困っている状況の人を支援する機関だと思うので、何かあったら『行政』という前に自分たちでやれることから始める意識が必要だと思う。『まちの応援団』は地域から必要とされているので、今後も維持・継続できるよう連携していきたいと思う。」と語っている。

（4）「あこがれの街」育て運動

行政の補助金に頼ったり、「誰かがするだろう」という考えに立ったまちづくりではなく、地域も少しずつ資金を負担し、住民の意識改革を図りながら、行政や民間、地域と連携して、全てが共生する「あこがれの街」に育てていきたい。「あこがれの街」となるための30年計画は「まちの応援団」



左から川村団長、大畠ディレクター

の計画ではなく、地域としての計画である。この活動に賛同してくれた人から始まり、それぞれ自分が主役になって地域をつくっていく。地域全体で30年後どうなるかを考え、「暮らすなら松園」になれるよう、今やれることに取り組んでいきたい。ここからがスタートであると考えている。

担当者・関係者のお話

盛岡市都市整備部都市計画課　丹治課長補佐と高橋主査のお話

●今後、「まちの応援団」の活動に期待することをお聞かせください



右から丹治課長補佐、高橋主査

市においても「盛岡市郊外住宅地活性化検討会」を設置し、庁内で施策連携を行うほか、他市と「ふるさと団地の元気創造推進協議会」を設置し、関係省庁等へ提言などを行い、住民主体のまちづくり・まち育てへの支援の観点から活動しやすい環境づくりを検討しています。

また、松園ニュータウンにおいては、県立大学や「まちの応援団」などの地域で活動する団体の方々とともに調査研究や意見交換会などを行い、連携して住民主体の持続可能な地域づくりを検討してきました。

ニュータウン問題に取り組んでいるシニアビジネスに対する期待は全国各地にあるものと考えられ、地域の住環境にはハード設備の部門に加え、住みよい地域を支える担い手の方々の活動がかみ合って初めて暮らしやすい地域になります。地域の少子高齢化が進んでいますが、活躍の場を作ることで自分の能力発見にもなり、生きがいを持って楽しく暮らせると思います。この「まちの応援団」の活動は、市内でも特徴的な活動だと思います。特に、空き家対策は、地域の方々の活動が今後重要になってくると思われます。松園地区のように実践部隊がいることは地域にとってもありがたいことだと思います。市内、県内の各所に同じような活動が生まれることを期待しています。

盛岡市市民部市民活動推進課　大坪係長と伊藤主任のお話

●今後、「まちの応援団」の活動に期待することをお聞かせください



右から大坪係長、伊藤主任

現在、市において市民や町内会、NPO、企業など様々な主体がお互いに連携し、協働するまちづくりを目指しワークショップなどを行っています。各地区で高齢化などによる組織力の低下などが課題となっていますが、松園地区は町内会活動が活発であることに加えて、「まちの応援団」のように地域のことは地域で解決しようという動きもあります。人口の減少や空き家対策は全市的な課題で、松園地区の活動は、地域の方々が危機感を持って取り組まれているということだと思います。活動を通じて若い世代の方の移住が進むことを期待しています。

特集編　茨城県　日立市

育て！科学大好き・モノづくり大好きな子どもたち

～企業OBとの協働により地域における理数教育を推進～



理科授業支援の様子

日立市の概要

茨城県日立市は、日本で最も広い関東平野の北端、茨城県の北東部にある。西は阿武隈山系に連なり、東は起伏に富んだ太平洋の海岸線を臨み、穏やかな気候、山、海の豊かな自然環境に恵まれている。

明治時代から鉱業、電気機械産業を中心とした産業が発展し、日本有数の鉱工業都市として成長してきた。

1　活動に至った経緯

（1）日立製作所OBでクラブ発足

日立市は、豊かな自然環境やものづくりのまちとして発展してきた歴史などを背景に、「科学する」環境が整っている。日立市ではその特長を生かし、小中学校における理数教育の充実を図るため、平成20年に「未来を拓く科学大好き教育研究事業」を立ち上げ、委員会を設置して施策の取りまとめを行った。

委員会では、学校現場における理数教育の実態を把握するため、特に理科科目について市内小中学校で意識調査を実施した。その結果、児童・生徒からは「理科の授業は好き・どちらかというと好き」という回答が多かった半面、「もう少し授業で実験をやってみたい」「理科は好きだけど難しい」という意見も寄せられた。また、教員からは「実験道具を作るのに時間がかかる」「専門知識が不足している」との意見が寄せられ、理数教育の充実を図るためには何らかの対策が必要であることが明らかになった。

同じ頃、株式会社日立製作所では、近年における青少年の理工学離れを深刻な社会問題として捉え、この状況を打開するためには委員会における議論と同様に、理数教育の振興に資する事業を継続的に実施することが必要であると考えた。そこで、日立製作所は日立市に対し、平成22年に創業100周年を迎えることから、その記念事業の一環としてグループの定年退職者が有する製品開発などに関する知識や技能を有効活用することで、市内小中学校における理数教育を支援したいと申し出た。こうして平成21年２月、両者は日立市にお



クラブのシンボルマーク

いて「理数教育の充実により未来を拓く子ども（人材）を育成する」ことなどを定めた基本協定を締結し、５月にはグループOBで組織する「日立理科クラブ」が創設された。

（２）日立理科クラブの概要

日立理科クラブのメンバーは日立製作所グループの工場や研究所に勤務していた理工学博士や技術士のほか、工場で職長を務めた製造現場の匠などの“科学大好きエキスパート”の面々である。平成22年10月現在でメンバーは95名を数え、平均年齢は67.9歳である。

クラブの前身は、同じく日立製作所グループOBで組織された「エネルギーを考える会・ひまわり」である。ひまわりは、平成17年から日立市内の小中学校で、主に総合的な学習の時間においてエネルギーや環境についての授業支援を行っており、その活動経験が現在のクラブに引き継がれている。

2　事業内容

（１）６つの事業で理数教育の推進を支援

現在、日立理科クラブでは６つの事業を行っているが、そのうちの主なものは次の３つである。

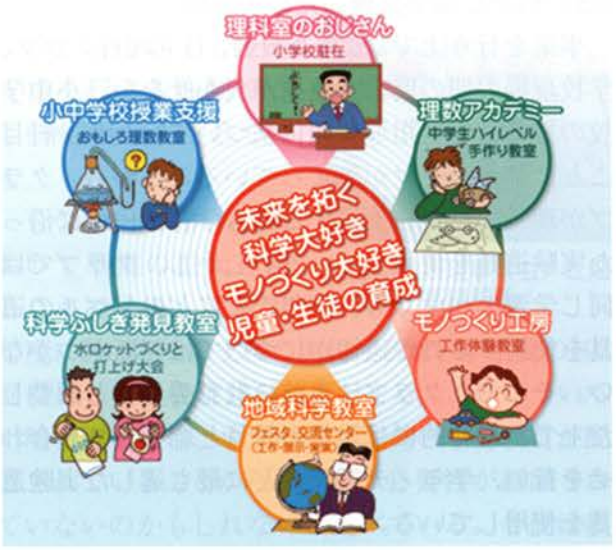
①　小中学校授業支援

授業支援は担当者が要請のあった小中学校に出向き、理科実験の事前準備を行ったり、理科授業・実験の補助を行ったりする。平成21年度（５月～３月。以下同じ）は118回実施し、22年度（９月現在。以下同じ）も順調に活動を展開中である。

②　理科室のおじさん

担当者は小学校の理科室に１年間・週２日常駐し、理科実験の事前準備や教員の補助のほか、実験器具の修理・整理、時には教員と児童の科学に関する相談相手にもなる。平成21年度は、市内の小学校25校中11校での実績があり、22年度は19校へ出向いている。

③　理数アカデミー



事業概要

理数への関心が高く、将来的に科学者やエンジニアを目指している市内中学生を対象に、理科や数学がくらしにどう役立っているかを含めたレベルの高い授業を、主にクラブの事務所において行う。クラスは学年ごとに理科と数学に分かれ、「光の性質」「電流のはたらき」「メビウスの輪」などの授業のほか、JAXA（宇宙航空研究開発機構）筑波宇宙センターなどの先端技術研究所の見学を行う。生徒は、教育委員会が各中学校長に案内し、公募によって募集している。平成21年度は55名、22年度は77名の中学生が参加している。

このほかにも電磁力推進車などを作るモノづくり工作体験教室や水ロケットの製作・打ち上げなど、科学に関する不思議発見ができるプログラムが用意されており、多くの子どもたちが参加している。

（２）理事会において担当者を決定

日立理科クラブでは、実施している６つの事業ごとに担当理事が決まっている。「授業支援」「理科室のおじさん」で学校に担当者を配置する場合、まずは各担当理事が候補者を選び、本人の意向を確認後、最終的に理事会において担当者を決定している。

学校に配置する担当者について、畑山直勝理事・事務局長は「技術的な知識があることはもちろんですが、子どもたちと接することになるので、人間性の豊さが求められます。特に『理科室のおじさん』は１年間にわたって週２日、小学校に常駐するので、子どもに対する包容力も必要となります」と説明する。実際に「おじさん」として配置されたメンバーの中には、はじめは躊躇していたが、今では生き生きとしている人が多くいるという。

（3）円滑な事業実施のための取組

事業を行う上で、教育委員会、日立理科クラブ、学校現場の間の緊密な連携が欠かせない。小中学校の授業は学習指導要領に基づいて行われ、科目ごとに学習テーマが決まっていることから、クラブが理科の授業を支援する際も学習テーマに沿った実験道具を使用している。しかし、クラブでは同じ学習テーマでも、学年ごとにどのレベルの道具を使用するのが適切かについては判断がつかない。そこで、クラブは事前に教育委員会と調整した上で、最終的には現場の教員と綿密な打ち合わせを行い、学年・テーマごとに最も適した実験道具を使用している。

例えば、「エネルギーの有効活用」というテーマでは、４年生は「備長炭電池」で、６年生はエナメル線を使った「クリップモータ」で実験を行ったが、事前にクラブの担当者と教員が学習テーマの目的についてよく話し合った上で、各学年のレベルに合ったそれぞれの実験道具を選んでいる。

一方、教員は実験道具名を聞いても授業で使用するシーンをイメージしにくい。そこで、クラブでは道具の写真、主な学習目的と特徴、具体的な実験内容を記入した１枚のカードを作成し、それに番号を付けることで教員が実験道具を指定しやすいように工夫している。



「理数アカデミー」入校式の様子



水ロケットを飛ばそう！

3　事業の成果

以上のような日立市における取組の成果はどのようになっているだろうか。

まず一つ目は、学校において理数授業の質が高まったことである。中でも、「理科室のおじさん」がいる小学校における効果が大きいと、教育委員会の川崎恭子指導主事は言う。理科の授業は実験の準備や片付けに時間がかかるため、教員にとっては負担となっている場合もあるという。しかし、「理科室のおじさん」が準備や片付けを補助することで、授業時間をフルに使って実験ができるようになった。また、「おじさん」が分かりやすく、丁寧に説明して実験を補助することで、児童の実験に対する理解度が深まるとともに、教員にとっても実験に対して理論的な理解ができるようになったそうだ。

二つ目は、事業を行うことが日立理科クラブのメンバーの生きがいづくりにつながっていることである。学校に出向くクラブの担当者は、どの学校でも人気者だ。特に「理科室のおじさん」がいる学校では、昼休みになると多くの子どもたちが理科室を訪れ「おじさん」と一緒に実験道具で遊んでいる。畑山理事・事務局長は「『おじさん』は、時には自分の孫の世代より下の子どもたちと接す

■自 治 体 名　茨城県日立市
■人　　口　192,617人
■面　　積　225.55km^2
■事　業　名　日立理科クラブ（日立製作所 OB）による科学大好きな人づくり
■事業開始年度　平成21年度
■事 業 主 体　日立理科クラブ、日立市



連絡先

日立市教育委員会指導課
■T　E　L　0294-23-9156
■F　A　X　0294-22-0465
■参考URL　http://www.city.hitachi.ibaraki.jp/

ることになりますが、子どもたちと交わす会話を楽しんでいるようです」と説明する。

また、メンバーは実験道具作りにも熱心に取組んでいる。授業で使う実験道具は全てメンバーによる手作りであり、今までに作った道具は数多い。しかし、子どもたちが飽きないように、実験道具は一定のサイクルで新しい道具と入れ替える必要があり、時間に余裕のあるメンバーは事務所に来て実験道具作りに取組んでいる。中には複雑な構造で作るのが大変なのではと思われる実験道具もあるが、メンバーはむしろ楽しんで作っているそうだ。

三つ目は、市民の意識の変化である。クラブは創設以来、市内において数多くの科学イベントを実施している。それらのイベントに参加することで、市民は日立市のモノづくりのまちとしての歴史や強みを再認識するようになったと、川崎指導主事は感じているという。

4　今後の課題と展望

日立市における取組は、以上のような成果を上げつつあるが、今後事業を展開しようとする場合、課題も出てきている。

一つは、ボランティア支援員を発掘することである。理科には物理、化学、生物、地学の４科目があるが、現在、日立理科クラブが授業支援できるのは物理・化学の２科目である。加藤洋明副代表理事は、今後は生物・地学科目についても授業支援を行える体制づくりを検討したいとしている。



加藤副代表理事（右）と畑山理事・事務局長

もう一つは、中学校において事業の拡大を図ることである。平成21年度における授業支援の実施回数は、小学校の102回に対し中学校は16回にとどまる。これについて川崎指導主事は、中学校には理科の専任教員が配置されていることから、事業の必要性が認識されていないのかもしれないと述べている。今後は教育委員会とクラブが協力し、中学校の理科担当者との連携を更に深めるとともに提供できるメニューを増やすなどして、中学校における事業の拡大を推進していきたいとのことである。

日立市では、教育委員会が掲げるビジョン「国際社会に生きる子供たちの科学を育む教育の実践」に基づき、今後も日立理科クラブと連携して子どもたちの「科学する力」を育む教育の充実を図っていくとのことである。また、日立理科クラブでは、日立市で培ったノウハウを活かし、近い将来には茨城県をはじめ、その他の地域においても青少年の理数教育の振興のための支援をしていきたいと考えている。

担当者・関係者のお話

日立市教育委員会指導課　川崎指導主事のお話

●苦労した点を教えて下さい。

事業実施当初は、学校での活用がなかなか進みませんでした。教員以外の方々が学校に入るためには、学校の理解を深めることが欠かせないと考えています。そのため、教育委員会では年度のはじめに、市内小中学校を対象とした事業説明会を開催しています。また、日立理科クラブでも夏休みに教員を対象とした「理科実技研修会」を開催し、実際に手作り道具を使った実験を披露してくれています。その効果もあって、日立理科クラブの皆さんの技術力の高さや子どもたちのために貢献しようとする姿勢が次第に伝わり、事業に対する理解は深まってきています。



川崎指導主事

●日立理科クラブに期待することをお聞かせ下さい。

日立理科クラブには、今後も学校現場において、教員と一緒になって子どもたちに科学の驚きや実験の楽しさ・喜びを教えていってほしいと思います。そして、実験を通じて子どもたちに理科に興味を持ってもらい、将来の進路選択において理数分野に進む子どもが一人でも多く出てくれればうれしいです。日立理科クラブの皆さんには、授業の内容だけではなく科学技術やモノづくりへの思いも子どもたちに伝えていただきたいと思っています。

特集編

東京都　北区

語り継ぐまちづくり

～街よ！元気になれ～



語り継ぐまちづくり

北区の概要

東京都北区は、武蔵野台地の縁辺部から東京低地へと連続した地勢を有している。豊かな歴史と文化遺産を持ち、石神井川や荒川の水流を利用して近代産業が発展してきた。飛鳥山の桜、荒川の水辺空間をはじめとした、緑豊かなうるおいのあるまち、新しい文化を支援する文化創造のまち、また、JR や地下鉄、都電が区内を走り、商店街がにぎわう、便利で活気のあるまちである。

1　活動に至った経緯

東京都北区において、区民が自ら提案し行動するまちづくり活動を支援しているのが、財団法人北区まちづくり公社（以下「公社」という。）である。

公社では、区民が地域に愛着を持つことによってまちづくりへの機運を高め、区との協働によるまちづくりを実現するため、地域の課題や住民のニーズに応じた具体的なテーマを設定する「テーマ型まちづくり」を検討してきた。また、高齢化社会が進む中で、地域に貢献しようという意欲の高い高齢者も多いことから、高齢者の視点や知識をまちづくりに生かし、若い世代に地域の歴史を語り継いでいくとともに、高齢者をまちづくりの担い手としていくことも検討していた。

公社は、検討していた内容について、神谷地区のシニアクラブと協議し、同意を得て取り組むこととなった。シニアクラブとは、おおむね60歳以上の高齢者が地域で自主的に組織した会員数30以上の団体である。シニアクラブは、主に、社会奉仕活動、健康づくりを進める活動、自らの生きがいを高める活動を行っている。北区には、シニアクラブ数が132あり、会員総数は13,835人である。

公社は、平成20年度に、神谷地区のシニアクラブと、「昭和の北区はどうだったのか」と題して若かりし頃のまちを語らいながら歩き、その思い出を絵に描く企画など、ふるさと伝承として将来を担う子ども達にまちを語り残してゆく「語り継ぐまちづくり」を試行した。神谷地区の３つのシニアクラブが参加し、まち歩き、ワークショップを行い、地域の課題と解決策をまとめた。その後、全体のまとめを行い、古地図を作成し、冊子にした。



（財）北区まちづくり公社



まち歩きの様子

神谷地区で試行した「語り継ぐまちづくり」について、東十条地区のシニアクラブからぜひ取り組みたいと要望があったので、公社は、平成21年度には東十条一・二丁目地区で、平成22年度には、東十条三・四丁目地区で本格的に実施した。

2 「語り継ぐまちづくり」東十条三・四丁目の取組内容

平成22年度は、東十条三丁目のシニアクラブ「東十条老壮会」、東十条四丁目のシニアクラブ「東十条東四和会」が参加し、「語り継ぐまちづくり」を実施した。まち歩きを行い、歩くことにより思い出した昔の町並みや感じたことを話し合い、古地図づくりを行っている。

（1）まち歩き

シニアクラブの会員は、第１回目は四丁目、第２回目は三丁目と２回まち歩きを実施した。このまち歩きは、会員がかつての町並みを思い出し、地域の歴史や魅力を再発見するとともに、現在の町の課題についても考えるものである。会員は、公社が決めたコースを約１時間かけて、若かりし頃の町の思い出や町の歴史について語らいながら歩いた。このとき、会員は、気付いたことをノートに書き込む。このノートは、まち歩きでの注意事項、まち歩きのコース、メモのページで構成されており、公社が作成したものである。メモについては、様々な使い方があり、まち歩きで気付いたことを書くほかに、歩いたときの感想を書き留めたり、思い出を書く会員もいる。公社の長岡事務局長は、「何気なく町を歩いていて、このようなものがあったのかと思うことが、実は宝である」と話す。

（2）地図づくりの準備・話し合い

会員は、まち歩きを行った後、公社において、メモを書いた内容等を参考に、「地図づくりの元となる昔のまち並み」、「現在の地域の課題」について、２班に分かれて話し合いを行った。

①　地図づくりの準備

話し合いにより、昭和30年頃の東十条三丁目と四丁目の絵地図を作成することを決め、地図づくりの準備をした。話し合いの中で、昭和30年頃のまち並みについて、会員それぞれが、「このマンションは映画館だった」、「駅前から商店街にかけて水路だった」等の意見を出し、ピンク色の付箋に書いて模造紙の住宅地図に貼っていった。

②　地域の課題について

また、この公社での話し合いでは、会員は、まち歩きをしていたときに感じた地域の課題について、黄色の付箋に書いて整理し解決策を検討した。

例えば、「駅周辺や商店街は放置自転車も多く商品のはみ出しもあり、歩きづらい」という課題の解決策ついては、「通勤者よりも店の客の方が多いと思われるため、商店街と警察等と連携しパトロールを強化し、歩行者の事故を未然に防ぐ」とした。また、「広い歩道には歩行者と自転車専用のマーキングをしてほしい」という課題の解決策については、「警察署や区にお願いしていく」とした。

課題解決策については、現在のまちについての意見や提案から、住民自ら取り組めること、区との協働で進めること、行政機関等へ要望すること



地図づくり準備・話し合いの様子



古地図づくりの様子

の３つに分類をしている。

（３）古地図づくり

付箋を貼った住宅地図をもとに、古地図づくりを行った。

この古地図づくりについても、会員は、２班に分かれて公社で行った。昭和30年頃当時の店、家並み、自動車等のイラストをはさみで切り出し、模造紙の白地図に貼っていった。また、寺院等の目印となる建物については、直接名前を書き込み、銀行、病院、工場、商店街等については、貼る位置を話し合いで決めていく。その後、色鉛筆を使って色を塗って、完成させた。完成後の発表では、会員から「昔の少年、少女時代に戻って、楽しく色塗りができました」等の感想があった。

3　事業の成果

事業の成果は、①一般の方にも利用される冊子の作成、②新たなまちづくり活動の取組、③参加者が元気になったことである。

（１）一般の方にも利用される冊子の作成

公社は、「語り継ぐまちづくり」の成果として、活動経過、地区の移り変わり、まち歩きの様子、まとめ・地図製作の様子、課題解決策、古地図等をまとめて冊子にしている。冊子、古地図の作成にあたっては、歴史書ではないので、参加者の思い出や楽しみという面を重視し、正確性を追求し過ぎることにならないよう一定の合意を得て進めている。この冊子は、20ページ程のカラーで、字の大きさを12フォントにし、読みやすいように配慮されている。配布先は、主に、区内の公共機関、図書館、駅等である。特に、駅では人気があるので、モノクロの冊子を置いているが、平成21年度の冊子については、王子駅で約１万冊、東十条駅で約５千冊が読まれている。この冊子は、地域の歴史も書かかれているので、散策にも使われている。

東十条老壮会の中村会長は、「この冊子は、この町の歴史を次の世代に伝えられ、また小学校の教材にもなるということで非常に良かったと思う。その意味では、非常に有意義であったのではないかと感じている。それから、自分の目で見て、前から住んでいた方等から話を聴きながら、まちがどのような状況にあるのかということが、非常に参考になった。今後、この町をどのようにしていくのかということにも、住民として非常に参考になると思う。」と冊子への思いを話した。

また、東十条東四和会の藤澤会長は、「昭和30年からこの地区にお世話になっている。当時から昭和35年頃にかけて、東十条四丁目に映画館が３軒あった。神谷と王子を入れると５軒の映画館があったが、今では全く無くなった。町の移り変わりがあまりにも激しすぎるので、ついていけるのかなと思う。」と感想を述べた。

（２）新たなまちづくり活動の取組

神谷地区のシニアクラブは、年に１度、神谷小学校から講師として招かれている。神谷小学校では、地域交流等に地域の歴史を取り入れ、地域の昔と今を学ぶために「語り継ぐまちづくり」の冊子や古地図を活用している。そのほかにも、「語り継ぐまちづくり」をきっかけとして、公園や道路における「美化ボランティア活動」につながっ

■自 治 体 名　東京都北区
■人　　口　334,866人
■面　　積　20.59km^2
■事　業　名　語り継ぐまちづくり
■事業開始年度　平成20年度
■事 業 主 体　財団法人北区まちづくり公社



連絡先
財団法人北区まちづくり公社
■T　E　L　03-5959-2363
■F　A　X　03-5959-2365
■参考URL　http://www.matikita.com/


東十条老壮会、東十条東四和会の皆さん

ている地区もある。東十条二丁目のシニアクラブでは、平成22年度にバリアフリーに焦点を絞ってまち歩きを行い、歩きにくい箇所や危険箇所の実態調査及び意見交換を行っている。

（3）参加者が元気になった

長岡事務局長は、「『語り継ぐまちづくり』に参加した会員は、明るく元気になり、コミュニケーションが良くなった。会員全員が意見を出し、話し合わないとこの古地図づくりをすることはできない。役割分担についても、貼る人、指示する人等会員の話し合いで決めていく。また、この作業では、手を使うので、脳の活性にもつながっている。」と話す。


中村会長（左）と藤澤会長（右）

また、会員からは、「公社に来て話をしているうちに元気が出た」、「まち歩きでは杖が要らなくなった」等の声があり、この活動をして良かった、楽しかったという感想が公社に多く寄せられている。

4　今後の展望

長岡事務局長は、「昭和の時代の町並み、日常生活など今しか残せないものをどのように残していくかということが１つのテーマである。」と話す。

公社は、「語り継ぐまちづくり」について、平成23年度以降についても、複数の地区から要望があるので、まだ実施地区は決まっていないが、継続して取り組んでいく予定である。

また、「語り継ぐまちづくり」をきっかけとして、今後、公社において取組を検討している事業が２つある。１つは、「転ばない歩き方」の事業である。これは、高齢者が転倒しないように、体操や歩き方を教えることである。まち歩きをしていると、転倒する参加者がいる。高齢者は、ある程度の高齢になると太腿の筋肉が落ちて、踵から歩き始めるので、転倒しやすくなるのである。もう１つは、「語り継ぐまちづくり」とは異なる「ここは残していきたい」という事業である。この事業は、建物を対象としても良いし、物でも良い。

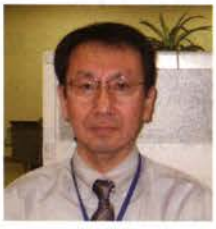
長岡事務局長は、「どこまで発展できるかわからないが、まずは試験的に実施していきたい。」と話す。


長岡事務局長

担当者・関係者のお話

北区まちづくり公社　協働・支援担当　斎藤主査のお話

●語り継ぐまちづくりについての感想をお聞かせください


斎藤主査

この取組で参加された方から出された意見や感想について、「語り継ぐまちづくり」の冊子では載せ切れない部分があり、公社の広報紙に掲載させていただきました。この意見や感想は大変貴重なので、できるかぎり残して区民の皆さんに紹介していきたいと思います。

また、この「語り継ぐまちづくり」に携わってから、高齢者はすごいなと再認識しました。シニアクラブの方々といっしょにワークをするようになって、昔の話に留まらず、今のまちづくりに関する問題意識も非常に高いと、逆に教えていただきました。もちろん人生の先輩ですから当たり前ですが。様々なお話を伺えましたし、たくさん元気もいただきました。

特集編

石川県　加賀市

市民主導による観光ボランティア大学の開設

～補助金ゼロによるボランティア大学の運営～



実地研修の様子

加賀市の概要

石川県加賀市は、平成17年10月１日、旧加賀市と旧山中町が合併し、新「加賀市」が誕生した。石川県の西南端に位置し、東には白山連邦を望み、南には大日山をはじめとする自然豊かな山々が連なっており、大日山を源とする大聖寺川と動橋川が水田を中心とした平野部を貫流し日本海にそそいでいる。また、16.5km に及ぶ美しい海岸線は、越前加賀海岸国定公園に指定されている。

1　開設のきっかけ

（1）既存団体の活動の衰退

加賀市には、以前から市内の地域・施設内ガイド団体で構成された「加賀あいりすガイド連絡協議会」があり、各ガイド団体が活動を続けていた。各団体の共通の悩みは、会員の新規加入がない中で高齢化が進んでいくことであった。そこで、ガイド団体の有志が、自分たちのような観光ボランティアガイドをもっと増やしたいとの思いで、ガイドを養成する「ふるさと史跡案内人養成講座」を開設した。しかし、受講生の多くが、将来観光ボランティアガイドとして活躍したいというより、地元のことについて学びたいとの思いが強く、一人前のガイドになれないまま受講を重ねたため、いつしか養成講座の存在意義が薄れていった。

（2）市民主導の加賀市ボランティア大学の開設

この状況を危惧した竹本利夫氏（元小学校校長であり、現在のボランティア大学学長）を含む数名の有志が、金沢市民大学講座のボランティアガイド養成コースを参考にし、市民主導の「加賀市観光ボランティア大学」を開設した。

この大学では、１年間のカリキュラムが設定されており、課程終了後は「加賀あいりすガイド連絡協議会」に加盟するガイド団体に所属し、ガイドになることを義務づけている。

学長の竹本氏は、加賀市ボランティア大学の開設までの苦労をこう話す。

「広く　浅く　楽しく」という大学のモットーをどういう形にするのか、そして、加賀市の魅力




観光ボランティアガイドの様子

を伝える「ひと・もの・こと」をどのように伝えて行くべきか、など色々と悩んだ。１ヶ月という短い時間で企画せねばならず、苦労したが自分が持っていた人脈をフル動員し、何とか今の原型を完成させる事ができた。

2　取組の内容



講義の様子

（1）加賀市観光ボランティア大学の取組内容

加賀市観光ボランティア大学は平成18年度の設立以来現在までに、５期93名が受講している。加賀市民以外も受講可能であり年齢制限も特段設けていない。「広く・浅く・楽しく」をモットーに年間21回、第２木曜日は講師を招いての講義を受け、第３土曜日には卒業生ガイドによる実地研修を行う。全体の３分の２以上の出席で修了証を手にすることが出来るが、基準に達しなかった場合でも卒業後、ガイド団体に所属しながら欠席した講義を受講する形で、修了を目指す仕組みになっている。

多くの受講生が60代・70代のシニア世代であり、そのほとんどが今まで仕事に費やしてきた時間を今度は地域のために役立てたいとの思いから受講している。逆に仕事を抱える若い世代は時間的な余裕がなく申し込みが少ないのが現状である。受講生の一人である上出　洵氏は、こう語っている。「昔は地域の人と観光客の距離が近かったが、現在ではあまりふれあうことがない。加賀市は、いろいろな施設や歴史などの財産がたくさんある地域だから、『広報かが』の募集をみて、一度加賀市の歴史をしっかりと勉強してみようと思い受講した。受講していると、いろいろな地域の歴史を学べるので、今まで関心がなかったことにも興味が湧くようになった。そして復習として図書館で調べたり、本を読んだりすると、また、面白い枝葉が出て、今、加賀市の歴史の虜になっている。」と語った。

受講料は10,000円と決して安くはないが、この中から講師料、資料代、保険料等の必要経費をすべて賄っている。設立当初から金銭的な行政支援は受けていない。これは、自主的、自発的な活動を重視し、誰にも縛られることのない活動をしたいという思いからである。市は、職員１人の事務局への派遣、現地研修の際の市のマイクロバス供与、講義で使う市民会館の使用料免除などの形で活動支援を行っている。

（2）学習カリキュラムは卒業生が考える

学習カリキュラムづくりは、企画から講師の選定、依頼に至るまですべて前年度の卒業生の有志で作る世話人会のメンバーが行っている。お世話される側からお世話する側になることで、メンバーは、ボランティア大学の運営を学ぶことができる。また、毎年世話人会のメンバーが交替することで前年度の反省を基に講義内容を変更したり、各自の人脈を活かした講師を選定したりするなど講習内容のマンネリ化を防ぐ効果もある。

（3）加賀市観光ボランティアガイドの活躍

現在、「加賀あいりすガイド連絡協議会」に加盟するガイド団体は地域ガイド６団体、施設内ガイド２団体で会員数86名である。観光ボランティア大学設立前は５団体だったが、設立後、ボランティア大学卒業生の手で新しいガイド団体が創設され、現在の団体数まで増加した。今では加賀市内の６地区すべてにガイド団体が存在する。このう



地域ガイド団体の活動



施設内ガイド団体の活動（九谷焼美術館）

ち、ボランティア大学卒業者は第４期までの約60名が所属している。最高齢は80代、最年少でも50代のシニア世代が中心である。

ガイドの申し込みは、事前に加賀市観光情報センター「KAGA 旅・まちネット」へ連絡をすれば、１人からでも案内を受けることができる。山中温泉、山代温泉では決まった日時にガイドが待機し、予約なしで案内する新たな取組を実施している。

3　事業の成果

事業の成果について事務局の出渕氏は、次のように話す。

①　ガイドグループの活性化

毎年、新しい顔ぶれのガイドが各グループに入るようになり、メンバー同士の交流も生まれ、定期的に研修会や会合を開くなど、活動が活発になっている。また、複数のガイドグループに所属する人が増え、グループ同士の親睦が図られたり、案内できるエリアが増えたりという動きも出てきている。

②　シニア世代の生きがい

人生経験豊富なシニア世代がガイドをすることにより、単なる地域ガイドではなく、時には人生の先輩として仕事の悩み、子育ての悩みの相談に乗ることもある。学長の竹本氏は常時、「観光ボランティアガイドというのは、単に案内してお客さんに喜んでもらうことだけが目的ではなく、ひいては自分の人生を豊かにするために活動するもの」と受講生に言い聞かせている。受講生の中には、現役時代、部長、課長の立場で部下から頼られていた人も少なくない。退職後、誰かに頼られる事がなくなった時に、観光ボランティアガイドという活動を通じて、自分は誰かの役に立っているという実感を得られ、それが生きる喜びや残りの人生を豊かに過ごす事に繋がっている。子育てを終えた人々も然りである。

③　市民の意識の変化

市民の意識も変わり始めている。以前の状況について竹本学長は「開始した当初はボランティア大学について、誰も知らなかった。しかし、市民主導によるボランティア大学ということで、ニュース性があり多くのマスコミに取り上げられたりして、１年目終了時にはほとんどの市民がこの大学のことを知っていた。現在は、学校、PTA、公民館などで加賀市の魅力を伝える出前講座を開催したり、小学生を対象とした一日観光ガイド体験を開催したりするなど、多くの市民に加賀市の魅力、観光ボランティアガイドの活動を伝えることにも取り組んできた。」と語っている。

このような地道な活動により、温泉地以外の市民も自分のまちの良さに気づき、見つめ直そうという意識を持つ人が多くなった。一例として、大聖寺地区で、旧藩邸の近くを流れる川に手漕ぎの舟を浮かべ川下りをする新たな試みを始め、町

■自 治 体 名　石川県加賀市
■人　　口　73,848人
■面　　積　306.0km^2
■事　業　名　加賀市観光ボランティア大学
■事業開始年度　平成18年度
■事 業 主 体　加賀あいりすガイド連絡協議会

連絡先

加賀市観光情報センター「KAGA 旅・まちネット」
■T　E　L　0761-72-6678
■F　A　X　0761-72-6679
■参考URL　http://www.tabimati.net/





流し舟（桜と長流亭）

歩きと流し舟をセットでガイドする機会を設けた。最初は汚い川に舟を浮かべてどうするのかという市民の反応であったが、徐々に川岸に花を植えたり、洗濯物の干し方に注意したりするなど、市民意識に変化が生じてきた。

④　**リピーターの確保**

ガイドの紹介で観光客がまち歩きを楽しみ、今までと違った切り口で町を見たりすることで、何回も加賀市を訪れるリピーターも増えている。

このように、観光客が目に見えて増加するなどの直接的な効果ではないが、ガイドグループの活性化やメンバーの生きがいに繋がっている事、そして、市民の意識の変化、商店街への経済効果、リピーターの確保の面でこの大学設立の効果が出てきている。

4　今後の課題と展望

今後の課題と展望について、事務局の出渕氏は次のように語る。

まず課題としては、１人で全市域を案内できるオールマイティなガイドを養成していくことがある。現在の観光客の傾向として、日帰りで加賀市内の観光地を転々とまわるスタイルが増えてきている。こうした場合、現状では特定の地域しか案内できないため地域ごとにガイドを変える必要があり、良質なおもてなしとは言いにくい。そこで市全域を１人で案内できる上級ガイド育成を図る学習の場を早急に設置し、そのカリキュラムを充実させていく必要がある。

また、将来は、ボランティアガイドが、健常者も障がい者も気軽に温泉や散策を楽しめるような、地域のコーディネーター役となることを目指している。そのために必要になるとの思いから、学長の竹本氏は国内旅行業務取扱管理者試験合格証を今年11月に取得した。将来的には１泊２日で障がい者を受け入れるツアーを計画しようと、実現に向けて動き出している。今後は、福祉と観光の融合・連携を目指した取組が期待される。



右から竹本学長、出渕さん

担当者・関係者のお話

加賀市観光ボランティア大学事務局（加賀市観光交流課）出渕さんのお話

●今後、観光ボランティア大学に期待することをお聞かせください

この取り組みは、加賀市だから出来るというものではなく、観光資源とやってみようという人がいれば、どこの地域でもお金をかけずに始める事が出来るのが魅力です。加賀市版観光ボランティア大学の仕組みや活動が“オンパク”のように全国に広がり、地元の案内人がさらに増えていくことを期待しています。そして、シニア世代には今まで培ってきた経験やノウハウを、様々な形で伝えてくれることを期待しています。ボランティアガイドの中には、現役で働いていた頃よりむしろ、今の方が輝いている方がたくさんいらっしゃいます。人々と交流し、また必要とされることで充実した毎日を送っているからでしょう。シニア世代の時間的な余裕をぜひ有効に使ってほしいです。

2014年には、北陸新幹線が金沢市まで到達します。多くの観光客に加賀市へ訪れてもらうよう、この活動がさらに発展していくことを期待しています。

特集編　長野県　生坂村

「おじさま」たちの新たな挑戦が村を元気に!!

～自立の道を選択した村での暮らしを楽しむ～



ひまわり畑

生坂村の概要

長野県生坂村は、長野県のほぼ中央部東筑摩郡の北西部に位置している。村内は山々が重なり合い、このやまなみの間を犀川が北流しており、犀川沿岸の段丘地に水田、畑が散在している。主な特産品は巨峰、灰焼きおやき、しいたけ、干し柿などである。

1　活動に至った経緯

生坂村は、人口2,035人の小さな村である。少子高齢化の進展や産業衰退等で村の活力は低下しており、将来を見据えた地域社会の再生が課題となっている。その課題解決には、村民一人ひとりが村を愛し自分の生活を楽しむと同時に、村の施策等に積極的に関わり、魅力ある村づくりを村民自ら行っていく必要があった。

そこで、生坂村振興課が、着目したのが村の人口の62%（1,275人）を占める65歳以上のシニア層のうち40%（539人）の男性層であった。高齢化が進む中、現役を退いた人達が頑張ることは、若い世代に刺激を与え、村の魅力を再認識する機会にもなると考えたのである。

そして、新しいことに挑戦し自分自身の暮らしを楽しみ、地域へ貢献することが生きがいと感じてもらえる事業として、多分野の講座を開催することとした。その事業が、長野県の地域発元気づくり支援金を活用した「元気な生坂人発掘隊事業」



おじさま倶楽部開講式



セミナー風景

のひとつである「おじさま倶楽部」であった。

2 「おじさま倶楽部」の取組内容

この活動は、シニア世代の女性達の要望で村が始めたセミナーが発端であった。生坂村は、合併をせずに自立の道を選んだことで住民たちに「できることは自分たちでやろう」というやる気が芽生え、登山道整備や村の交流施設「やまなみ荘」のリニューアルなど、様々な活動が動き出していた。そんな中、村の女性たちの「人の輪を広げたい」、「色んなことを学び、挑戦したい」という要望に対して、村が色んな分野の講座を企画したところ、砂に水が吸われるように興味を示し、多くの参加があった。その女性セミナーをきっかけとして、男性を対象にしたセミナー「おじさま倶楽部」を実施することとした。村の担当者は、セミナーを受講することが、現役を退いた男性達にとって「元気に充実した日々を過ごすため」の楽しみの一つになり、また村に住む人達の元気と村の活気に結びつくと考え、以下の講座を開催した。

現在、「おじさま倶楽部」は、メンバー36名で活動をしている。

活動内容は、①そば打ち講座、②遊休農地を利用した講座、③パソコン講座の3つの講座の開催とそば打ちを活かした活動である。さらに、平成22年度からは新たな活動として、④「どぶろく作り」を開始した。

① そば打ち講座

そば打ち講座の開催初年度は、村外から講師を招き、村内の体験交流センターで年9回開催し、部員のほとんどがそば打ちの技術を習得した。当時を振り返り、会員の一人は、「思ったよりも難しかった。打ったそばを持って帰って家族と味わうのが楽しみだった。」と笑顔で語った。

2年目には、「そば打ちのスキルアップ講座」において、自らのそば打ち技術を向上させるとともに、受講生が講師を務め、一般向けのそば打ち講習を開講するようになった。

3年目には、村が独自の基準を設けて「そば打ち講師」を認定する資格試験を実施するようになり、会員たちは一層の技術向上に励んでいる。

② 遊休農地を利用した活動

遊休農地を利用した活動では、農業従事者の減少や高齢化が進む中で増加した遊休農地を有効活用するために、年8回開催し、ヒマワリ栽培とその種の採油と地豆・さつまいも作りに挑戦している。収穫された野菜は、村の観光協会で行っている消費者に野菜を届ける事業に協力している。平成20年度からは、そば打ちで使用するそばも栽培するようになった。

③ パソコン講座

パソコン講座は、年16回開催している。「おじさま倶楽部」のブログを立ち上げ、生坂村の情報を村外に向けて発信している。会員の一人は「やり始めると面白い。楽しみが広がる。」と語った。

④ どぶろく作り

どぶろく作りは「おじさま倶楽部」の設立当初



そば打ち



そば畑



そば収穫



パソコン教室

からの念願であり、会員の提案・働きかけにより、村が「どぶろく特区」を申請した。そして、内閣府からの特区指定に基づき、生坂村農業公社で国税庁から酒類製造の許可を取り、事業を開始した。

地元産にこだわり、減農薬で作った酒米と水を使って醸造している。醸造した「どぶろく」は、村の雲根地区の水を使っていることから、同地区の伝統行事「腹の神送り」にちなんで、「腹の神」と名付けられ、10月には、村最大のイベントである「赤とんぼフェスティバル in いくさか」で、地域住民に振舞われた。今後は「やまなみ荘」での提供、土産品としての販売を予定している。

この「おじさま倶楽部」は、現役時代にそれぞれ異なる職種で活躍していた人々で構成されているため、一人ひとりの個性が強く、会の事業に対する考え方や手法等が様々で1つの目的が設定しにくい状況であった。そこで、会員の中に中心人物を置かずに事務局（生坂村振興課）が会員の意見や興味のあることを取りまとめることとした。

事業開始当初の苦心について、「おじさま倶楽部」事務局である生坂村振興課の小澤より子氏は、「セミナーを始めるにあたり、『何を参加者が必要としているか』を見極める事が最大の難関であった。もちろん必要と感じていることは一人ひとり違うので、いくつもの内容を用意し、参加者が自ら選び、参加してもらい、継続することに苦労した。継続のためには、一人ひとりが主役という意識を持つことが必要で、そのための思索にも苦労した。役員を置かないことが、自由な雰囲気を生み、スムーズな運営に結びついてきた。今後、継続のためには、やはり『軸になる人を選出する事』が大切であると実感した。」と語っている。

3　事業の成果

以上のような事業の成果について、小澤氏は次のように語っている。

個人の趣味になりがちなそば打ちを、セミナーという形でより高い技術の向上を図り、培った技術を村の中で活かすことで地域の活性化につながった。また、共に学び、教えることで会員間に連帯感が生まれ、会運営をスムーズに行うことができ、事業が継続できている。

会員が習得したそば打ちの技術は、村内の施設やイベントなどでも発揮されている。村のイベント「新そば祭り」開催では、遊休農地で栽培した地元産そばを使用した会員の手打ちそばを一食400円でイベント参加者に味わってもらったところ、評判は上々であった。

村営の宿泊施設「やまなみ荘」では、そば打ちの技術を活かし、スタッフとして活躍するなどの活動している。提供されるそばは、村内外に周知され、「生坂そば」として定着している。また、宿泊者や観光客向けのそば打ち体験、そばの栽培や収穫体験なども行うようになった。

そば打ちの一連の事業が成功した事で、遊休農地を利用した穀物の栽培や「どぶろく作り」など色んな事に挑戦するきっかけになった。そば打ちを通じて村の観光協会と連携して村を盛り上げるとともに、村営宿泊施設「やまなみ荘」では、宿泊客人員増加に貢献し、村の活性化の一端を担う成果をあげている。また、「どぶろく」の評判は上々で、この「どぶろく作り」が、会員達の益々の元気につながり、村の名物になることが期待されている。

■自治体名　長野県生坂村
■人　　口　2,035人
■面　　積　38.97km^2
■事 業 名　元気な生坂人発掘隊事業
■事業開始年度　平成19年度
■事業主体　生坂村（振興課）



連絡先

生坂村振興課
■TEL　0263-69-3112
■FAX　0263-69-3115
■参考URL　http://www.village.ikusaka.nagano.jp/


そば打ち講師


そば祭り準備


そば祭り

次に、パソコン講座を受講した会員は、パソコンを基礎から学びほとんどがインターネットを使ったこともない初心者だったが、熱心に学んで念願のブログ（インターネット上の日記風サイト）を開設するまでこぎつけた。日々の出来事を書き留めて公開することで、村の新たな魅力を発信できるように、一人ひとりが工夫して更新している。現在は、18名の会員がブログを開設し、料理や釣りなどの趣味や村内の風景を掲載したり、コメントを書き込んだりしている。

中心人物を置かずに、いくつかの事業を同時に進め、会員が自分の興味のある事業を選び参加するようにしたことで、それぞれが得意分野を活かし、新しい事に挑戦する前向きな気持ちで事業に取り組むことができ、飽きのこない継続できる活動を行うことができている。

4　今後の課題と展望

今後の事業の課題と展望について、小澤氏は次のように語っている。

現在、事業計画等の会の運営については村の担当者（事務局）中心で行っているが、これからは、会としての形態を整え、今までの事業の継続を含めて、会員自ら運営していく必要がある。

また、会の活動に賛同はしている人は多いが、新しい会員がなかなか増えないのも事実である。仲間を増やすために、新たな事業展開を行政と会員が一緒に考え、仲間を増やして多彩な活動を展開したいと考えている。

この活動の主役は、「人生を重ねてきた生坂村の人達」である。芽生えた小さな芽が、花を咲かせ大きな実になり、高齢化が進む小さな村の活気に結びついてほしいと思っている。


小澤さん

担当者・関係者のお話

生坂村総務課　藤沢主任のお話

●今後に期待することは何ですか


藤沢主任

生坂村では、人と人との繋がりで地域を盛り上げ、質の高い生活を送るための学習機会を求める村民の声に答えたセミナーを開催しました。このセミナーは、一人ひとりが暮らしを楽しむきっかけとなり、村全体の賑わいにつながりました。

これからも、このセミナーから生まれた波を持続、発展させ地域住民のつながりの輪を広げ「村じゅう元気な生坂村」を目指し、村民と行政が一体となった協働の村づくりになることを期待します。

特集編　愛知県　長久手町

農のある暮らしとまちづくり

～耕作放棄地を活用して食の安全を伝える「長久手楽楽ファーマーズ」～



NRF の看板と農場

長久手町の概要

愛知県長久手町は、名古屋市に隣接するベッドタウンとして住宅開発が進み急速に発展したまちであり、また多くの大学や研究機関が集まる文教のまちである。平成17年に開催された「愛・地球博」のメイン会場であり、町の中央部を万博開催に合わせて整備されたリニモ（磁気浮上式リニアモーターカー）が走る一方、1584（天正12）年に羽柴秀吉と徳川家康による「小牧・長久手の戦い」の舞台となるなど、合戦にまつわる史跡や文化財が数多く残る歴史のまちでもある。

1　活動のきっかけ

（1）「長久手農楽校（のうがっこう）」の受講

長久手町は、快適な住環境都市として市街化された都市部と自然豊かな農村部の両面を併せ持つという特徴を生かし、「豊かな自然とふれあいながらも都市的で便利な生活」という新しいライフスタイルの実現を目指している。

平成11年、町は「第４次長久手町総合計画」の中で、農都共生社会の実現のための「長久手田園バレー構想」を打ち出した。

平成14年には「農ある暮らし・農あるまち」を目指す「長久手田園バレー基本計画」を策定し、「田園バレー事業」を推進することとした。特に、住民の能力を積極的に活用した取組を進めるため、住民参加による田園バレー会議を設置し、その中でテーマごとに作業部会を設けて、企画立案段階から住民と共に事業に取り組んだ。

このような会議や作業部会での議論の結果、平成16年７月、長久手町は、１年間の講義・実習を通して楽しみながら農業の技術等を学ぶ「長久手農楽校（のうがっこう）」を開校した。この農楽校は、本格的に農業をやってみたい人を対象に、町内在住の愛知県農業総合試験場 OB や地元農家が講師となり、月１回の座学と週１回の農場実習を行い、１年間を通じて基礎から野菜づくりを学ぶものである。

農楽校の第１期生は、シニア世代の男性が多かった。このことについて、（2）で紹介する「長久手楽楽ファーマーズ」の代表を務める林　力三郎氏は、「今までは『たまたま長久手町に住んでいる』という意識であった。しかし、会社を定年退職し、時間に余裕ができたことで、『地元で活動・

活躍したい』、『町内に知り合いを増やしたい』、『土に触れない仕事をしていたので農業に携わりたい』などと思うようになり農楽校を受講した。同じような考えを持った受講生が多かった。」と語っている。

（2）「長久手楽楽ファーマーズ」の設立

半数以上がシニア世代であった農楽校の第１期生は、共に学んでいくうちに、「同じ目的、趣味を持ったメンバーが集まったのに、卒業後バラバラになってしまうのはさみしい」、「自分たちで農業を継続できないか」という思いが高まった。１期生のうち11名が有志として結集したが、農業を実践する場所（農地）がなかった。

一方、町では、農業従事者の減少により生じた耕作放棄地の解消に向けて平成16年度より構造改革特区制度の活用や平成17年の農業経営基盤強化促進法の改正による「特定法人貸付事業」などにより、農業法人以外の法人の農業参入を進めていた。

そこで、11名の有志は、NPO 法人「長久手楽楽ファーマーズ」（以下 NRF）を立ち上げ、町と「事業実施協定」を締結し、町の仲介により耕作放棄地2,100m^{2}を借り受けて本格的に農業に参入することとした。

設立当時を振り返り、林氏は「当時は万博の影響もあって、町全体が明るく前向きな雰囲気で活気があった。『色んなことにチャレンジしよう』いう盛り上がりの中、町や地元農家の人達の協力もあったので、大した苦労はなかった。」と語った。



農場（奥：手作りの農機具小屋と作業小屋）

2　取組内容

（1）活動の内容

NRF は、「農のある暮らしとまちづくりに貢献する」、「食の安全・安心についての関心を高める」、「地域の農業の発展と振興を図る」ことを目的に、



活動の様子



収穫体験

50～70歳の男女12名（平成22年10月現在）で、毎週月、水、金曜日の午前中に活動している。主な活動は野菜の栽培・出荷、市民農園の運営、食育である。

①　野菜の栽培・出荷

現在も、農楽校の講師であった地元農家などの農業指導を受けながら、季節に合った野菜の栽培を行っている。収穫した野菜は自家消費するだけでなく、出荷シールをつけて、町内にある長久手田園バレー交流施設「あぐりん村」内にある農産物直売所に出荷している。

②　市民農園の運営

平成20年に NRF が開設した市民農園は、農楽校の卒業生などが利用している。20～100坪という通常の市民農園より広い場所を貸し出しているため、利用者の中には野菜の生産だけでなく販売も行いたいという意欲のある人もいる。

③　食育

食育については、ジャガイモやサツマイモの栽培や収穫体験などの農業体験を通じて子どもたちに食の大切さを伝えている。ジャガイモの種イモの植付けやサツマイモの苗の植付けから収穫までを行う「栽培体験コース」と収穫のみを行う「収穫体験コース」があり、いずれも町内外からの参加がある。

このほか、地元農家など地域の人々と一緒に、収穫した野菜を調理して地域の人に振舞う「収穫祭」を開催したり、農場に花を植えて通学路の景観づくりを行うなどの活動を行っている。

（2）それぞれの能力を活かした活動

NRF のメンバーは、元商社マン、元コンピューター技師、元保育士、現役の宮大工など多岐にわたる。それぞれ、前歴や特技を発揮して、農機具小屋の整備、ホームページの立ち上げ、出荷する野菜につけるシールのデザインの作成、収穫体験での子



収穫体験での読み聞かせ



出荷する野菜につけるシール



「あぐりん村」の様子

どもたちへの絵本の読み聞かせ等を行っている。

（3）耕作放棄地から耕作地へ

NRFが借り受けた農地は、葦が密集する粘土質の土地であり、畑として再生させるのは大変困難な状況にあった。メンバー達は、大型トラクターにより土地を掘り起こし、何日もかけて葦の根を取り除き、堆肥等の有機物の投入など地道な耕耘により農地として再生させた。

農場がある場所は、かつて一面の桃畑であったが、木の老朽化と農家の高齢化や担い手不足の理由で桃の生産が終了した後は農地としての利用が進まず、葦などが生い茂る耕作放棄地となっていった。しかし、集積した土地であったことから、町が田園バレー事業に活用することとし、今ではNRFを始めとする色々な団体等が農業を行っている。

（4）町との協働

NRFの活動が順調に進んだ背景には、地域とのつながりだけではなく長久手町の支援もある。こうした素人の団体が農業で収入を得るためには、①農地の確保、②栽培に関する知識・技術の早期習得、③販路の確保が課題となる。NRFの場合、①については、町が仲介することで信用が上がり、スムーズに農地を借りることができた。②については、農楽校で学んだ知識と農業に詳しいメンバーや地元農家の存在もあるが、町職員が農場を訪れ、資材の使い方や栽培方法など指導・助言していることも大きな力になっている。③については平成19年に町が「あぐりん村」を整備したことで、随時販売できる場所も確保されている。

農楽校で作る楽しさを知ってもらい、次のステップとして農業生産・販売を考えていた町の施策とNRFの考えが一致したことで、NRFの活動が順調に発展したと考えられる。

3　事業の成果

林氏は、事業の成果を次のように語っている。

「あぐりん村」には、NRFのシールが貼られた野菜を目当てに訪れる人も多いと聞く。市民農園の利用については、町外からも問い合わせが来るようになった。食育のための農業体験は、毎年楽しみにしてくれるリピーターが増えたことなどから、NRFの活動が地域に浸透していることを感じる。メンバーは、こうした周りの反応から、楽しみながら目的に沿った活動ができているという満足感を得ている。そして、活動を通じて生まれる新たな交流に喜びを感じている。メンバーの中には、NRFで研鑽した知識や技術を子どもたちに伝えようと、NRFとは別の食育ボランティアの活動を行っている人もおり、活動の輪を広げている。

また、市民農園の運営や食育のための農業体験は、広く市民に農業に触れる機会を提供している。こうして農業と触れ合った人々が、新規就農者と

■自治体名　愛知県長久手町
■人　　口　48,845人
■面　　積　21.54km^2
■事 業 名　長久手楽楽ファーマーズ
■事業開始年度　平成17年度
■事業主体　特定非営利活動法人　長久手楽楽ファーマーズ



連絡先
長久手町建設部田園バレー事業課
■TEL　0561-56-0620
■FAX　0561-63-2100
■参考URL（特定非営利活動法人長久手楽楽ファーマーズ）　http://www.hm6.aitai.ne.jp/~hysweare/



収穫体験

なり耕作地が拡大することも期待される。農業体験の参加者は、親子だけでなく、３世代にわたる家族も多く、農業を介した家族間・世代間の交流の場となっている。

一方、町の田園バレー事業課では、NRF の活動を次のようにとらえている。

NRF の活動は、第２の人生を農業で活かすグループとして地域で評価されており、他にも農業を行うグループができるなど波及効果を呼んでいる。設立当初は、「農業を楽しむ」ことをベースに始めた活動であるが、耕作放棄地の解消、食育や地産地消の推進、地域の食料自給率の向上等、町の農業振興等に大きく貢献する活動となっている。

4　今後の課題と展望

林氏は、今後の課題と展望について次のように語っている。

野菜の生産は安定しているが、さらなる品質の向上、量の充実を目指すためにも会員の増加が必要となる。このため、幅広い世代に向けて参加を呼び掛けたいと考えている。やる気のある人が入ってくれると嬉しい。売ることは「そこそこ」にして、地域の人々や子どもたちと触れ合いながら、楽しく続けていきたいと思っている。

また、今後は、メンバー自身の栽培技術の向上や農作業の効率化を進めて、より一層安全・安心な野菜を出荷し、消費者の「食の安全」に対する要求に応えていきたいと考えている。



NRF の皆さん

担当者・関係者のお話

長久手町建設部田園バレー事業課　駒瀬課長、成瀬主任専門員のお話

● NRF の活動について、今後期待することをお聞かせください

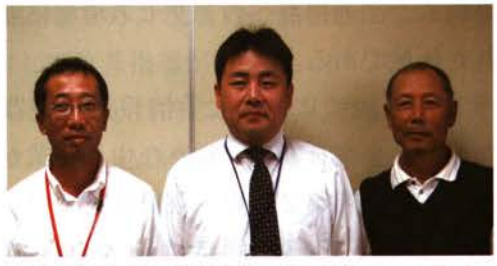
野菜の生産、「あぐりん村」への出荷、定着してきた食育など様々な活動をこれからも継続していただきたいと思います。

農楽校は、１年間なので学ぶことに限界があります。NRF 等の団体は、技術や知識を磨いていただける場だと思いますので、卒業生にも参加していただきたいと思います。

また、NRF 等から「あぐりん村」に出荷された野菜は子どもたちの給食に提供されています。学校給食を通じて地産地消を推進するために、耕作放棄地を利用してもらえるよう取り組みたいと考えています。

●シニア世代との協働についてお聞かせください

高齢化社会が進む中で、今まで様々なところで活躍していただいた方々が第２の人生で農業に生きがいを見出していただき、地産地消や食育に協力いただける場所を町としても提供していきたいと考えています。無理せずできるところまで活動していただき、次の世代などに引き継いでいただくことで活動が続いていくとありがたいと思います。



左から成瀬主任専門員、駒瀬課長、林さん

特集編　滋賀県　野洲市

シニア世代の高度な知識や技術を活かした地域産業の活性化
～野洲市ものづくり経営交流センター（MMCC）の開設～



養成スクールの様子

野洲市の概要

滋賀県野洲市は、平成16年10月に中主町と野洲町の合併で誕生した都市で、滋賀県の南部の湖南地域に位置している。弥生時代の銅鐸が多数出土し、「銅鐸のまち」として知られ、他にも古墳群や神社仏閣など豊富な歴史・文化遺産に恵まれたまちでもある。

特に、昭和30年代後半からの我が国の高度経済成長と時期を同じくして、大都市に近接する野洲市の地理的優位性と交通利便性から、電気機械や一般機械、金属及びプラスチックをはじめとした量産型加工組立産業の立地が進んだ。近隣には、理工系大学をはじめ、医療や環境など、幅広い分野の大学の立地が進み、企業の創造的な活動を支える基盤も充実している。

1　退職者の高度な知識・技術への着目

野洲市には、JR東海道本線で京都まで25分、大阪まで55分、さらに名神高速道路、国道８号線といった、主要幹線交通網が通っている。京都や大阪、名古屋をはじめ、関西国際空港や大阪港といった国際物流、交通拠点へのアクセス環境に非常に恵まれた地域である。

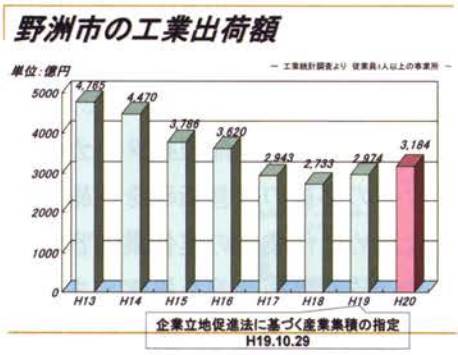
こうした立地により、大手情報通信機器メーカーなどの大企業を初め、様々な中小企業が参入し、かつては全国第２位の工業統計調査付加価値額を誇った。平成13年度には野洲市全体で約4,700億円の工業製品出荷額となるなど野洲市の基盤を大きく支えていた。

しかし、経済状況の悪化や大手情報通信機器メーカーの撤退などが原因で、平成18年には平成13年度の約半分まで工業製品出荷額が落ち込んだ。

こうした状況の中、野洲市は危機感を募らせ、新たな打開策として企業立地促進法の指定に向けて動き、平成19年10月に経済産業省から滋賀県として最初の企業立地促進法に基づく産業集積の指定を受けた。

しかし、その翌年の秋、世界的な景気悪化により経済情勢はまたしても大きく変動する。野洲市ではこうした社会情勢を踏まえ、既存の企業誘致事業に加え新たに企業への経営改善支援事業を打ち出した。

この経営改善支援事業は、退職者の持つ高度な知識・技術を地域の財産と捉え、活用し、企業の生



工業出荷額



MMCC 事務所

産力・収益力の向上による地域産業の活性化を目指すというものである。この事業を打ち出した背景には、野洲市には大手情報通信機械メーカーなどを退職した人たちが多数在住していることがある。

2　東京大学ものづくり経営研究センター（MMRC）との協働

退職者の高度な知識や技術を有効に活用するため、野洲市は東京大学ものづくり経営研究センター（MMRC）（東京都文京区）と協働し事業を展開することとなった。

東京大学ものづくり経営研究センター（MMRC）は、大企業を定年退職した人たちの「ものづくり技術」を活かせるよう、再教育し、産業を超えて（異業種に対しても）指導することができる人材を育てようとしている。平成16年には経済産業省から支援を受けて、東京大学ものづくりインストラクター養成スクールを立ち上げ、現在までに６期70人のインストラクターを輩出している。

東京大学ものづくり経営研究センター特任研究員吉川良三氏は、野洲市との協働の経緯についてこう語る。

60歳・65歳で定年になった人はまだまだ頭脳は冴えているが、会社を辞めなければいけない。そこで、私たちはこのような人たちの高度な知識や技術を活かし、中小企業や他産業の改善指導ができる人材に育て上げるため、東京大学ものづくりインストラクター養成スクールを開設した。これは、世界でも初めての取組であり、６年間実施してきて、今度はこの取組を地方に展開しようとの思いから、野洲市と協働し、平成22年５月に野洲市ものづくり経営交流センター（MMCC）（滋賀県野洲市）が開設された。

このような取組は、野洲市と群馬県の全国で２ヶ所で進められているが、スクール事業と経営改善指導事業が併せて行われているのは野洲市のみである。

3　取組の内容

野洲市ものづくり経営交流センター（MMCC）の運営は、東京大学と大学間交流を行っている立命館大学ものづくりソリューションラボが委託を受けて運営している。専任のインストラクターには立命館大学支援研究員の秦俊道氏を中心に事業を進めている。同氏は大手企業に37年間勤務し、退職後も、少しでも社会との関わりを持ち、自分の持っている知識や技術を伝えることで、社会に貢献して行きたいとの思いから東京大学ものづくり養成スクールに応募し、インストラクターの資格を取得している。

そして、厚生労働省のふるさと雇用再生特別推進事業補助金と経営改善の支援料、地元金融機関の協力金、合計約15,000千円の運営資金により、以下の事業が展開されている。

（１）野洲市ものづくりインストラクター養成スクール

平成22年９月、現場力に悩まされている中小企業に対して改善指導ができる、インストラクターを育成することを目的に、東京大学ものづくり経営研究センター（MMRC）の協力の下「野洲市ものづくりインストラクター養成スクール」を開校した。

講師には、秦氏を中心に合計５名の東京大学ものづくりインストラクター及び東京大学の教職員等が担当をしている。現在受講生は７名、その内

４名が大手企業の退職者である。受講生の一人は、２年前、大手情報通信機械メーカーを退職し、その後は年金生活を送っていた。しかし、「33年間勤めた会社のあったこの野洲市に愛着があり、何とか自分の力を活かして恩返しをしたいと思い応募した。」と語った。

受講期間は、平成22年９月25日（土）～11月19日（金）の延べ15日間、毎週金曜日と土曜日の連続２日開催。１講座あたり90分を基本としている。

11月に養成スクールを修了した修了生達は、自身の持つ高度な知識や技術、そして、養成スクールで学んだ経営論、戦略論、産業論等を駆使して平成23年１月から随時、中小企業の改善指導に加わる予定である。

この養成スクールの受講生に対して、講師の秦氏はこう語る。

受講生には、現役時の業種に関係なくそれを超えて、いろいろな産業に指導できるインストラクターになってもらいたい。ものづくりというのは設計と情報の流れを如何にスムーズにするか、その一点を見たらサービス産業やものづくり産業などすべての産業で共通である。そして、そのような事は、自分の職場の中で留めて置くのではなく、それを財産として地域活性化のために活かしてほしい。

（2）中小企業等の経営改善活動支援

東京大学ものづくりインストラクター等のものづくり技術、ノウハウを有した人材を有効活用し、コスト削減など中小企業等の経営改善活動を支援し生産性向上、競争力の強化を図ることを目的に、経営改善の応募があった中小企業に対しインストラクターが３名１組になり企業の従業員と共に現場改善を行うものである。

市内の企業については40万円（その内10万円を野洲市が補助）、市外企業70万円で、連続５日間の現場指導＋フォローを年間２回行う。

これまでに、プリント配線板メーカーと水処理設備メーカーの２社の経営指導を実施し、廃棄部品を無くすために作業者の実作業内容を検証することなど合計17項目の改善を提案、また組立作業スタイルの見直しに対しIT機器を社員の教育に活用し効率をアップするなど合計22項目の提案を実施した。それぞれ各企業では作業レイアウトの変更やチーム生産方式に作業方法を変更するなどの経営改善を行ったが、A社では経営改善が行われた作業工程の不良率が37％削減されたことを、自社の経営改善発表会で公表した。



経営改善指導の様子

4　事業の成果

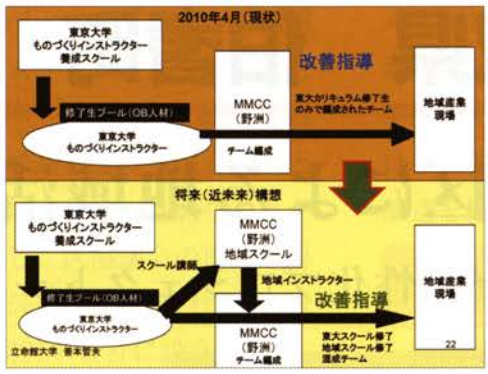
以上のような野洲市における取組の成果の一つ目は、高度な知識や技術を持ちながらも、退職後その能力を発揮する機会がなかった受講生にとって、将来、自分の能力を最大限に発揮することのできるという点で、受講生の生きがいに繋がろうとしていることである。

■自治体名　滋賀県野洲市
■人　　口　50,500人
■面　　積　81.07km^2
■事 業 名　ものづくり経営改善支援事業
■事業開始年度　平成22年度
■事業主体　野洲市ものづくり経営交流センター



連絡先
野洲市政策調整部ものづくり経営交流センター（MMCC）
■TEL　077-587-4170（よいながれ）
■FAX　077-587-4171

二つ目は、平成22年５月に開始した事業であるが、全国に２ヶ所しかない先駆的な取組であるためマスコミなどで取り上げられることが多く、市内外での認知度が徐々に上がり始めていることである。低価格で経営改善指導を依頼できることから多くの企業が興味を示しており、徐々にではあるがその活動は市内外そして県を超えて広がろうとしている。



将来のかたち
作成者：立命館大学経営学部　善本哲夫氏



開講式の様子（中央が山仲野洲市長）

5　今後の課題と展望

認知度が上がり、低価格で経営改善指導を依頼できることから、多くの企業からの要望が予想される。しかし、現在のメンバーでは年間５社が限界であるため、それ以上の対応が非常に困難である。

そこで、野洲市は「野洲市ものづくりインストラクター養成スクール修了者」と「東大養成スクール修了者」との混成チームで経営活動支援活動を実施し、地域の特性を活かした企業活動の活性化を図り、中長期的なビジョンで産業振興に繋げようとしている。また、高度な知識や技術を持ちながら地域に眠る人材資源を発掘し、地域の特性を活かした経営改善指導者として育成し、人材の地産地消の仕組みづくりを進めていきたいと市の担当者は考えている。

また、東京大学ものづくり経営研究センター特任研究員吉川良三氏は、「地域スクールの参加者にどんどん活躍してもらい、そして、経営指導の実績を積み最終的にはインストラクターを指導する側になり、新しいインストラクターを育ててほしい。そうすれば人数がどんどん増えていくので、野洲市にはそのようなインストラクターを活用できる体制を築いてほしい。そして、野洲市から全国にこの取り組みが広がっていくことを期待している。」と語っている。



秦さん



吉川先生

担当者・関係者のお話

野洲市政策調整部　ものづくり経営交流センター　吉野所長のお話

●今後、「養成スクール修了者」に期待することをお聞かせください。

退職者の方々は、会社を退職した後はゴルフや魚釣り、家庭菜園などで悠々自適な生活をされていたものの、自分たちのものづくり現場で得られた経験を次世代に繋ぎたいという思いがあったようです。

この養成スクールに参加された方々は、久しぶりに現場に復帰されましたが、彼らの知識やノウハウ、そしてバイタリティーは現役の方々を凌駕するものがあったように思います。彼らが今後、インストラクターとしてさらに活躍することを期待しています。

特集編

鳥取県　伯耆町

どぶろく特区による地域活性化

～福岡地域活性化プロジェクト～



源流どぶろく上代

伯耆町の概要

鳥取県伯耆町は、大山の麓にあり、平成の名水百選に指定された「地蔵滝の泉」に代表される自然環境に恵まれた町である。町を南北に横切るように流れる日野川沿いは山陰の鉄を大和（現 奈良盆地東南部周辺）に運ぶ交通路として利用され、江戸時代には出雲街道の宿場町として二部地内に鳥取藩や松江藩の施設が設けられるなど、山陰、山陽を結ぶ古くからの要路として繁栄してきた。

1　活動に至った経緯

伯耆町南部に位置する福岡区は、67世帯180人余りが暮らす中山間地であり、高齢化率47％の小規模兼業農家主体の農山村地帯である。この福岡区は、少子高齢化に対応し集落機能維持と地域活性化を目指して、郷原、下代、上谷、福岡中央、福岡三区の５つの集落再編により、平成21年１月に誕生した。

（1）福岡地域活性化プロジェクト事業の開始

野上川の源流部分に位置する福岡区では、平成17年から、米子市内の酒造会社と提携して、有志による「源流米で酒を造る会」が栽培した酒米を使用して清酒造りが行われていたが、平成21年に、その会社が廃業することとなった。また、福岡区には、昭和40年代まで造り酒屋があったこともあり、「評判が良かった酒を何とか造り続けたい」という住民の酒造りに対する特別な思いがあった。

そこで、福岡区、伯耆町及び鳥取県による中山間振興施策の取組についての意見交換会で、住民から清酒とほぼ同様の製造工程で醸造できることもあり、「どぶろく醸造による地域活性化を図ってはどうか」というプランが提案された。その提案を受け、福岡区は、町と県と連携して福岡地域活性化プロジェクト事業として取り組むこととなった。この事業の目的は、過疎、高齢化の著しい福岡区で新たな起業を創出し、人の流入拡大と地域経済効果の振興を実現することにより、地域活性化を図ることである。

（2）株式会社上代による「どぶろく特区」の活用

福岡地域活性化プロジェクト事業について、どのような形で取り組んでいくかが区で議論された。その結果、株式会社であれば、住民が株主として事業に参加でき、地域全体で取り組むことができるということに着目し、区協議会の同意を得て、区の住民等９人の有志により株式会社上代（以下「上代」という。）が平成21年５月に設立された。住民や自治会が上代に出資しており、福岡区の90％を超える住民が株主となっている。

上代が特区によるどぶろくを醸造するためには、①農業（水稲）を営んでおり、細目書などで確認できること、②伯耆町内で製造するにあたり、自ら生産した米を使用すること、③伯耆町内において、農家民宿・農家レストランなどを営んでいること（営業許可を取得していること）の３つの条件が必要であった。その条件を満たすため、上代は、農業生産法人として、地権者から土地を借用し、米を直接生産することとした。また、福岡区には、そば作りをきっかけとして、そばまつり等のイベントにより地域交流を深め、そば店を開きたいという思いを抱いていたグループがあった。そこで、上代は、そのグループに働きかけ、平均年齢70歳を超すかあちゃん７名をそば打ちとして、農家食堂「かあちゃんそば」を平成21年６月に開設した。

上代がどぶろくを醸造するために必要となるどぶろく特区認定申請、酒類醸造免許申請、補助金等の申請等については、町が中心となって対応した。平成21年７月、伯耆町が、鳥取県で初めて、どぶろく特区に認定されたが、醸造場を建設するため、鳥取県と町が補助する支援事業「チャレンジプラン」の認定を受けた。醸造場の建設場所については、廃校となった二部小学校福岡分校の校庭としたが、その背景には、「地域住民にとって愛着が深い福岡分校をなんとか地域で活用していく道はないか」という地域での議論があったという。平成21年12月、木造平屋建ての醸造場が完成し、平成22年１月に上代はその他醸造酒製造免許の交付を受け、どぶろく醸造を開始した。



「かあちゃんそば」

2　事業内容

福岡地域活性化プロジェクト事業の主な内容は、農家食堂「かあちゃんそば」とどぶろくの醸造である。

（1）農家食堂「かあちゃんそば」

「かあちゃんそば」は、区の集会施設である「活性化会館つどい」で、毎週土日11：00～14：30のみ営業している。現在は、かあちゃん６人がそばを打っている。そばのメニューは、かけそば、割り子及び変わりそばの３種類のみで、いずれも各税込600円。手打ちそばには、主に地元でとれたそば粉が使われており、そばと一緒に出される手作り豆腐や漬物も地元産が活用されている。その他に、季節のメニューとして、おやきやぜんざいがあり、これらも地元産が活用されている。おやきは、どぶろくの酒米を精米するときに出る糠や豆腐作りで出るおからを活用して作られているが、かあちゃんたちは、営業日の早朝６時から豆腐やそば等の仕込みを行っている。

「かあちゃんそば」は、非常に人気があり、営業が短時間であるにもかかわらず、１日あたり約40人が訪れる。リピーターも多く、鳥取県内だけでなく、岡山県や島根県からも訪れる。「そばも豆腐もおいしい」とお客さんの評判も良いとのことである。

上代の車取締役は、農家食堂で苦労したことに


変わりそば

ついて、「開店当初はお客さんの人数が読めなかった。また、今年の夏は特に暑く、調理場の温度も高かったので、高齢であるかあちゃんたちの体調が心配だった。」と話す。

（2）どぶろくの醸造

どぶろくは、全国で90以上の地域で醸造されており、一般的には米の２～３割程精米して醸造されている。醸造においては、一般的に精米時に表面を削る量が多いほど品質が高いとされている。上代は、他の地域にはないどぶろくにするため、野上川の源流の水で栽培した「五百万石」という品種の米を使用し、また、米の５割を精米し、芯に近い部分を使用することで、品質の高いものを醸造している。小売で販売するほか、「かあちゃんそば」でも販売している。

上代は、平成21年度、どぶろくを約2,000ℓを醸造し、商品として720mℓ（税込2,100円）と300mℓ（税込900円）の２種類を販売し、すべて完売した。このうち、300mℓの大部分は「かあちゃんそば」で販売した。平成21年度は、鳥取県初のどぶろく特区という話題性もあったことで、予約注文に醸造が追いつかない状態だった。上代は、平成21年



どぶろく醸造場



「かあちゃんそば」の皆さん

度の実績から、平成22年度のどぶろく醸造量の目標を3,400ℓとし、酒米の栽培面積も、平成21年度の69ａから、平成22年度、約１haと拡大している。

3　事業の成果

事業の成果について、上代の住田社長は、「かあちゃんそば」と「どぶろく」による取組により、高齢者の雇用が創出されているという。「かあちゃんそば」では、平均年齢70歳を超すかあちゃん６人が働き、どぶろく醸造場では、平均年齢69歳の３人が働いている。さらに、そばの実や酒米を必要とすることから休耕田の活用されるようになり、高齢者の雇用につながっている。

また、どぶろく醸造の事務所が、福岡分校にあることもあり、住民が気軽に訪れることができ、交流の場としてサロン的な役割を果たしている。福岡区の住民は、「福岡が賑やかになった。」と話している。

4　今後の展望

（1）二部小学校福岡分校の活用

住田社長は、「地域のシンボル的な存在であり、

■自治体名　鳥取県伯耆町
■人　　口　11,827人
■面　　積　139.5km^2
■事 業 名　福岡地域活性化プロジェクト
■事業開始年度　平成21年度
■事業主体　株式会社　上代

連絡先

伯耆町地域再生戦略課町づくり推進室
■ＴＥＬ　0859-62-7159（二部公民館）
■ＦＡＸ　0859-62-7159（二部公民館）
■参考ＵＲＬ　http://www.houki-town.jp/



住民にとって長年親しまれてきた学校である福岡分校を活用していきたい。」と話す。

まず、上代は、福岡分校を改修して、農家食堂を平成23年度に開設する予定である。この農家食堂については、現在「活性化会館つどい」で営業している「かあちゃんそば」を福岡分校に移転する方向である。「かあちゃんそば」という名前で営業するかどうかは検討中であり、営業日を、現在の土日から１日追加し、金曜日も営業し、メニューを少し増やす予定である。

また、上代は、福岡分校を拠点として、都市と農村の交流としてグリーンツーリズムも検討している。このグリーンツーリズムの内容は、例えば、たたら製鉄等の史跡の案内、日本三大奇祭である「蚕舞式神事（たこまいしきしんじ）」の紹介、田植え、稲刈り、どぶろくの仕込み体験、キャンプ等である。

住田社長は、「福岡分校を活用して、高齢者が他の地域の人と交流し、一層いきいきと元気に生活できるようにしたい。」と話す。

（2）地域に愛着や誇りを持てる環境づくり

住田社長は、「福岡区は、町内でも一番過疎高齢化の進んだ地域でもあり、住民が地域で楽しく健康で、生きがいを持って生活できる環境をつくっていくことも一番大きな取組の趣旨である。」と話す。そして、そのためには、「住民が心の過疎、『ここには何もない、こんな田舎でつまらない』という思いを持って生活すると、その地域に育った子どもたちが、育っていかない。やはり愛着や誇りを地域に対する思いを子どもたちにも持ってもらいたいし、それを育てていくのは、住民が元気に取組をしていくことである。そうすることにより、子どもたちの自信にもなるのではないかと思う。地域おこしは、一人ではできないし、ふるさとに対する愛着や誇りを持った仲間が必要である。」と話す。



二部小学校福岡分校



住田社長



車取締役

担当者・関係者のお話

伯耆町地域再生戦略課町づくり推進室　片平主幹のお話

●苦労したことについてお聞かせください



片平主幹

各種調整ごとが大変だったと思います。構造改革特区の関係、製造免許、酒販免許、醸造所の施設整備、補助金部分等の調整です。どこでも同じだと思いますが、許認可の関係はやはり時間がかかります。

●今後一番期待することについてお聞かせください。

「福岡のどぶろくはおいしい」と言われる良質などぶろくを作り、地域の呼び水として、他の地域からも来ていただけるように、どぶろくやそばを地域特産物として広げていきたいと思います。良質などぶろくができるのはどういった場所なのかという興味を持っていただいて、地域の良さをまず知っていただきたい。そして、他の中山間地域の見本になれるような地域になっていくことができれば良いと思います。

特集編　愛媛県　東温市

地域住民、医療、行政が連携して高齢介護者を支援

～年をとっても安心して暮らせる東温市をめざして～



シンポジウムの様子（写真は高須賀功東温市長）

東温市の概要

愛媛県東温市は、平成16年９月、重信町と川内町が合併して誕生した。両町は、恵まれた自然環境と松山市の至近にある地理的条件から、都市近郊田園都市として発展を続けてきた。北部に源を発する重信川が市の中央を流れ、うるおいあふれる水辺空間に恵まれるとともに、南部の皿ヶ嶺連峰県立自然公園は、東部の霊峰石鎚山系と連なり、豊かな自然と渓谷美に恵まれている。

1　活動に至った経緯

現在、わが国では、高齢化の進展に伴う要介護高齢者の増加が深刻な社会問題となっている。高齢者介護は家族に大きく依存しているケースが多く、介護者である家族は食事や入浴による時間的拘束などから自分の時間を持つことがままならず、心身的負担は大きなものとなっている。また、高齢者が高齢者を介護する、いわゆる“老老介護”世帯も増えている。

平成22年における東温市の高齢化率は約24%、寝たきりなど介護者の手が必要な65歳以上の高齢者は400人以上いる。このようなことから、東温市では市老人クラブ連合会（以下「市老連」という。）、愛媛大学医学部附属病院（以下「愛媛大学病院」という。）、行政の協働により、自宅で高齢者介護をしている介護者を地域ぐるみで支援する「介護者支援ボランティア活動」が始まった。

（1）高齢介護者に支援の輪

市老連は、平成21年から愛媛大学病院において、病院内の清掃などを行う環境美化ボランティアとして活動している。愛媛大学病院では、入院している子どもを対象とした読み聞かせ活動などにおいて、地域の高齢者をボランティアとして受け入れていたが、その活動実績を踏まえた講演を聴き、市老連では自分たちも病院ボランティアとして活動したいと病院側に申し出たのである。

その頃、市老連の橋本政雄会長は、自分にとっても身近な問題である老老介護や高齢者の孤独死のニュースが取りざたされるたび、孤立しがちな高齢介護者を地域全体で支援するためのボランティア活動ができないかと考えていた。その場

合、ボランティアは、支援を受ける側の高齢介護者が気楽に話せるようにすると同時に利用者に安心感を持ってもらうため、利用者と同年代である市老連の会員と医療の専門家である看護師を組み合せることが相応しいのではないか、と考えた。

橋本会長は、環境美化ボランティア活動を通じて交流が深まっていた愛媛大学病院に協力を呼びかけた。これに対し、愛媛大学病院としても、ボランティアに参加することは地域における医療・福祉の現状を把握し、退院後の生活を見据えた医療・看護のあり方について考える良い機会であると考え、協力することにした。そして、市老連と愛媛大学病院看護部は、ボランティア活動を行うことについて、東温市に対しても協力を依頼した。

（2）アンケート調査でニーズ把握

東温市では、市老連と愛媛大学病院看護部からの協力依頼を受け、実際にどの程度の介護者がボランティア支援を希望しているかを把握するため、市内の在宅で寝たきり高齢者の介護者に対しアンケート調査を行った。その結果、「通院・外出の付添」「お話・悩み・健康相談」「庭の掃除・草引き・手入れ・剪定」などの支援を受けたいという声があることが分かった。そこで、東温市では、市老連・愛媛大学病院看護部と連携して「介護者支援ボランティア活動」に取組むこととなった。



市老連による環境美化ボランティアの様子



読み聞かせボランティアの様子



愛媛大学病院で開催しているボランティア研修の様子

平成22年１月、介護者支援の重要性を広く市民にアピールするため、市老連が中心となってシンポジウムを開催し、およそ250人の市民が参加した。そして、その年の４月に本格的に介護者支援ボランティア活動が始まった。

2　事業内容

介護者支援ボランティア活動は、家庭で高齢者を介護している介護者が、①通院で家を留守にする時、②リフレッシュのため留守番が必要な時、③家族の退院後（回復期）における不安を相談したい時、などに利用できる。

利用希望者は、申請書にボランティア希望日時と内容、介護している家族の状況などを記入した申請書を作成し、市老連、愛媛大学病院、市社会福祉課のいずれかに提出する。申請内容に基づき、基本的には市老連会員から募ったボランティアと愛媛大学病院の看護師が３人でチームとなり、希望のあった介護家庭を訪問する。申請があった際、ボランティア活動の事務局を務める市老連では、申請者がどのような支援を望んでいるのかボランティアに伝えるため、申請者本人からヒアリングを行う。その際、特に愛媛大学病院については、支援内容によって各専門分野の看護師が来ることになるので、申請者から的確にニーズを把握するように気を付ける必要がある、と事務局の大野久美子さんは述べている。

ボランティア活動は、市内在住者ならば年齢を問わず利用できるが、高齢者を主な対象としている。利用料は、申請内容については無料であるが、それ以外については利用者が実費を負担する場合もある。

市老連では70人の会員がボランティア活動に参加しているが、ボランティア会員になるとボラン

ティア活動保険の対象となるので、安心して活動に参加できる。

愛媛大学病院からはボランティア休暇を利用し、およそ30人いる看護師長のうち、事情があって参加できない人を除いた有志の21人が参加している。看護師長が参加することについて、田渕典子看護部長は「自宅では病院と違って医療器具などが揃っていないため、工夫しながら介護する必要があります。それを看護師長自らが体験することで、その経験を医療現場の看護師にフィードバックし、急性期医療(注)の中で患者を生活者として捉え、看護してくれることを期待しています」と説明している。

なお、市社会福祉課によると、医療機関が協力し、共に参加する形のボランティア活動は全国的にも珍しいとのことである。

(注) 主に病気のなり始め、つまり症状の比較的激しい時期に行う医療措置を指す。

3　事業の成果

市老連の会員で介護者支援ボランティア活動に参加した会員を中心に、考え方や意識が前向きになってきた。橋本会長は、ボランティア活動が始まったことで、これまで地域において「自分がやらなくても誰かがやってくれるだろう」と考えていた人が「自分が率先してやらなければ」と考えるようになってきたと感じている。そして、実際に困っている介護者と接し元気づけることで、まだまだ自分が社会から必要とされていると喜びを感じている会員が増えてきたという。

また、地域の団結力も高まってきている。橋本会長によると、東温市においても隣近所の付き合いが希薄な地域があるが、ボランティアが地域に入ることで交流が生まれ、お互いが気を付け合うようになった地域が増えてきたという。

このほか、介護者支援ボランティア活動が高齢介護者自身に対する公的支援につながった、次のような例を生むなどの効果も出ている。

東温市内で98歳の母と２人で暮らす69歳の女性。母は数年前から寝たきりとなり、デイサービスを週２回受けていた。女性は昔から体が丈夫でなかったが、母の介護を続けるうちに腰を悪くしてしまう。母の介護が思い通りにならなくなり、主治医からはこのままだと自分も倒れてしまうと忠告された。女性は相談相手がなく一人で悩みを抱え込んでいたが、そんな中、介護者支援ボランティア活動を知り、早速利用することにした。女性は何度か利用するうちに、事務局から自身が介護保険を利用するための要介護認定を受けたらどうかとアドバイスを受けた。申請の結果、女性は要支援の認定を受け、介護ヘルパーを頼むことができるようになった。女性は認定を受ける前は食事を作ることもままならず、できあいの食事を食べることが多かったが、認定を受けたことでヘルパーが作る温かい手料理を食べられるようになったと喜んでいる。やがて母を看取った後は、母の介護を通じての経験を生かし、高齢介護者の手助けとなるようなボランティア活動に参加することを希望しているという。

4　利用者の拡大に向けて

東温市が実施したアンケート結果からも明らかなように、自宅で高齢者を介護している人たちの間では、ボランティア支援に対する強いニーズがある。今後、実施主体である三者は、次の点に力を入れることで利用者の拡大を図り、お互いが助け合う地域づくりを展開していきたいと考えている。

一つは、市民に対する周知の強化である。現在、介護者支援ボランティア活動については愛媛大学病院や東温市が広報誌で案内したり、市老連が理

■自 治 体 名　愛媛県東温市
■人　　口　34,619人
■面　　積　211.45km^2
■事 業 名　介護者支援ボランティア活動
■事業開始年度　平成22年度
■事 業 主 体　東温市老人クラブ連合会、愛媛大学医学部附属病院看護部、東温市



連絡先
東温市市民福祉部社会福祉課
■T　E　L　089-964-4406
■F　A　X　089-964-4446
■参考URL　http://www.city.toon.ehime.jp/

事会をはじめとする各種会合で周知したりしている。実施主体である三者は、今後より一層連携を深めることで、市民に対し活動の周知を図りたいとしている。

もう一つは、活動の信頼性を高めることである。高齢者を介護している人がボランティア活動による支援を受ける場合、市老連のボランティア会員と愛媛大学病院の看護師が個人宅を訪問する。そのため、特に市老連のボランティア会員について、プライバシー保護の面で利用者が不安を感じるおそれがあることを考えて、事務局ではボランティア会員に登録する際と実際に依頼者宅を訪問する際に、活動で知り得た家庭の事情や情報については絶対に他に漏らさないことを徹底している。橋本会長は、今後も秘密保持を徹底することで、悩みを抱えている介護者が安心してボランティア活動を利用できるような環境を作っていきたいと考えている。

介護者支援ボランティア活動は、孤立しがちな高齢介護者の負担を軽減するだけでなく、高齢者がボランティア活動に参加することにより、高齢者の引きこもりの防止効果も期待できる。東温市では、今後も地域住民、医療、行政が連携することで「年をとっても安心して暮らせる東温市」の実現を目指していくとのことである。



橋本会長（左）と事務局の大野さん

担当者・関係者のお話

愛媛大学医学部附属病院看護部　田渕看護部長のお話

●介護者支援ボランティア活動に参加する意義をお聞かせ下さい。



田渕看護部長

愛媛大学病院は、「患者から学び、患者に還元する病院」であることを理念に「愛媛県民から信頼され、愛される病院」「患者さんの立場に立てる医療人の養成」「愛媛で育ち、世界に羽ばたく医療の創造」を目標に、日々地域医療に従事しています。また、看護部では看護の理念として「患者に寄り添い、温もりのある看護の提供に努めます」を掲げていますが、介護者支援ボランティア活動は、まさにこれらの理念・目標を実践する活動だと考えています。

また、愛媛大学病院では、様々な院内ボランティア活動を受け入れるなど地域に開かれた病院を目指していますが、介護者支援ボランティア活動により看護師自らが地域の中に入っていくことも非常に大切だと考えています。

東温市市民福祉部社会福祉課　小出さんのお話

●今後、介護者支援ボランティア活動に期待することをお聞かせ下さい。



小出さん

介護者支援ボランティア活動は、介護が忙しくて市役所の窓口に来られない介護者や要介護者の方々の声を吸い上げるために非常に重要な活動だと思います。世間体を気にするために、市の窓口に行きづらいという方や、介護保険等の制度や在宅の福祉サービスを利用しようにも、どのように申請すればいいのか分からず、自宅で不満を溜めている方がいらっしゃるはずです。しかし、福祉事務所の職員がその方々を個別に訪問することは難しく、また、市の職員が自宅を訪問した場合、少なからず警戒してしまうかもしれません。そのような場合、ご近所の老人クラブの方が訪問すれば、緊張もなく普段どおりの声を伝えるようになると思います。ボランティア会員の皆様には、行政と市民とのパイプ役となっていただき、平等な福祉サービスの提供が期待できます。さらに、このボランティア活動で得た市民の声を市政に反映させるように、在宅福祉サービスの向上に努めてまいりたいと考えます。

特集編

宮崎県　日向市

地域の子どもを地域で育てる農業小学校

～自ら育て、収穫し、食べる喜びを実感する～



財光寺農業小学校の皆さん

日向市の概要

宮崎県日向市は、九州の東部、宮崎県の北部に位置する。総面積のおよそ60パーセントが山地部であり、海岸に沿って平野部が広がっている。海岸は、変化に富んだリアス式海岸と白砂青松の海岸からなっており、中でも日向岬に見られる柱状節理の絶景は圧巻である。太平洋に面しているため、気候は温暖で、冬期に降雪を見ることはほとんどない。日照時間も2,000時間を超えており晴天に恵まれた地域である。

1　農業小学校の開校

（1）開校のきっかけ

日向市財光寺地区は、日向市の中東部に位置し、都市地域と農村地域が混在する地区である。移り住んでくる人も多いため、地域コミュニティが希薄になりつつある地区である。

この地区に住む元小学校長の二見順雄氏は、農業従事者の高齢化、遊休農地の増加という課題を抱える地区において、食や農に関心が薄く「野菜はスーパーで買うものだ」と思っている子どもたちに、農業体験を通じて学ぶ食育を展開したいと考えていた。

しかし、財源や土地の確保、子どもの募集方法などの課題もあり、長年実行に移せずにいた。そんな中で、同地区に住む農業経験者や公職引退者３名に思いを打ち明けたところ、意気投合し、農業小学校開校に向けて動き出すこととなった。

（2）開校までの経緯

財源については、自己資金で行うこととしたが、活動方法等については日向市に相談をした。相談を受けた市は、農業を通じて地域が子どもを見守ることは、市全体の課題である高齢化や世代間交流の希薄化に効果があると考え、活動に関するアドバイスを行うとともに、市民提案型の補助金「日向市市民まちづくり支援事業」において支援することとした。

生徒の募集については、元小学校長というネットワークを活かし、小学校を通じて募集することができることとなった。土地は、メンバーの１名が提供してくれることとなり、全員で土を作り、湧水を引き込み、農場として整備した。

平成20年４月、発起メンバーに支援スタッフを加えた10名（平均年齢68歳）で、地域の子どもたちに農業体験を通して自然の仕組み・農業の役割・



農園の様子（奥：手作りの多目的小屋）



自家製の水装置

農業者への畏敬の念を教えるとともに、自ら土地に触れ、汗を流して生産し、収穫する喜びを実感させることで思いやりや優しさの情操を養うことを目的として、「財光寺農業小学校」を開校した。

二見氏は、開校に至るまでを振り返って「退職後、農業小学校設立の夢を持っていたが、課題もあり仲間に打ち明けるまでに８年かかった。この思いに意気投合してくれた仲間の協力、行政や学校の支援などにより、やっと夢が実現した。」と語っている。

2　取組内容

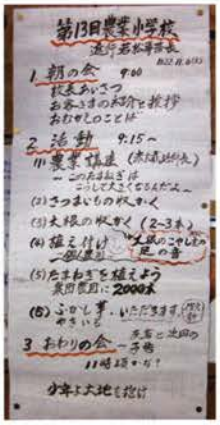
この農業小学校は、農業に対する感謝を培うために、収穫した野菜の第１号（初穂）は、ご先祖様（神仏）に供えることに加え、苦手な野菜を育てることを入校条件とし、市内の小学校５・６年生を対象に生徒を募集している。平成22年度は（財）宮崎県市町村振興協会の支援をうけ、33名が入校した。

子どもたちは、管理日誌をつけながら、農園で土づくりから野菜の収穫までのすべての農作業に取り組んでいる。基本的には、自分で責任を持って育てることとなっており、スタッフ（先生）は子どもたちの活動を見守っている。

登校日は、４月から11月頃までの第１、３土曜日の９～12時。土曜日に来ることのできない子どもは翌日の日曜日に登校する。責任を持って畑を管理してもらうため２回続けての欠席は認めていない。平成21・22年度は、各15回の登校日があったが、ほとんどの子どもが登校日以外も登校し、



出席表



登校日の活動内容

30～40回登校した子どもも多くいた。

農園は、集団農園と個人農園があり、集団農園では、サツマイモ、カボチャ、スイカなど比較的大きな野菜を全員で作っている。個人農園は、１人当たり約10坪（33m^2）の広さがあり、自己管理のもと、ナスなどの必須野菜、自分が苦手な野菜、作りたい野菜など季節にあった野菜を作っている。平成21年度は30種類の野菜を収穫した。

収穫した野菜は、家で食べるだけではなく、地域の人に配ったり、直売所やバザーで販売したり、農園で夏と秋に開催する「収穫祭」で食に供されている。

野菜を育てていく中で、サル、タヌキ、カラスなどの鳥獣被害にも悩まされ、有刺鉄線や網の設置などの対策も講じるが、子どもたちにとっては、農業の難しさ、農家の苦労を学ぶ良い経験・学習になっている。

また、学校のように教育の一環として作文を書かせたところ、子どもたちは嫌がらずに書いた。



農業講座



活動の様子

そこで、定期的に書かせ、自分の取組を皆に発表する機会を設けるようになった。この作文はたびたび新聞にも掲載され、なかにはコンクールで宮崎県代表になった子どももいる。

スタッフは、お互いに知恵を出し合いながら活動に取り組んでいる。これまでの農業経験や教育経験、得意分野を活かし、学校長、事務長、栽培科長、耕作科長、会計・広報担当、監査などの役割分担をしている。毎回の活動では、事務長が記録・撮影を行い、「“さあ！始めよう財光寺農業小学校”便り」の発行やブログを通じた情報発信を行っている。

日向市としても、宮崎県内初の本格的な農業小学校として、市の広報で紹介するだけでなく、全国に向けて情報発信をしていることから、マスコミの取材も多くなり、地域内外から注目を集める活動となっている。生徒の募集について、開校当初（平成21年度）は地区内の２校のみを対象としていたが、市の広報やマスコミなどに取り上げられたことで、他の地区からも問い合わせがあったため、土地の広さなどを考慮し市内５校まで範囲を広げたほどである。

3　事業の成果

二見氏は、事業の成果として次の３点を語っている。



親子での作業



子どもたちによる財農小新聞

（1）世代間交流と共汗（共感）活動

参加しているスタッフは、子ども好きで、子どもたちの活動も好きな人ばかり。活動を通じて自分たちの願いを子どもたちに託しており、子どもたちも素直に学んでいる。スタッフは、活動当初は丁寧な口調で接していたが、最近では厳しい言い方もする。その様子が、まるでおじいさんと孫が作業しているように見える。子どもたちもスタッフを慕っていると感じる。

子どもたちを見守るスタッフの目は輝いており、全員が生き生きと楽しそうに活動している。農業を通してシニア世代と子どもたちとの距離が縮まり、世代を超えて地域が一体となった共汗（共感）活動が生まれている。農業体験をしたことのない保護者も多く、親子・家族が一緒に学び、作業することで、会話も増えて家族の絆も深まっている。

（2）野菜栽培から生まれた成果

子どもたちは、管理日誌を書くことで農業に対する関心が一段と増している。また、苦手な野菜を作ることで、野菜に対する愛着が生まれ、食べられるようになるなどの食育の効果が現われている。子どもたちは労働の喜び、作物を作る大変さ、協力し合うことで生まれる友情などを学校では学べないことを体験している。こういったことは地域でないとできない経験であると思っている。

さらに、子どもたちの作った野菜が、PTA バザーに出品されたり、収穫祭でたくさんの人に食されたりと「地域の食卓」に上がることで、「地域の子どもたちは地域で育てよう」という活力につながっている。子どもたちも、野菜をあげたりすることで人に喜ばれることの嬉しさを知り、優しい気持ちが育ち、心の教育にもつながっている。

（3）学校と地域をつなぐ「参観記帳ノート」

農業小学校は、今や子どもたちが作った「観光スポット」となっている。ウォーキングや俳句の会のコースにも設定され、地域内だけでなく市

■自 治 体 名　宮崎県日向市
■人　　口　62,800人
■面　　積　336.29km^2
■事　業　名　さあ始めよう、農業小学校
■事業開始年度　平成21年度
■事 業 主 体　財光寺農業小学校



連絡先

日向市企画政策部市民協働課
■T　E　L　0982-52-2111　（内線6251）
■F　A　X　0982-56-0018
■参考URL（財光寺農業小学校）　http://takarakko-agri.blogspot.com/

外・県外からの訪れる人も多い。農園の入口に設置した参観者のための「参観記帳ノート」の記入者は1,000名を超える。このノートはいつでも記載できるようになっているため、散歩の途中で立ち寄った人や、活動を知り定期的に足を運ぶスタッフの教え子など多くの人達からの激励や応援の声が寄せられており、子どもと活動を見守る人との絆づくりに役立っている。こうした人々の行動は、地域や周りの人々の心が農業小学校に向いていることを感じさせるとともに、子どもたちに「自分達がしていることには値打ちがある」ことを実感させる。そして、自信につながり、生きる力の一つになっていると考えられる。

4　シンボルマーク（校章）の誕生

地域の反応の一つとして、この農業小学校のシンボルマーク（校章）がある。この校章は、農業小学校に共感した前教育長から寄贈されたもので、緑色で「作物（野菜）」、黄色で「実りの収穫」を表し、農業の「の」、小学校の「小」で、子どもたちの顔をイメージした構成になっている。校章の誕生に、スタッフも子どもたちも大いに喜び、活動に一層の活気が生まれた。

5　今後の課題と展望

今後の課題と展望について、二見氏は次のように語っている。

この農業小学校は、子どもたちに農業の大切さを教えるだけでなく、人としての成長の場であり、いつも笑顔で見守ってくれる大人に囲まれながら楽しく活動できる子どもの「居場所」である。ここでの経験は、子どもたちの成長に大いに役立つものと期待されている。土地の拡大には限度があるため、改良を重ねながら継続していくことが必要であると考えている。



シンボルマーク（校章）

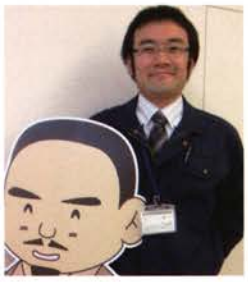
また、現在参加している若い保護者が、子どもの喜ぶ姿を目にしながら、要領を覚え、シニア世代から学んだことを次の世代に教えていく流れが構築され、自然な形で継続されることを期待している。


二見学校長

担当者・関係者のお話

日向市市民協働課　赤井さんのお話

●今後、財光寺農業小学校に期待することは何ですか


赤井さん

農業小学校については、行政や学校だけでなく、JAや他の活動をしている市民団体とも協働して、活動の輪を広げ発展させてほしいと思います。ずっとこの地区に住んでいたシニア世代の方々が、住民として感じていたことを活かしながら、試行錯誤して取り組んでいるからこそ、色々な波及効果の生まれる活動になっていると思います。こうした地域に根差した取組は全ての地域で必要となってくると思います。この取組を通じて、地域の方々に希薄になっている地域コミュニティの大切さに気付いてもらいたいと思います。

また、この農業小学校は、農業がメインですが、人間関係を学ぶ教育の場であり、本当の「学校」だと思います。子どもたちが、シニア世代をはじめとする色々な世代の人と交流し、同世代の友達と助けあうことで相手のことを考えながら動くことの大切さを学ぶ場となっています。子どもたちは、大人になってから「良い経験をした」と一層実感すると思います。将来、ここで学んだことを活かして、農業に関する職に就く子どもが現われることを期待したいです。ここで学んだ子どもたちが、これからの日向市、宮崎県、日本を盛り上げる日向市の財産になると思います。

本　編

33事例

本編

北海道　恵庭市

元気な高齢者が支える、介護予防のまちづくり

1　恵庭でも「いきいき百歳体操」を

恵庭市では、平成18年度の介護保険法改正を受けて介護予防事業を充実させるため、閉じこもり予防を目的として、高齢者がボランティアの体験や、自らが計画して外出のレクリエーションを実施することで自己効力感の向上を図り、社会参加を促す介護予防事業を実施した。しかし、事業参加で自己効力感の向上は認められるものの、エビデンスのある介護予防の効果を得るまでには至らなかった。また、運動機能の向上を目的とした介護予防事業でも、事業終了後の運動継続が困難であったり、行政で実施する事業だけでは受け入れ可能人数、実施場所などにも限界があった。

そこで高知市で実践されている、サポーターと呼ばれるボランティアが地域で高齢者向けの筋力運動を行う「いきいき百歳体操」を、恵庭市でも取り組むことで、虚弱高齢も参加しやすく、運動の継続も可能な地域の活動が出来るものと考えた。

さらに、地域の元気な高齢者をサポーターとすることで、高齢者が相互に支えあうまちづくりができ、サポーター自身の生きがい・健康づくりにつながると考えた。

※エビデンス…医学で臨床結果などの科学的根拠。その治療方法が良いとされる証拠。



養成編（体操実技）



養成編（講話）

2　主役は住民、行政は黒子

この活動の目的は、① 介護予防のための社会資源づくり、② 高齢者相互にささえあい、いつまでも元気で暮らせるまちづくり、③ サポーター自身の生きがい・健康づくりである。

平成19年度より、「いきいき百歳体操サポーター」の養成プログラムを次のように実施している。

① 養成編　4日間
　介護予防、運動の効果、体操実技等基本的なことを学ぶ。

② 実践編　週1回3ヶ月間
　ボランティアとして「いきいき百歳体操」を中心とした介護予防事業に参加。高齢者の体操の支援、教室運営の体験を通して、地域での体操の実施（地域展開）を見据える。

介護予防事業にボランティアとして参加して、その中で地域展開のイメージづくりをしてもらうという支援は、恵庭市独自の内容として行っている。また、特に養成編の中では講義の内容等を検討し、「専門的知識を学ばなければサポーターになれない」という気持ちを受講者にいだかせないように工夫している。

行政は、この養成プログラムを通して、サポーターに対して「効果のある体操だから是非地域でやってください」と依頼やお願いはせず、地域展開の効果や魅力を十分に伝えるようにしている。行政に依頼されて始める住民の活動は、長続きしづらいことが言われており、地域展開をするかしないかはサポーター自らが選択できるように関わっている。

このように関わることで、サポーターから地区会館や町内会館を会場に地域の高齢者を対象とした「いきいき百歳体操」の地域展開をしたいという希望があがってくる。これに対して「地域支えあい・



実践編
（重りの付けはずしの手伝い）



実践編
（サポーターと市担当者のカンファレンス）



実践編（記録の記入の手伝い）

地域づくり事業」として次のように支援している。

① 地域展開開始時支援
　地域展開を始める際には、企画、打ち合わせに参画し、サポーターに対し助言等を行う。

② 地域展開継続支援
　実際に地域展開を行っているサポーター（グループ）に対する活動継続の支援。

③ サポーター支援
　サポーターの地域展開実践報告、社会資源の紹介等の「いきいきサポーター交流会」を全サポーター対象に実施（年１回）。

④ 地域活動の普及啓発
　高齢者の社会参加・生きがいづくりをテーマとした講演会を平成21年度より実施。

地域展開を実施しているサポーター(グループ)への支援、講演会を実施し、広く住民の地域活動への参加を呼びかける活動も、恵庭市独自の内容として行っている。また、社会福祉協議会の「ふれあいサロン事業」と連携し、地域展開の経済的支援等も行っている。地域展開の支援は、住民主体の活動であるということを基本に、行政は側面からの支援に徹するということが重要だと考えている。また、サポーターができる範囲で無理をせず、ゆっくりと着実に活動できるように支援している。




地域展開の様子

3 徐々に広まる「いきいき百歳体操」

地域展開はそれぞれの地区で、体操のあとにお茶を飲みながらみんなで話をする時間をとったり、季節の行事を取り入れたりなど、多くの人が楽しく参加できるような工夫や雰囲気づくりをサポーターが中心となって行っている。

「いきいき百歳体操」の地域展開が、単なる体操の集まりとしてだけではなく、地域住民（主に高齢者）が顔を合わせて話ができる場としても楽しみにされる活動となっている。

また、体操に参加している人は「階段を下りるのが楽になった」、「楽に買い物ができるようになった」というような具体的な効果を実感している。毎年体力測定を実施しているグループでは、１年間で握力が27.9kg から30.5kg に、10m 歩行スピードが7.0秒から6.6秒にそれぞれ向上していた。さらに、サポーターや活動に協力している人にとっては、地域の中で役割を持ち活躍することが、生きがいづくりや健康づくりにつながっている。

住民主体の活動だからこそ、自分たちに合わせたやり方で運営する事が可能で、１箇所の中断もなく活動が継続されていると考えられる。



地域展開実施地区（赤で塗りつぶしている地区で実施）

また、「いきいき百歳体操」を実施していない地域から実施している地域へ見学に行き、住民同士で情報交換が行われるようになり、地域での「いきいき百歳体操」が徐々に広がり、住民の「いきいき百歳体操」の認知度も上がってきている。

※サポーター養成数　97人（平成21年３月現在）

地域での実施箇所数　10箇所　延実施回数316回　延参加人数　5,361人（平成21年度実績）

4 継続は力！！

今後もサポーターの養成を継続し、サポーターの自主的な活動を支援することで活動箇所を増やして、身近な場所でできる介護予防の拠点づくりを推進したい。また、実施している地区への支援もあわせて行うことで活動の継続を図ることも重要であると考えている。

この活動は、「いきいき百歳体操」という高齢者向けの筋力運動をきっかけとして地域の住民が集まり、地域の新しいコミュニケーションの場となり、高齢者の体力の向上だけにとどまらず、高齢者が住みなれた場所でいつまでも元気に暮らせるための地域づくりにもつながると考えている。

今後は、この活動の介護予防に及ぼす影響をどのようにみていくか、ということが課題である。

■自治体名　北海道恵庭市
■人口　68,571人
■面積　294.87km²
■事業名
　いきいき百歳体操
　サポーター養成、
　及び地域ささえあい
　地域づくり事業
■事業開始年度　平成19年度
■事業主体　恵庭市



連絡先

恵庭市保健福祉部保健課介護予防・精神保健福祉担当
■TEL　0123-37-4121
■FAX　0123-37-5240
■参考URL
　http://www.city.eniwa.hokkaido.jp

本編

青森県　弘前市

社会性を養い広く社会に還元し、生きがいを持たせる

1　この事業を開始したきっかけ

企業を定年退職した人たちから、これまで培ってきた社会経験を広く社会に活かすための学習機会を提供してほしいというニーズがあった。そこで、中央公民館の対象区域である主として市街地に在住する概ね60歳以上の高齢者を対象に、ベテランズセミナー（中央高齢者教室）を開設した。

昭和45年に高齢者だけの成人学級として開設。その後、昭和48年に国が打ち出した高齢者教室事業を導入した本市の「高齢者教室」が確立し、平成14年度より当事業の形となった。

2　活動内容

４月の開講式及び３月の閉講式を含め、年間13回の学習を行っている。

定例の学習日を木曜日とし、移動学習のほか、音楽教室・健康講座・歴史講座・時局講演・住職さんの法話・教養講座など幅広い内容をテーマとして実施している。

公民館活動として民間カルチャーセンターとは異なる、「学び合い」「地域課題の解決」「人を結ぶ」という役割を担っていることから、市と市民が協働して実施している。学習のテーマ・講師の選定は、年度末に行う受講生を対象にしたアンケート調査や年度当初の桜松会役員会での情報交換、さらに２月上旬に開催する高齢者教室代表者会議



開講式、講演「つがる弁講座」



寸劇で学ぶ悪徳商法の事例と対処方法



講演「今を生きる」



講演「津軽の昔話とその歴史」



講演「最近の政局について」



講演「健康に通じる食生活」



交通安全講話

（中央公民館及び市内12地区公民館の担当職員及び教室長などの代表者が出席）での情報交換を参考にして企画している。

ベテランズセミナーの主催は中央公民館であるが、セミナー当日の受け付け、資料配布などの運営は、会員自らが班を編成して交代で担当しているというように、市民と行政が互いに協力し合いながら行っている。

3 桜松会について

桜松会は、ベテランズセミナー教室生による自治組織で、加入は任意で年会費1,500円で自主的に活動している。ベテランズセミナーの教室長が桜松会の会長を務めるのが慣例となっている。

活動の代表的なものとしてクラブ活動があるが、現在は5クラブ（詩吟、民踊、書道、パソコン初級、パソコン中級）が活動を展開しており、同好の集まりさらには親睦・交流の場ともなっている。

その他の活動として文集「桜松」の発行、賀寿顕彰などが行われている。この文集「桜松」は桜松会に加入している人々の文芸作品発表の場として、隔年で3月に発行しており、最近では平成22年3月に第17号を発行した。編集スタッフは、桜松会会長が中心となり精力的に作業している。桜松会の予算から毎年積み立てて発行しており、完成した文集は、桜松会の会員に配布している。

4 今後の方向性

全国的に高齢化が進む中、当市においても60歳以上の市民の数は、更に増加することが予測され、時間に余裕のある人が増えるものと考えられる。その中で、中央公民館に対する期待も大きい。

しかし、ここ数年では、対象となる60歳以上の市民は増えているが、講座の受講者数が減少している。60歳以上の市民の学習ニーズが高度で広範囲にわたるものとなってきていることから、その市民の学習意欲の受け皿としてベテランズセミナーが果たす役割は重要であり、講座内容に工夫が必要である。

また、「60歳以上」という年齢にとらわれることなく、世代間交流が図れ、もっと興味が持てる学習の機会を提供する必要がある。

■自治体名　青森県弘前市
■人　　口　184,017人
■面　　積　523.60km^2
■事 業 名
　ベテランズセミナー
　（中央高齢者教室）
■事業開始年度　平成14年度
■事 業 主 体　弘前市



連絡先

弘前市教育委員会・中央公民館
■TEL　0172-33-6561
　（内線430）
■FAX　0172-33-4490
■参考URL
　http://www.hi-it.net/~chuko/

本編

岩手県　釜石市

グリーン・ツーリズム実践における地域活性化

1　きっかけは地域の声から

釜石市は、民話の古里遠野市から東へ車で約40分の、陸中海岸国立公園のほぼ中央部に位置している。海や山の雄大な自然に恵まれ食材も豊富で、近代製鉄発祥の地として産業遺産も多いことから、老若男女を問わず幅広い年代層を受け入れている体験学習のまちとなっている。

この体験学習を進めるにあたっては、受入団体であるA&Fグリーン・ツーリズム実行委員会が大きな役割を担っている。この組織は、シニア世代を中心とする漁業仲間や民宿の人たちが「将来、子どもたちが帰ってきたとき、故郷が疲れていたらいけないし、たくさんの観光客も呼びたい。」と話し合い、農業改良普及センターの指導を得て、現役の農家や漁家、旅館経営者など民間が主体となってつくりあげたものである。

2　グリーン・ツーリズム事業が軌道に乗るまで

この事業は、市内の大自然の中で、文化、人々との交流・体験を通して理解してもらい、また、楽しんでもらうため地域資源の見直しによる地域の活性化を目的としてツーリズムを実施しており、現在では内陸部を中心に体験者が増加する傾向となっている。

A&Fとは、A＝アグリカルチャー（農業）とF＝フィッシャリー（漁業）からとったもので、文字どおり「山と海」の二つの自然空間と活動空間を示している。実行委員会のメンバーは、シニア世代が中心となっている。これは、若い人は子育てなど何かと忙しく、むしろ、シニア世代がグリーン・ツーリズムに携わることで未体験のことを体験することに意義があるとの考えからである。自らが楽しみ、訪れる観光客にも楽しんでもらいたいと考えている。インストラクターもそれぞれの現場で活躍しているシニア世代の農漁業者が中心となっている。

活動を開始してから13年目になるが、普段体験することのできない漁船での養殖作業などが評判を呼び、なかには、子ども会の一環として毎年体験を取り入れる団体もあり、リピーターも着実に増えている。また、年代層でも、時間的に比較的余裕のある中高年から、最近では、学校教育としての野外活動や総合的な学習の場にも利用されている。

体験内容としては、アグリカルチャーの部分では、農作業体験、収穫体験、郷土料理づくり体験などが挙げられる。例えば、地元産の大豆を利用し、昔から伝わる硬くて歯応えのある田舎豆腐づくり、特産品となっている長老喜（チョロギ）の収穫や漬物づくりなど、四季を通じての体験が可能で、それぞれが開発したメニューではなく、昔から伝わる料理を地域の食材を用いて体験するのが特徴となっている。

フィッシャリーの面では、根浜海岸の漁師



蕎麦刈り



豆腐づくり体験

が中心となり、ホタテやカキ、ホヤの養殖棚の作業、養殖したものの殻むき、網おこし体験などである。体験漁業は、普段乗船する機会の無い小型船舶を利用したり、日常生活では手にすることの無いホタテやホヤの剥き方体験が好評となっている。何よりも、自分自身が手を加えたものを、新鮮なうちに浜風を受けながら堪能できることが人気の秘訣となっている。

インストラクターも個性的で、体験メニューの研究に毎日を費やしている人、雑学が得意な人、“なまり”が強いため都会の体験者泣かせの人もいて、個性豊かなキャラクター性の強い団体である。また、体験者をもてなそうとするのではなく、地域の一員として受け入れることも、お互いの心の壁を取り払い、楽しいひとときと空間を共有することにつながっていて、体験が終わる頃には家族のような関係となっている。



民泊食事風景



新巻鮭作り



地引き網体験



養殖作業体験

3 グリーン・ツーリズムがもたらした効果

この事業を実施したことにより、地域の交流人口が増加したのはもちろんであるが、地域が元気になり、地域コミュニティ力が向上したように見受けられる。

また、インストラクターにとって体験参加者との触れあいや世代間交流が楽しみ・生きがいとなっている。従事する実行委員会関係者をはじめ、地域住民全体に明るさと元気をもたらし、多くの体験者受入れ、ニーズを満たすための意欲的な取り組みにつながる好循環を生んでいる。また、グリーン・ツーリズムは当市の主要な観光資源として定着し、当市のイメージアップや観光振興につながっている。

4 グリーン・ツーリズムの更なる拡大をめざし

グリーン・ツーリズム体験が、市内一部地域（＝鵜住居川流域）での実施であるため、受入れ体制が限られているほか、少子高齢化の進展により後継者の確保が課題となっている。他地域への広がり等、新たな受入れ体制の構築を模索しており、平成22年度より市内他地域での受入れを開始している。

■自治体名　岩手県釜石市
■人　　口　40,338人
■面　　積　441.43km^2
■事 業 名
　平成22年度グリーン・
　ツーリズム活動実践事業
■事業開始年度　平成10年度
■事 業 主 体
　A&F グリーン・ツーリズム
　実行委員会



連絡先

釜石市産業振興部観光交流課
■T　E　L　0193-22-2111（内線332）
■F　A　X　0193-22-9505
■参考URL
http://www16.plala.or.jp/kamaishi-kankou/gt/gt.htm

本編

秋田県　大仙市

守り、伝える、わたしたちの“桜”

1　今年は桜が咲かない！

大仙市中仙地域の西南部に位置し、110メートルほどの標高を持つ「八乙女山（やおとめやま）」は、およそ2000本の桜の木を有する地域のシンボルである。山中は自然公園として整備され、毎年春には満開の桜を楽しみに多くの観覧客が訪れる憩いの場となっている。

しかし近年、野鳥による食害や桜の高齢化にともなう病気の進行により樹勢は衰え、ついにはほとんど桜が咲かない状況となってしまった。このことは、長くこの地に住み、八乙女山の景色を楽しんできたシニア世代の住民にとっては衝撃的なことであった。桜のない八乙女山の風景に喪失感を覚えるとともに、このままでは街そのものも枯れてしまうのではないかという危機感を募らせた。

そこで、今まで漠然と持っていた「春が来れば桜は必ず咲くものだ」という考えを反省し、自らの手で八乙女山の桜を取り戻そうという機運が高まった。そして、この地域のシニア世代を中心メンバーとして、平成20年10月20日「八乙女山を守る会」が結成された。13名でスタートしたこの会は、会員それぞれが登山や自然観察などのエキスパートであり、さらには木の専門家である樹木医も参加するなど、それぞれの技術・知識を持ち寄り、活動を開始した。

2　一本一本手入れをしていく

桜の保全活動の第一歩は、桜が咲かなくなってしまった原因を特定することから始まった。そして、主なものとして、桜の木の多くが病気（てんぐ巣病）にかかっていること、また冬のうちに野鳥（ウソ）が桜の若芽を食べてしまっていることがわかった。

そこで、開花前の冬のうちから野鳥の追い払いを行うとともに、桜の木を一本ずつチェックし、病気が進行している枝を切り落とすことで木のケアを行った。また花が散ってしまった後も、下草刈りや肥料やり、病害虫の防除を行うなど年間を通じて環境の整備を行った。このように一本一本丁寧に桜の手入れをしていくことが保全活動の主な内容となっている。

また、この活動を普及していくため、年に数回のペースで地域住民から参加者を募り、保全活動を体験してもらう取り組みを行っている。最も苦心したことは、地域の住民に活動の趣旨を理解してもらい、実際に足を運んでもらうことであったが、地元紙や県・市の広報紙を活用しアピールを続けることによって、１回のイベントにつきおよそ50人に参加してもらうことに成功している。

さらに、次世代に自然を伝え残していくという観点から、地元の小中学校に講師を派遣し、木の手



八乙女公園の風景



パンフレット



てんぐ巣病に罹った枝の様子（写真中央部）

入れの体験学習や八乙女山の歴史についての学習会を行うなど積極的な普及活動を行っている。（平成22年12月現在の会員数16名うち60歳以上８名）

3 人が交わる協働の場

平成21年度を通して行われた保全活動の成果として、平成22年の春には八乙女山に桜色が戻ってきた。一度は落ち込んだ桜の勢いであったが、それを取り戻す確実な感触が得られたことから、自分たちの力で桜を守っていくのだという想いが強まった。

また、この活動の波及効果として、会員以外にも幅広い年齢層が参加するボランティア活動の場が、シニア世代と次世代との良い世代間交流の機会となっていることが注目される。同じ目的のために共に働き、汗を流す中で、日常においてはなかなか見ることのできない、シニア世代の地域への情熱を次世代が感じ取ることができる場となっている。

また市も、この八乙女山を守る会の活動を模範として、全市的に桜の保全を進めるため「桜守（さくらもり）プロジェクト」を立ち上げた。市内に点在する桜の所在地を把握し、市民と行政の役割分担を決めながら、町内会や事業者などさまざまな主体が協力しあうことをテーマとして、桜を交点とした協働はさらなるステージへと歩みを進めつつある。

4 次世代へと託す想い

八乙女山を守る会は、今後も継続して桜の保全活動を続けていくことを目標としている。そこで近い将来に迫りつつある問題として、桜の木そのものが高齢化してきているという事情がある。現時点では、前述した桜の木の手入れが保全活動の主な内容となっているが、今後は公園管理者である市と協議しながら、桜の木そのものを植え替え、育てていくことを視野に入れた計画を練っていかなければならない。そこで、より長期間にわたって、滞りなく桜の木の手入れがなされるよう、木を一本単位で把握し、十分に整備することができるような環境づくり、体制づくりを進めていく必要がある。

また、活動の規模が次第に大きくなっていくことが想定されるため、それにともなって安全面における質の低下が生じないよう、活動現場における安全管理者の育成などにも力を入れ、事故防止を徹底していかなければならない。

このように、八乙女山を守る会は10年、20年先を見据えて、活動を精力的に展開していく予定である。引き続き地域住民への呼びかけを続けながら、より多くの人に保全作業を体験してもらうことで、シニア世代が見てきた満開の桜色の記憶と地域への想いを、次世代へと伝え、託していく。



ボランティア活動後の集合写真



子どもが手伝う様子



平成22年春の開花の様子



活動の様子（枝打ち）



活動の様子（下草払い）

■自 治 体 名　秋田県大仙市
■人　　口　91,308人
■面　　積　866.67km²
■事 業 名
　森林ボランティア活動
■事業開始年度　平成20年度
■事 業 主 体
　八乙女山を守る会



連絡先
大仙市企画部総合政策課
■T E L　0187-63-1111（内線237）
■F A X　0187-63-1119

本編

山形県　新庄市

市民参加による芸術的（アート）な商店街づくり

1　地方都市の深刻な状況から

新庄市の中心市街地の商店街には、買い物をするだけでなく、人々の交流の場・情報交換の場としての機能が備わっていたが、モータリゼーションの進展による郊外型大型店の進出や後継者不足などの影響で、次々に閉店したことにより空き店舗が急増し、本来の機能が失われ、まちの魅力や訪れる楽しさが減っていった。

また、新庄・最上地区では高校卒業後の進学先が無く、若者の地元離れは進む一方で、芸術や音楽等の文化活動はシニア世代中心で、若者（団塊ジュニア世代以下）の活躍できる場や機会が少ないことや、シニア世代と若者との接点が希薄なことが深刻な課題と捉えられていた。

そこで、芸術文化振興を目的に、シニア世代が中心となり活動しているNPO団体「芸術文化振興市民ネット新庄」が、芸術を学んでいる現役大学生や商店街店主らを巻き込んで、シャッターペイント等の創作活動を街中で実施し、商店街の活性化と人材育成・芸術文化振興の両面で事業を展開した。この「芸術文化振興ネット新庄」は、会社役員や教員OB・主婦など様々な職業の会員が、それぞれの得意分野やネットワークを活かし多彩な事業を行っている団体である。

2　「シャッター街」はキャンバス

商店街を活気づけ、芸術や音楽などの創作活動に参加することで活動実践者を育成し、住民に地元の芸術文化振興への興味関心を持ってもらうことを目的に、商店街の空き店舗を中心に、シャッターをキャンバスに見立ててペイントすることにより、街中に創作物を作り上げていく「アートセッション」を実施した。

シャッター、ガラスに絵を描くライブペインティングや、空き店舗を活用し市民の憩いの場とする「コミュニティカフェ」などを行った。コミュニティカフェでは、軽食を提供したり、学生手作りのアクセサリーの販売、小学生を対象とした工作教室を開催した。

創作期間中は悪天候が続き、作業は困難を極めたが、昼夜を徹した創作と、商店主・住民による



ライブペインティングの様子



空き店舗を利用したコミュニティカフェ

ブルーシート等での簡易屋根の設置や連日の差し入れにより、期間内に完了できた。

シニア世代にはこれまでの人生で培った経験・知識・組織力があり、若者には先進性や行動力がある。それぞれが、持ち味を活かしながら補い合い、協働することで、芸術文化振興において人材育成のネットワークを確立することができた。

3 創ることで生まれる活動の輪

若者との接点が希薄な地域で、学生をはじめとする若者と商店主や芸術文化における活動実践者等のシニア世代が協働できる見本を示すことができ、街中に住民の夢・希望・将来像を芸術作品として残すことができた。

閉まったシャッターの多い商店街は、「衰退した商店街」というイメージで捉えられ、空き店舗の数が増えるにしたがって、来街者が減るといった負のスパイラルに陥っていた。そんな中、閉まったシャッター自体をキャンバスに見立てて市民の夢や新庄の自慢を描いたことで、愛着の感じられるまち並みに変えることができた。商店街店主や市民からの反響は大きく、本事業だけでなく商店街に対しても非常に大きな関心を集めることができた。

4 街にアートの風を吹かせよう

事業継続に伴い商店街に蓄積されていく作品を、単なる壁画やシャッターペイントとしてだけでなく、点から線へ線から面へと、テーマ性や関連性を持ってつなぎ、観光資源としても活用できるよう展開していきたいと考えている。



学生・NPO・商店主らとの交流会



学生が製作したアートセッション22のポスター



子どもが創作過程に興味を示す様子



ペイント前との比較

■自治体名　山形県新庄市
■人　　口　39,187人
■面　　積　223.24km^2
■事 業 名
　まちなかアートセッション
■事業開始年度　平成21年度
■事 業 主 体
　特定非営利活動法人
　芸術文化振興市民ネット新庄



連絡先

新庄市市民活動交流ひろば
「ぷらっと」
■T　E　L　0233-23-6211
■F　A　X　0233-23-6211
■参考URL
　http://stylelinkage.jp/plat/

本編

福島県　いわき市

「こんな支援を待っていた」利用者から届くうれしい声

1 進む高齢化に立ち上がる

いわき市の中央にある「いわきニュータウン」は、“人と自然との調和”をテーマに昭和57（1982）年から分譲が開始され、市のシンボルゾーンとしての都市づくりを行っている。その中で「中央台飯野一区」は最初に分譲された地区であり、現在、590世帯、約1,800人が住んでいる。

また、分譲から30年近く経過し、高齢化率も20%を超え、一人暮らしの高齢者や身体の不自由な人で、日常生活に支障を抱えるケースが生じてきている。そうした方々の生活を地域で支え、誰もが安全・安心に暮らせる地区とすることを目的に、平成20年10月５日、地域のシニア世代が中心となって、ボランティア団体「地域コミュニティ匠の会」を立ち上げた。現在、会員20名で活動中である。

2 身近な困りごとの解消

「地域コミュニティ匠の会」は、大きく分けて２つの事業を行っている。

１つ目は、住宅内外の軽易な雑修理（障子や網戸の張り替えなど）や家庭用電気機器などの修理、庭仕事、ゴミ出しなどの労務作業であり、依頼者から材料実費と作業１人１時間あたり500円の料金を徴収して実施している。

２つ目として、困りごと相談を実施しており、生活・福祉・医療・介護などに関わる相談で団体や地域でできることは速やかに処理し、内容により関係機関（行政、警察、保健所、包括支援センター等）に仲介している。

また、会員の技術習得やスキルアップのために、講師を招き、障子張り替えや樹木の剪定などの技



庭木の剪定





松の選定





技術講習会（障子張り）



公園清掃ボランティア

術講習会を開催している。相談業務についても、地区保健福祉センターや包括支援センターなどの協力により、高齢者をめぐる生活課題と対応についての研修に努めている。

3 地域に浸透していく活動

「地域コミュニティ匠の会」の活動は、公的サービスの隙間の部分で困っている住民にとって、生活の利便性の向上に寄与しており、平成20年度は設立時から25件、平成21年度は62件の活動実績がある。気軽に依頼できることからリピーターも多く、単身の女性からの依頼も増えている。

また、広報のチラシをみた地域住民からの入会申し込みがあり、ボランティア活動に対する関心の高さを感じている。利用者からの口コミや高齢者の集会などで、会の活動が話題となっており、活動している会員自身の生きがいにも大きく貢献している。今後予想される効果として、高齢者の安否確認や見守り等にも寄与できると思われる。

匠の会は、福島県が支援している「住民による新たな県民運動円卓会議」に参加し、自治会やNPO・行政と共に、会の運営や地域課題の解決に向けて、協議・研究している。

4 多くの力を結集して

活動を始めた当初は、作業用具を準備するための費用や運営資金の確保が困難で、大きな課題となっていた。作業用具については、各自が所有している道具で対応し、運営資金については、会員の会費と作業代金の一部により賄ってきたが、運営上、適切な形ではなく、円卓会議でのアドバイスから福島県の公益信託うつくしま基金を活用し解決した。

今後は、助成を受けずに事業を継続できる体制を検討している。その展望としては、ニュータウン全体の高齢化が進んでいることから、活動範囲の広域化が見込まれるところである。また、今後は活動者のみが会員ではなく、利用者も会員として会費を支払ってもらい運営を支えてもらうことも検討している。

■自治体名　福島県いわき市
■人口　343,008人
■面積　1231.34km^2
■事業名
　ボランティア団体
■事業開始年度　平成20年度
■事業主体
　地域コミュニティ匠の会



連絡先

いわき市市民協働部市民協働課
■TEL　0246-22-7414
■FAX　0246-22-7609

本編

茨城県　東海村

真崎区を愛する者たちの「どこにも負けない」思い

1　どこにも負けない生き生きと活力溢れる地域に

茨城県那珂郡東海村は、県北部に位置し、北は日立市、西は那珂市、南はひたちなか市に接しており、37,327人（平成22年10月1日現在）が住んでいる。

東海村は、昭和30年に村松村と石神村が合併して誕生した。翌年の昭和31年に日本原子力研究所の設置が決まり、昭和32年には研究用原子炉に国内初の原子の火がともった。こうしたことから、村内には多くの原子力事業に携わる人や、隣接する日立市やひたちなか市は日立製作所を中心とした工業都市であることから本村には県内外から多くの人が住むようになった。

現在、村内には31の行政区があり、各々に地域イベントを通した交流を行っている。今回紹介する「まさきフレッシュ会」がある真崎区には本村人口の1割となる約3,600人が住んでいる。

「まさきフレッシュ会」は平成12年度に設立。真崎区を「どこの地域にも負けない生き生きと活力溢れる区にしたい」という思いから、真崎区を愛し、心身ともに健康で、この区のために貢献したいと考える60歳代の住民たち20人が集まり、各々がこれまでの蓄積された経験や知恵を活かそうという思いから結成された。会のスローガンは「尽くそう地域づくり、綴ろう記録、『ひろげようフレッシュな』和（わ）・輪（わ）・話（わ）」である。

2　新住民と旧住民の協力

真崎区には、昭和40年代頃から原子力事業所や日立製作所、また、これらの関連企業に勤務している人が住み始めた。本村の人口構成は、以前から「1：1：1（旧住民とその家族1：原子力事業所関係者とその家族1：日立製作所関係者とそ







村崎小学校でのビオトープ整備





平成20年度村小まつり

の家族１）」と言われており、「まさきフレッシュ会」はこれら原子力事業所等を定年退職した人々と元から住む人々が協力しあい、地域の活性化を図ることを目的に結成された。平成22年現在の会員は28名である（平成23年４月に４名が加入予定）。

活動は、会員の親睦と研修、村の社会福祉協議会や地域事業への協力、地域まつりへの参加、地元にある村松小学校へ出向いてのビオトープの整備や児童たちへの紙鉄砲や水鉄砲、紙飛行機などの昔遊び指導、真崎古墳群の行灯まつりや除草作業を行っている。

かつては、それぞれの会員が定年退職後に家庭や何らかの別の仕事を持つなど多忙な時期も重なり、活動が計画通りに進まなかったこともあった。しかしながら、会員全員で村の名産であるサツマイモやそばの栽培、収穫祭を行い調理し、食事をしながらコミュニケーションを図り、乗り越えてきたという経緯がある。

3 子どもたちが学校や区に愛着を持てるように

村松小学校でのビオトープの整備や子どもたちへの「昔の語りや遊び」を通し、子どもたちが村松小学校や真崎区へ愛着を持ってもらえるような事業や祭りを実施している。祭りには、子どもたちによる絵画展や子ども御輿、地元の東海太鼓の演奏も行われ、子どもから大人まで楽しく参加することができる。

これまで，こうした青少年の健全育成に寄与してきたが、特に、新潟県で起きた中越地震の際には地元特産品や会員からの義援金に加え、村松小学校の児童たちが書いた励ましの手紙を災害地の子どもたちに届けるという心のこもった交流は会員にとっても子どもたちにとっても大きな成果があったものと考える。

4 後世代団体との協力体制

この会が発足して10年が経過し、会員の高齢化が進んでいる。しかし、歳を重ねても「真崎区のために何かをしたい」、「子どもたちの青少年健全育成に寄与したい」、「子どもたちの喜ぶ顔がみたい」という強い思いがある。

加えて、後世代団体である「まさき会」との協力体制もできており、ともにイベントやボランティア事業を行っており、２世代を通じ真崎区への貢献を果たしている。また、新住民と旧住民が対立しないようお互いが気をつけながら活動を展開している。併せて、これまで得た経験や知識をさらに研鑽するための研修を年に４～５回実施することで、今後も真崎区にとっても、本村にとっても一層地域活性化に効果的な事業展開が期待できる。

■自治体名　茨城県東海村
■人　　口　37,133人
■面　　積　37.48km^2
■事 業 名
　まさきフレッシュ会
■事業開始年度　平成12年度
■事 業 主 体　自主グループ



連絡先
真崎コミュニティセンター
■T E L　029-283-4477
■F A X　029-283-4497

本編

群馬県　沼田市

農活で脳活。
田舎体験はシニアにおまかせ・・・

1　シニアが救世主！

沼田市では都市間交流を進め、都会からの移住や二地域居住の促進、観光客誘致、環境対策の協働事業化などを目指し、その一環として、平成18年度から田舎体験ツアーを始めた。当市では良質な米が生産されているが、地域ブランド化しておらず知名度は低い。しかし、良質の水から生産される米や野菜は地域活性化の柱となる農産物である。田舎体験ツアーでもその価値ある米をテーマにした体験をしてもらうため、田植えから始まる農業体験を企画していたが、実施できる団体がなく断念していた。そうした市の実情を打開するため、団塊世代の市職員OBが中心となって地域活性化研究会「農活」を組織化した。組織化にあたっては連合の地域協議会と連携して視察研修を行うなど、ふるさと回帰運動に共鳴し、早期退職した職員が、その上の世代と協力して準備を進めてきた。

2　農活で流れを変える

農のある生活（＝農活）を通じ、中央から地方へ、大都市から地方都市への人の流れを作る。人が動くことによって、お金の流れを作り、仕事を作り、経済の活性化を図る活動を沼田市と協力して行うこととなり、地域の人や農産物・歴史文化などの地域資源と都市住民を結ぶ活動を農活が行うこととなった。

平成22年度は沼田市交流居住促進協議会の都市間交流事業の一環として、お米作り隊（田んぼのオーナー）を募集し、田植え・観察会・稲刈りの農業体験型ツアーを行っている。募集は沼田市が主体となって新宿区などイベント会場におけるチラシの配布、これまでに実施した田舎体験ツアー参加者など、東京を中心とする都市住民を対象にDMを送付するなどした。参加費は田んぼのオーナー19,000円、体験のみは1回1,500円とした。オーナーには体験と昼食、コシヒカリ30キロがつく。オーナー参加は20組41人。体験のみ参加は3人の申込みがあった。

5月の田植え体験では2日間に38人が参加した。昼食は米のおいしさを味わうため、塩おにぎりと地場の天然山菜の天ぷらなどシンプルであるが、食材のうまみが充分に味わえたと大変好評であった。

8月の稲の観察会には33人が参加した。昼食は真竹を使った本格的な流しそうめんや地元モチ豚のバーベキュー、スイカ割りなど地元産の野菜をふんだんに使い、新鮮な野菜は端材まできれいに



稲刈り体験



田植え体験

観察会での昼食

持ち帰るなど、大好評であった。

９月の稲刈り体験は厳しい残暑の中33人が参加した。台風で倒れたコシヒカリを手で刈り取り、真竹のはってを作って自然乾燥した。昼食は会員が手打ちしたそば、うどん、珍しいウドの花の天ぷらなど、手作りの昼食を出し、大好評であった。今後収穫した米を宅配するが、オーナー分以外の注文も来ている。

3 普通が新鮮、地道が近道

田舎体験ツアーを通じて、次の８つの効果があった。①都市住民が望んでいた、人との交流と体験の深まりが実現できた。②農業を通じた地域貢献対策の道筋ができた。③合併前の旧沼田市・白沢村・利根村地域の住民の参加によるコミュニティができた。④退職後も能力を活かして社会貢献できる組織をつくる意義と脳を活性化する生きがい対策としても充分な効果があることが分かった。⑤現役世代の職員がボランティアに参加してくれるなど世代間交流のきっかけになった。⑥話を聞いた田んぼや畑の所有者から活用の提供情報もあり、事業拡大の可能性が広がった。⑦イベントでは、バーベキュー用に隣の畑にとうもろこしを植え、メンバーが釣った鮎の塩焼きや天ぷら、地粉の手打ちそばをだすなど、地元で普通に食べているものが、いかに新鮮で美味いかを再認識できた。⑧会員個人の得意とする趣味に社会貢献の付加価値がついた。

4 人が人を呼ぶ！

とりあえず会員の所有する田んぼを利用して開始したが、今後参加者が増えると面積が不足するので他の田んぼも借用する必要がある。減反政策、後継者の断絶、高齢化などで田んぼが地元の農家だけでは担いきれなくなっていく。豊かな自然環境や水田のある風景、水田がもたらすビオトープの役割などを守っていくうえで、都市住民の力を取り入れて環境を維持することも必要となってきた。今後ＪＡや農業者を巻き込んで地域の農業をどう構築していくかを含めて議論を進めていく必要がある。



稲の観察会

観察会でのスイカ割り





観察会での流しそうめん

「田んぼ編」の他にも「トウキビ編」、「そば編」の取組も行った。これまでの田舎体験ツアーが縁で実際に二地域居住をはじめた都市住民がでてきた。また、新宿区とは田舎体験ツアーなどを通じて都市間交流につなげ、カーボンオフセットを目標に新宿の森沼田を誘致して、植林とその後の育林を通じて地球環境整備の協定を結ぶ取組などにつなげてきた。さらに平成22年４月に立ち上げた真田街道推進機構を活用して上田市を起点に県内の吾妻・利根郡と協調した真田氏つながりの民間レベルも含めた交流を通じ、沼田の良さをPRして、観光客の増大、二地域居住・定住の促進と地域の活性化に取り組んでいく予定である。

■自治体名　群馬県沼田市
■人　　口　53,358人
■面　　積　443.37km^2
■事 業 名
　沼田市田舎体験ツアー2010（田んぼ編）
■事業開始年度　平成22年度
■事 業 主 体
　沼田市地域活性化研究会「農活」、沼田市



連絡先

沼田市交流推進課
■ＴＥＬ　0278-23-2111（内線3218）
■ＦＡＸ　0278-24-5179
■参考ＵＲＬ
　http://www.city.numata.gunma.jp/

本編

埼玉県　草加市

シニア世代の「行動力」・「想像力」が最大の地域資源

1　パートナーシップによるまちづくり

草加市は、埼玉県の東南部に位置し、市域の南部を東京都足立区に接している。水と緑に恵まれた中川、綾瀬川下流域にひらけた人口242,611人（平成22年４月１日現在）、東西7.24km、南北7.6km、総面積27.42km^{2}の都市である。

地球環境をはじめ、少子・高齢化、高度情報化、国際化といった時代の変化をしっかり見据えながら、「いつまでもこのまちで暮らしたい、このまちで子どもを育てたい」と思われるような快適都市の実現をめざし、市民と行政のパートナーシップにより、まちづくりを進めている。

草加市では、これまでの行政主導のまちづくりから、地域の住民が主体となって、行政とともに地域のまちづくりを進めるため、平成12年度からパートナーシップによるまちづくり推進事業（平成18年度から地区まちづくり推進事業）として、地域の主体的なまちづくり活動を支援している。

あすまっぷ会（遊馬町まちづくり会）においては、平成14年度から実施地区となり、以降、地域資源の発見や地域の課題解決にむけて様々な活動を行っている。いずれの活動も、会員の約８割を占める人生経験豊富なシニア世代が中心となり、これまで培ってきた知識と経験を活かして地域活動を行っている。



スタンプラリー



バザー

2　まちづくり方針に基づく取り組み

あすまっぷ会では、住みよいまちの実現に向けて様々な活動を実施している。活動を実施するにあたり地域の現状を把握するため、まち歩きワークショップを実施し、その中から地域の課題を抽出するなかで、地域のまちづくり方針を決定した。

地域のまちづくり方針としては、次に掲げる４点（①お年寄りと子どもにやさしいまちづくり、②今あるものの有効活用、③情報の発信、④あそこに行けば誰かに会える。気軽に行ける場をつくる。）を掲げ、その実現にむけて様々な活動（ニュースの発行、掲示板、ベンチの作成、バザー、公園めぐりスタンプラリー等）を実施している。

このなかで、掲示板やベンチ作りについては、地域資源として興味と関心を持っていただくとともに、世代間の交流を図ることを目的に子どもたち等と一緒にペンキ塗り等の作業を行った。



掲示板の色塗り



子ども参加ベンチ作り

また、ニュースの発行については、当初、担い手がいなかったことから、市職員が担当していたが、ニュース担当者の募集をしたところ、パソコン初心者（定年退職後にパソコンを学習した。）ながら、熱意のある人が担当することとなり、読みやすい内容に変わっていった。



広報誌あすまっぷ

なお、イベントの実施については、毎回、アンケートを実施し改善に努めており、内容については、世代間の交流が図れるもの、子どもが楽しめるものとしている。特に、ベンチ作りで使用した資材は、独立行政法人都市再生機構の団地立替時に伐採された樹木を無償で譲り受けて手作りで作成するなど資材の有効活用を図っている。


夏祭り・輪投げ


ベンチ作り

3 地域の活動が住民に浸透

事業の成果としては、自分たちの地域について主体的に考え、各活動を実施した結果、地域への関心や愛着が深まり、これまで以上に自分たちで地域をより良くしていこうとする気持ちが強くなってきた。

また、地域を見つめ直すことを通じて、それぞれの特性や問題点などが明らかとなり、地域のために必要なことを具体的に検討することができた。

こうしたことにより、地域内の相互理解や信頼感が育まれ、住民同士の交流、地域の連帯感の創出に大きく貢献してきている。

さらには、地域の課題や実情に応じて、それぞれの特色や独自性を活かした様々な活動を実行することにより、多くの参加者を得ながら世代を超えた多様な交流が図られている。


掲示板設置状況

このように、様々な活動を実施するようになり、市の広報等で取り上げられたことから、地域内のみならず他の地域においても、まちづくりへの関心が高まってきている。

4 自立したまちづくりの実現に向けて

まちづくりは将来に渡って営み続けていくことが重要であるため、地域活動の担い手不足が懸念されているなか、人づくりや地域のより多くの参加を図っていくことが大きな課題となっている。

こうしたことから、会では、誰もが楽しく参加でき無理なく継続していけるよう、活動範囲や内容の拡充に向けた検討を続けている。

また、会の活動経費については、現在、市及び町会からの助成金で運営している。特に大半は市の助成金であるが、平成22年度限りであるため、平成23年度以降も安定的に活動が実施できるよう活動資金を確保していく必要がある。そのために、各種、助成制度への応募、収益が上げられる事業内容を検討していく必要がある。

今後も、地域をより良くするための活動の具体化や、地域全体で取り組むことのできる体制づくりを確立し、「地域の課題は、地域の市民自らの手で解決する」といった、自立したまちづくりの実現にむけた取り組みに、市としても支援していきたい。

■自治体名　埼玉県草加市
■人　　口　242,611人
■面　　積　27.42km^2
■事 業 名
　地区まちづくり推進事業
■事業開始年度　平成14年度
■事 業 主 体
　あすまっぷ会（遊馬町まちづくり会）



連絡先

草加市自治文化部みんなでまちづくり課
■TEL　048-922-0796
■FAX　048-922-3406
■参考URL
　http://www.city.soka.saitama.jp

本編

千葉県　船橋市

森で遊び　森で学ぶ
元気をもらいに森づくり

1 『森林ボランティア』を生きがいに

近年、船橋市の森林は、農業の近代化や土地所有者の高齢化等を背景として、適切な管理・施業が十分に行われなくなってきている。この様な状態が長期化することにより、放置林の増加や竹林の拡大が進むことになり、森林が有する多面的な機能の発揮に支障をきたす恐れがある。

一方で、定年後のシニア世代の市民から、健康や生きがいづくりとして森林ボランティア活動の実施を希望する声が増えていた。

平成13年、市民から、「森林活動をしたいがフィールドが見つからない、どこかにないでしょうか」との相談が持ちかけられた。市内の森林の所有者はほとんどが農家であり、仕事柄、農家を尋ねることが多かったことから、森林を貸してもらえるか聞いて回った。ある農家の好意により、5 haの森林を借りられることになり、森林の整備などに興味のある市民に声を掛けたところ、シニア世代を中心に数十人の市民が集まった。これを母体に、森林ボランティア団体を立ち上げ、荒廃した森林を活用した活動に取り組むこととなった。

2 森林活動を楽しむ

船橋の森林ボランティアは、2本立てで、フィールドを持った団体のほかに、「森林施業計画」を実施するために設立された「NPO法人こぴすくらぶ」がある。既存の団体の有志により組織されており、平成17年に森林所有者39名と受託契約を結び、約100haの森林の保全を目指して、施業している。

活動は、森林内のごみ拾いから始まる。不法投棄された粗大ごみ、泥水の入ったもの、割れたガラスなど危険で不快な作業である。ごみは市の担当課の協力で撤去する。この作業を最初にしないと次の作業を行えないのである。続いて、下草刈り。これもハードな作業であるが、70歳を超えた女性も自分より若い人達に混じって汗を流している。

市内の森林の多くは、落葉広葉樹であるが、竹の侵食も激しく、手間のかかる作業である。竹の





「こぴすくらぶ」活動の様子

有効利用もままならず、積み上げておくだけの作業に皆の顔にやるせなさが漂う。それでも、整備後の植樹となると、今までの苦労が飛んでいってしまうようで、皆いい顔をしている。

活動が始まってから９年が経ち、市内各地に森林ボランティアにより整備された森林が目につくようになった。地域の人々や一般市民からも徐々に認知され、活動を見た市民からの感謝、応援、励ましの声も出てきている。

3 ボランティア団体の広がり

船橋市では、森林ボランティアを講師に迎え、夏休みや冬休みなどの期間を利用し、森林の恵み、楽しさから森林保全に対する理解を深めることを目的とした、「森林（もり）の学校」と称する自然観察会や工作教室等を実施している。また、「森林整備養成講座」は森林ボランティアを養成するための事業であり、この講座の受講生たちが、次々と新しい団体を立ち上げている。

活動も以前に比べ、余裕が出てきたようで、作業ばかりでなく、バーベキューや鍋、また、季節により、山菜のてんぷらなど森林ボランティアならではの楽しみを満喫している。また、現在活動中の９団体のうち、７団体は、それぞれフィールドを持ち、環境保全に関する啓発活動や、畑や田の整備を行っている。

道路沿いの広い森林が整備され、きれいになると、活動に興味を持った地域の人が参加したり、ボランティア活動に参加したいという市民も着実に増えている。活動が周知され参加者が増加したことで、ボランティア団体の中から新しい団体が誕生するなど、着実に広がりを見せている。

4 『継続する』ということ

所有者にとって森林は利用価値がないものの、次代に残していきたいとの思いがある。一方、市民は「緑」として維持を求めている。身近な森林に触れ、森林の持つ大きな力と里山の恵みを知り、森林保全に対する理解を深めることで、市民自らが環境を守る意識を持つことを目指すとともに、ボランティア活動の認知度を上げ、次の世代へ伝えていくための道をつくることで、森林を守り、維持する流れを生み出したい。

また、各森林ボランティア団体に対しては、森林の保全・管理の中核を担ってもらうとともに、ボランティアの育成や市民への啓発等森林の再生に向けた取り組みを期待している。ボランティアの間に森林保全に関する知識、技術が浸透し、自分たちで学び合い、教え合うという形が出来始めていることから、新しく参加する仲間たちの支援も期待する。

なお、ボランティアの高齢化が顕在化してきていることから、今後も「森林整備養成講座」に注力するとともに、植樹祭の実施など地域との交流を図り、市民を取り込むことで、世代交代を図っていく。

■自治体名　千葉県船橋市
■人　　口　603,506人
■面　　積　85.64km^2
■事 業 名
　森林ボランティア活動
■事業開始年度　平成13年度
■事 業 主 体
　NPO法人こぴすくらぶ、豊富どんぐりの森、行々林せせらぎの森、ブリサ、船橋里山の四季、神保の森、FFクラブ、船橋木の子の森、船橋森林の会



連絡先

船橋市経済部農水産課
■T E L　047-436-2490
■F A X　047-436-2485

本編

千葉県　佐倉市

専門性を生かし、地域に密着した「佐倉の今」を記録

1　撮影ノウハウの安定を

佐倉市では現在、市広報紙及び各種広報媒体への掲載又は記録資料として活用するため、市内景観及び風物について写真及び映像の撮影を行っている。このうち映像撮影については、広報番組制作業務委託において、専門の事業者にその大部分を委託している。

一方、写真撮影については、広報紙編集業務の一括委託化が困難であることから、これまで撮影業務単独の委託化は行っておらず、市職員により撮影を行っている現状があった。市広報紙及び各種広報媒体での使用を前提とする写真撮影には、機材の操作方法を始め、構図や露出、ライティング、撮影マナーといった専門的な知識及び技術が不可欠と言える。

しかしながら、市職員が写真撮影に必要な専門的知識及び技術を習得するには、一定の時間や経験が不可欠である。また、人事異動等によるノウハウの途絶といったおそれも考えられる。

そこで、写真品質の安定を図るためには、市職員による撮影と並行して、すでにノウハウが蓄積されている専門家集団等に一部委託することが必要かつ有効であると考えた。



「武家屋敷よろい体験にて」



「佐倉チューリップまつり」

2　市民協働事業として公募

この事業の目的は、市広報紙及び各種広報媒体で使用する市内景観及び風物の写真撮影について、その一部を市民公益活動団体に委託することで、①撮影ノウハウの安定、②地域に密着した撮影を図ろうとするものである。

事業実施に当たっては、佐倉市市民協働の推進に関する条例に基づく市民協働事業（行政提案型）として、担い手となる市民公益活動団体を公募し、撮影作品の添付を必須とした。撮影は、原則としてデジタル一眼カメラによるカラー撮影とし、必要な各種機材及び物品等については、当該受託者において自己調達するものとした。成果物は、原則としてデジタルデータにより市へ納品するものとし、特に指定する画像については、デジタルプリント現像（インクジェット印刷不可）により提出を求めることがあるとした。

公募に当たり、いくつかの写真サークルに打診



「佐倉草ぶえの丘」

したところ、会員間の技術レベルに差異があるため、事業として受託するのは厳しいという声もあったが、シニア世代を中心とする写真サークル１団体（活動当初の会員数10人うち60歳以上７人）から申請があり、当該団体の提案が採用された。

当該団体には事業の趣旨についてよく説明し、市の主催行事については広報課職員も同行したり、事前に必要な調整をするなどして、団体に過度な負荷がかからないよう配慮した。

こうして、平成22年４月から市内各種行事や風物の撮影を一部委託し、撮影データはCD-Rで納品されている。

撮影対象は、年間を通じた市内景観及び風物で、観光名所（印旛沼、公園等）の四季、公共施設等の外観記録、まち並み等の定点観測のほか、各種イベント（観光・スポーツ・地域催し等）、民俗行事・風習などである。１か月当たりの平均対象行事数は、平成20・21年度実績から、5.5件を想定している。

なお、その他の留意点として、成果物の使用条件について、著作権（財産権）及び使用決定権が市にある旨を、契約書に明記した。

また、実際の撮影に当たっては、市が貸与する取材腕章を着用させ、特定の人物を撮影する場合は、必ず本人（または保護者）の了承を得るよう指導している。

3 「佐倉の今」を記録

市民団体ならではのネットワークを活用し、より地域に密着した撮影を委託することで、広報課だけでは手の回らない「佐倉の今」を記録することができている。



「佐倉市民花火大会」

また、アマチュアカメラマンその他の専門性を有する市民公益活動団体が委託先となることで、撮影に必要なノウハウの安定が図られ、成果物を市の各種広報媒体等で使用することにより、佐倉の魅力を広く紹介し、地域の活性化にも寄与するものと期待している。



「臼井ふるさとにぎわい祭」

4 シニア世代の活力に期待

市民協働事業としての位置付けが単年度であるため、二年目以降については費用対効果を検証しながら、よりよい市民協働のあり方を模索したいと考えている。団体会員の確保や会員間の技術向上等についても課題であると認識している。

また、成果物について、市広報紙及び各種広報媒体での活用はもとより、研修会や写真展示なども企画したいと考えている。

シニア世代にとって、写真撮影は趣味であると同時に、生きがいであるという声も聞く。本事業は行政との協働による委託事業ということで、会員は生き生きと撮影に出かけ、夏休みのイベント等にもこちらが期待している以上に足を運んでいる。

今後も、シニア世代の活力に期待し、お互いに学びあい、助け合いながら、地域の記録を次の世代に残していきたいと考えている。

■自治体名　千葉県佐倉市
■人　　口　177,515人
■面　　積　103.59km^2
■事 業 名
「市民等による市内景観及び風物の撮影」
（市内風物撮影業務委託）
■事業開始年度　平成22年度
■事業主体　佐倉市



連絡先

佐倉市企画政策部広報課
■TEL　043-484-6101
■FAX　043-486-8720

■参考URL
http://www.city.sakura.lg.jp/shiminkyodo/400jigyo/040gyosei.htm

本編

東京都　福生市

放課後子ども教室を通じての地域づくり

1 「放課後子ども教室」の実施

ふっさっ子の広場事業は、子どもたちが地域の中で安心して健やかに育まれる環境づくりを推進するために、国や東京都から一部補助を受けて、市が実施している「放課後子ども教室」である。

市では、ふっさっ子の広場を市内全小学校で実施することとし、平成19年10月に一校目で実施して以降、順次実施場所を増やし、平成21年６月からは、全７小学校で実施している。

放課後や長期休業期間（春休み・夏休み・冬休み）中に、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の大人の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する。この活動により、子どもたちが、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進を目指している。



将棋を指してみよう



楽しい読み聞かせ

広場での子どもに対する学びや遊びのサポートについて、幅広い体験をさせてもらうため、保護者や地域住民に様々な面からの協力を受けている。中でもシニア世代によるサポートは、①「子育ての経験があり、子どもとの接し方に長けている」、②「知識や経験が豊富である」、③「日中、比較的自由な時間が多い」等の点から、特に大きいものである。

2 空き時間に得意分野で協力

放課後及び長期休業期間（春休み・夏休み・冬休み）中の午後、１校当たり市嘱託職員３名及びシルバー人材センターに委託した安全見守り員１名の計４名のスタッフと、サポーター（無償ボランティア）で実施している。

サポーター制度は、初回登録制を採っており、登録後は、都合のつく日、時間帯に、広場（小学



紙芝居に夢中



子どもとゲーム



日本舞踊を踊ろう



各校の「ふっさっ子の広場だより」

校）に来校してもらい、見守り、本の読み聞かせ、昔遊び（けん玉・お手玉・将棋等）、スポーツ等の様々な分野から、自分の得意分野を子どもたちに教えてもらっている。

児童・保護者向けに毎月、イベントカレンダーや活動の様子等を載せたおたより（Ｂ４判両面）を発行しているが、あらかじめサポーターの活動日（イベント実施日）が判明している場合は、おたよりに「○○さんの□□（イベント名）」や「○○さん見守り」というように明記し、より多くの児童の参加を促すようにしている。

3 「学校」単位から「地域」単位へ

近年、ライフスタイルの変化（核家族化、地域コミュニティ離れ等）から、子どもたちは、シニア世代との交流の機会が少ないと思われる。また、けん玉、お手玉、将棋等のいわゆる昔遊びについても、一般の家庭ではなかなか経験することができない。子どもたちにとって、とても有益で貴重な経験であると考える。

一方、シニア世代のサポーターからも、「従前まで、近所だが顔も名前も知らないおじさん、おばさんだったのが、校外で顔をあわせたときに、子どもたちが挨拶をしてくれるようになった。」「サポーターとして参加することが生きがいになっている」等の好意的な意見も多数寄せられている。

このように、子どもの教育のためだけではなく、地域全体の安全や、世代を超えた「地域」単位でのコミュニティの形成の一助となっていると考える。

4 学社連携とシニア世代

市内の全７小学校で実施しているが、サポーターの登録人数やサポート分野には、学校間で大きな差がある。

サポーターの拡充のために、児童・保護者向けに毎月作成しているおたよりを、町会・自治会の回覧板を用いて地域に回覧し、地域住民への本事業のさらなる周知を図っている。また、サポートの分野についても、シニア世代の経験、人脈、知識を活かして、さらに広げていきたい。

なお、ふっさっ子の広場事業は社会教育的な見地から実施しているが、今後は、「学校支援地域本部事業」として文部科学省が推進している学校教育分野についても、シニア世代と協働して、地域の教育力の向上等を図っていきたい。

■自 治 体 名　東京都福生市
■人　　口　60,412人
■面　　積　10.24km^2
■事　業　名
　ふっさっ子の広場
■事業開始年度　平成19年度
■事 業 主 体　福生市



連絡先

福生市教育委員会事務局生涯学習推進課
■Ｔ　Ｅ　Ｌ　042-551-1958
■Ｆ　Ａ　Ｘ　042-552-2622
■参考ＵＲＬ
　http://www.city.fussa.tokyo.jp/

本編　神奈川県　茅ヶ崎市

OB人材の豊富な経験とノウハウをあなたの企業へ

1　地域の産業振興促進に向けて

地域活性化のためには、産業の振興を促進していくことが求められている。当市では中小企業の活躍が目立っており、今後もさらなる活躍が期待される。その中で、中小企業の抱える課題を解決に向け支援し、よりよい事業を行ってもらうことが地域の活性化につながると考える。

時代や風土に合わせた経営革新や新事業の展開等、日々新しいものに挑戦していくことが発展につながる中小企業は、人的経営資源が必ずしも豊かとは言えないことから、優秀な人材確保が経営上の最重要課題となっている。

一方で、退職しても社会へ貢献したいという気持ちが強く、地元である茅ヶ崎市を愛し、茅ヶ崎市に縁があるOBの存在がある。彼らの長年培った豊富な技術や知識は中小企業が求めるものである。

このような状況を踏まえ、問題解決のために人材を必要としている中小企業と自らの知識・経験などのノウハウを活かしたいという意欲を持ったOB人材等とのマッチングを支援することが、産業振興の促進に繋がると考え、当事業を行うこととした。



2　中小企業とOBとのマッチング

この事業は、OB人材の技術・知識を活かし、市内企業の課題解決に向けた支援をすることで産業振興を促進することを目的としている。

新商品や新技術の開発・促進、販路開拓や受発注の拡大など、中小企業が抱えるさまざまな課題や問題を、優れた経営ノウハウ、技術開発能力等を持つ退職したOBが解決していく。

OB人材等は、まず「産業振興サポート事業」に登録を行う。登録基準としては、中小企業の特質を理解し、ボランティア精神と協調性を有し、専門分野以外の周辺業務に柔軟に対応できる者、地元の大手・中堅企業あるいは、公的研究機関を退職した者等がある。

支援対象が企業に限られており、どの分野においても高い技術と知識を有した人材を要望されることが多い。加えて登録者は、地元を愛し、地元に縁のあるOBがボランティア精神と協調性をもって積極的に課題解決に取り組んでいるため、充実した支援で市内企業をさらに活気立てている。

3　活躍するOBの存在

これまでに21企業で66件のマッチングがあった。支援分野では、海外国際化として英語の日本語翻訳、IT活用としてホームページの開設・指導及び生産管理システムのコンピュータ化、人事労





務安全衛生として労務安全衛生規則及び派遣法等に係るコンプライアンスへの対応やKYT（危険予知訓練）・リスクアセスメント教育等多岐にわたる。

また、設備改善・工程改善では安全及び効率化に絞った改善指導を、品質環境面ではISO関連の内部監査員養成等を行い、支援を受けた企業から大変喜ばれている。

茅ヶ崎商工会議所中小企業相談所及び工業部会が連携・運営しているため、フォロー体制も整っている。

高齢化社会においては、起業支援という側面だけではなく、OB人材として現在29名の人々が登録しており、セカンドステージを提供するといった側面でも効果的であると考える。

4 さらなる事業拡大に向けて

企業が求めるスキル・ノウハウは多種多様にあり、現在のOB人材でも応える事ができない場合もあり、さらなるOB人材確保が課題となっている。





現在、製造業を中心に行っているが、多様な人材を確保することで、それ以外の業種にも目を向け、新たなマッチング創出と市内中小企業事業者および従業員の技術・知識の向上が実現できると考えている。

■自治体名　神奈川県茅ヶ崎市
■人口　234,412人
■面積　35.76km^2
■事業名
産業振興サポート事業
■事業開始年度　平成17年度
■事業主体　茅ヶ崎商工会議所



連絡先

茅ヶ崎商工会議所中小企業相談所内
「産業振興サポート事業」事務局
■TEL　0467-58-1111（代表）
■FAX　0467-86-6601
■参考URL
http://www.chigasaki-cci.or.jp/jigyou/ssupport/

本編　神奈川県　藤沢市

市民による市民のための地域ポータルサイト“えのぽ”

1　市民の手によるサイト運営

藤沢市域（藤沢市およびその周辺地域）のポータルサイトについては、市民の利便性をより高めるために、その役割や内容、運営主体を明確にし、市役所が運営する「藤沢市ホームページ」と市民運営を目指す「地域ポータルサイト」とに分け、連携して運営することとし、平成16年７月に「えのしま・ふじさわポータルサイト（＝愛称“えのぽ”）」を開設した。

平成19年度からは、シニア世代を中心としたNPO法人湘南ふじさわシニアネット（メンバー122名のうち60歳以上が110名）が、藤沢市の相互提案型協働モデル事業の取組に手を挙げ、市との協働運営を開始した。

平成21年度に協働モデル事業は終了となり、平成22年度からは湘南ふじさわシニアネットが主体となった民設協働運営を実施している。

2　藤沢の魅力を発信！

「えのしま・ふじさわポータルサイト」（URL http://e-comm.cityfujisawa.ne.jp/efp/index.php）は、次の２つを主な目的としている。

・藤沢市域に興味のある人たちに対し、生活に役立ちかつ利便性の高い地域情報を、利用者の視点で提供する。

・藤沢市域に関心のある人の自発的な情報発信、交流を推進することにより、新しいコミュニティの形成を行う。

サイトには、次のような様々なコンテンツがある。

・コラム記事…市内で活躍している人や団体の情報、江の島にまつわる情報、グルメ情報、市民記者によるコラム等

・特集記事…市民まつり、市内の果物、花火情報、花見ガイド等、旬の情報を扱った記事

・生活関連情報…「暮らす」・「楽しむ」・「学ぶ」・「調べる」といったいくつかの項目に分類された、日常生活での役立ち情報

・コンサートや講演会等のイベント情報

・地域や分類ごとに検索できる店舗情報

・風景やペットの投稿画像

他にも、藤沢の歴史や観光名産品等、藤沢のありとあらゆる魅力への入口としての役割を果たしており、市のホームページだけでは伝えることができない地域情報が日々発信されている。

当初はコンテンツの充実化・継続的な更新等が課題であったが、情報の収集や記事の作成に市民ボランティアに積極的に関わってもらうなど、運営体制を強化してきた。

また、えのぽ事業のPRについて、市の広報紙やホームページの他に、他Webサイトや様々な



サイトイメージ


市のシンボル　江の島


編集員による体験取材

地域メディアとの連携を拡大し、アピールができる場を増やしている。

3 協働により地域に根付く

市民の視点に立った発想を基に、市民ニーズに添った編集がされ、また、新鮮な地域情報がタイムリーに発信されることで、ページ閲覧数も協働事業開始前よりも格段に増加した。（協働事業開始時（平成19年度）の総ページビュー数が約27万回であったのが、協働事業終了時の平成21年度においては約57万回となった。平成22年４月～９月の平均ページビューは毎月約６万５千回であり、サイト開設以来、過去最高の数字を記録している。）

また、他市のメディアからもコンテンツ借用の依頼が来るようになり、藤沢市域のみならず、より広い利用者層も取り込んだ地域ポータルサイトとして育ってきている。

さらに、日常的に利用するサイトとして認知されることにより、防災や防犯等の緊急情報についても効果的に流していくことができ、市のホームページによる情報発信の補完的な役目を担っていくことも期待される。

4 目指せ！月10万ページビュー

今後、湘南ふじさわシニアネットが、自立的、持続的な運営を行っていくためには自主財源の確保が重要な課題であり、バナーや店舗情報の掲載により広告収入を得るほか、サイト上における収益事業に関するノウハウを習得し、サイトを基盤とした運営経費確保を行っていく必要がある。

また、技術開発専任の人員を確保し、新規機能の企画・開発を行い、情報を簡単に入手することができるような、より利便性が高く、魅力的なサイト作りを拡充していくことも課題の一つである。



編集会議の様子





えのぽポスター

平成22年度からはTwitterのような新たなコミュニケーション・サービスも活用し、サイトの新着情報を発信している。メインコンテンツの一つである特集記事の充実化を図ることで、新たな利用者層を取り込み、サイトの認知度も高まってはいるが、それに伴い、意見・要望等、問い合わせも多くなってきている。今後は、それらに対する迅速な対応、掲載情報の質の確保が今まで以上に求められる。

また、“えのぽ”は地域の共有財産であり、“えのぽ”を地域ぐるみで育て運営していくという考え方でサポーターズクラブを設立。行政や市民ボランティア、NPO、企業等で構成された市内サポートメンバーの協力や情報提供等の支援を得て、より充実したポータルサイトを育てていく。将来的にはさらなるアクセス数の増加を目指すとともに、財源確保を行い、NPOによる安定した運営体制を確立することで、新しい公共としての役割を果たしていくことが期待される。

■自治体名　神奈川県藤沢市
■人口　408,161人
■面積　69.51km²
■事業名
地域ポータルサイト（えのしま・ふじさわポータルサイト）運営事業
■事業開始年度　平成19年度
■事業主体
特定非営利活動法人湘南ふじさわシニアネット



連絡先

藤沢市総務部IT推進課
■TEL　0466-25-1111　（内線8612）
■FAX　0466-50-8403
■参考URL
http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/

本編

新潟県　胎内市

一人ひとりが主役!!
人づくり会は、まちづくり応援隊

1　動き出した人づくり会

胎内市は、健康で豊かな人生を送るためには「その人らしい豊かな人生の構築」が大切と考え、従来の疾病対策に加え、人とのふれあいを意識した元気づくり対策を行い、総合的な健康づくり活動を行っている。

人づくり会活動のきっかけは、平成９年『人が集まる保健センターを作ろう。そのためには、人が大切』を合言葉としてスタートした保健センター建設であった。市民が気軽に集まれる健康づくりの拠点を作りたい、自分らしくキラキラと輝きながら〝元気〟を発信して行こうという思いから、人づくり会を設置。豊かな人生をゴールとする市の健康づくりの目標を共有し、地域の人材育成を行った。コミュニケーション能力が高く、人生経験豊富であり、更に好奇心旺盛なシニア世代を中心とした人づくり会（平成22年現在の登録者61名、うち60歳以上47名）は、市で行っている健康づくり事業を協働で企画・運営し、様々な力を発揮し、元気づくりの輪を広げている。



「夏井の大波石」の遊歩道整備



ウォーキングイベントのガイド役

2　市民参加の体験型健康づくり活動

人づくり会活動は、「自分の明日に向かって、共に元気になれるまち」をキャッチフレーズとし、話し合いや作りあげる過程を大切にしながら活動している。

市の保健事業である健康増進計画「健康たいない21」策定や推進、特定保健指導会、ウォーキングロード登録事業、元気づくり事業である食を通して健康づくり・健康まつり・育ちの森（保健センターに隣接する公園）づくり等の市民参加の体験型健康づくり活動の企画や運営を市と協働して行っている。

胎内市では、平成21年度の新潟県ウォーキングロードに、県の重要文化財指定である「夏井の大波石」を組み込んだ太古のロマン・大波石コースを登録することになり、人づくり会が活躍した。単なるウォーキングコースにはしたくない、また来たいと思ってもらえるロードにしたいと夢は広がり、ロード内の遊歩道整備やふれあいゾーンの設置、マップの作成まで手がけた。登録記念イベントでは、市民に地域の良さをアピールしたいと、人とのふれあいを基軸とし、大波石の歴史の探求、更にグリーンツーリズムの要素を取り入れ、市民協働と各関係部署と連携し大イベントを企画実施した。参加者からは、楽しかった、満足したという意見のほか、「大発見！！住んでいる地域が素敵」や「胎内大好き、市内外に宣伝します」「家族とまた来ます」とまちづくりにつながる期待感の持てる声が聞かれた。



人づくり研修会


ほっとHOTまつり企画委員


ほっとHOTまつり「手品で遊ぼう!!」


ほっとHOTまつり「お好み焼体験チームの美女たち」

活動を展開していく時に大切にしていることは、常に市民と職員が同じテーブルを囲み、同じ目標に向うという、共に取り組む姿勢である。毎年、市民と職員が共に育ち合う場としている大切な研修会「人づくり会研修会」を行っている。研修会では、共に夢を語り、何のためにやっているのかという目標を繰り返し話し合い、共有し、健康づくりのキーワードを確認しながら意識づくりを継続している。話し合われた内容は、保健事業や健康まつりなどの元気づくり活動の実際の場面で、体験を通して実践している。その活動の中で、人づくり会メンバーは、楽しさや自信、やりがいを見出し、自分自身が元気づくりを体感している。そして、一人ひとりが自分の思いを自分らしく表現し活かしながら、活動の幅を広げている。

3 元気の輪は人から人へ、ほっとから地域へ

人づくり会は人とのふれあいを大切に、夢を語り合う元気づくり対策推進の実動部隊である。市と協働した様々なプログラムやイベントには、大勢の市民が集まり、参加者からは「楽しかった」「元気になった」「また来たい」と、多くの前向きな声が上がった。また、中心となる人づくり会メンバーも、自分達のやりがいや達成感につながっていると答えている。市民が気軽に集うことのできる健康づくりの拠点、ほっとHOT・中条（保健センター）建設をきっかけに開始した人づくり会活動。ほっとHOT・中条は現在、年間6万人を超える人が来所し、語り合い、ふれあい、健康づくりの場として利用されている。ほっとHOT・中条は元気発信基地として、人づくり会は、元気の輪を伝えるまちづくり応援隊として各地区でも活躍している。


ほっとHOTまつり
「風船プレゼント」


ミニ公園「育ちの森」の整備

4 健康づくりからまちづくりへ

市の健康づくりの目標を市民と共有し、市民一人ひとりが豊かで楽しく過ごせるように、一人ひとりが主役である市民参加で体験型の健康づくり活動を継続して行っていきたい。

誰かのためにやるのではなく、まずは自分が楽しめないと人の心には響かないことを一番良く知っている人づくり会メンバーならではの発想や持ち味を引き出し、共に夢を語り、つなげ、協働と関係機関との連携に重きを置き、自分の元気づくりから更に、人が輝き交流のある健康で元気なまちづくりを目指していきたい。

■自治体名　新潟県胎内市
■人　　口　32,040人
■面　　積　265.18km^2
■事 業 名
　人づくり会活動
■事業開始年度
　平成9年度
■事業主体
　胎内市、人づくり会



連絡先
胎内市健康福祉課元気応援係
■TEL　0254-44-8680
■FAX　0254-44-8641
■参考URL
　http://www.city.tainai.niigata.jp/

本編

富山県　氷見市

あらゆる世代の人たちの笑顔があふれる、交流サロンの整備

1　商店街の魅力低下と高齢化等の進行

近年、幹線道路沿いの発展の影で、氷見市の中心市街地は空き店舗の増加によりその魅力は低下してきており、地域の活力を維持していくためには市街地の活性化が重要な課題となっている。

さらに、核家族化や高齢化の進行により、子育てに不安や負担を感じる親や引きこもりがちな独居高齢者及び高齢者世帯が増加しており、地域全体で子育てを支援するサービスや高齢者が気軽に集い語り合える場の提供も課題である。

その一方で高齢者の中には、団塊の世代に代表される、まだまだ元気でいきがいを求めている「シニア世代」も数多く存在する。この「シニア世代」の知識・経験を地域の活性化に利用することも、高齢化が進む現代においては必要不可欠といえる。

これらの現状を背景として、商店街の空き店舗を活用して地域住民の誰もが気軽に立ち寄ることができる、子育て支援と世代間交流の活動拠点である「まちなかサロンひみ」を整備し、市街地の活性化や地域福祉の向上を図ることとした。この施設を活用して「シニア世代」が世代間交流の核となり、豊富な知識・技術・経験を次世代へと伝えていってもらうことが、この事業の大きなねらいの１つである。

2　シニア世代が核となる世代間交流

施設については、氷見市がまちづくり交付金等を活用し、商店街の空き店舗のリフォームにより整備した。

運営は、施設が存在する朝日丘校区の自治振興委員協議会、老人クラブ、地区社協等で構成する、まちなかサロンひみ運営委員会を設立し、施設の管理と事業の企画運営を行っている。計画段階では、なかなか協力者が集まらなかったが、地域ボランティアセンターに登録されているボランティア団体の代表者や育友会、老人会等に協力を呼びかけ参加してもらっているほか、商店街連盟や日赤奉仕団にも参画してもらっている。

施設内には、来館した観光客に氷見の魅力をＰＲするミニギャラリー（氷見らしい風景写真等を定期的に展示）や、飲み物や軽食を提供するコミュニティカフェ、子育て中の親が気軽に立ち寄ることができる子育てサークル交流広場を設置した。また、地域の子育て力を生かした子どもの居場所作りとして、未就学児から小学生の子どもたちが安心して集え、学習したり遊んだりできる場を提供している。

さらに、「シニア世代」を中心とした高齢者に、自らが持つ豊富な知識・技術・経験を生かしての



観光案内コーナー



オープンスペース





コミュニティカフェの様子

地域貢献や、生涯学習を行う場としてサロンを利用し、若い世代と交流を持ってもらっている。これにより、家庭や地域の中で次世代へと伝承されてきた子育ての経験や知恵等を祖父母世代から親や子ども世代へ、また、パソコン知識・技術等を親・子ども世代から祖父母世代へといった世代間交流を通じた相互学習の機会を提供することとしている。

3 サロン運営における「シニア世代」の活躍

「まちなかサロンひみ」のオープン後は、市内・市外から多くの人が訪れており、平成22年８月までで延べ7,701名が利用している。

子育て支援の面では、子育て世代の交流を促進するために、２階の和室スペースを子育てサークルや子育てグループに無料で提供している。また、地域の有志の協力により、子どもも保護者も楽しむことができる粘土細工教室を実施するなど、地域で支えあう子育て支援の場として利用されている。そば打ち体験教室や子どもからお年寄りまで楽しめるギャラリースペースを企画・展示するなど、世代間交流を目的とした催しも定期的に行われている。

粘土細工教室やそば打ち体験教室の実施やギャラリースペースへの展示には講師や参加者、出展者として多くの「シニア世代」が関わっており、今後も同様の企画を通じた「シニア世代」の活躍が期待される。

また、高齢者が生きがいを持てる活動を創出することを目的として、「だんだん広場」を開設しており、健康体操、レクリエーション、座談等が行われている。

4 サロン利用をさらに促進するために

今後の展望については、さらに多くの人にサロンに足を運んでもらえるようにPRを行うとともに、あらゆる世代の住民が積極的にサロンを活用し交流を図ってもらえるような環境づくりを進めていく。

具体的には、観光情報の発信やコミュニティカフェの内容充実を図るほか、高齢者を対象とした配食サービス等、新たな事業の実施も検討している。

さらに、世代間交流のきっかけとなるイベントや教室の数及び内容の充実を図っていくことにより、「シニア世代」を中心とした高齢者が、長年培ってきた知識・経験を生かして活躍してもらえる機会を増やしていきたいと考えている。

■自治体名　富山県氷見市
■人　　口　53,447人
■面　　積　230.47km^2
■事 業 名
　まちなかサロン整備事業
■事業開始年度
　平成21年度
■事業主体
　まちなかサロンひみ運営委員会



連絡先

氷見市企画広報室
■TEL　0766-74-8013
■FAX　0766-74-4004
■参考URL
　http://www.city.himi.toyama.jp/

本編

山梨県　甲府市

高齢者・子育て世代・乳幼児の世代間交流を深めます

1 「子育て力」の低下を受けて

甲府市では、平成11年度を初年度として策定した「甲府市児童育成計画」に基づき、子育てや子育ち支援のための多様な取り組みを行ってきた。

しかしながら、本市においても全国同様に少子化の進行が深刻な状況にあった。その対策として次世代育成支援対策推進法の規定による市町村行動計画を１年前倒しし、平成16年度からの６年間を計画期間とする「甲府市次世代育成支援行動計画」を策定した。

計画策定時におけるアンケート調査の結果から、地域や家庭における「子育て力」が低下している状況がうかがえ、「親同士が参加する場、互いに育ちあう場」として、地域において親子が共にふれあう交流の場所づくりに取り組んでいく必要があることがわかった。

そこで、計画目標の第１に「地域で子育て・子育ちを支え合う環境をつくる」を掲げ、子育て支援への重点的な取組が始まった。そして、育児サークルや広く一般市民を対象に、子育てに対する負担の緩和や子育てが楽しいと感じることができるよう積極的に手助けすることを目的に、本事業を展開することとなった。

2 シニア世代の知識・知恵・経験を

本事業は、豊富な知識や経験を持つシニア世代をはじめとする高齢者や子育て経験者を「子育て・お助け隊」ボランティア・スタッフとして登録し、子育てサークルなどからの依頼を受けて無料により派遣を行う事業である。

活動内容については、育児体験談の講演や絵本の読み聞かせ、おやつ作り指導、楽器演奏、マジック・ショーなどの他、サークル活動やイベント等開催時における同一会場内での託児業務など多岐にわたっている。

この活動は派遣事業のみにとどまらず、市内23地区で組織されている「愛育会」とも連携し、地





託児



マジック・ショー



読み聞かせ





世代間交流会

域で活動する子育てサークルの育成や普及など、子育て支援活動を推進する事業展開も行っている。

また、事業の一環として、高齢者・子育て世代・乳幼児が様々なイベントを通して楽しくふれあう「世代間交流会」、ボランティア・スタッフ及び保護者等を対象とした研修会「子育て・お助け講座」、子育てに関する各種情報及びスタッフによる活動の様子等を紹介する機関紙「子育て・お助け通信」の発行なども行っている。

3 広がる子育て支援の輪

事業を通して、経験豊富な派遣スタッフから子育てに関するアドバイスが得られ、また世代間交流も促進されることにより、育児負担の軽減及び子育て家庭の孤立化防止に役立っている。

講演会等のイベント開催時における託児を利用したママたちからは「イベントに集中できる」、「経験豊富なスタッフなので安心」、「赤ちゃんの上手なあやし方などのアドバイスが参考になった」等の感想が寄せられている。

また、事業に参加したボランティア・スタッフからも「活動を通じて余暇時間を有効に過ごすことができた」「若いママからパワーをもらった」「子育てが楽しい思い出になるよう今後も応援したい」などの意見が聞かれ、高齢者の健康増進、生きがいづくりにもつながっている。

なお、ボランティア・スタッフの登録者数は、事業がスタートした平成16年度においては22名であったが、平成22年12月末現在では143名（うち60歳以上121名）が登録をしている。

4 子どもは地域の宝物

育児不安を抱える保護者は増加をしており、地域社会全体で子育て支援に取り組む環境の整備が課題となっている。

こうした中、全国に先駆けて平成16年度にスタートした本事業は、本市独自のユニークな子育て支援施策として注目されている。しかし、事業目的・手法等への市民の理解度は未だ十分とは言えないことから、子育て支援に対する市民の参画意識の高揚を図るとともに、幅広い広報活動が必要と考える。

また派遣スタッフについても、既存メンバーに加え市内全域を対象に多様な分野からの登録者を募るなど供給体制を整備し、利用の拡大に努める。

地域の人々が子育て支援に取り組むことの重要性や、市民1人ひとりに何ができるのかを行政と市民の協働のなかで考え、また「子どもは地域の宝物」であることを認識しながら、子育て・子育ち支援施策として今後さらに事業を充実させていきたい。

■自治体名　山梨県甲府市
■人口　198,445人
■面積　212.41km²
■事業名
「子育て・お助け隊」
派遣事業
■事業開始年度
平成16年度
■事業主体　甲府市



連絡先

甲府市福祉部子育て支援室児童育成課
■TEL　055-220-3398
■FAX　055-220-3398
■参考URL
http://www.city.kofu.yamanashi.jp

本編

長野県　高森町

育苗の知識で町づくり
高森町を緑豊かな町に

1　農業の知識で町づくりを

昭和62年２月に行われたコミュニティ研究集会にて「緑の町を作ろう」との提言があり、平成３年の育苗会発足より開始。元は町の緑化を目的としているが、活動を通じての仲間づくりを重視するようになってきている。最近は、増えてきた高齢者やシニア世代の活動の場、生きがいづくり、仲間づくりとしての側面が強い。

もともと高森町は田畑や果樹園が多く、農家の多い町と言える。現在、高齢者・シニア世代と言われている世代は、高森町で農業を盛り上げ、守ってきた世代である。また、そういった世代には、高森町に暮らした年数に比例して、地元に愛着を持っている者が多い。シニア世代が農業等で培ってきた育苗の知識や技術を、自分が暮らす高森町を花いっぱいにするために活かすことで、シニア世代が生きがいを持って、自主的に社会活動を行う助けとなっている。

2　１万の苗を育て、町内へ

この事業は、「公共用地等の緑化を進め、緑豊か









苗配布の様子

な町をつくり、また、町民が仲間を作って、自主的な社会活動を行う」ことを目的とし、マリーゴールドとサルビアの苗を育て、その苗を毎年6月上旬に町内申込者に対して無料配布する。

配布までの水遣り等の世話を育苗会で行い、配布は他町民と連携して行う。セル苗からの育苗だが、天候や肥料の状態、またいかに手を掛けてやったかにより、その後の花の育ち具合は全く違う。午前3時に起床して水遣りをする者や、空いた時間に草取りをする者など、こういった少しずつの気遣いが、綺麗な花を育てるコツなのだという。

平成22年度の配布申込数は108件（約10,000苗）で、申込者は老人クラブや自治組織、NPO団体から個人までと幅広い。

また、苗の植替えや水遣りは、これまで苗を申し込む側であった老人クラブ等の団体が手伝いをするなど、活動を通して他団体との交流の場となってきている。





町内に咲く配布したサルビアとマリーゴールド

3 シニア世代発全町へ

小さなセル苗を大きなケースへ植え替える植替え作業では、育苗会だけでなく町内の老人クラブ等も連携して行うため、町全体のシニア世代から高齢者の交流の場となってきている。植替え作業に参加したことで、育苗会に興味を持ち、入会した者もいる。農業を長く営んできた者にとって育苗や花づくりは、自分の技術を披露し、認めてもらう場となり、生きがいに繋がっている。

また、苗の配布対象は年齢等の制限がないため、シニア世代に限らず幅広い世代に花を育てることの楽しさを伝え、「花いっぱいの町」づくりを進めている。町内の公園や道路端には、夏から秋に掛けて、育苗会が育て、地域の人々が植えたマリーゴールドやサルビアの花を見ることができる。

今後は、育苗会という団体一つの取組みではなく、育苗会は指導する立場となり、町内全体へ花いっぱい活動が広がると予測できる。

4 ネットワークづくりへ

現在、育苗会の会員は、シニア世代や高齢者で、新規会員も比較的少ないため、会の存続が難しくなってきている。しかし、花を育てることは、生きがいにも繋がりやすく、長く農業を営んできた高齢者の知識が披露される場でもあるため、交流により会の活動を知らせることで新規会員の増加も考えられる。

また、町内同世代の交流の場という面が大きくなりつつあるが、今後も「緑豊かな町づくり」を切り口に他団体と交流を図り、町全体のシニア世代、高齢者のネットワークづくりの事業に変わっていくことが期待される。

■自治体名　長野県高森町
■人口　13,457人
■面積　45.26km²
■事業名
　育苗会　花の苗配布
■事業開始年度
　平成3年度
■事業主体　育苗会



連絡先

高森町経営企画室育苗会担当
■TEL　0265-35-9441
■FAX　0265-35-8294

本編　岐阜県　可児市

「想いだそう里山を！ 創りだそう里山を！」

1　自治会所有の山林の有効活用

若葉台は昭和40年代に開発された団地で、子どもたちの遊び場や散歩の場が少ない状態であった。また、高齢化が進み地域コミュニティの向上が叫ばれていた。自治会の集会所移設に伴い所有した山林は長年放置され、荒れていて昼間でも薄暗く、散策する人は居なかった。自治会が主体となり、山林の有効活用のため住民のアンケートを含む検討の結果、地域住民の憩いの場となる里山として整備することになり、山林を「里山若葉」と名付けたが、自治会の役員は、毎年持ち回りで交代するために継続性の課題があった。そこで、持続可能な「里山若葉クラブ」（代表　小野寺浩）を平成19年４月に結成。クラブ員を募集したところ、林業の経験者や製材所に勤務していた経験豊かなシニア世代が集まった。そして、自治会の委託を受けて、岐阜県立国際園芸アカデミーの藤原教授の指導の下、山林の「里山若葉」を整備した。

平成19年８月に、可児市の「協働のまちづくり事業１号」に認定され、計画に基づき、道具や物資を可児市から支給を受け、平成19年度から平成21年度の３年間整備を行ってきた。整備が進むにつれて散歩する住民や遊ぶ子ども達が増え、自然環境学習の場としても役立っている。更に、平成22年度から平成24年度においても可児市の「協働のまちづくり事業４号」に認定され、里山若葉の拡大を図り、憩いの池（ビオトープ）造成を行う「里山若葉周辺事業」に着手した。



整備前の状況（平成18年）

2　里山若葉事業の目的と活動内容

この事業の目的は、まず若葉台自治会が所有する保安林と周辺の樹林について、地域住民の憩いの場となる里山として整備・管理し、地域住民の参加による整備・管理活動を通して地域コミュニティの向上を図ることである。第２に、雑木林として多様な生物の生息に適した環境を形成し、環境学習の場として活用、これらの整備・管理活動、環境学習は、多様な世代の参加のもとに行い、世代を超えた交流の促進と同時に青少年育成を図ること。第３に、里山管理においては山林の機能向上に配慮し、適切な実施により土砂災害防止に寄与すること。第４に、月４回の活動で、除伐、下刈りを実施して明るい散策に適した樹林の形成、散策路の造成、カエデ類の植栽により四季の変化を楽しめる樹種転換、散策路沿いにはツツジ類の植栽のほか郷土の山野草を導入し環境学習に役立てることである。

頂上付近には、展望デッキを建設、広場に休憩デッキを建設した。また、自治会主催の祭りではシニア世代の経験を生かし、竹で作った竹馬、竹とんぼ、水鉄砲等で「昔の遊び方教室」を開き、里山で育ったカブトムシを子ども達に提供した。椎茸つくりでは、子ども達による菌打ちの体験学習を行い、休憩デッキについては各種団体やスポーツ少年団が利用している。里山の整備・管理は地味な活動のため縮小が懸念されたが、懇親を深めるため老人会や女性会等の他団体と連携しバーベキュー会やカラオケ会、ゴルフなどの行事を行い、自治会行事に積極的に参加・応援し、活動内容の幅を広げることでシニア世代の役割分担ができている。また、里山若葉クラブが主催する納涼コンサートでは地域で活躍するグループの発表の場として利用、観客も年々増加し、地域住民の理解と喜びが活動の励みになっている。



下刈り作業



休憩デッキ建設作業



休憩デッキ完成式



森の中の納涼コンサート

3 里山若葉事業の成果と今後の効果

里山若葉を健康維持の散歩などで訪れる地域住民や遊ぶ子ども達が増え、楽器練習の場としても利用している。特に募集して植栽した記念樹（誕生記念、孫の入学記念等）は、樹の成長を見に来る家族連れが多く、小学校の生活科の授業でも訪れ、子ども達の思い出や故郷作り、環境学習の場としての成果があった。幅広い活動から関連団体（老人会やゴルフの会）への加入者と関連団体からのクラブへの加入者が増加し、自治会行事の応援部隊としての里山若葉クラブは、自治会執行部を助け、自治会活動の活性化に寄与している。また椎茸の菌打ち体験や自治会と共催した子ども菜園のサツマイモの植え付けや収穫祭の行事は、参加する子ども達が年々増加してきており、世代を超えた交流の促進と同時に青少年育成の輪が広がってきた。

今後は、「里山若葉周辺事業」として、近隣の山林に拡大を図ることで、近隣地域住民の参加・利用など、交流の輪が広がるものと予想される。



子ども菜園収穫祭



ケーブルテレビ
可児の取材

4 里山若葉事業の課題と展望

里山の維持管理は継続的かつ恒久的に続けなければ、数年で荒れてしまう。クラブ員の平均年齢は70歳を超えており、新規の加入者もあるが様々な事情で脱会する人もいる。また、若葉台は可児市でも一番高齢化が進んでいる団地であり、独居老人対策など地域の果たす役割が望まれていて、里山若葉クラブの活動の輪を広げていくことが必要であり、今後は平均年齢を少しでも下げるべく60歳代の加入者を増やすことが大きな課題である。

退職して地域デビューをする人たちは趣味（ゴルフや習い事）から入るケースが多い。そこで、今後はそれらの団体と連携をした行事を重ね、地域における貢献と次世代を担う子ども達の育成をするボランティア活動に理解と興味を持たせる広報活動を一層高めていく予定である。さらに、可児市内外の各種の活動団体との交流を行い、情報交換や課題の共有化を図り解決の道筋を模索する。

■自治体名　岐阜県可児市
■人　　口　101,620人
■面　　積　87.6km^2
■事 業 名
　里山若葉周辺事業
　（平成19年～21年
　里山若葉事業）
■事業開始年度
　平成19年度
■事 業 主 体　里山若葉クラブ



連絡先

可児市企画部まちづくり推進課
■TEL　0574-62-1111（内線2103、2104）
■FAX　0574-62-1376
■参考URL
　http://www.city.kani.lg.jp/

本編

静岡県　森町

町民の夢膨らむ生涯学習大学

1　文化事業の課題と見直し

当町では、平成元年に開設した「平成大学講座」を始め、「文化教室」、「スポーツ教室」など、行政が様々な文化事業を企画運営し、文化振興を図っていたが、講座数が少ないうえ、内容が固定化してきたため、申込者が減少していた。

この文化事業を抜本的に見直そうと、平成17年度から、町社会教育委員会で対策を協議してきた。県内他市町で成功している事例をモデルに、各種団体の意見を聞きながら検討した結果、今までの文化事業を統合し、平成19年度からは、受講者が興味を持てるような住民参加型の生涯学習システムへ移行することとした。

また、本事業が目的とする「大学を通じたまちづくり・人づくり」を推進するため、意欲・経験・知識のある人に教授をお願いしようと公募した結果、多くのシニア世代（23人のうち60歳以上は21人）が手を挙げ、その能力を活用することとなった。

2　新たな取り組み

「森の夢づくり大学」は、健康的で文化の香りあふれるまちづくり及び意欲に満ちた人づくりを目的とし、教授が「教える喜び」を、学生が「学ぶ喜び」を感じとることのできる生涯学習大学（講座）を目指して開校した。

この大学は、住民（教授・学生）の自主性を尊重するために、「教授会」や「学生代表者会」、両会の代表者からなる「役員会」、役員会と町教育関係者からなる「理事会」を設置して、現場の意見が大学運営に反映されるようにした。また、教授を公募制とし、資格の有無を問わず、「こんな講座をやりたい」という意欲・経験・知識のある人を採用し、１年間委嘱することとした。さらに、魅力ある講座を用意することで学生数の増加を図ろうと、教授への「謝礼」を廃止し、代わりに学生から納付される「受講料」を教授の「収入」とした。

教授と講座内容が全て確定した後、年度初めに学生を募集し、５人以上の申込みがあった場合、講座の開講を認めることとし、学生の出席率を向上させるために、年間を通じて講座の７割以上出席した者には、講座回数に応じた単位を与え、さらに、同一講座の修得単位の単位数により「学士」、「修士」、「博士」の学位称号を与える制度を取り入れた。

これらの取組により、着物の着付け、盆栽、古文書の読み方、更にはふるさとに関する講座など、教授は各自の得意分野を活かして、知識や経験を継承すると共に、人材の育成を図ることができた。



開講式



教授の委嘱式

3　教授と学生の意識の変化

事業の運営を「行政主導型」から「住民参加型」に見直すにあたって、教授を公募制にしたところ、創意工夫ある魅力的な講座が次々と開設されたため、大学開校前は100人だった受講者（実人数）が、

現在400人を超えるまで増加した。また、初年度（平成19年度）は23人の教授（25講座）でスタートしたが、平成22年度は、39人（61講座）に増加し、講座内容も「上級編」「初級編」など学生のレベルに応じたものや、今までにない分野にチャレンジするものも見受けられた。

大学の年間計画等の企画立案においても、「役員会」で決定するようにしたことから、教授や学生が「自主」の意識を持つようになり、学生募集などの諸事務から、学生の１年の成果を発表する「大学祭」に至るまで、率先して行動するようになった。

なお、講座では、高い見識を持つ教授とやる気のある学生が集まり、活発な意見交換を行っているため、スポーツ・文化・芸術分野において新たなコミュニティの場が創出されるとともに、同分野の人材の育成が推進されつつある。教授の約８割、受講生の約半数をシニア世代で占めており、加えて教授数、学生数が年々増加しているため、シニアの意欲・経験・知識を活かしたまちづくり・人づくりの推進が、今後一層期待できる。



大学祭
（学生の作品展示）



着物の着付け講座の様子

4 より良い大学を目指して

学生の男女比構成は、総数の約９割が女性と偏りが大きく、より多くのシニア世代と協働してまちづくり・人づくりを推進していくためには、男性が参加しやすい講座を開設するなどの工夫が必要である。

また、「教わる」側が「教える」側に転じるような「きっかけ」を制度として用意していないため、学生の学習意欲の高さを人づくりなどに活かしきれていない。今後、教授が学生の中から、次代の指導者を育成するシステムを構築し、当町に潜在する人材の発掘と併せて講座数の増加と教授の質の維持を図り、大学の魅力を向上していきたい。

本事業は、行政による運営から、教授や学生の手により運営される自主自立の大学を目指しており、現在は途上であるため、行政は大学運営に関しての指導を控え、オブザーバーとして側面支援をしていきたい。



木目込み講座の様子



木目込み講座学生のみなさん



木目込み講座学生の作品

■自治体名　静岡県森町
■人口　20,259人
■面積　133.84km²
■事業名
　森の夢づくり大学
■事業開始年度
　平成19年度
■事業主体
　森町、
　森の夢づくり大学理事会



連絡先

森町教育委員会社会教育課
■TEL　0538-85-1112
■FAX　0538-85-1116

本編

愛知県　名古屋市

シルバーパワーで地域の課題を解決・支えあいの力を活性化

1　背景・経緯

近年、地域社会の変容や住民意識の変化が進む中で、地域での暮らしを支えるためには、フォーマルサービスで全てをカバーすることは限界があり、多様な個別の課題を地域で受け止め、住民自らの活動で課題を解決することが求められている。

本市では、団塊の世代などシニアのパワーを地域課題の解決に活かす事業に取り組むこととし、平成19年に、事業の前段階として「"ご近所の底力"を名古屋でも！団塊・シニア世代が地域を変える！」をテーマに講演会・シンポジウムを開催。併せて団塊世代や地域活動実践者などにアンケート調査を行った。「地域の福祉ニーズ調査」では、具体的な困りごととして、ひとり暮らし高齢者の見守り、入院時のお手伝い、ゴミ出し、掃除、外出支援などが多かった。また、50～70歳を対象にした「生きがいづくり等に関する調査」では、8割を超える人は「地域でのボランティア活動は必要だ」と考え、約6割の人が「活動したい」と回答している。

2　事業の内容

団塊の世代を中心としたシルバー世代のボランティア活動により、地域が抱える生活課題を解決する力を活性化し、あわせて、シルバー世代の生きがいや役立ち感を増進することを目的に、平成20年度から、市内4区で各区2小学校区（計8学区）においてモデル事業を開始した。（市社会福祉協議会に委託）

事業の内容は、①各学区の地域福祉推進協議会（住民による主体的な福祉活動のため市社会福祉協議会の支援のもとに、小学校区を単位に組織する。現在、市内の全ての小学校区で設置されている。）、NPO、ボランティアなど、関係者が協議する場として「シルバーパワー活用連絡会議」を設置し、地域の生活課題の把握やそれを解決するための活動内容を協議した。

②「地域支えあい活動」として、高齢者の見守り活動や外出支援、ゴミ出し、小修繕など個人のちょっとした困りごとを解決する活動など、21年度においては、8学区で、110種の活動に取り組み、



明倫学区　登校時見守り活動



山吹学区　配食活動



明治学区　活用連絡会議



西福田学区　要援護者マップづくり



道徳学区　耐震留具取付



道徳学区　地域清掃活動

延べ16,000人が活動に従事した。

③活動の呼び水として「ボランティアポイント制」を導入し、50歳以上の活動者に、活動時間に応じたポイント（原則１時間１ポイント）を付与。年度末に貯まったポイントを1ポイント10円に換算し、活動者が応援したい地域活動団体に寄付できることとした。つまり、活動者はボランティア活動とボランティア団体等への寄付により、一つの活動で２回の社会貢献を行うことになる。

3　支えあい意識の高まり

平成21年５月に行った学区住民へのアンケート調査では、「シルバーパワー事業を聞いたことがあり知っている」と答えた人が全体の57.6%、「自分達のまちは自分達で住み良いまちにしようと思っている学区住民の数は増えていると感じるか」という問いに対して、36.8%が増えていると回答している。

個人のちょっとした困り事を解決する事業などが立ち上がり、チラシ、ポスターなどで活動の内容が住民の目に見える形となったことが、地域住民同士による支えあいの意識の醸成につながったと思われる。

平成20年10月活動開始以後、活動の種類・活動者数は順次増加しているが、協議や活動に多くの住民が関わることで、今後確実に地域住民同士の支えあい意識が高まっていくものと期待している。

ポイント制は、金額に換算するとたいしたものではないが、活動参加のきっかけ作り・活動意欲の面で有効であり、「活動者同士の仲間意識、一体感ができた」との声も多い。



表山学区　お助けマン活動

4　さらなる活性化にむけて

平成21年10月に市社会福祉協議会において、第三者委員を交えた当事業の評価委員会の結果がとりまとめられたが、課題として①地縁組織が参加の中心であるため、ボランティア団体・NPO 等の参画促進、②団塊世代（特に男性）への参加の働きかけ強化が指摘された。

今後、これら課題への対応を検討するとともに、この事業を段階的に全市に拡大したいと考えている。

また、モデル４区には各区１名の「コミュニティワーカー」を配置し、事業推進の中核と位置づけているが、専門的支援として、地域への介入技術、地域アセスメント力・計画力等のさらなる向上が求められる。これまでの経験で得られた技術・ノウハウを蓄積し、今後の地域拡大に生かしていくことが重要と考えている。

住民同士が支えあい、より住みやすい地域につながればと願っている。

■自 治 体 名　愛知県名古屋市
■人　　口　2,253,470人
■面　　積　326.43km^2
■事 業 名
　シルバーパワーを活用した地域力再生事業
■事業開始年度
　平成19年度
■事 業 主 体
　名古屋市、
　名古屋市社会福祉協議会



連絡先

名古屋市健康福祉局高齢福祉部高齢福祉課
■T　E　L　052-972-2548
■F　A　X　052-972-4147
■参考URL
　http://nagoya-shakyo.jp/houjin/silver.html

本編　三重県　菰野町

「縁（えん）と円（えん）－ふたつの“えん”で生きがいを得る」仕組みを創る

1　急速な高齢化の進展に対する住民の意識

菰野町大羽根園は団地開発され約45年が経過し、高齢化率31％と、その進行は急速で町内で最も高い地区である。そこで平成20年度に次世代を担う“団塊の世代”層（56歳～65歳の住民454人）を対象に「意識調査」を実施し、シニア世代の考え方、行動スタイルなどを把握した。さらに団塊の世代の取組に強い関心を持つ対象者（以下「中心的対象者」という。）で、「意見交換会」を重ね、４つの重点区分：①高齢者支援、②防災活動、③子育て支援、④つながり　について、これまでの経験･実績のある話題提供者を選び議論を深めた。

平成21年度には、具体的な地域課題解決のための「市民事業開発基礎講座」を集中的に開催し、基礎的な知識・技術とコミュニティビジネスという発想の転換方法を学んだ。

それぞれのニーズ・課題に対応したボランティアを養成するための事業展開を進め、第１ステージとしてシニア世代が中心［※］となり、地域の「福祉と防災」を一体的な活動として、住民自治力を高めて行くことになった。

（“団塊の世代”層「意識調査」の企画段階から、四日市大学の岩崎教授の指導と県・町の関係行政機関、社会福祉協議会からの支援を受け進めている。）

［※シニア世代は、参加者（登録者数）30人のうち23人で77％を占めている。］

2　新たな取組につなげる講座・研修会と具体的活動

本活動は、平成21年度「市民事業開発基礎講座」を受け、平成22年度は受講者の中からキーマンを育み、新たな取り組みや組織化に繋げる講座・研修会を開催し、具体的活動を通じて住民自治力を高めることを目的とした。

地域の福祉や防災活動の重要性を認識している人は多いが、情報の共有や新たな人のつながりを通じての具体的なグループ活動がなかなかまとまらなかった。そのため、大羽根園自治会や県の「美し国おこし・三重」パートナーグループに登録した「いきいきサロン大羽根」の活動を、地元新聞などに取り上げてもらい、意識の啓発を図った。

【方策及び実施状況】

１．平成21年度「市民事業開発基礎講座」



「美し国おこし・三重」での事例発表



「地域の茶の間」風景



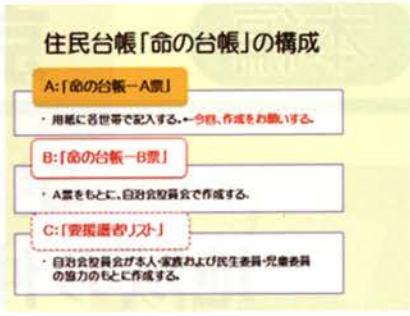
地域の茶の間



「住民参加型福祉サービス」勉強会


防災研修会


災害対策先進事例調査
（伊賀市柘植地区）



住民台帳の構成

・福祉活動

誰もが気軽に参加できる居場所づくりとして、「地域の茶の間」をスタートさせた。「地域の茶の間」の世話人４人、全員がシニア世代である。

・災害対策

先進事例調査（２地区）及び「防災活動３ケ年計画」を立案した。参加者16名のうちシニア世代が７名で、現在のリーダーはシニア世代の人が務めている。

２．平成22年度「市民事業組織化のための養成講座・研修会」

・福祉活動

①「美し国おこし・三重」拡大座談会で事例発表
②「住民参加型福祉サービス（有償制）」勉強会
③認知症サポーター及び傾聴ボランティア養成講座（平成23年２～３月予定）

・災害対策

①防災研修会「住民台帳の必要性」の開催及び「住民台帳」作成
②先進事例調査

3 地域の「福祉と防災」が一体となった活動展開

事業開始から２年が経過し、「中心的対象者」の活動がスタートしており、地域の「福祉と防災」が一体となった活動が重要で効果的であることの理解が深まりつつある。

今後ますます高齢化が進むことで、認知症や一人暮らし高齢者の一層の増加が予想されることから、担い手となる地域サポーターとしての人材育成とともに地域自治力が高まることが期待されている。

また、住民台帳整備による防災ネットワークづくりに向けた住民理解を広めていくとともに、先進事例調査・研修会を行うことで防災意識やネットワークの必要性に対する理解を高める。

4 総合的で持続可能な活動と仕組みの構築

組織化に向け中心的対象者の思い入れの温度差があるため合意形成が難しいことから、今後の方向性について十分な話し合いを行う時間が必要である。さらにボランティアの受け入れが困難なケースも予想されるため、コーディネート機能が求められている。

また、住民台帳整備や防災ネットワーク化を推進しつつ、住民一人ひとりの意識をより高め、自主防災組織の強化により、総合的で持続可能な活動として取り組むことが大きな課題となっている。

平成23年度以降は、「福祉と防災」が一体となった活動を進めるため、県・町の関係行政機関及び社会福祉協議会との連携を密にして進め、“子育て”“つながり”を含めた第２ステージへの事業展開と仕組みの構築を図りたいと考えている。

■自治体名　三重県菰野町
■人　　口　40,153人
■面　　積　107.28km^2
■事 業 名
小地域「菰野町大羽根園」の福祉活動及び災害対策事業
■事業開始年度
平成20年度
■事 業 主 体
大羽根園自治会「いきいきサロン大羽根」



連絡先

菰野町企画情報課
■TEL　059-391-1105
■FAX　059-391-1188

本編

京都府　城陽市

定年退職後の人生は地域の仲間づくりから・・・！

1　新施設の誕生と2007年問題

京都府城陽市は、平成17年７月「城陽市男女共同参画を進めるための条例」を施行し、男女共同参画の推進を図るための拠点整備やNPOなど地域における組織・団体などと協力・連携して取組を進めていくことを掲げた。

平成18年４月、「城陽市男女共同参画支援センターぱれっとJOYO」の開設を契機に、「城陽市男女共同参画計画－さんさんプラン」に基づき、主に「女性」の参加者が多かった事業に加え「男性」にも関心が持たれるテーマの事業を新たに展開し、男女ともに利用したいと思える施設づくりをめざしていた。

世間では、「2007年問題」が取り上げられており、固定的な性別役割分担意識から仕事中心の生活をしてきた男性は、家庭や地域で楽しく豊かに暮らす定年退職後の生きかたを模索していることが予想された。

そこで、地域の人に出会い・交流する、地域を知る、料理など生活者としてのスキルを身につけるなど、50歳以上男性に働きかける事業を考えることとした。

2　はじまりはコーヒーと雑談会

「おとなの日曜塾」とタイトルをつけた初年度事業（平成18年度）は、「50歳から出会う趣味と仲間（２月25日実施）」と「50歳から出会う料理と城陽（３月11日実施）」を開催。新たなターゲット事業であったため、講師の協力を得て、手にとってもらえるチラシづくりをした結果、20人程の参加があった。

具体的な内容は、気軽に新たなことへのチャレンジとして「専門家による美味しいコーヒーの入れ方」「おにぎりづくり」、地域に出会うとして「地域活動をしている人を講師に招く」「城陽市の観光名所の散策」「参加者同士のフリートーク」を行った。男性は見知らぬ人とフリートークをするのは苦手ではないかと懸念していたが、それに反し話が止まることがない歓談となった。そこで、後日（３月18日）に任意で集える機会を設けると７人が集い、その中で会結成話が自然に出て、平成19年４月、「おとこのわいわい日曜塾（以下「会」と記載）」の結成となった。

会結成の動機を尋ねると「退職後こんなに話がたくさんできる場所はなかった」、「雑談が思った



定例会の様子



「ぱれっと夏祭り」商店街での販売活動



H22年度協働開催した講座の様子（フリートーク）



「さんさんフェスタ」勾玉型ペンダントクッキー作成の様子

以上に楽しかった」、「仲間とこれからの生き方のヒントを見つけたかった」と地域の居場所と仲間づくりを自分たちでつくりたいという想いが伝わってきた。

そして、会から「定年退職後の自分たちが抱える不安や悩みなどは、地域が抱える課題につながる。その解決に向けて市と連携して活動をしていきたい」と市へ要望があった。そこで、平成19年度からは事業タイトルを「おとなの日曜塾」から「おとこの日曜塾」と変更し、年２回～３回開催することとなった。会と市が連携して企画・運営を行っているが、会の男性が仕事で培ってきた企画力や調整力、人脈の広さと知識などは事業に大いに活かされている。また、市は、会議室利用料の免除や協働事業の費用負担と広報、企画に対しての謝礼などの支援を行っている。この事業を通じて、会の活動に関心を持った人が入会できる仕組みづくりができた。





「緑化まつり」で販売する葉っぱ型ペンダントクッキー作成後の記念撮影

イルミネーション設置ボランティア

3 地域住民・団体との交流

地域との関わりが希薄なシニア世代の男性を対象とした事業成果は２点挙げられる。

１点目は、当初７人から開始した会の活動が平成22年度、４年目を迎えた現在、60～70歳代、20人と増え、月１回の定例会や雑談会の他、ハイキングやバーベキューなど親睦を深める活動も開催し、積極的にさまざまな活動を展開している。

２点目は、会にはカメラやビデオ撮影が得意な人、料理好きな人、地域でボランティアをやってみたい人がいるため、男女共同参画推進イベントをともに盛り上げて欲しいと運営協力の依頼をした。その中で、他の地域団体とのつながりが生まれ、地域イベントの運営協力と活動が広がっている。また、イベントに参加する多世代の地域住民との出会いが楽しいとの声が上がっている。

会員からは、「仲間と出かける機会が増えた」「地域のさまざまな人に出会えた」「仲間から新しいことを学んだ」「地域での役割が増えた」との声が聞かれ、地域とつながり、それぞれのスタイルで豊かな暮らしを模索しながら会の活動を楽しんでいる様子がうかがえる。





イベントでの写真・ビデオ撮影

３冊になった活動報告書

4 シニア世代男性の核となる活動へ

会の活動が、仲間との出会い・交流の場やこれまで培ってきたスキルを活かしながら新たなことにチャレンジする場となり、シニア世代の男性が地域と出会い、つながることができる地域の核として発展していくことを期待している。そのためにも、会とより一層、いい関係が築けるよう、連携・協働のあり方を変容させながら事業の充実を図り、会の活動をシニア世代の男性に届ける応援をしたいと考える。

会員からは、「楽しいと思う気持ちを大切に活動の幅を広げていきたい」、「得意分野、関心のあることなど仲間のことをもっと知り、活動に活かしていきたい」、「アンケートの意見（今後取り組みたいことなど）を活かしたい」、「会の運営のあり方について、協議をしながら活動していきたい」、「様々な人が運営に関わる仕組みをつくりたい」など、ひとりひとりの考えや想いを大切にし、それらをかけ合わせ、ゆっくり、じっくりと緩やかに活動を発展させていく展望がうかがえた。

■自治体名　京都府城陽市
■人　　口　80,101人
■面　　積　32.74km^2
■事 業 名
　男性の定年退職後の生きかた応援講座
　「おとこの日曜塾」事業
■事業開始年度
　平成19年度
■事 業 主 体
　城陽市、おとこのわいわい日曜塾



連絡先

城陽市男女共同参画支援センター　ぱれっと JOYO
（市長公室市民活動支援室男女共同参画係）
■T　E　L　0774-54-7545
■F　A　X　0774-55-5601
■参考URL
http://www.city.joyo.kyoto.jp/government/gender

本編

大阪府　豊中市

地域に愛される公園づくりで地域を活性化！

1　地域コミュニティの活性化をめざして

大阪国際空港周辺緑地（ふれあい緑地）は、大阪国際空港を離発着する航空機騒音の著しい区域を、昭和62年に緩衝緑地として都市計画決定したものである。昭和46年頃から航空機騒音の著しい区域内で移転保障を進めた結果、地域住民は減少したものの、近年、騒音が軽減されたことにより徐々に増加している。

当事業は、広大な敷地の管理運営とその活動を通して地域コミュニティの活性化を図るものであり、平成18年度、NPO法人豊島北ビオトープクラブから協働事業市民提案制度を通して企画提案を受け、事業化したものである。

豊島北ビオトープクラブには、豊富な専門知識や経験をもつシニア世代のスタッフも多数参加しており、事業の発展に大きな力を発揮している。（団体の構成員約70名のうち６割以上がシニア世代）

2　地域住民が憩うビオトープ公園

NPO法人豊島北ビオトープクラブは、緑地の日常管理を行うとともに、市民が楽しく憩い、環境に配慮したビオトープ公園となるよう、環境学習や市民との交流事業を行っている。平成21年度には、春・秋に自然とふれあうフェスタを開催。また、自然に関する講演会、身近な自然の観察会などを開催し、のべ約2,500人が参加した。

市の役割としては、事業が円滑に進むよう、市広報等の広報ツールの提供や、関連団体、市の関係部局への連絡調整を行っている。また、緑地の維持管理を豊島北ビオトープクラブと協働、連携して行っている。



植付体験（平成20年）



秋のフェスタの様子（平成21年）

3 地域住民に大好評

NPOが持つ専門性、柔軟性などの強みを活かし、行政が持つ組織力、広報力と連携することで、単なる公園管理だけでなく、環境学習や各種イベントを効果的に開催できるようになった。様々なイベントや地域住民との交流事業を実施してきたことで、単にきれいな公園になったというだけではなく、小さい子どもを連れた親子、幼稚園児、小学生の友達同士が集まって遊ぶなど、地域住民の交流の場として好評を得ている。



春のフェスタ・工作体験（平成22年）



草地ビオトープ・モニタリング



春のフェスタ・観察会（平成22年）

4 地域住民に愛され続ける公園をめざして

これまでも、地域住民の憩いの場となる公園をめざして事業を実施してきたが、今後は、より多くの地域住民に愛される公園をめざして、NPOと行政が積極的にコミュニケーションをとり、事業の充実に努めていくこととしている。

さらに、こうした協働事業が、他の公園管理やその他の事業を行う上でモデルとなるよう、市民や行政内部への情報発信を行うことが課題である。イベントの告知や、事業の成果を発信するだけでなく、事業を実施するまでのプロセスも積極的に発信し、協働による取組みを広げていくことをめざしていきたいと考えている。

■自治体名　大阪府豊中市
■人　　口　387,496人
■面　　積　36.6km^2
■事 業 名
ふれあい緑地（大阪国際空港周辺緑地）
５街区の協働による管理運営
■事業開始年度
平成19年度
■事 業 主 体
NPO法人
豊島北ビオトープ
クラブ



連絡先

豊中市政策企画部コミュニティ政策室
■TEL　06-6858-2041
■FAX　06-6858-2667
■参考URL
http://www.city.toyonaka.osaka.jp/top/bousai/npo/katudo/kyodo/seido_kyoudou/seiankajigyou/hureairyokuti.html

本編

兵庫県　明石市

仲間と一緒に地域デビュー

1　高齢化社会への対応として

明石市立高齢者大学校あかねが丘学園は、高齢者に学習の場を提供し、教養の向上及び生きがいの創造を図るとともに、地域社会活動の指導者を養成することを設置目的として昭和56年に開校した。

高齢化社会が到来し、社会情勢が変化することにともない生涯学習のニーズが高まり、そして変化していく中、平成14年には、これからの高齢化社会への対応のひとつとして地域社会活動への積極的な参加も視野に入れた学園改革を実施している。

現在、地域社会における高齢者の役割が増加する中、世代間交流を支援するなど高齢者自身の知識や経験、技能を地域社会に活用することも必要である。このことは、シニア本人の生きがいにもつながるものと考えている。



本校舎

2　3年間のカリキュラムの中で活動グループを育てる

あかねが丘学園では、本校３年、分校２年の学習を通して、系統立てたカリキュラムにより、現代社会をとらえるための一般教養の共通講座と、専攻コースを設けている。これらにおいて地域社会活動の実践に必要な知識や技術を習得し、在学中から地域活動のテーマを決めて、調査、企画、準備、練習、実践を重ね、卒業後に本格的に活動するグループが育っている。

さらに、卒業後の活動を支援するため、毎週火曜日を「地域活動支援日」と名づけ、主に卒業生を対象に地域活動に役立つ講座の開講、施設・設備の貸出しなどを行っている。

また、これら専攻コースから育ったグループとは別に、在校生と卒業生によるクラブ活動のグループも地域活動を行っている。

現在のかたちになるまでには、学園改革による方針転換のために当時の在校生や入学生が混乱したり、ボランティアの受け入れ先を探すことに苦労することがあった。これに対しては、入学前からの地域活動に対する意識づけ、徐々に活動実績



共通講座



現地調査体験の授業



体育祭



専攻コース「景観園芸コース」が幼稚園児と交流



卒業生グループが明石の民話を紙芝居で披露

を積むこと、地域活動データブックの作成と配布などにより対応してきた。

3 多数のグループが卒業後も活動中

明石市内での地域活動については、認知度も高く活動数も充実している。

卒業生は、学園でつくったグループによる地域活動の他にも地域の自治会活動等への参加意欲も高く、実際に参加している卒業生も多い。

平成22年度のグループ数は、82あり毎年増加している。OBボランティア協議会の登録人数は、1,027人、活動実施回数は、1,655回、実施延べ人数は、8,191人である。市内各地域の施設や市主催のイベントなどからの参加要請が年々増えてきていて、毎月・毎年など定例化してきたり、指名されるグループもでてきていて今後も増加が見込まれる。

また、地域社会活動をしていくことによって、年々変化していくニーズが把握でき、今後の活動グループのあり方に反映させることができる。

各活動グループを区分すると、活動分野別では、園芸、歴史・伝承文化、環境問題・環境美化、音楽、健康づくり、福祉など。対象別では、子ども(世代間交流・子育て支援)、高齢者支援、障害者支援、国際交流など。訪問先別では、高齢者福祉施設、幼稚園・保育所・小学校・放課後児童クラブ、国立視力障害センター、兵庫県立リハビリテーションセンター、明石市立文化博物館などである。



高齢者福祉施設での書道クラブの活動

4 卒業後の継続支援を模索

課題としては、現在活動しているグループのメンバーが高齢化や数々の事情で減少することなどにより、グループ自体が存続できなくなることがある。

また、グループ数が増加しているため、施設・設備の貸出しなど学園としての支援に限界がでてきている。

今後も地域社会活動のグループ数や人数は増加していくと思われる。学園がボランティアセンターとして活動グループを支援するなどの機能を今後も果たしていけるかどうか、卒業生のグループのボランティアコーディネートについて市のコミュニティ担当部署や社会福祉協議会などとの連携を考えていく必要がある。

■自治体名　兵庫県明石市
■人口　292,550人
■面積　49.25km^2
■事業名
明石市立高齢者大学校あかねが丘学園運営事業、あかねが丘学園西分校運営事業・あかねが丘学園ボランティア会、OBボランティア協議会によるボランティア活動事業
■事業開始年度
平成14年度
■事業主体
あかねが丘学園学生、卒業生で構成されるボランティア



連絡先

明石市立高齢者大学校あかねが丘学園
■TEL　078-918-5415
■FAX　078-918-5416
■参考URL
http://www.edi.akashi.hyogo.jp/akane/

本編

奈良県　葛城市

「アー、ドスコイ、ドスコイ」で新たな出会い

1　相撲発祥の地に甚句会

葛城市は、相撲の開祖「當麻蹶速（たいまのけはや）」の出身地であるという伝承にちなみ、全国でも珍しい相撲の資料館がある。

相撲甚句は、相撲の世界に伝わる伝統的な文化のひとつで、地方巡業や福祉大相撲などで力士が披露する七五調の俗謡。江戸時代に力士が取組の間の余興として歌ったのが始まりとされ、全国各地に約70の甚句会がある。

しかしながら、相撲発祥の地である奈良県には甚句会が存在しなかったので、相撲ファン層が多いシニア世代が中心となって、相撲館を拠点として長年にわたり培った人脈を活かし県内初の相撲甚句会「けはや相撲甚句会」を「アー、ドスコイ、ドスコイ」の掛け声とともに発足させた。

2　独特の掛け声とともに普及へ

設立時より月２回の稽古をしながら、施設慰問や全国の甚句会への参加などの活動を行ってきた。

平成20年７月からは多くの人に相撲甚句を知ってもらおうと、市の協力を得て、葛城市相撲館で毎月１回（第１日曜日）の公開練習を行っている。

公開練習では、同会の会員らが師範代に指導を受ける一方で、相撲甚句についての軽妙な解説も行われ、飛び込み参加も歓迎するなど、はじめての人にも親しみやすい内容となっており人気を集めている。

また相撲甚句は、七五調の独特の節回しではあるが、必ずしも相撲に関係する内容の唄ばかりではない。作詞をしたり、民謡などから好きな歌詞を充てながら唄うこともできることから、葛城市の観光スポットを紹介する「葛城名所」や平城遷都1300年を祝った「祝・平城遷都1300年」をはじ



ご当地甚句「葛城名所」を披露する会員



吉村元延会長



公開練習で飛び込み参加者に指導する会員ら



東海西部地区相撲甚句交流会（平成21年）



平城遷都1300年平城宮跡会場（平成22年）



設立５周年記念甚句大会（平成22年）

めとするご当地甚句もできた。

ほとんどの会員は甚句初心者であったが、独自で相撲甚句教室を開く会員もあらわれるなど相撲甚句の普及が図られつつある。

3 「相撲甚句」で地域を盛り上げる

葛城市相撲館は、相撲の普及活動を目的として平成２年に開館したが、入館者数は年々減少し続けていた。

しかし、「けはや相撲甚句会」が同館で公開練習を行うことで平成21年度の入館者数は前年度を上回ることとなった。

同会の活動が多くのメディアに取り上げられることにより、出演依頼が増加し、市の行事にはかかせない存在となった。出演依頼は、近隣市町村はもとより大阪府、三重県からもあり、出演数は全国でもトップクラスとなっている。

これらのことより、「相撲甚句」＝「けはや相撲甚句会」＝「當麻蹶速」＝「葛城市」というイメージが浸透しつつあり、一定のマーケティング効果が見うけられる。

公演では、「野見宿禰（のみのすくね）と當麻蹶速」などの葛城の

ご当地甚句を披露するなど市観光ＰＲに大きく寄与している。

4 点から面への拡大を目指して

「けはや相撲甚句会」は、シニア世代を中心に17名でスタート。地元新聞をはじめとするマスコミに取り上げてもらうことで会員を集めることはできたが、他の甚句会の設立に伴う移籍などで会員数は伸び悩んでいる。

会員構成はシニア世代15名、現役世代１名となっており、現役世代の会員確保が課題である。

経費のほとんどは会員の会費でまかなわれており、収入の確保も検討する必要がある。

相撲人気が低迷、相撲競技人口が減少する中、国技である相撲の伝統文化を広げるためにもシニア世代の経験とネットワークを活かし企業との連携など面的な活動を行い、その結果としてシニア世代の活性化につなげていきたいと考えている。

■自 治 体 名　奈良県葛城市
■人　　口　36,425人
■面　　積　33.73km^2
■事 業 名
　相撲甚句で
　當麻蹶速（たいまのけはや）を発信！
■事業開始年度
　平成16年度
■事 業 主 体
　けはや相撲甚句会



連絡先

葛城市企画部企画政策課
■Ｔ　Ｅ　Ｌ　0745-69-3001　（内線1353）
■Ｆ　Ａ　Ｘ　0745-69-6456
■参考ＵＲＬ
　http://www.kitemite-net.or.jp/hito/hito03.html

本編　和歌山県　九度山町

住民のノウハウを活かした住民主導による地域づくり

1　官民連携から住民主導へ

九度山町は、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」や戦国武将“真田幸村”が閑居させられた屋敷跡に建つ寺院「真田庵」をはじめとする数多くの地域資源を有している。観光地の可能性を秘めるにも関わらず、受け入れ態勢が不十分で、経済的な効果が生まれておらず、これらの観光資源をまちの活性化に繋げる活動が急務であった。

そこで「住民自身がもっと元気を出して九度山を楽しもう」「後世の九度山が元気であるように」と、「日本一元気な町」を目標に、行政関係者、商工会等の事業者、住民の協働により平成20年４月に「九度山町まちなか活性化協議会」が設立された。さらに、その政策を具体的に実行するため住民を中心とした「九度山町まちなか魅力アップ実行委員会」が組織され活動を開始した。

「真田庵」や「真田の道（商店街）」、「旧萱野家（大石順教尼の記念館）」等の施設の充実、駐車場等のインフラ整備を行政が行い、案内サインや散策マップ等のソフト面の整備については同協議会事業として取り組んでいる。

同協議会活動をきっかけに、町住民内において生き生きした故郷づくりに奮起する60歳以上の住民（50名中45名）を主要メンバーとする、運営を行政に頼らない住民組織「九度山町住民クラブ」が立ち上げられ、まちなか（商店街）を観光客や住民同士の交流の舞台にしようと、平成21年より『町家の人形めぐり』をスタートさせた。



民家の展示



特設展示場

2　おもてなしの心に着目した活性化

平成21年からスタートした『町家の人形めぐり』は、４月１日～５月５日までの期間、九度山町のまちなか（商店街）の民家、商店、空き店舗、施設などで、各家々に縁のある五月人形、雛人形、つるし雛、創作人形、自作甲冑他自慢のお宝人形等を展示することにより、まち全体で情緒あふれる空間を創出している。地域住民と来訪者が人形を通して会話をすることで、共に和み、共に楽しみながら、人と人のつながりを深めようというものである。

まちの活性化は、まず住民自身が元気にならければ実現できない。住民同士が活発に交流し、対話する場を創出することが最も大切であるとの考えには至ったものの、具体的に何をしたらいいのか、なかなか結論が出なかった。住民総参加でまちを「交流の舞台」にするような、しかも歴史ある本町に相応しいアイデアはないものかと模索していた。

そんな中、全国的に開催されている雛めぐりに注目し、近隣の開催地を調査訪問した。雛めぐりは、桃の節句に因んだ雛人形の人形めぐりであるが、これを端午の節句に因んだ五月人形に当てはめることとした。その理由は、本町では５月５日に町最大のイベントである真田祭が開催される。その勇壮な武者行列と五月人形が、「歴史のまち九度山町」に相応しく、交流と活性化を期待できるイベントになると考えたからである。



まちなかお茶会



まちなか大道芸



手作り鎧兜試着体験



「真田いこい茶屋」ボランティア女性15名が運営

早速、町内の各団体・グループや住民に参加と協力を呼びかけたが、当初はなかなか全容を思い描いてもらえず、「飾って観てもらえるような人形は無い」などと消極的であった。しかし、10数軒の賛同者があり、所蔵の人形を玄関や店先に飾った。それを見た住民から「こういう人形なら家にもある」「良い交流のきっかけとなる」などの声が出始め、いよいよイベントが開始される4月1日には、50軒ほどが展示に参加。最終的には62軒の家々の玄関・店先が人形で飾られた。町外に出ている子や孫も手伝って飾り付けをする家もあった。

こうした人形の飾り付けや、甲冑やつるし雛の作成、手作り甲冑の着付け体験などにおいて、シニア世代の特技などが活かされている。また、シニア世代のスタッフや住民の皆さんの見学者への優しい心配りには、多くの見学者から感謝や感激、感動の言葉が聞かれた。

更に特筆すべきことは、住民の間でまちに対する強い関心が盛り上がったことである。

3 地域コミュニティ再生への第一歩

九度山町住民クラブ立ち上げからまだ2年であるが、住民主導型のこの取組が各地域へ波及している。現在では、九度山町内全域に地域づくり活動が芽生えてきており、草の根活動による地域コミュニティの再生が期待される。

官民一体及び住民主導による様々な取組により、まちなか（商店街）を歩く観光客の数も増加してきた。昨年、「町家の人形めぐりの賑わいを町の活性化に結び付けたい」と人形めぐりの運営にかかわった女性15名（うち60歳以上12名）が、古民家を改修した休憩所兼土産物店「真田いこい茶屋」を開店させた。この店舗を含む2軒が新規オープンしている。

また、この取組をきっかけに世界遺産をはじめ、まちの歴史や文化財を観光客や地域の子どもたちに伝える「まちなか語り部の会」が発足、真田幸村を題材にした紙芝居を制作して朗読グループで



第1回「町家の人形めぐり」手作りマップ

上演、また住民の特技を活かした手芸教室が始まるなど、シニア世代の住民が持つ知識や経験を元に新たな取組へと発展している。

4 まちの復興（活性化）に向けて

九度山町住民クラブの主要構成メンバーが、60歳以上の高齢者であることから、取組を継続し、また新しい発想を盛り込むためにも若年層の参加が求められる。しかし、活性化には、住民が自分たちの手で地域を元気付けていこうという熱い思いの盛り上がりが、まず大切である。

そして、住民の我がまちへの関心、誇り、地域コミュニティの深まりを礎としつつ、経済的活性化と、子ども達への郷土愛の育みにも取り組まなければならない。これらの取組は、行政、住民、商工会ほか各種団体等との連携または協働作業となるところが濃い。経済的活性化には、新規店舗の参入や土産品の開発、旅行会社によるツアー造成等を図ることなどに取り組んでいるが、それぞれの立場でのまち・地域を考えた種々の取組との連携を図り、より本町に相応しい建設的・具体的な活性化の方向を導き出すことが必要である。

■自治体名　和歌山県九度山町
■人　　口　5,221人
■面　　積　44km²
■事 業 名
　町家の人形めぐり
■事業開始年度
　平成21年度
■事 業 主 体
　九度山町住民クラブ



連絡先

九度山町企画公室
■TEL　0736-54-2019
■FAX　0736-54-2002
■参考URL
　http://www.town.kudoyama.wakayama.jp/

本編

広島県　竹原市

高齢団地の明るい未来

～住み慣れた地域で暮らしたい～

1　高齢団地の介護予防

平成18年度、高度成長期に造成・建設された団地の高齢化に伴い、団地に住むシニア世代のボランティア数人が、共に暮らす地域住民として、高齢者の見守りや生きがいづくりを進めるとともに、高齢者の孤立を防止したいという思いからボランティア活動の輪を広げていった。また、介護保険法改正により、要介護・要支援とならないよう「介護予防」に対する取り組みが始まったこともあわせて、国レベルで地域ぐるみの介護予防を促進する動きとなった。

市としても、将来的に地域が自立的に事業を継続することを目的とし、高齢者を対象に介護予防や自立した日常生活を支援する地域活動組織の育成及び支援のための運営補助金制度の導入を検討していたことから、地域のニーズと行政施策が合致し、平成19年度に制度実施につながった。

介護予防は、介護保険制度だけで実施できるものでなく、地域の協力も必要であり、それは、協働のまちづくりの理念にも合致していたため実施が実現した。



始まる前の準備体操

2　楽しい時間も介護予防に

地域や家庭で孤独になりやすい高齢者が、参加者やスタッフと共に楽しい時間を過ごすことで、介護予防につなげ、住み慣れた地域で元気に自立して暮らし続けていけるように、地域ぐるみでの介護予防事業がスタートした。

市は、自主的に介護予防事業に取り組もうとする地域に対し、３年間の期限付きで運営補助金を



脳トレにも挑戦



若い人には負けとれん！

交付するほか、助言・情報提供、集会施設の軽微な修繕など側面的な支援を図った。

平成19年度に開設された「デイホームさくら」は、事業開始前にボランティア活動、認知症、地域福祉について勉強会を開催し知識の習得に努めた。団体の活動は、週１回10時から15時まで。内容は健康チェック、おしゃべり、会食、レクリエーション、学習活動その他相談及び助言などで１日５人以上のシニア世代のボランティアと複数の利用者が共に過ごしている。介護予防だけでなく、高齢者の孤立の防止や認知症の予防を目的に取り組んでいる。構成員の中には、元社会福祉協議会職員、民生委員、元看護師及び元教員などが含まれており、それぞれの立場での経験が活かされている。



デイホームさくらだより

3 地域の生きがいの場に

地域の人たちと楽しい一日を過ごすことによる引きこもりの防止やメンタル面での安らぎ、何かを作るという達成感、栄養バランスのとれた食事など身体能力の維持・改善等介護予防の効果は表れている。

シニア世代にとっては、ボランティア活動を通じて得る充実感など、生きがいづくりの場となっている。また、事業に参加することにより地域で支え合うことの大切さを体感し、それぞれの特技を出し合って継続することで、地域の社会資源として次世代につなげていくなど、地域で活躍する人材発掘及び人材育成が図られている。

初回実施団体をモデルに、平成22年度には、老人クラブを中心とした地域団体が取り組みをスタートさせるなど、他の地域への広がりも見せている。

4 介護予防を継続するために

３年間の補助金交付終了後は、ボランティアグループの組織化を行い、介護予防事業を自主運営している。しかし、事業を継続するための財源の確保や、現在中心となるシニア世代の後に続くスタッフの人材確保を課題として抱えており、介護予防の取組みに対する住民の関心を高めていくためにも、継続した情報発信が重要になる。

■自治体名　広島県竹原市
■人　　口　29,509人
■面　　積　118.3km^2
■事 業 名
　介護予防地域育成事業
■事業開始年度
　平成19年度
■事 業 主 体
　竹原市、市民活動団体



連絡先
竹原市市民生活部福祉課介護福祉係
■T E L　0846-22-7743（内線116）
■F A X　0846-23-0140

本編

山口県　山口市

昔遊びの伝承と地域の交流







しめ縄づくり

1　子ども人数の急増

大内地区は市内でも有数の人口を抱え、また、子どもの比較的多い地区である。

平成５年には、子どもの人数の増加により、大内小学校から大内南小学校が分離し新設された。

そのような状況の中、小学校より大内地区老人クラブ連合会に昔遊びの講師の依頼があり、老人クラブとしても世代間交流および文化の継承のため、会員を講師として派遣することにした。

2　昔遊びの伝承

老人クラブの会員が、子どもの頃に遊んだ「昔の遊び」を今の子どもたちに紹介・指導し、伝承していくとともに、一緒に遊ぶことにより、子どもとの世代間交流および学校との地域交流を図ることを目的としている。学校の授業やクラブ活動の中で、老人クラブの会員が子どもたちに竹細工、竹とんぼやしめ縄等のものづくりを通じた道具の使い方、お手玉、おはじき、あやとり等の昔の遊びの遊び方を指導する。平成21年は大内小学校、大内南小学校合わせて13回実施した。

学校の授業等の一環のため、時間が限られてい





凧づくり

るので、一から作業させるのではなく、事前にある程度加工した材料を持ち込み、作業時間の短縮を図る等の工夫をしている。

3 世代間交流、地域交流の促進

現在では珍しい「昔の遊び」を教えることで、地域の高齢者と子ども達の世代を超えた交流ができ、子どもはもとより大人も昔を懐かしみ、楽しい時を過ごすことができている。また、学校と地域との連携も深まり、地域で子どもを育てる意識が高まっている。



竹とんぼづくり



竹とんぼで遊ぶ

4 後継者の育成

事業に使用する材料の調達は、個人の努力により準備しているため、今後も安定的に確保できる方策を検討しなければならない。また、指導者の後継の育成も今後の課題である。



凧揚げ

■自治体名　山口県山口市
■人　　口　197,960人
■面　　積　1023.31km^2
■事 業 名
　昔の遊びクラブ
■事業開始年度
　平成４年度以前（詳細不明）
■事 業 主 体
　大内地区老人クラブ連合会



連絡先

山口市大内地域交流センター地域担当
■T　E　L　083-927-0473
■F　A　X　083-927-0473

本編

香川県　高松市

見て・楽しんで・考える出前講座で男女共同参画の地域づくり！

1　シニア・パワーを活かす寸劇活動

男女共同参画のまちづくりの推進には、より多くの地域住民の理解が必要との考えから、「見て・楽しんで・考える」ための出前講座として、寸劇による啓発活動を計画。劇団を作って、団塊・シニア世代にボランティア活動の場を提供し、男女共同参画の地域づくりのリーダーとして活躍してもらおうと考えた。

平成19年10～11月、男女共同参画センターの学習事業として「高松さんかくお笑い一座準備講座」（４回）を開催したところ、40～70歳代15人（女性13人、男性２人）が受講した。

講座の内容は、１回目はコントで啓発活動をしている県外グループ（イーブくらしき座）を講師に迎えての学習、２・３回目はシナリオづくり、４回目は地元の劇団代表から演技指導を受けた。

講座終了後も月２回程度集まり、シナリオ制作、演技の稽古を続け、平成20年４月「高松さんかくゆめ一座」（細谷育子座長・70代）を結成し、同センターの登録団体となった。

平成20年６月、男女共同参画センターの出前講座として市内のコミュニティセンターで「さんかくの風になって」を初公演したところ、地域住民約80人から大きな拍手と激励の声をもらった。その後、テレビ、新聞による報道、口コミで評判が伝わり、出前講座の依頼が来るようになった。



コミュニティセンターに出前講座

2　地域コミュニティセンターへ出前講座

出前講座は、男女がともに認めあい、支えあい、一人ひとりが輝く男女共同参画社会づくりを分かり易く楽しみながら学んでもらい、住みよい地域づくりを進めてもらうことを目的としている。

講座の内容は、①男女共同参画センターの事業ＰＲ（パワーポイント約10分）、②寸劇（約40分）のほか、③メンバーの特技・能力を活かした手話コーラス（約５分）、④認知症予防のいきいき体操（約５分）など、バラエティーに富んだ内容を用意しており、時間に余裕があれば、参加者と話し合う時間を設けている。

シナリオの内容は、男女共同参画を基本に、家庭・職場・地域等で見られる身近な出来事の中から、メンバーで話し合って決めている。また、会話は親しみのある「讃岐弁」を使い、ユーモアを盛り込むなど工夫している。

これまでに、市内の婦人会、コミュニティセンター、老人ホーム、市男女共同参画市民フェスティバル、市外の男女共同参画研修、県外（愛媛県西予市）などで公演している。

◆公演回数：20年度８回、21年度12回、22年度12回（予約含む）

◆寸劇の題名：『さんかくの風になって』、『介護にもさんかくの風を』





「さんかくの風になって」の場面



手話コーラス風景



「介護にもさんかくの風を」の場面



笑いに包まれる会場

3 深まる男女共同参画への理解

これまで、男女共同参画学習の出前講座は、硬いイメージがあって出前先も固定化の傾向があったが、「高松さんかくゆめ一座」は楽しみながら学習できるので、広範囲の婦人会やコミュニティセンターから依頼が来るようになった。このことにより、男女共同参画社会への理解者も徐々に広がっている。

“ゆめ一座”による男女共同参画学習は、市内はもとより、市外から県外へと広がり、愛媛県西予市でも“ゆめ一座”を参考にした劇団が誕生している。

また、“ゆめ一座”のシニア世代の活躍を目の当たりにした団塊世代の人のいわゆる“地域デビュー”の参考にもなっている。

さらに、地域コミュニティづくりにおいて、女性の参画に対する理解も深まり、男女が共に地域づくりに参画することにもつながっていくと思われる。

4 “いきいきシニア”の参画拡大へ！

高松市では平成22年２月15日に「高松市自治基本条例」を制定し、「市民主体のまちづくり」を呼び掛け、地域づくりへの参画を促している。

また、国内的にも地方分権の本格化が予測されるなか、さまざまな分野で経験豊富な団塊・シニア世代の地域づくりへの参画が求められている。



団員募集チラシ

今後は、以下のような課題に取り組んでいく予定である。

①団員の増員

団員個々の人的ネットワークの活用と一座のPRに努め、活動できる仲間を増やす。

②シナリオ制作

時代の要請に合った課題を取り入れ、市民の男女共同参画意識の形成、男女の地域づくりへの参画を進める内容を織り込んでいく。平成23年度には、第3作目『さんかくで地域づくりは二重まる』が加わる。

③地域コミュニティセンターとの協働の推進

地域コミュニティセンター（市内51ヵ所）と連携し，協働を推進して男女共同参画学習として「高松さんかくゆめ一座」の出前講座の定着化を図る。

この活動に参加する仲間づくりに取り組み、地域づくりに積極的に参画する“いきいきシニア”の輪を広げていきたいと考えている。

また、シニア世代によるこうした活動が県内一円に広がれば、広い範囲での男女共同参画のまちづくりの推進が期待できる。

■自治体名　香川県高松市
■人　　口　417,726人
■面　　積　375.12km^2
■事 業 名
　男女共同参画センター事業
　男女共同参画学習のための
　「高松さんかくゆめ一座」
　出前講座
■事業開始年度
　平成20年度
■事 業 主 体
　特定非営利活動法人たかまつ
　男女共同参画ネット



連絡先

高松市男女共同参画センター指定管理者
特定非営利活動法人たかまつ男女共同参画ネット
■TEL　087-821-2611
■FAX　087-821-2661
■参考URL
　http://www.sankaku087.net/

本編

福岡県　鞍手町

シニア世代のボランティア活動が支える歴史の町づくり

1　歴史ボランティアの取り組み

歴史民俗資料館では平成15年の国指定史跡公園の完成に伴い、平成16年度の事業として史跡見学や古代体験講座を実施した。その事業のサポートとしてボランティアを町内から募集し、事業を実施したのが歴史ボランティア活動の最初である。

平成17年度からは、特に資料館講座や展示替えを事業支援の内容としていた。

その後、平成19年度から行った「子ども学芸員事業」の実施に伴い、毎年新たに募集するボランティアスタッフの協力を得て、年間を通して子ども学芸員事業や資料館事業を勢力的に行っている。歴史ボランティア事業は当初は年間14回であったが、今年度は26回を予定している。

歴史ボランティアは、歴史に興味があるシニア世代が中心となっている。人生経験が豊かであるシニア世代は、子ども学芸員事業において、子どもたちに対して丁寧で心が行き届いた体験指導ができる。また、指導された子どもたちには人にやさしくする心が育つとの考えから、毎年小学校単位で実施している。

歴史ボランティアスタッフは、古代体験をテーマとした内容を毎年繰り返し行うことによって、歴史の知識や古代の技を習得し、質の高い対応で事業の支援に取り組んでいる。



「古代の土器に触ろう」



「火おこし」体験

2　体験型事業のボランティア

本活動は、子ども学芸員事業と資料館展示活動の２つに分かれる。

子ども学芸員は、体験学習（土器づくり、火おこし、勾玉づくり、遺跡見学、しめ縄づくりなど）が主な内容である。

子ども学芸員に関するボランティアスタッフの参加は、事前に登録者に事業日や内容を文書で連絡し、前日までに参加の意向を確認する。

事業内容は、初回の「町の歴史の話、古代の土器に触ろう」ではボランティアスタッフが６名前後の各班に参加し、子どもたちに土器のことや道具について概略を説明し、子どもたちに触れさせる。

第２回は「火おこし」体験を指導する。この際、古代の火おこしの道具の使い方を説明し、子どもたちが安全に体験できるよう注意を払いながら、火おこし体験をさせる。

第３回の「土器づくり」では、縄文土器や弥生土器、古墳時代の土器の写真を見せながら、それぞれの土器の形の特徴をつかませ、子どもたちに自分がつくる土器の設計図を書かせる。土器づくりの手順に沿って、土器を形成させ、文様などの細やかな細工を指導する。

第４回の「土器焼き」「勾玉づくり」では、ボランティアスタッフが勾玉づくりを指導する。勾玉の材料となる滑石に勾玉の絵を描かせ、その輪郭に沿って、目の粗いレンガ、紙ペーパーで整形させ、最後に耐水ペーパーで仕上げをさせる。

第５回の「遺跡見学」では、国指定史跡古月横穴、県指定史跡新延大塚古墳、鎧塚古墳群、伊藤常足旧宅、国指定重要文化財の長谷観音などを一

緒に見学し、これまで学習した歴史学習のまとめを行う。

資料館展示活動では、毎年秋に開催している企画展の展示準備を行っている。企画展示の計画書に沿った展示室内の展示物の入れ替えや、パネルの展示などが主な作業である。



「土器づくり」



「土器焼き」



「遺跡見学」



「しめ縄づくり」

3 世代間交流と歴史教育の充実

平成17年度より開始した事業は資料館講座を中心とした支援であったが、現在では各学校に出向いて指導する「子ども学芸員」事業へと内容を変え、活動の場を広げてきた。この活動によって、多くの子どもたちに接する機会が増え、内容が充実した古代体験のボランティアに取り組むことが出来るようになった。

今後も継続的にこの事業を実施することにより、シニア世代の活動の受け皿となるとともに、子どもの健全な育成と、その家族、地域へとコミュニティの輪が広がることを期待する。

4 新規会員の募集と育成

毎年４月に募集しているボランティアには新規会員がほとんどおらず、毎年同じメンバーで運営している。当初からのメンバーがほとんどで、安定した学習ボランティアを提供しているが、今後もこれまでと同様に歴史ボランティア活動によって、継続的に学習環境を整えていくには、積極的に新規会員の参加を募り、後継者育成に努めることが課題といえる。

■自治体名　福岡県鞍手町
■人口　17,825人
■面積　35.58km^2
■事業名
　鞍手町歴史
　ボランティア事業
■事業開始年度　平成19年度
■事業主体
　鞍手町歴史民俗資料館



連絡先

鞍手町教育委員会教育課歴史民俗資料館
■TEL　0949-42-3200
■FAX　0949-42-3200

本編

佐賀県　鳥栖市

「竹」を相手に環境保全。汗だし、知恵だし、奮闘中

1　荒廃林と向き合うシニア世代

現在、地域の森林は、森林所有者の高齢化により竹林が放置されていたり、竹材や筍の需要の減少から人が入らなくなった竹林を、イノシシが荒らしていたりする。また、竹が植林地へ侵入し、杉やヒノキを枯らしている。そんな身近な山々を日々見ており、その姿に胸を痛めた人たちがいた。それが「九千部クラブ」である。

九千部クラブの発起人は「山々を元の姿に戻したい。森の植生や生き物を守りたい。」と考えるようになった。また、鳥栖市内の企業の木質バイオマスガス化発電の話も聞き、その資源として「成長の早い竹が利用できるのではないか。バイオマスの有効利用により地球温暖化防止に役立つのではないか。」とも考えた。そこで、以前の職場仲間や気のあう仲間、時間の融通のきく定年退職後の仲間などに声をかけたところ、賛同者たちが集まった。集まったのは、自然が好き、体を動かすことが好き、人が集まるのが好きな人たちで、定年退職後も元気で、これからの第2の人生の生きがいや楽しみを探していた人達であった。近隣の山の名を取り「九千部クラブ」と名付け、動き出した。

2　伐採、切断、みんなで活用

九千部クラブの活動は、人工林の侵入竹伐採、管理放棄竹林の再生、伐採竹の有効活用、森林保全教育等である。具体的には、毎月1回メンバーが集まり、市有林や県指定の環境林に侵入している孟宗竹の伐採を行っている。伐採した竹については、様々な活用を図って有効利用に心がけている。たとえば、飾り竹燈篭作り、竹炭製造、マイ箸作り、子どもの体験教室や学童支援、子どもクラブからの依頼（竹トンボ、水鉄砲、竹風鈴、ブンブンごま、竹笛作り）への対応などである。

近年、イベントへの参加協力の依頼も増え、子



竹の間引きの様子



竹のマイ箸作り



イノシシ対策の柵と扉の作成



正月飾りにミニ門松づくり



鳥の日に巣箱作り竹笛作り



蕎麦打ち体験（そば粉も仲間が作成）



竹ドームの前で記念撮影

ども祭りや九州まん祭、吉野ヶ里ふれあいん祭、森育講演会 in 鳥栖などに参加している。

メンバーは、当初（平成20年４月）12人であったが、平成22年度の参加者は24人（うち60歳以上17人）に増えた。

農林行政に詳しい人、山の植生に詳しい人、チェンソーのことならお任せの人、手先が器用で竹細工に長けた人、年の功で作業手順の上手な人など、それぞれの特徴があり、これまでの仕事や経験が生きている。活動の日は、竹伐採とともに、仲間同士で情報交換したり、作業の知恵を出し合ったりすることも楽しんでいる。

3 シニアが切ってジュニアが利用

事業開始から３年目に入り、手がけた荒廃竹林も整備が進んでいる。その成果も現れ始め、佐賀県では初めての竹林オーナー制が、鳥栖で始まり、その活動の一端を、現在九千部クラブが担っている。メンバーの中には、伐木作業資格を取得する者も出るなどして、クラブの技術レベルも上がってきている。また、市民にもこうしたクラブの活動が知られ始め、「伐採竹をもらいたい」「竹燈篭を作ってほしい」との依頼がある。また、各種保全団体や子どもクラブ等からの活動依頼には、切った竹（自然素材）の有効活用や竹トンボ、水鉄砲などの昔遊びを通して、自然のよさを伝えている。このように活動を通じ竹林や森林に興味を持つ人も増えている。

異世代間の交流は、シニア世代にも新鮮な刺激を与えてくれ、やりがいを感じさせる。より多くの大人や子どもたちに、竹素材の特徴や素晴らしさに触れてもらうとともに、昔遊びなどは先人の知恵として伝え残していきたいと考えている。

4 自立してこそ安定活動

現在九千部クラブは、県や市の補助金を主財源に活動を行っている。傷害保険や、交通費、弁当代等、活動を最低限保証できる資金を確保し、自立した活動を実現するためには、自主財源の確保が必須である。

『継続は力なり』で、この活動を長く続けることが竹林整備を進めることになる。多くの人に理解をしてもらいながら、賛同者や協力者を増やしていきたいと考えている。また、シニア世代では世代交代が速い。活動を継続するには、ある程度の人数・仲間が常時いることが大切であるため、新しいメンバーの発掘が必要であると考えている。

■自治体名　佐賀県鳥栖市
■人　　口　67,671人
■面　　積　71.73km^2
■事 業 名
　侵入竹の伐採、
　伐採竹の有効活用
　事業
■事業開始年度　平成20年度
■事 業 主 体　九千部クラブ



連絡先

鳥栖市農林課
■T E L　0942-85-3563
■F A X　0942-83-3095

本編

長崎県　島原市

笑顔でお迎え ありがとうのボランティアガイド

1 全国の皆さんへ感謝

平成２年に始まった雲仙普賢岳噴火災害において、島原市は甚大な被害を受けた。その被害は経済的な損失に留まらず、人的、精神的な損失も引き起こし、市民の胸に深い傷を残すこととなった。そうした中、全国から寄せられたたくさんの義援金や励ましは市民の大きな支えとなった。噴火災害終息後の平成15年、長崎ゆめ総体が島原市でも開催されることとなり、そこで噴火時にお世話になった全国の人達への感謝と、恩返しの気持ちから立ち上がったのが、観光ボランティアガイドである。

この観光ボランティアガイドは、観光客に島原特有の歴史や文化遺産などの魅力を伝えながら、住民自らが地域づくりに参加するきっかけにしようと平成14年から島原温泉観光協会、島原市、島原ボランティア協議会が結成準備を進めていた。

ボランティアの中心となるのはシニア世代であり、島原に長く住み、災害を経験した人達なので、島原を訪れる全国の人々への感謝の気持ちもひとしおである。また、島原の魅力や災害時の体験談を伝えるのには、まさに適任であった。



観光ボランティアガイド


ガイドの様子

2 元気になった島原

メンバーには、元バスガイド、元教員、元公務員、飲食店経営者など幅広いジャンルの人が集まった。メンバーはガイドとしての研修を受け、活動を開始した。島原の方言を交えたガイドは人情味があふれ、観光客に喜ばれている。

ガイドを通じて、貴重な歴史・伝統・文化や豊富な湧水、また雲仙の噴火災害と復興についてなど島原の魅力を案内し、島原特有の歴史・文化・風土といった地域性を観光客に、より深く理解してもらうことができている。

また、リピーターの増加といった観光交流の拡大に供するとともに、地域住民に対しても地域の魅力再認識、並びに自らが主体的に参加する地域づくりを考える契機になっているととらえている。

3 滞在型観光の推進

平成20年には、島原半島をジオパークにするため、島原半島の３つの市（島原市、雲仙市、南島原市）、長崎県、国、観光団体やボランティア団体などにより、「島原半島ジオパーク推進連絡協議会」が設立され、観光ボランティアガイドも協議会に参加している。

平成21年に「島原半島ジオパーク」としてユネスコに認定され、平成22年には島原市など７市により「雲仙天草観光圏整備計画」が策定された。この計画では、ジオパークをキラーコンテンツの１つとして位置付け、ツーリズムの強化と明確なルート設定を行い、雲仙・天草を五感で感じることのできる国際競争力を持った一体的な転地・滞在交流型観光地とすることを目指している。観光ボランティアガイドとしても、他団体等と連携して「島原半島ジオパーク」などをガイド・PRすることで、観光の振興及び地域の活性化を図るとともに、滞在型観光を推進していきたいと考えている。



ガイドの様子



ガイドの様子

4 市民総おもてなしの推進

周遊観光の主要な担い手として、多くの観光客への案内を行なっており、発足当時と比較し、ガイド件数は大幅に増加している。今後は、増加するガイドの依頼に対応するため、また更に発展していくため、ガイドの増員が必要であり、他のガイド団体との連携も不可欠である。

ボランティアガイドの育成及び教育を通じ、多くの市民が観光事業に携わる機会が増えることで、市民総おもてなしが推進されることを期待している。

■自治体名　長崎県島原市
■人口　48,784人
■面積　82.78km^2
■事業名　観光ガイド
■事業開始年度　平成15年度
■事業主体
観光ボランティアガイド



連絡先

観光ガイド大手門番
■TEL　0957-63-3899（代表）
■FAX　0957-63-3899
■参考URL
http://www.shimabaraonsen.com/kanko/volunteergid.htm

資料編

78事例

資料編目次

1. 北海道札幌市　札幌シニアサロンモデル事業……123
2. 北海道南幌町　なんぽろ　せわずき・せわやき隊……123
3. 岩手県奥州市　みずさわ観光サポーターの会……124
4. 山形県高畠町　うり割会……124
5. 福島県白河市　ツーリズムガイド白河……125
6. 福島県須賀川市　須賀川ふるさとガイドの会……125
7. 福島県喜多方市　太極拳ゆったり体操ボランティアによる地区支援事業……126
8. 福島県西郷村　西郷村地域安全推進協議会……126
9. 茨城県古河市　寿健康づくり事業……127
10. 茨城県常陸太田市まちづくり応援隊……127
11. 群馬県前橋市　セカンドライフセミナーの開催……128
12. 群馬県玉村町　アクティブ・シニア玉村……128
13. 埼玉県杉戸町　町民パソコン講座……129
14. 千葉県野田市　シニア世代地域参加支援事業「落語を楽しもう」……129
15. 千葉県柏市　ほのぼのプラザますおパソコンルーム事業……130
16. 千葉県市原市　コミュニティバス運営事業……130
17. 千葉県鎌ケ谷市　鎌ケ谷市団塊の世代活動支援計画の策定及び計画に基づく事業の実施……131
18. 東京都台東区　シニアライフ応援計画……131
19. 東京都江戸川区　景観まちづくりワークショップ……132
20. 東京都武蔵野市　団塊世代地域発見推進事業……132
21. 神奈川県鎌倉市　団塊の世代対策支援の推進、鎌倉団塊プロジェクト……133
22. 神奈川県厚木市　輝き厚木塾……133
23. 神奈川県大磯町　OISO 学び塾……134
24. 神奈川県中井町　自主防犯パトロール　井ノ口大字４号会……134
25. 新潟県小千谷市　小千谷市シルバーワークプラザ整備事業……135
26. 新潟県見附市　ハッピー・リタイアメント・プロジェクト……135
27. 新潟県糸魚川市　糸魚川ジオパークガイドの育成と活用……136
28. 新潟県上越市　地場産食材を使った地域づくり活動……136
29. 富山県高岡市　伏木ふれあいの杜管理協力会……137
30. 石川県金沢市　介護相談員派遣事業……137
31. 長野県須坂市　廃食用油のリサイクル、BDF 化（燃料化）……138
32. 長野県茅野市　障害者・高齢者パソコン広場……138
33. 長野県木祖村　見山地区　植栽による景観整備事業……139
34. 岐阜県岐阜市　「いきいき筋トレサポーター養成講座」
「楽しみながら筋力アップ！！」……139
35. 岐阜県大垣市　観光ボランティアガイド事業……140
36. 岐阜県多治見市　IT ボランティア活動……140
37. 岐阜県美濃市　地域づくり支援事業……141

38. 岐阜県山県市　学校支援地域本部事業……141
39. 静岡県静岡市　観光ボランティアガイド……142
40. 静岡県焼津市　マイライス事業……142
41. 静岡県掛川市　出会い塾……143
42. 静岡県湖西市　ふるさとの自然をみんなで守る地域づくり……143
43. 愛知県一宮市　シルバー本町ふれあい広場……144
44. 愛知県瀬戸市　中高年向け地域参加セミナー……144
45. 愛知県豊川市　豊川市観光ボランティアガイド……145
46. 愛知県安城市　安城生涯学習まちづくり企画人ボランティア養成事業……145
47. 愛知県犬山市　犬山市エコアップリーダーの会　環境保全活動……146
48. 愛知県江南市　治水の遺構「忠平猿尾」周辺の自然保護と散策路整備事業……146
49. 愛知県稲沢市　ふるさと探偵団……147
50. 愛知県岩倉市　イキイキライフの会～いただく笑顔が私たちの活力です～……147
51. 三重県津市　伊勢本街道を活かした地域づくり事業……148
52. 三重県四日市市　丹羽文雄ゆかりの地を語る「語り部」……148
53. 三重県鳥羽市　鳥羽市歴史文化ガイドセンターによるまちかどガイド……149
54. 滋賀県大津市　『街道案内人』と歩く　結(ゆい)の湖都(こと)おおつ……149
55. 大阪府大阪市　団塊・シニアの地域活動参加促進事業……150
56. 大阪府高槻市　シニア社会活動マッチング事業……150
57. 大阪府貝塚市　あそび隊……151
58. 大阪府枚方市　教育推進プランナー事業……151
59. 大阪府泉佐野市　歴史館協力活動（ボランティア活動）……152
60. 大阪府寝屋川市　３駅前放置自転車等啓発業務委託……152
61. 大阪府四條畷市　男性の健康講座（元気度アップ講座）……153
62. 大阪府熊取町　「くまとりタピオ元気体操ひろめ隊」活動……153
63. 大阪府太子町　太子町観光ボランティアガイド『太子街人（ガイド）の会』……154
64. 兵庫県神戸市　こうべ森の学校……154
65. 兵庫県尼崎市　尼崎の近世古文書を楽しむ会……155
66. 奈良県三宅町　屯倉(みやけ)歴史遺産を守る会……155
67. 奈良県高取町　高取土佐街なみ「町家の雛めぐり」……156
68. 奈良県吉野町　観光ボランティアガイド……156
69. 鳥取県鳥取市　佐治町内の史跡・文化財の学習、保存活用事業
（ボランティアガイド学習会及び見学者へのボランティアガイド、
史跡・文化財の学習、清掃活動）……157
70. 山口県防府市　（仮称）右田校区総合型地域スポーツクラブ……157
71. 香川県丸亀市　離島ふれあいスポーツ大会（地引網体験事業）……158
72. 福岡県福岡市　シニアアシスト城南（元気高齢者活動支援事業）……158
73. 福岡県春日市　パソコンぶどう塾……159
74. 福岡県古賀市　ウォーキングマップ作成……159
75. 福岡県添田町　添田町観光ガイドボランティア……160

76. 長崎県長崎市　ながさき新現役コミュニティカレッジ開設準備事業……160
77. 大分県日出町　“日出町出会おう会”が行う「ビデオ上映会」……161
78. 沖縄県糸満市　願寿館ストレッチリーダー・ボランティア活動……161

分類別目次

●福　祉

2. 北海道南幌町……123
7. 福島県喜多方市……126
9. 茨城県古河市……127
15. 千葉県柏市……130
24. 神奈川県中井町……134
25. 新潟県小千谷市……135
26. 新潟県見附市……135
30. 石川県金沢市……137
34. 岐阜県岐阜市……139
50. 愛知県岩倉市……147
61. 大阪府四條畷市……153
62. 大阪府熊取町……153
74. 福岡県古賀市……159
78. 沖縄県糸満市……161

●環　境

29. 富山県高岡市……137
31. 長野県須坂市……138
33. 長野県木祖村……139
42. 静岡県湖西市……143
47. 愛知県犬山市……146
48. 愛知県江南市……146
49. 愛知県稲沢市……147
64. 兵庫県神戸市……154

●教　育

38. 岐阜県山県市……141
40. 静岡県焼津市……142
58. 大阪府枚方市……151

●産　業

4. 山形県高畠町……124
28. 新潟県上越市……136
31. 長野県須坂市……138
40. 静岡県焼津市……142
43. 愛知県一宮市……144

●観　光

3. 岩手県奥州市……124
5. 福島県白河市……125
6. 福島県須賀川市……125
27. 新潟県糸魚川市……136
35. 岐阜県大垣市……140
39. 静岡県静岡市……142
45. 愛知県豊川市……145
51. 三重県津市……148
52. 三重県四日市市……148
53. 三重県鳥羽市……149
54. 滋賀県大津市……149
63. 大阪府太子町……154
66. 奈良県三宅町……155
67. 奈良県高取町……156
68. 奈良県吉野町……156
71. 香川県丸亀市……158
75. 福岡県添田町……160

●歴史・文化

11. 群馬県前橋市……128
14. 千葉県野田市……129
40. 静岡県焼津市……142
49. 愛知県稲沢市……147
51. 三重県津市……148
52. 三重県四日市市……148
53. 三重県鳥羽市……149
54. 滋賀県大津市……149
57. 大阪府貝塚市……151
59. 大阪府泉佐野市……152
63. 大阪府太子町……154
65. 兵庫県尼崎市……155
66. 奈良県三宅町……155
67. 奈良県高取町……156
69. 鳥取県鳥取市……157

●スポーツ

70. 山口県防府市……157
71. 香川県丸亀市……158

●防災・防犯

8. 福島県西郷村……126
24. 神奈川県中井町……134

●生涯学習

13. 埼玉県杉戸町……129
14. 千葉県野田市……129
15. 千葉県柏市……130

18. 東京都台東区……131
21. 神奈川県鎌倉市……133
22. 神奈川県厚木市……133
23. 神奈川県大磯町……134
25. 新潟県小千谷市……135
26. 新潟県見附市……135
32. 長野県茅野市……138
36. 岐阜県多治見市……140
40. 静岡県焼津市……142
41. 静岡県掛川市……143
43. 愛知県一宮市……144
44. 愛知県瀬戸市……144
46. 愛知県安城市……145
73. 福岡県春日市……159

●まちづくり

1. 北海道札幌市……123
10. 茨城県常陸太田市……127
12. 群馬県玉村町……128
16. 千葉県市原市……130
17. 千葉県鎌ケ谷市……131
19. 東京都江戸川区……132
20. 東京都武蔵野市……132
21. 神奈川県鎌倉市……133
26. 新潟県見附市……135
33. 長野県木祖村……139
37. 岐阜県美濃市……141
40. 静岡県焼津市……142
48. 愛知県江南市……146
49. 愛知県稲沢市……147
50. 愛知県岩倉市……147
51. 三重県津市……148
55. 大阪府大阪市……150
56. 大阪府高槻市……150
60. 大阪府寝屋川市……152
67. 奈良県高取町……156
72. 福岡県福岡市……158
76. 長崎県長崎市……160
77. 大分県日出町……161

北海道札幌市　札幌市シニアサロンモデル事業

●まちづくり

これからの高齢社会を支えていくための貴重なマンパワーである高齢者に、生きがいを持って積極的に社会参加してもらうことは、大変重要である。特に、団塊世代の方々が、趣味や生きがいづくりにとどまらず、今後、地域の防災や子育て支援などの多方面でその豊かな知識や経験をいかした地域貢献活動に取り組むことは、今後の地域福祉のまちづくりに欠かせないものであり、支援していく必要があるものである。

札幌市では、高齢者団体が自主的に運営し、高齢者の居場所、活動の拠点として、地域貢献などの先駆的な生きがい活動を行うサロンに対し、経費の一部を補助するシニアサロンモデル事業を実施している。

この補助制度を活用し、特定非営利活動法人NALK（ナルク）札幌では、1)生きがい活動として、地域の高齢者のためのパソコン教室、男の料理教室、絵手紙教室など、地域の高齢者のための教室を開催。また、2)情報交換活動として、生活相談や健康相談を行うとともに、高齢者にとって有益な情報などを積極的に情報発信し、さらに、3)地域貢献活動として、古着物をリメイクした衣類等を地域の高齢者に寄贈したり、町内会・商店街などと連携しながら、地域の高齢者や子どもたちのための各種イベントを開催している。

サロンにスタッフを常駐させることが補助条件となっており、スタッフが全員ボランティアであるため、人員の確保やシフトの構築などに苦心しているが、参加人数も増加傾向にあり、地域における高齢者の居場所として、地域の高齢者の閉じこもり防止、外出支援にも役立っている。

また、事業を運営する高齢者の生きがいづくりに留まらず、地域貢献等につながる活動を行うことで、住民相互の助け合い、地域福祉力の向上など地域住民等に対しても副次的な効果をもたらし、まちづくりにおいても大きな役割を果たしている。

今後については、運営スタッフが全員高齢者で、人数も限られていることから、大幅な事業の拡大等は難しいが、町内会・商店街などの地域の団体との連携をより一層深めることで、地域福祉の視点に立ったまちづくりの充実を目指していく。

◆自治体名／北海道札幌市
◆人　　口／1,904,903人
◆面　　積／1121.12km^2
◆事業開始年度／平成17年度
◆事業主体／特定非営利活動法人NALK（ナルク）札幌

【連絡先】
札幌市保健福祉局保健福祉部高齢福祉課
TEL 011-211-2976　FAX 011-218-5179
参考URL http://www.city.sapporo.jp/koreifukushi/

北海道南幌町　なんぽろ　せわずき・せわやき隊

●福祉

南幌町は、北海道住宅供給公社の大規模な住宅団地造成により、人口が急増した時期に若い世代が転入し、核家族化が進んでいる背景にある。

そうした背景の中、地域住民による児童・生徒の見守り活動を定着させることにより、南幌町における「地域の子育て力」の向上を図ることを目的に、地域の「おじさん・おばさん」が地域における子どもや子育て家庭を支援するボランティア団体「せわずき・せわやき隊」を組織し、日々の散歩、買い物などの日常活動を児童生徒の登下校時間に合わせ、子どもたちへの見守り・声かけ活動等を実施している。春と秋の交通安全運動期間中と道民育児の日（毎月19日）には通学路での見守り・声かけも行っている。

せわずき・せわやき隊のPRと犯罪防止のため、会員証、帽子、ベストを着用して活動しているが、緑の帽子・ベストを着用することで、一目で子どもだけでなく周囲の人にも認知されて、気軽に挨拶を交わすことが出来るようになった。また、不審者への抑止にもつながっている。

無理なく、長く続けていける地域のボランティア活動として定着させているが、隊員の拡大や郊外地区での見守り活動の充実が課題となっており、広く町民に周知し、理解を深めてもらい、町民運動として全町的な展開を図る。

◆自治体名／北海道南幌町
◆人　　口／8,895人
◆面　　積／81.49km^2
◆事業開始年度／平成19年度
◆事業主体／なんぽろ　せわずき・せわやき隊

【連絡先】
南幌町保健福祉課福祉障がいグループ
TEL 011-378-5888　FAX 011-378-5255
参考URL http://www.town.nanporo.hokkaido.jp/cyousei/kenkouhukusi/kosodatesien/kosodatesien_025.jsp

岩手県奥州市　みずさわ観光サポーターの会

●観光

合併前の平成12年に、水沢市が開催した歴史勉強会がきっかけとなっている。当時、水沢市では、観光振興を目的として武家屋敷通り等の歴史景観の整備を進めていたが、観光の受け入れ側である市民に水沢の歴史をもっと知ってもらう必要があることから、専門家を招いて月１度のペースで勉強会を開催した。勉強会は専門的でレベルの高いものであったが、50人ほどが参加した。研修を終えた受講者の中から、この経験を生かそうとシニア世代を中心とした有志が集まり、その年の末にみずさわ観光サポーターの会が結成された。

水沢区内に訪れる観光客に対し、観光施設や歴史などについてガイドサポートし観光振興の促進を図ることを目的に、観光サポートを行っている。

観光サポートを希望する人は、訪問予定日の３日前までに、電話かFAXで案内してほしい場所やテーマを添えて申し込むとガイド料無料で目的地を案内してくれるというシステムである。（案内時の交通費、入館料、食事代等実費分等は申込者が負担する。）

観光案内の依頼は、１人から10人ほどのグループが多く、特に個人や夫婦連れなど少人数の依頼が増えている。グループでの依頼は名所を巡る観光案内が多いが、少人数の依頼者は来訪目的がはっきりしていて専門的な知識を持った人が多い。知識を持った人達を案内する際は、観光サポーターもひたすら聞き役に徹する等の対応を行っている。

会結成より10年ほどが経過したが、会員は増えておらず一人一人の負担が大きい。しかしながら、知識の豊富な人達との出会いは、勉強にもなり、観光案内は今では生きがいとなっている。

現在の会員は14名で、年齢層は40歳～70歳代と幅広いが、仕事の都合で実際に観光案内サービスができるのは約半数で、リタイアした人や主婦が中心となっている。他区にも観光サポーターの会があることから、連携を図りながら、会員増加の取り組みを推進することとしている。

◆自治体名／岩手県奥州市
◆人　　口／126,817人
◆面　　積／993.35km^2
◆事業開始年度／平成12年度
◆事業主体／みずさわ観光サポーターの会

【連絡先】
奥州市商工観光部商業観光課観光物産係
TEL 0197-24-2111（内線272）　FAX 0197-51-2373

山形県高畠町　うり割会

●産業

日本の食生活は急激に変化してきたが、昭和後半より食文化を見直す動きが出てきた。

高畠町では、自給運動の一環として、かねてより一部家庭において作られていた「焼肉のたれ」を、地域の食材である「りんご」や「ラ・フランス」を使い、シニア世代の農家の主婦が中心となって結成されている「うり割会」と共同で製品化した。

高畠町の味を造りたいという強い思いが原動力となっており、「焼肉のたれ」の他に漬け物の加工事業も行っている。

焼肉のたれの主な原材料として用いるりんごは、品種ごとに試作を重ね、おいしい製品ができたが、りんごは高畠町以外にも産地が多い。そこで高畠町が発祥の地である「ラ・フランス」を原材料として取り入れ、独自の付加価値を加えた商品開発を行った。

また、漬け物の原材料となる「きくいも」は、当初自生品を使用していたが、安定供給できる栽培品へと切り替え、会員による共同栽培を行っている。

【うり割会の活動概要】
・年間活動日数：約180日（１人平均150日）
　６月～７月と10月～３月
　９：00～12：00（土・日は休み）
・時　給：630円
・販売額：約500万円／年
・販売先：町内の農産物直売所、肉屋・食堂やレストラン等への卸、イベント販売、東京アンテナショップ、香港市場
・生産数量：焼肉のたれ　約3,700本
　かあちゃん漬け　約4,500袋

【事業の効果】
・加工品をとおしてラ・フランス発祥の地「高畠町」をPRできる。
・町の特産品として定着し、各イベントなどでの販売はもちろん平成21年度からは東京のアンテナショップや香港市場への輸出を行い、販売経路を広げている。
・町内学校給食への提供することにより、地産地消による食育の推進につなげている。
・現在は、地域内の直売所やレストラン等への卸を主としているが、東京のアンテナショップや海外輸出も始まっていることから、都市住民等との交流活動の幅が広がる事が期待できる。

農協女性部の有志により設立された当時３名だった会員数は、現在７名となり、農閑期である冬期間を中心に活動している。また農繁期においては、お互いの日程を調整しながら活動を行っている。

しかし、本会も高齢化が進みつつあるため、会員の拡大を図り、後継者を育成する必要がある。

◆自治体名／山形県高畠町
◆人　　口／25,709人
◆面　　積／180.04km^2
◆事業開始年度／平成12年度
◆事業主体／高畠町

【連絡先】
高畠町企画財政課企画調整係
TEL 0238-52-1112　FAX 0238-52-1543
参考URL http://jun.image.coocan.jp/ja/H1805/kachan.html

福島県白河市　ツーリズムガイド白河

●観光

白河市では、平成９年３月にNTTのOBが中心となり、「ふるさとクラブ」を発足し、観光ボランティアガイドを実施した。平成15年３月には、ふるさとクラブが中心となり「ツーリズムガイド白河」を発足し、同年４月からボランティアガイド活動を開始した。

白河地域の歴史、文化、自然等の理解を深め、会員相互の資質向上を図り、観光客等にボランティアでガイドすることによって、地域の振興発展に資することを目的に活動している。活動については、春・秋の観光時期の土日祝日であり、小峰城址に常駐している。その他の機関及び場所でガイドを希望する場合には、原則として事前予約で対応している。

発足時に比べて、着実に利用人数が増加しており、全国的な歴史ブームと相まって小峰城の観光客も増えている。市民も自分達の住んでいる地域を見直す意識が高まり、また、観光客が市内飲食店で食事をするなど商店街の活性化や地域振興にもつながっていると思われる。

しかし、会員の高齢化に加え、会員数が減少していることから、会員拡充に注力する必要があると思われる。

今後は、観光客の年齢層に応じた案内ができるように研修を強化し、案内範囲を広げると共に、案内内容に深みを持たせていく。

◆自治体名／福島県白河市
◆人　　口／64,728人
◆面　　積／305.3km^2
◆事業開始年度／平成15年度
◆事業主体／ツーリズムガイド白河

【連絡先】
（財）白河観光物産協会
TEL 0248-22-1147　FAX 0248-22-0117

福島県須賀川市　須賀川ふるさとガイドの会

●観光

平成13年に、須賀川市で福島県博覧会「うつくしま未来博」が開催されることになり、本市を訪れる観光客の増加が見込まれた。

そのため、観光客に「おもてなしの心」で接し、観光地、史跡、文化財等を案内するボランティアや観光宣伝及び観光振興のために開催される観光行事等への協力を依頼する組織が必要となった。

シニア世代は、生涯学習意欲が高く、郷土の理解と定年後の地域活動としてボランティア活動に積極的に参加する人が多いことから、シニア世代が中心となり、観光ガイドボランティアを結成した。

須賀川牡丹園の有料開園期間の内、４月下旬から５月中旬にかけて約20日間希望する入園者に対する園内ガイド、釈迦堂川花火大会や松明あかしなどのイベントでのポスターの発送の支援や当日の案内所でのガイド、イベント開催翌日の会場清掃等の協力などの活動を行っている。

須賀川牡丹園の園内でのガイド活動は、毎年入園者から好評を得ており、今後の来園者の増加も期待できる。

地域に対する波及効果としては、毎年入会者を募集し、ガイド研修を行うなど、市民に対し本市の観光について深く理解・認識させる契機を与えており、市の観光PRができる人材の育成に効果を発揮している。

今後は、会員募集やガイド研修を重ねることにより、一人でも多くの観光PRができる人材の育成と、青少年世代との交流ができる環境づくりが課題である。特に、須賀川牡丹園を見学に来る小・中学生に対し、郷土の歴史や観光について説明することで、青少年世代の郷土の理解を進め、世代間の交流を図る。

また、郷土の理解に対する興味の対象が、会員個々人で格差があり、案内するガイドの内容についても格差が生じるため、平均的な案内ができるように研修を重ねていくこととしている。

◆自治体名／福島県須賀川市
◆人　　口／79,596人
◆面　　積／279.55km^2
◆事業開始年度／平成11年度
◆事業主体／須賀川ふるさとガイドの会

【連絡先】
須賀川市産業部観光交流課
TEL 0248-88-9144　FAX 0248-72-9845

福島県喜多方市　太極拳ゆったり体操ボランティアによる地区支援事業

●福祉

喜多方市では、特に虚弱高齢者の介護予防のため、福島県立医科大学と協働で効果を検証しながら「太極拳ゆったり体操」を完成させ、普及事業に取り組んでいる。平成21年度からは、移動手段がなくて教室に通うことができない高齢者のために、体操ボランティアを育成し、各地区集会施設での支援事業を開始した。高齢者がより体操に親しみやすく、ボランティアの指導員を目標にできるよう、特に年齢の近い60歳以上のシニア世代のボランティア養成に力をいれて事業を展開している。

高齢者の運動の習慣化を促し、介護予防、閉じこもり防止につなげることを目的とし、体操ボランティアを募り、ボランティア養成講習会や指導研修を経て、ボランティアチームによる地区支援を行った。

現在、ボランティア26名が登録し（うち22名が60歳以上）、6地区を支援している。ボランティアチームは4～6名で構成し、毎回2名で1時間にわたる体操教室を実施し、高齢者の運動の習慣化を促している。市では、補助金等を活用しながら3年間の支援を行い、その後独立して活動を継続できるシステムをつくり、支援地区を増やすとともに、地区の自主活動化を促している。

ボランティアが体操の目的をしっかりと認識し、高齢者が楽しんで体操を継続できるようボランティア養成講習会により意思統一を図っている。

この事業により、高齢者の運動の習慣化を促すことができ、参加者のほとんどが体の痛みの軽減や体調の良さを実感している。

また、体操後には参加者で企画した勉強会や食事会等も開催され、地区高齢者の生きがいづくりの場ともなっている。さらに、地区の高齢者が定期的に一堂に会することで、高齢者同士の安否確認ができ、期待した以上の効果をあげることができた。受講生と年齢が近いボランティアが指導しているため、受講生が体操の質問や体調の変化などの報告もしやすいようで、活発なコミュニケーションが図られた。

今後は、新規支援地区を増やし、継続を支援するとともに、ボランティアのレベルアップを図っていく。

◆自治体名／福島県喜多方市
◆人　　口／53,020人
◆面　　積／554.67km²
◆事業開始年度／平成21年度
◆事業主体／喜多方市

【連絡先】
喜多方市市民部高齢福祉課太極拳のまち推進係
TEL 0241-24-5242　FAX 0241-25-7073
参考 URL http://www.city.kitakata.fukushima.jp/

福島県西郷村　西郷村地域安全推進協議会

●防災・防犯

西郷村では、人口の増加、就業構造の変化、交通網の整備に伴い、商業施設の郊外化が進んだ。平成7年には、日本中央競馬会場外馬券売り場ウインズ（公営ギャンブル施設）・ジャスコ白河西郷店（大型ショッピングモール）が進出する話が浮上したことにより、地域の治安悪化・交通事故の多発が懸念された。

そこで、地元住民から地域安全に関する条例の陳情を発端に、平成9年4月1日、福島県内初の地域安全条例が施行されると同時に、地域安全推進協議会が発足した。構成メンバーは、それまで精力的に活動してきた交通や防犯、不法投棄監視、婦人会、消防団等ボランティア団体のリーダーとした。西郷村のボランティア団体は、定年を迎えた者が多く、また地域に貢献したいという強い意志を持っていることから、各々の団体の活動を尊重した上で、各々の活動を補完できるスタイルをとった。

地域住民が豊かでやすらぎとゆとりのある社会生活を営む上で地域の安全の確保がきわめて重要であることにかんがみ、犯罪、事故、災害等を防止するため、住民の総ぐるみによる自主的な安全活動の推進と生活環境の整備を行うことにより、安全で安心できる住みよい地域社会の実現を図ることを目的としている（西郷村地域安全条例）。

毎月26日前後に同協議会の運営委員会を開催、当月の活動報告と次月の活動計画を決定する他、各団体や地域での問題点を発表し検討する。活動は各ボランティア団体以外に、地域安全活動推進員を委嘱し、青パト等での防犯パトロールや街頭活動を強化している。

地域安全活動推進員の実活動人員が減った時期があったが、班編成をし、さらにパトロール区域を指定し、各人に責任を持たせること等で出席率が向上した。

また、活動が住民に知れ渡ることが少なく認知度が低かったが、広報誌や新聞等に積極的に掲載を依頼し、また、青パトの運行を盛んにすることで、ボランティア活動の認知度が増した。

平成21年度に青パト専用車を4台配備することにより、村内の走行が住民に安心感を与えるとともに、活動力が向上した。

また、国道289号甲子トンネルが開通したことを契機に、村内だけでなく、隣接市町村と協働する地域安全活動にも注目し協議を進め、平成22年4月28日地域安全情報共有・青パトの相互乗り入れ等を含んだ白河市・下郷町との地域安全協定の締結に至った。

今後、ボランティア活動を行う人材が途切れないようにすることと活動のマンネリ化を避けるために、定年直後の方に活動を積極的に行ってもらう必要がある。そして、各種ボランティア団体が自治体に頼ることなく、本当に自主的に活動でき、また各ボランティア団体との情報交換ができる施設（地域安全交番等）の設置を検討している。平成23年度は地域安全条例施行から15年目であることから、記念事業等を実施したいと考えている。

◆自治体名／福島県西郷村
◆人　　口／19,691人
◆面　　積／192.32km²
◆事業開始年度／平成9年度
◆事業主体／西郷村、交通・防犯等ボランティア団体

【連絡先】
西郷村住民生活課交通防災係
TEL 0248-25-2197　FAX 0248-25-4517
参考 URL http://www.pref.fukushima.jp/kenminundou/100sen/100sen-html/community100sen_22nishigo-vill01.html

茨城県古河市　寿健康づくり事業

●福祉

古河市の介護認定者数は、高齢者の増加と共に毎年150人前後増加している。介護保険要介護状態に至った原因疾患は、認知症・脳血管疾患の順に多くなっている。認知症の原因の多くは脳血管疾患である。

また、古河市国民健康保険の医療費についても、生活習慣病関係が上位を占め、重ねて生活習慣病予防強化が必要であった。

そこで、満65歳以上の市民を対象に健康づくりの支援を企画した。それも、グループ効果を有効利用し、各人が自分自身の健康状態に応じて、楽しみや生きがいを持ち、地域で助け合いながら明るく元気に過ごせるように個人ではなく、グループでの活動支援を開始した。

本事業は、健康で活力ある生活を送ることによる健康寿命の延伸及び医療費の削減を図るため、市民自らが健康について考え、実践する市民活動グループの活動を支援するものである。対象は、市内に住所を有する満65歳以上の者が10人以上含まれているグループとした。申請グループには、リーダー養成講座を受講してもらい、６ヶ月間にわたり、月１回以上、運動及び栄養並びに健康に関して自主的に学習する健康づくり活動を計画し、実践してもらう。なお、活動終了後には、活動報告書の提出を求める。グループにおける満65歳以上の人数に応じて活動費を助成する。助成額は、10人以上10,000円から最高60人以上60,000円である。

市民活動グループについては、既存のグループ以外にも本事業のために、新しくグループを自治会や行政区単位・サークル関係でたちあげ、活動を開始したグループもある。グループの自主的な活動により、運動面だけでなく積極的、自主的に健康について学習する機会ができ、市の出前講座の活用が増えるなど新たな効果が生まれ、グループ内のコミュニケーション（絆）を深めることで、健康増進の保持に繋がっている。活動期間は６ヶ月間であるが、本事業を契機として、自らの健康づくりについて更なる意識付けが図れ、介護予防や医療費削減に効果を発すると予測される。一方、この事業を展開して、市民活動グループを育成するためにも、グループの人数及び助成額について検討する必要を感じた。

また、助成期間終了後も継続した自主的な健康づくり活動が維持できるよう支援することで意欲を継続させたい。

◆自治体名／茨城県古河市
◆人　　口／145,092人
◆面　　積／123.58km^2
◆事業開始年度／平成22年度
◆事業主体／古河市

【連絡先】
古河市健康推進部健康推進課
TEL 0280-48-6883　FAX 0280-48-6876
参考 URL http://www.city.ibaraki-koga.lg.jp/

茨城県常陸太田市　まちづくり応援隊

●まちづくり

定年退職された方や定年を迎えられる方など、団塊世代の皆さんが、豊かな知識や経験を生かしつつ、街を知り、仲間に出会い、楽しみながら、地域活動の担い手として力を発揮していただこうと、「地域デビュー応援講座」と銘打って事業がスタート。講座を進める中で参加者の「地域に貢献したい」という想いから、「まちづくり応援隊」に名称を変更し、地域や市の行事のお手伝いをすることになった。

身近なことから無理をしないで取り組むことを前提として活動することとなり、先ず、手始めに利用者の多い市民バスの停留所（７ヶ所）に木製のベンチを作り設置した。平成21年・22年には、里山の保全などを行っている地域（団体）からの呼びかけで、原木の運び出しや、椎茸の植菌作業などにも参加し地域との交流も深めている。

隊員の募集については、当初、広報紙やホームページなどを通じて募集したが、なかなか集まらないため、隊員自らの口コミによる勧誘や作業支援した地域で隊員を募った結果、趣旨に賛同する方が徐々に増え、現在では、市内各地区から応援隊に加入している。また、各種イベントへの参加・活動も隊員自ら提案するなど、地域活動への参加が積極的になってきている。

応援隊が活動を行った地域では、活動を通して新しい交流が生まれ、隊員はもとより、お手伝いを受けた地域においても、このことが刺激となって地域づくりにより一層の活力が生まれている。

今後、まちづくり応援隊の自立と継続を図るうえでは、市主催の行事・イベントへの参加にとどまらず，応援隊独自の活動を検討する必要がある。

◆自治体名／茨城県常陸太田市
◆人　　口／56,669人
◆面　　積／372.01km^2
◆事業開始年度／平成20年度
◆事業主体／常陸太田市

【連絡先】
常陸太田市市民生活部市民協働推進課
TEL 0294-72-3111（内線217・218）
FAX 0294-70-1322

群馬県前橋市　セカンドライフセミナーの開催

●歴史・文化

総社地区は、古墳時代から明治期に至るまでの数多くの遺跡が残る歴史豊かな地区である。特に江戸初期にこの地区の大名となり、用水を引き、農民の生活を豊かにした秋元長朝候に対する住民の尊敬の念は、今だ消えず、候を顕彰する総社秋元歴史まつりは、平成19年度に前橋市から地域づくり推進事業のメインの事業としてモデル地区の指定を受け地域住民自ら取り組んでいる。

そこで、この事業の担い手となる地域のリーダーや次世代のリーダーを養成するため、シニア世代の方を対象に地域の豊富な歴史資源の活用について学ぶ、セカンドライフセミナーを開催した。

この歴史資源を活かしたまちづくりに気づく契機とするため、総社地域に精通し、かつ豊富な専門知識有する地区内在住の大学教授に講師をお願いし、45名の参加があった。

セカンドライフセミナーに参加したリーダーや次世代のリーダーたちを始めとする地域住民が、総社秋元歴史まつり実行委員会のメンバーとなり、まつりのメインイベントである武者行列を始め、「駅からハイキング」(JR東日本主催)などの文化財巡りや旧総社小学校跡地での商業祭等を、一体となって実施し、文化財愛護の普及と地場産業振興の推進を図っていくことが期待される。平成22年6月には、これまでの秋元歴史まつりの実施による地域振興の実績が認められ、東日本鉄道文化財団の地方文化事業支援を受けることとなった。

総社地区の豊富な歴史資源の活用がまだ不十分であることから、文化財等を観光資源として活用していく取組が必要である。そのため、ボランティアガイドの育成等が望まれる。

◆自治体名／群馬県前橋市
◆人　　口／338,077人
◆面　　積／311.64km²
◆事業開始年度／平成21年度
◆事業主体／前橋市（総社公民館）

【連絡先】
前橋市生涯学習課
TEL 027-210-2197　FAX 027-237-0722

群馬県玉村町　アクティブ・シニア玉村

●まちづくり

戦後の高度経済成長を必死で働いて支えてきた人達が、ある日を境に、会社という組織から家庭または地域という場所へ移動を余儀なくされる。しかし、まだまだ健康で働ける体と気力と知恵を持っている人達が、自分の残っている力を、趣味であれボランティアであれ、何らかの形で社会やまちづくりに活かしたいと思うのは自然な流れであると考えた。このような思いを持った呼び掛け人に呼応して20人余りのシニア世代が集まり、『何をどのようにしていこうか？』と話し合いの機会を持ったことがきっかけとなり、以下の基本方針に沿って自分達に出来る社会貢献活動を始めることとなった。

【基本方針】
1．シニア世代の地域デビュー・社会参加のための企画立案を行い、多くの方への参加を呼びかける。
2．シニア世代や地域のニーズの把握を心がけると共に、会の活動の情報発信を行う。
3．行政や他の団体との協働を図る。
4．町の歴史・文化・経済をはじめ、他の市町村の事例などを学び、自己啓発に努める。

【主な事業】
平成21年2月14日　第1回「団塊シニア」の仲間作りの話し合いを実施(以後、毎月話し合いや勉強会を重ねている。)
平成21年11月14日　イベント「玉村町を歩いて観て歴史・文化を体感しよう！」を実施。
平成21年11月29日　「アクティブ・シニア玉村」設立総会実施。群馬県立女子大学の安保教授による記念講演を行っていただいた。
平成22年9月5日　主にシニア世代の人達へ地域活動や社会参加を呼び掛けるイベント「第1回ウェルカム交流 in 玉村」を、他の活動団体や行政との協働により開催。具体的には、各団体のブースを用意し、共感を得た参加者が実際に団体の活動へ加われる機会を設けた。交流の機会を設けることで知り合いが増え、もって地域の連帯感が築けることを期待する。このイベントは町内のいくつかの企業からも協賛を得る有意義なものであった。(以後、毎年実施を計画中)

その他、広く一般のシニア世代の人達向けに、「地域デビュー講座」と題して「町の歴史文化を知る」「健康と体力づくり」「男の料理と酒肴料理」等の講座を計画している。

◆自治体名／群馬県玉村町
◆人　　口／37,778人
◆面　　積／25.81km²
◆事業開始年度／平成21年度
◆事業主体／アクティブ・シニア玉村

【連絡先】
玉村町総務課政策推進室地域協働センター係
TEL 0270-64-7711　FAX 0270-65-2592
参考 URL http://www.kyoudou-tamamura.org/

埼玉県杉戸町　町民パソコン講座

●生涯学習

時代の流れにより、情報化とパソコンの利用が普及することが予想されることやパソコン整備が図られたことから、公民館の呼びかけでシニア世代が中心となって発足した「すぎとITボランティアの会」の協力のもと、情報化社会への事業を推進することとなった。

杉戸町情報化推進計画に基づく情報化社会に対応したパソコン技術の普及を目的に、町内の東公民館にパソコン20台を設置して、町民パソコン講座（31講座434人）、パソコン無料相談会その他の事業を開催している。

また、文化祭を始め事業開催の時に、記録用に展示部門・発表部門の記録をお願いしている。

当初は町の予算60万円で事業を開催していたが、現在の町の支出は消耗品のみの予算となっており、受講者の受講料と「すぎとITボランティアの会」の負担で講座を開催している。公民館事業の開催については、「すぎとITボランティアの会」の協力なくしては事業が成り立たない状況となっている。

【事業の成果】

・パソコン講座を受講した者が、PCサークルを結成しサークル活動を行っている。地域のパソコン技術の普及に貢献している。
・インターネットを通じたテレビ電話等住民間のコミュニケーションツールの推進を予定している。

【今後の課題と展開】

・「すぎとITボランティアの会」やPCサークルの活動が、地域の中で情報部門の作成に貢献していけるような活動が望まれる。
・東公民館のパソコンの老朽化となっている。（2000年Eージャパン構想の時代のもの）

◆自治体名／埼玉県杉戸町
◆人　　口／47,618人
◆面　　積／30km²
◆事業開始年度／平成12年度
◆事業主体／杉戸町

【連絡先】

杉戸町教育委員会社会教育課公民館
TEL 0480-34-6840　FAX 0480-34-6943
参考URL http://www.town.sugito.lg.jp/

千葉県野田市　シニア世代地域参加支援事業「落語を楽しもう」

●歴史・文化　●生涯学習

野田市内公民館及び社会教育課では、団塊世代が一斉に定年を迎えるにあたって、シニア世代が長年培ってきた経験やノウハウを地域に活かし、無理なく地域活動に参加するための支援（シニア世代地域参加支援事業）を行っている。

平成18年度に、市内に住む昭和19年4月2日から25年4月1日生まれの無作為に抽出した2,000人に対し、アンケートを実施、シニア世代の意向調査を行った。生涯学習、仕事、地域活動への高い関心が見られ、その調査結果を基に、市では様々な支援策を講じている。

その一環として、古典芸能を通じて新しい仲間づくり、地域活動の幅を広げるきっかけづくりとなるよう本講座を開設。講義形式的に落語の楽しみ方、観劇方法を学ぶだけではなく、受講生自らが演じ楽しむことに重点を置き、シニア世代の仲間づくりはもとより、地域デビューがスムーズに行えるよう支援を行った。

全10回の落語講座では、隣接市在住の山遊亭金太郎師匠を講師に、噺の種類、小道具の使い方を学び、寄席を見学した他、受講生自らが実際に落語を演じ、最終回には「素人寄席」として発表の場を持った。

「素人寄席」は盛況に終了し、講座修了後は、しょうゆの街、野田にちなんだ亭号として「紫（むらさき）亭」を認定した。

地域活動、ボランティア活動への意欲とは別に、人前で演じるまでの芸になるには短期間であったため、発表までには、受講生の自主的な練習の他、講師の講座以外の時間帯における力添えがあった。

講座終了後には、修了者により自主的なサークルが立ち上がり、「笑紫会」として活動を開始した。ボランティアサークルとしても登録し、学校や老人会、施設等への「出前落語」を行う他、会としての発表の場を定期的に設け、落語の芸とともに地域活動の幅を広げている。

施設等での出前落語においては、聞き手の年齢層や症状が様々であり、その都度観客が楽しめる演目や構成を考える必要性があるので、日々の活動を通して、新しい見せ方を模索しているようである。今後も一層、活動内容を深めていくことが期待される。

◆自治体名／千葉県野田市
◆人　　口／157,183人
◆面　　積／103.54km²
◆事業開始年度／平成18年度
◆事業主体／野田市（中央公民館）、笑紫会

【連絡先】

野田市生涯学習部社会教育課生涯学習振興係
TEL 04-7125-1111（内線2653）　FAX 04-7122-1581

千葉県柏市　ほのぼのプラザますおパソコンルーム事業

●福祉　●生涯学習

柏市は，平成27年に超高齢社会を迎える。

退職した高齢者からの「社会貢献したい」というニーズもあり、高齢者の閉じこもり予防や仲間づくりを目指している介護予防センター「ほのぼのプラザますお」が、シニア世代が中心となってまちづくりに取り組んでいるNPO法人「ときわ会」と協働し、市民が自ら担い手となる新しい形の介護予防事業に取り組むこととなった。

その中でも、近年コミュニケーション媒体として普及しているパソコンが、男性の高齢者が現役時代に習得したスキルを活かせることから、介護予防手段の媒体として取り扱うこととなった。

当センターのパソコンルームを通じて、人と人の出会いとふれあいが生まれるきっかけづくりなど高齢者の介護予防を推進するため、①出会いとふれあいサポート事業、②勉強会を通じた仲間づくり事業を「ときわ会」へ委託している。①については、パソコンルームにサポーターが常駐し、１日４人まで希望する高齢者にパソコンを通じて、ふれあう機会を提供。②については、「ふれあいコース」「入門コース」を20名程度の講義形式で、いずれも月４回実施している。

このように、個別のニーズに合わせ、個人対応型と講義型の講座を設置することで、集団の中で交流することが苦手な人やパソコン初心者の人も気軽に参加できる環境を整備することができた。

また、一方で、ITが普及し、多様化することにより、サポーター側に様々な知識が要求されることもあった。パソコン技術のみの向上を目的として利用する者もあったが、サポーター及びスタッフ間において、定期的な情報交換を行うことで、介護予防についての共通理解を図り、介護予防の目的に沿ったパソコン事業として展開している。

企業で活躍してきた高齢者が、パソコンを通じて、新しい生きがいを見出し、パソコンを通じたメール交換等、参加者同士の交流へと発展している。さらには、地域での仲間づくりなど、出会いやふれあいのきっかけづくりの場として機能している。

企業等でパソコンに精通した退職者（高齢者）が増えることで，サポーターへのさまざまな要望も増えることが予測できる。その一方で、経験豊富な人材の活躍も期待され、現在の事業にとどまることなく、パソコンを活かした様々な事業への展開が期待できる。

今後は、このような事業を通じて、地域社会全体で支援する仕組みを構築し、地域づくりの一端を担える事業展開を目指していく。

◆自治体名／千葉県柏市
◆人　　口／394,188人
◆面　　積／114.9km²
◆事業開始年度／平成14年度
◆事業主体／柏市介護予防センター「ほのぼのプラザますお」

【連絡先】
柏市福祉活動推進課
TEL 04-7167-2318　FAX 04-7167-8381
参考 URL http://www.npo-tokiwakai.com/modules/itsupport/index.php?content_id=3

千葉県市原市　コミュニティバス運営事業

●まちづくり

市原市のコミュニティバスは、地域の住民で組織される運営協議会がバス事業者に運行を委託し、市が運営協議会に補助を行うことで運営されている。

協議会のメンバーは、概ね町会ごとに選出されており、大企業をリタイヤした方、官公庁を退職した方等、豊富な知識を有するシニア世代が多い。このような方々の日々の経営努力によって、本市のコミュニティバスは安定した運行を維持している。

当初、市民は自らの熱意で運行を実現させようという意識が少なかった。そこで、マイバス精神の醸成を図るために、「無いよりあったほうが良い」という考えではなく、本当の必要性を認識し、自らが主体となって「バスが必要」「バスを走らせたい」という強い思いが、バスを走らせることができると市民に訴えるとともに、住民主体の取組みを醸成する支援体制を構築した。

こうして、本市の交通空白地域解消のため、平成17年11月に青葉台地区において、コミュニティバス「あおばす」の運行が開始され、平成20年１月には、南総西地区において、市内２路線目のコミュニティバス「コスモス南総」の運行が開始された。

コミュニティバス運営協議会では、バス事業者、市職員と定期的に協議の場を設け、収支状況や課題の報告等を行っている。会議では豊富な経験と知識を有するシニア世代の方々から、活発な提案がなされている。

また、バスの広告収入も自分たちの営業努力によって獲得しており、地元住民や企業から愛されるバスになるとともに、本市の交通空白地域の解消にも大いに寄与した。

行政による補助制度とコミュニティバス運営協議会の運営努力で、バス事業の安定化を図っているが、協議会は、自らの経営努力によって運行経費の１／２を創出しなければならず、不足が発生した場合には住民負担となってしまう。こうした経費負担の問題等から、現在運行している２地区に続く、新たな運行主体の発掘が課題となっている。

◆自治体名／千葉県市原市
◆人　　口／279,629人
◆面　　積／368.2km²
◆事業開始年度／平成17年度
◆事業主体／コミュニティバス運営協議会

【連絡先】
市原市企画部交通政策課
TEL 0436-23-9762　FAX 0436-23-9556
参考 URL http://www.aobus.com/

千葉県鎌ケ谷市　鎌ケ谷市団塊の世代活動支援計画の策定及び計画に基づく事業の実施

●まちづくり

2007年以降、「団塊の世代」の方が60歳を超え、大方の時間を地域で過ごす方の増加が想定されたことから、体力や気力も充実し、これまで培った経験やノウハウを持つ団塊の世代の方が、地域社会でいきいきと活躍するとともに、将来的には公共サービスの担い手ともなりうる新たな高齢者集団として活躍されることを期待して、『団塊の世代活動支援計画』を策定した。

従来からの各種施策が行われている中、新たに団塊世代の質と量に対応した施策展開を図るため、庁内各課によるプロジェクトチームにより検討を重ねた。また、具体的なニーズを把握するため、市内従業員規模50名以上の企業の50歳以上を対象にアンケートを実施するとともに、より効果的に事業を展開するため、団塊の世代の方を中心とした市民のボランティアによる団体が主体的に事業の企画・運営を行い、市は広報掲載など後方支援的な役割を担う仕組みで実施している。

【主な実施事業】

①団塊の世代地域デビューパーティーの開催

地域活動団体等の情報提供、参加者同士のきっかけ・仲間づくりを目的に実施。計画に賛同した市民ボランティア「セカンドライフ支援隊」が主体的に事業の企画や当日の運営を行い、市は広報掲載や会場予約等を行う。

②団塊の世代活動支援 WEB サイトの開設

地域活動団体や市のイベント等の情報提供、旅行や釣りなど掲示板による意見交換を通じた仲間づくりが目的。サイトの開設、管理、運営を市内 NPO 法人に委託。

③「ぶらり鎌ケ谷」の実施

自宅と最寄駅の往復が主であった方に、ウォーキングを通じて、市内の歴史や文化などを知ってもらうとともに、健康増進、仲間づくりを目的に実施。計画に賛同した市民ボランティア「ぶらり鎌ケ谷」会員が主体的に事業の企画や当日の運営を行い、市は広報掲載や会場予約等を行う。

【課題】

①各種事業の効果的な周知方法

②各種事業参加者の地域活動等への参加状況の把握

【事業成果と今後の展開】

事業参加者の地域団体への参加などが見られ、計画に基づいた各事業の基盤が徐々に整いつつある。

計画策定から４年を経過し「団塊の世代」の方が60歳を超えた中、「団塊の世代」の枠にとらわれず、市民活動全体の中で展開することとし、平成22年度から主管を市民活動推進課に移して進めていく予定としている。

◆自治体名／千葉県鎌ケ谷市
◆人　　口／106,838人
◆面　　積／21.11km^2
◆事業開始年度／平成18年度
◆事業主体／鎌ケ谷市

【連絡先】
鎌ケ谷市市民生活部市民活動推進課
TEL 047-445-1141(内線204・205)　FAX 047-445-1400
参考 URL http://www.kamagaya-dankai.or.jp/

東京都台東区　シニアライフ応援計画

●生涯学習

団塊の世代をはじめ中高年の区民は、健康で有意義な生活を送ることや、地域活動や社会貢献等に関心を持っている。それらに潜在的に関心を持つ区民を含め、シニア世代の区民が持つ豊富なキャリアや意欲を地域活動に活かし、今後の人生をより充実して過ごすことが出来るよう、きっかけづくりとなる事業を行うこととした。

本事業は、定年後の人生設計や地域活動への参加を題材にした講演会・講座を開催することにより、シニア世代をはじめとした高齢者が趣味や経験を活かしていきいきと暮らしていくことを応援するものである。

講座や講演会の題材はシニア世代の区民が持つ課題（健康管理・趣味・社会貢献）等を学ぶ契機となるものとし、企画・運営には、当事者である区内在住・在勤のシニア世代の人が実行委員として関わることにより進めている。直接、企画・運営関わってもらうのに苦心したが、今では当事者が組成する実行委員会によることの特性を活かし、健康・金銭管理・地域活動など、シニア世代に関心の高い事業を計画している。

団塊世代を含むシニア世代向けの講座・講演等を、地域のシニア世代の意見をもとに行っているので、広く区民にとって、地域貢献や生きがいづくり等の活動実践やその契機となっている。

また、区民であるシニア世代により組成した実行委員会が中心となり活動を行うことで、シニア世代を中心とした地域の繋がり作りや、区内の商業や観光等を含め、新たな活気を起こすことも期待できる。

今後は、区主導で行っている事業から、将来実行委員会が自主的・自立的に活動を行えるようにしていくことが課題である。また、短期的でなく中長期的な運営をしていく必要がある。

◆自治体名／東京都台東区
◆人　　口／167,482人
◆面　　積／10.08km^2
◆事業開始年度／平成20年度
◆事業主体／台東区

【連絡先】
台東区教育委員会生涯学習課
TEL 03-5246-5821　FAX 03-5246-5814

東京都江戸川区　景観まちづくりワークショップ

●まちづくり

江戸川区は、区民と区の協働により、水と緑を基盤とした豊かなまちの環境が整ってきた。今後は、まちの魅力をさらに高めるため、景観の観点から地域の環境を捉えたまちづくりが必要である。そこで、江戸川区で暮らす人々が日頃感じている江戸川らしさを通じて、本区の景観を考える場として、「景観まちづくりワークショップ」を開催することとした。

平成20・21年度は、事業成果を景観計画（案）へ反映することを目的とした。そのため、まち歩きなどの活動による景観資源の発掘や課題の抽出を経て、景観形成に関する話し合いを行った。平成22年度は、身近な地域での景観まちづくり活動プランを検討し、今後の活動を支える仕組みづくりや施策への反映を目的としている。

ワークショップメンバーは、シニア世代に限らず、希望者全員参加として公募したところ、応募者の過半数（44人中60歳以上が23名）がシニア世代であった。そのため、シニア世代が活動の中心になり、現在まで計15回のワークショップを開催している。

区内のまち歩きを実施し、その成果を意見としてまとめたほか、学識経験者から景観の見方や景観づくりのポイントを学び、景観形成のあり方について意見交換を行った。また、今後の区民活動につなげるため、景観まちづくりについてアイデアを出し合い、活動プランづくりを進めている。

ワークショップにおける意見を取りまとめ、景観計画（案）に反映する成果を得た。「区民が発見した江戸川らしさマップ」などのワークショップにおける成果や参加者の名簿などを景観計画（案）に取り入れることにより、ワークショップの活動を周知し、取り組みを高め合う仕組みにした。

現在、江戸川らしさを育てる景観まちづくり活動について話し合いを始めている。

また、平成22年11月には、景観シンポジウムを開催し、活動プランの発表や景観まちづくりに関する情報交換を行っている。

今後、参加者をはじめとする区民一人ひとりが日々の暮らしの中で、身のまわりの小さな活動や、地域で協力して活動を行うことにより、取り組みの輪を広げていくことが期待できる。

区民がまちへの愛着を深め、個性あふれるまちの景観が表れるよう、区民発意の活発な活動が多くの区民に広がり、展開されていくことを目指す。

◆自治体名／東京都江戸川区
◆人　　口／678,517人
◆面　　積／49.09km²
◆事業開始年度／平成20年度
◆事業主体／江戸川区

【連絡先】
江戸川区都市開発部都市計画課
TEL 03-5662-6368　FAX 03-5607-2267
参考 URL http://www.city.edogawa.tokyo.jp/

東京都武蔵野市　団塊世代地域発見推進事業

●まちづくり

平成16年５月、武蔵野市第四期基本構想・長期計画テーマ別市民会議「団塊世代の主張」が開催され、その報告書の中で、「団塊世代にとって地域は[戻る場所]ではなく、[ひとつひとつ発見していく場]との感覚であろう」との指摘がなされた。

これを踏まえ、平成17年３月、武蔵野市第四期基本構想・長期計画において、「団塊の世代の人々の力をいかに地域に活かしていくかが大きな課題である」と記載した。

平成18年度より団塊世代地域発見推進事業を開始し、平成18～20年度「マスターズ武蔵野市民フォーラム」を毎年度１回実施した。

平成19年度、武蔵野市団塊力活性化懇談会を開催し、平成20年４月に報告書を作成した。この報告書の中で、定年を迎え、地域に戻ってくるであろう団塊世代の主に男性たちが、その豊富な知識や経験を活かして、NPO・市民活動や地域のコミュニティ活動などに積極的に参画できるよう、団塊シニア世代に働きかけるプラットフォーム組織として「シニア市民協議会むさしの（仮称）」の設立を提案。平成20年度、「第３回マスターズ武蔵野市民フォーラム」において、「シニア市民協議会むさしの（仮称）準備委員会」を組織。平成21年度、「シニア市民協議会むさしの（仮称）」は、シニア世代の市民が、健康で豊かな人生を送られるように支援するとともに、広く地域住民の協力を得て、知識・技能・経験を活かし、地域活性化に貢献することを目的としたシニア世代が参加する武蔵野市内28団体や個人により構成する緩やかな連絡協議組織「シニアネットむさしの」として設立。平成22年度、本事業を「シニアネットむさしの」に委託し、「シニアネットむさしのニュース」発行のほか、様々な団体に所属する人や知識や経験のある人々同士が出会うきっかけとして、シニアネットサロンなどを実施する。

今後、既に活動をしている人だけでなく、なるべく多くの、これまで市民活動をしていなかった人にも団体や事業の目的を周知し、理解してもらい、様々な活動に参加することで、新たな交流や活動の出発点として、個人の生きがいや人生の充実、地域の活性化がより図られることを期待している。

◆自治体名／東京都武蔵野市
◆人　　口／135,065人
◆面　　積／10.73km²
◆事業開始年度／平成18年度
◆事業主体／シニアネットむさしの

【連絡先】
武蔵野市企画政策室市民協働推進課
TEL 0422-60-1830　FAX 0422-51-9540
参考 URL http://www.city.musashino.lg.jp/cms/guide/00/00/66/00006661.html

神奈川県鎌倉市　団塊の世代対策支援の推進、鎌倉団塊プロジェクト

●生涯学習　●まちづくり

鎌倉市は、団塊の世代の大量退職期に伴う対策について検討していた。一方、市民活動団体においても有志が中心となって団塊の世代の方々に市民活動を紹介し、潜在能力を生かしてもらうことをテーマに検討しており、市民側から企画書が提出されたのを受けて、平成18年２月に鎌倉団塊プロジェクト実行委員会が発足した。

市では第３次鎌倉市総合計画第２期基本計画前期実施計画において、「団塊の世代対策支援の推進」を実施計画事業に位置づけ、実行委員会の活動を進めることにした。

市と市民が協働で、団塊の世代の地域活動への参加を促し、セカンドステージでの生きがいの発見を支援するとともに、その自発的活動を通じて豊かで活力ある住みよい地域づくりに資するため、必要な情報提供やイベントを通じた啓発活動を行うことを目的とした。

活動としては、「地域デビューへのお誘い」をテーマとして、市民活動団体の活動紹介と交流会を中心としたイベントを開催し、地域デビューを支援した。平成20年度には、定期的にミニイベントを開催した。月一回ペースのミニイベントは、特に毎回のテーマ作り、企画に苦心した。

実施計画事業としての取組については、庁内横断的に各課の団塊の世代活動支援施策・事業を位置づけて展開しつつ、並行して市民団体との協働プロジェクトによる地域交流活動を行った。

イベントの開催による交流の場つくりは、団塊の世代の方々の意識啓発や地域デビューのきっかけ作りとして効果があったと考える。また市と市民活動団体とが実行委員会を設け、お互いの長所や得意分野を活かした活動を展開したことは、地域コミュニティを活性化させるうえでのひとつのモデルケースを提示することができた。

現在本市で展開しているコミュニティ活動の活性化に関する事業として、防災マップの作成や地域コミュニティサイトの運営等に取り組んでいるが、これらの取組においても地域の方々の自主的かつ積極的な参加が得られており、団塊の世代対策との直接的な関係は明らかでないものの、全市的な取組の効果は徐々に得られているものと考えられる。

鎌倉団塊プロジェクト実行委員会は、平成20年度をもって解散し、今後は、各参加団体がそれぞれの立場で「地域デビュー」への支援を進めていくこととした。

また、実施計画事業「団塊の世代対策支援の推進」については、前期実施計画期間内の取組を完了し、今後は、各課において活動支援施策・事業に取り組んでいくこととした。

◆自治体名／神奈川県鎌倉市
◆人　　口／174,256人
◆面　　積／39.53km^2
◆事業開始年度／平成18年度
◆事業主体／鎌倉市、市民活動団体

【連絡先】
鎌倉市経営企画部経営企画課
TEL 0467-23-3000　FAX 0467-23-8700
参考 URL http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/keiki/tokumei/dankai.html

神奈川県厚木市　輝き厚木塾

●生涯学習

南毛利学習支援センターは、学習活動について支援を行う厚木市の学習指導者に学習や研修等の場を提供し、その資質向上や養成を図ることを設置目的とした。平成16年４月のオープンをきっかけに、シニア世代を始めとする市民の方が仕事や趣味で培った技能や技術を持っていることに着目し、それらの知的資源を講座として広く市民に展開できないかとの観点から事業がスタートした。

本事業は、市民が生涯学びつづける場と機会を提供し、市民の人材を活用して自主企画・運営を基本とする講座を行い、市民と行政の協働による生涯学習のまちづくりの実現を目的とした。

市が主催する「生涯学習リーダー養成講座」を実施し、自主的に講座等の企画運営ができるよう講師としての養成を行う。修了後、次のステップとして「輝き厚木塾」（前後期２回）が開催できる。会場は、原則として南毛利学習支援センター及び市内公共施設を使用し、講師は、あつぎ生涯学習リーダー会に所属している者が務めている。講座は、４箇月間に６回以内で実施するものとし、定員は、５人以上20人以内を原則としている。受講料は、１回500円を受講者が講師に直接支払い、講師は別に材料費を徴収できる。受益者負担により運営しているため、行政の事業経費はほとんどなく実施できている。

事業がスタートした平成18年度は、南毛利学習支援センター１箇所で実施していたが、リーダーの増加に伴い、講座数と受講者数が増加したことから、平成20年度から市内公民館ほか公共施設でも実施できるよう、担当課と調整を重ね、学びの場を広げることができた。

教える側（リーダー）、教えられる側（受講者）双方とも学びをとおして、喜びや生きがいを持って活動し、受講者も増加している。

また、輝き厚木塾がきっかけとなり、リーダーが公民館の学級講座の講師をするなど活躍の場が広がり、引き続き受講者が中心となりサークルを立ち上げるなど生涯学習の輪が広がっている。

行政とリーダー会が協働事業として実施しており、各々役割と責任を持って展開しているが、リーダー会の役割を徐々に大きくし、行政の役割を減少させ、将来的にはリーダー会が自立して運営していくよう検討している。

◆自治体名／神奈川県厚木市
◆人　　口／225,242人
◆面　　積／93.83km^2
◆事業開始年度／平成18年度
◆事業主体／厚木市、あつぎ生涯学習リーダー会

【連絡先】
厚木市生涯学習課
TEL 046-225-2512　FAX 046-225-4612
参考 URL http://www.city.atsugi.kanagawa.jp/

神奈川県大磯町　OISO 学び塾

●生涯学習

大磯町における年齢３区分別人口の推移を見ると、65歳以上の老年人口は、平成16年１月１日時点で総人口32,529人のうち、6,950人と21.4%を占めていたのに対し、５年後の平成21年１月１日時点では、総人口32,873人のうち8,306人と、25.3%を占めるまでに増加しており、高齢化が急速に進んでいる状況である。

また、数年後には、本町における高齢者の比率は30%を超えることが予測されており、こうした中、経験や意欲、時間のあるシニア世代の方が、いきいきと心豊かな生活を送るための一助として、平成21年度から地域活動に参加していくための勉強会などを行っている。

初年度（平成21年度）は、熟年層（団塊の世代）を対象として、１回目の講座で「学習と記憶のメカニズムと脳の活性化」、２回目の講座で「ライフプランとマネー、年金」、３回目の講座で「誰でも書ける自分史とそのノウハウ」と題して、自分史に関する講座を開催した。

初年度に実施した座学終了後のアンケートでは、「今後何かしたい」「ボランティア活動をしてみたい」と希望する参加者がいたので、平成22年度は、「地域活動入門講座」を秋に開催し、仲間探しの手助けを行っていく予定である。本町としては初めての試みであり、参加人数が集まるかが当座の不安である。

今後は、関連する講座やイベントなどを何年か継続して実施し、シニア世代のニーズに応えられる学習内容にしていきたいと考えている。

そのためには、町内におけるボランティア活動やNPO活動に対する相談体制を充実していく必要がある。

仲間づくりが上手く運び、高齢者同士の交流が深まることによって、高齢者の生活意欲が向上し、まちづくり活動や様々な計画づくりに興味を示し、さらにはこうした活動に積極的に協力し、参加していくことによって、地域にさらなる活気が生まれることを期待している。

また、専門的な知識や資格、技術、ノウハウなどをもつ人材が、こうした人材を広く紹介する「生涯学習人材登録制度」に登録することによって、学習活動を通して高齢者から若い世代に知識や技術、技能、ノウハウが伝えられ、町民同士のつながりが深まり、心豊かな地域づくりが展開されることを期待している。

◆自治体名／神奈川県大磯町
◆人　　口／32,776人
◆面　　積／17.23km²
◆事業開始年度／平成21年度
◆事業主体／大磯町教育委員会

【連絡先】
大磯町生涯学習課
TEL 0463-61-4100（内線326・323・329）
FAX 0463-61-1991

神奈川県中井町　自主防犯パトロール　井ノ口大字４号会

●福祉　●防災・防犯

「井ノ口大字４号会」は、同期の自治会長歴任者12人の有志で構成されたグループである。平成14年度・15年度の自治会活動を通してつながりを強め、退任後の平成16年４月、地域がいつまでも活き活きと過ごすことができるように何かできないかと結成された。活動範囲は目下、中井町東半分に位置する井ノ口地区としている。

中井町は、緑豊かな自然環境に恵まれ、住民や地域の深いつながりによる穏やかな環境の町という特性をもっている。しかし、近年は児童・生徒を狙う犯罪、空き巣・詐欺などの事件が多発しており、高速道路インターチェンジや工業団地グリーンテクなかいに見られる道路環境の改善や、核家族化などに起因するものなのかと憂慮された。そこで、１年間の準備期間を経て、17年４月にパトロールを開始した。

地域の犯罪防止のため「自分のことは、自分で守る。自分たちのまちは、自分たちで守る」という自主防犯意識を持ち、地域における人の絆を高めることが、犯罪の発生を防ぐ大きな底力になると考え、児童・生徒の登下校時の安全確保や、不審者による犯罪防止のため、１ブロック３人体制で、全４ブロックでそれぞれパトロールしている。ベスト、のぼり旗、手袋、拍子木、笛、メモなどを携行し、井ノ口地域内（10の自治会）の公共の場や空き地などを徒歩で行うほか、会員による状況報告会を行っている。パトロール日誌を基に、町や関係者に状況報告している。

発足当初、「目立ちたがり屋の集団ではないか」という地域の声があり、地域の住民から理解を得るのに時間がかかった。地道な努力と、駐在所や町防犯交通所管課との数度にわたる協議で、駐在所との連絡系統の確立や、町から装備品の貸与を受けるなど、人的・物的協力を得ていったことが、地域の理解を得ることに繋がっていった。

団体の住民自治意識は高く、設立時の精力的な情報収集で、「ぶれない」団体力があり、情報発信もできる団体である。

今後は、中井町西部の中村地区へ自主防犯パトロールが広がることを期待し、定年後のシニア世代を中心に、積極的に会員を募集したいと考えている。

【事業の経過】
平成16年４月　発足
平成17年４月　発会式、第１回パトロール（井ノ口小学校）
平成19年５月　神奈川県防犯協会連合会長優良団体表彰
平成21年２月　足柄上地域安全・安心まちづくりフォーラム交流会で事例発表（50分）
平成22年１月　中井町一般表彰

◆自治体名／神奈川県中井町
◆人　　口／10,013人
◆面　　積／20.02km²
◆事業開始年度／平成16年度
◆事業主体／中井町、井ノ口大字４号会、井ノ口駐在所

【連絡先】
中井町企画課
TEL 0465-81-1112　FAX 0465-81-1443

新潟県小千谷市　小千谷市シルバーワークプラザ整備事業

●福祉　●生涯学習

高齢化の進展に伴い、定年退職者やその他の高齢者に対し就業を通じての生きがいの場を提供し、地域の活性化と福祉の増進を図ることが求められている。

小千谷市では、これらの活動を中心的に行っている小千谷市シルバー人材センターの技能訓練や各種作業などの活動拠点となる施設が手狭となり活動に支障が生じていることから、施設整備を通じたセンターの活性化が求められていた。

そこで、高齢者の社会参加活動を促進するため、シルバー人材センターが中心となり各種作業や研修などを行うことができ、シルバー世代などが参加する活動拠点となる施設として、シルバーワークプラザ（鉄骨造２階建・延べ面積669.19m^2）を整備することとなった。

最小の経費でいかに事業を推進していくかが課題であったが、用地については遊休市有地の有効活用を図り、建物建設費用については厚生労働省所管の奨励金による助成を受け対応した。施設の維持管理については、全面的にシルバー人材センターで対応することにより財政負担の軽減を図った。

十分なスペースを確保したことで、実技指導の講習会などが効率的に実施されるようになった。その結果、高齢者の持つ知識や経験・技能などが伝承されるとともに、後継者の育成が図られ、さまざまな形態での社会参加活動が行えるようになってきている。

また、近隣地域の施設利用を通じて子どもたちとの世代間交流活動などが行えるようになり、施設を介した地域の活性化が図られるようになった。

今後は、高齢者の社会参加活動を通じたシルバー人材センターの経済的な自立と一層の会員拡大、地域の伝統産業である「おぢや縮」や農業分野における栽培技術の伝承による地場産業の活性化が求められている。

◆自治体名／新潟県小千谷市
◆人　　口／39,407人
◆面　　積／155.12km^2
◆事業開始年度／平成21年度
◆事業主体／小千谷市、(社)小千谷市シルバー人材センター

【連絡先】
小千谷市企画財政課
TEL 0258-83-3507　FAX 0258-83-2789

新潟県見附市　ハッピー・リタイアメント・プロジェクト

●福祉　●生涯学習　●まちづくり

生涯を楽しくすごすためには、体の健康だけでなく生きがいをもつことこそが大切であるといえる。団塊の世代といわれる多くの人が60歳を迎える中、見附市では、この人たちがハッピーに楽しく、生きがいをもって生活する場の提供をするために、平成17年10月に、シニア世代で構成する「悠々ライフ」が運営するハッピー・リタイアメント・プロジェクトをスタートさせた。

平成21年度は、趣味や学び、軽スポーツ、ボランティア活動などの行事を中心に年間219の行事を企画した（のべ参加人数3,858名）。行事例については以下の通りである。

・クリーンウォーキング：市内のゴミ拾いをしながらウォーキングを行う。環境美化ボランティア活動と健康づくりの両方の要素を兼ね備えている。
・見附文化財散歩を訪ねる：見附の文化財解説書『見附文化財散歩』を実際に訪ねるバスツアー。地元ガイドボランティアの協力を得ながら実施している。
・初心者パソコン：全く初めてパソコンに触れる人のためのパソコン教室。簡単な文章作成を目標としている人気講座。
・ピンポンで遊びましょう：競い合うのではなく、健康づくりと仲間づくりを目的としている。
・悠々いい旅：元旅行会社職員による日帰り旅行。生きがいと仲間作りを目的としている。

スタート当初は参加者ニーズの把握ができなかったことや、「悠々ライフ」の仕掛人が少なかったことによる発想力の乏しさから、思うような成果が得られないこともあったが、アンケートをとることで参加者ニーズを把握したり、参加者募集とともに仕掛人の募集も行い、現在は17名の仕掛人で運営するに至り、幅広い分野の行事企画につなげることができるようになった。

仕掛人で運営できない企画については、市の生涯学習係がまとめている「学習人材バンク」登録者などに協力を仰ぎ、幅広い行事企画へとつなげている。

プロジェクト開始から５年目を迎え、活動も軌道に乗ってきている。今まで、家にいることの多かった方も積極的に行事に参加するようになり、今後も市内の多くの人が集う活動へと発展していくことが期待される。

引き続き仕掛人を募集し、人数を増やすことでより多面的な参加者ニーズに対応し、新規参加者拡大につなげていく。

◆自治体名／新潟県見附市
◆人　　口／42,784人
◆面　　積／77.96km^2
◆事業開始年度／平成17年度
◆事業主体／見附市、悠々ライフ

【連絡先】
見附市まちづくり課
TEL 0258-62-7801　FAX 0258-62-7810
参考 URL http://www.city.mitsuke.niigata.jp/ctg/C223/223.html

新潟県糸魚川市　糸魚川ジオパークガイドの育成と活用

●観光

糸魚川ジオパークは、平成21年８月にユネスコが支援する世界ジオパークに日本で初めて認定された。「ジオパーク」とは「大地（ジオ）の公園（パーク）」のことで、地形や地層、火山などの地質的な特徴を保護するだけでなく、学習活動やジオツーリズムなど観光を通じて、関連する自然・文化・歴史なども含めて地域振興につなげることを目的としている。

取組の一つとして、観光客の受入れ体制を強化するため、糸魚川ジオパークガイドを設置した。ガイドの育成は世界ジオパークの活動プログラムの一つでもあり、現在はシニア世代の地域について豊富な知識と経験を活用したガイドの育成が主となっている。

ジオパークガイドを育成することにより、観光客の受入体制の整備と交流人口の拡大、来訪者の満足度向上を図る。

【方策、実施状況】

・糸魚川市観光協会が窓口となり、ガイドの斡旋・紹介を行っている。
・ガイド研修等を実施して、シニア世代を中心としたガイドを養成している。
・平成22年度のジオパークガイド登録人数は19人で、今後もガイドを逐次養成をしていく予定。
・平成22年11月までのガイド実施回数は96件（約1,800人）となっている。
・利用者は１回あたり1,000円のガイド料金を負担。
・ガイドのスキルアップのため、現地研修会や机上での学習会を月１回程度実施。
・平成22年７月に糸魚川駅に隣接する施設に「糸魚川ジオパークサテライトオフィス」を設置。ジオパークガイドが案内役となり、観光客へのジオパーク情報の提供や市民との意見交換の場として活用している。

地質・地形、自然・動植物、歴史・文化とそれぞれの専門分野があることや、糸魚川ジオパークのエリアが市内全域と広範囲であることから、ガイドをできる分野・範囲が制限されることがある。そのため、ガイド研修等を随時実施し、スキルアップを図っている。

ジオパークガイドを養成するための現地研修会等を実施する中で、ジオパークガイドを目指そうという市民が増えつつある。また、地域の素晴らしさを再発見する機会にもなっている。

ジオパークガイドのスキルアップや適正なガイド料の設定、人員確保及び自主運営が今後の課題であり、成年層、若年層の育成も課題となっている。

今後も、これらの取組を通じて、ジオパークガイドの充実と糸魚川ジオパークの市内外への普及、地域振興等を図っていきたいと考えている。

◆自治体名／新潟県糸魚川市
◆人　　口／48,361人
◆面　　積／746.24km^2
◆事業開始年度／平成21年度
◆事業主体／糸魚川ジオパーク協議会・糸魚川市観光協会

【連絡先】
糸魚川市産業部交流観光課ジオパーク推進室
TEL 025-552-1511（内線2325）　FAX 025-552-7372
参考 URL http://geo-itoigawa.com/
http://www.city.itoigawa.lg.jp/

新潟県上越市　地場産食材を使った地域づくり活動

●産業

上越市板倉区寺野地区は、世界的な積雪記録を有する豪雪地帯であり、年々過疎化、少子・高齢化が進む中山間地である。県の「地域ビジョン策定事業」をきっかけに、寺野地区全体で地域のために自分たちで何ができるかを考え、地域の宝物を生かした事業計画「寺野地域ビジョン」を立てた。この中で、地場産の野菜や山菜に着目し、これらを使った食による地域づくりを進めたいと立ち上がったのが、比較的時間に余裕のうまれつつあった団塊世代の主婦たちによる「寺野いろりばた」である。

地場産食材を使った伝承料理等を広めることにより、地域に自信と活力を呼び戻すため、寺野地域ビジョン作成に集まった主婦層が核になり、団塊世代の主婦たちに呼びかけてグループ化した。

寺野地区全体で取り組んだ「寺野地域ビジョン」からの出発であったため、地域に認知されるのが容易であった。また、自分たちの活動で地域を元気にしていくという目標が明確なため、周囲からの応援も得やすい状況であった。

寺野地区には低農薬で安全・安心な米・野菜があり、また豊富な山菜がある。これらを使って「山菜おこわ」「笹寿司」「みょうが団子」などを製造し、広く市内外で販売している。

自分たちの作ったものが製品として売れ、現金収入になることが新鮮なことであり、イベントなどへの参加も格段に多くなった。主婦層が生き生きと活動する姿に引っ張られるように、地域全体に活力が生まれ、従来からあった冬のイベント「寺野遊雪まつり」もさらに盛り上がるようになった。

地区内には、公設の温泉保養施設「やすらぎ荘」があり、地域が一丸となってこれを支える体制を作りつつある。「寺野いろりばた」は注文制で、口コミで広がった顧客からの電話注文で製作しているが、販売層を広げるため、「やすらぎ荘」と連携していく必要があると考えられる。

◆自治体名／新潟県上越市
◆人　　口／206,836人
◆面　　積／973.54km^2
◆事業開始年度／平成13年度
◆事業主体／寺野いろりばた

【連絡先】
上越市自治・市民環境部自治・地域振興課
TEL 025-526-5111（内線1430）　FAX 025-526-6114

富山県高岡市　伏木ふれあいの杜管理協力会

●環境

平成18年５月17日に開催された第７回とやま森の祭典のプレ・イベント会場の伏木一宮地内において、シラカシ等を植樹されたことを機に、地域住民が植樹地及び周辺を「伏木ふれあいの杜」と命名し、地域住民や多くの市民に一層快適に緑の散策を楽しんでもらうために地域のシニア世代が中心となって「伏木ふれあいの杜管理協力会」を同年９月に設立し、市と一体となって、市民協働により、整備を進めてきた。

同会は、伏木ふれあいの杜の除草などによる、環境整備を必要に応じ的確に行い、その維持と管理に努め、快適な森林浴空間への市内外からの散策利用者増大、並びに伏木地域の知名度向上と活性化を図るとともに、地域内の連携と融和を深め、次代を担う子供たちの健全な育成を図ることを目的とし、活動を行っている。

竹林・森の整備にあたり膨大な間伐材の処理に苦労したが、「とやまの森づくりサポートセンター」から借り受けたチッパー機が大変有効であった。また、整備後の除草に大変な時間と労力が必要であることから、地域の各種団体に協力をお願いしている。

また、管理協力会の中から、日頃の整備作業の中心的な立場で積極的に行動し、意思疎通のよいメンバーが特別チーム「まさかりの会」を作った。日常的に８名が平日午後に活動している。使命感の高い組織で、除草や植樹など大勢の労力が必要となる行事にはインストラクターとして運営に貢献する等、大きな核となっており、地域の小学校や高校生、各団体が協力することで成果をあげている。

地域の住民が主体となり、荒廃した里山を整備していくことにより、行政に頼らない地域の自主性が育まれた。また、ふれあいの杜の整備に地元小学生や高校生、関係団体等が参加し、住民が世代を超えて交流を深める場となっている。

伏木地区には高岡市無形文化財に指定されている「伏木曳山祭」があり、毎年多くの人々を魅了している。この曳山に使われる「山車」の先頭にとりつける付長手の材木・シラカシを約50年かけて育てる計画や自然体験学習の場として活用するなど、さらに地元の人たちや多くの人々が、伏木ふれあいの杜に興味を持ち、足を運んでもらうような、環境整備とPRに努めていく。また、今後、利用の維持や交流の場として活用するための新たな施設の整備も検討する必要がある。

◆自治体名／富山県高岡市
◆人　　口／177,851人
◆面　　積／209.38km^2
◆事業開始年度／平成18年度
◆事業主体／伏木ふれあいの杜管理協力会

【連絡先】
高岡市花と緑の課
TEL 0766-20-1187　FAX 0766-20-1655
参考URL http://taff.or.jp/saposen/member.html#

石川県金沢市　介護相談員派遣事業

●福祉

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域に精通している民生委員やまちぐるみ福祉活動推進員（主に50代～70代）を地元の介護施設等に派遣し、サービス事業者や職員の対応、食事や人間関係などの不満や不安など、多岐にわたる相談に応じ、事業者や行政に橋渡しすることで、問題の改善やサービスの質の向上を図るものである。

民生委員やまちぐるみ福祉活動推進員の中から選出された者は「介護相談員」として養成研修を受講し、月に２回程度、介護施設等へ出向き活動を行っている。また、平成21年度は年６回（内１回は意見交換会）の介護相談員連絡会や事業所との意見交換会、研修会（年３回）を実施し、情報の共有や介護相談員としての資質向上を図った。

なお、介護相談員の登録、派遣、連絡会については、介護サービスに関する十分な知識があり、福祉・保健・医療関係者及び市民・地域団体との連絡調整が円滑に行える団体である社会福祉法人金沢市社会福祉協議会に委託し、事業の周知を図るため、介護相談員PRポスターおよびリーフレットを受入事業者へ配布した。

介護保険制度の開始以来、施設利用者の話し相手となって不安や不満の解消に努めるとともに、利用者への制度周知を図ったり、事業者との橋渡し役となってサービス改善につなげる等、一定の役割を果たしてきたと考えている。

住み慣れた場所で安心して生活ができるようにという観点から、今後ますます地域密着型サービスの推進が重要となってくる中、これまでは広域型の介護保険施設を中心に活動をしてきたが、今後はこういった事業所に活動の幅をひろげる等、地域に根付いた活動を展開していく必要がある。

◆自治体名／石川県金沢市
◆人　　口／444,125人
◆面　　積／467.77km^2
◆事業開始年度／平成12年度
◆事業主体／社会福祉法人　金沢市社会福祉協議会

【連絡先】
金沢市介護保険課
TEL 076-220-2264　FAX 076-220-2559

長野県須坂市　廃食用油のリサイクル、BDF化（燃料化）

●環境　●産業

地球温暖化防止のために、石油や石炭などの化石燃料を減らし地域循環型エネルギー社会の構築を目指し、廃食油の再利用や菜の花プロジェクトの展開など化石燃料の代替え燃料の普及に取り組むため地域密着型ボランティア団体「須坂エコライフネットワーク（SELnet）」を設立し、2004年3月より具体的な活動を開始している。

須坂市内には、企業を退職した技術者が多くいたことも、この活動に至った背景にある。

【方策及び実施状況】

① 市が一般家庭から出る廃食用油を回収したものを、BDFとして精製する。

② 荒廃農地で菜種を生産し菜種油をつくる。

廃食用油を回収していなかったところから始め、市の回収が市民に定着した。この活動により、須坂市内で地球温暖化防止の活動が活発になり、須坂市地球温暖化防止協議会が設立した。地域での連携が深まり、荒廃農地削減の第一歩として、動き出している。

一般の人々には、BDFの認知度が低く、使用をためらうところもあるため、性能が問題ないことなどを啓発していく必要がある。また、燃料としてBDFの使用する車が少ないため、今後は普及を図る必要がある。

◆自治体名／長野県須坂市
◆人　　口／52,871人
◆面　　積／149.84km²
◆事業開始年度／平成17年度
◆事業主体／NPO法人エコライフネットワーク

【連絡先】
須坂市市民共創部生活環境課
TEL 026-248-9019　FAX 026-251-2459

長野県茅野市　障害者・高齢者パソコン広場

●生涯学習

茅野市では、公民協働による「パートナーシップのまちづくり」のもと、企業・大学・地域の各分野で知識や経験を豊富に持っている方々に参加いただき、平成14年度から市民団体茅野市地域情報化推進ネットワークを組織して、地域の情報化を推進している。

同ネットワークの障害者・高齢者（原則60歳以上）の方々が、「茅野市情報プラザ」を拠点として集い、障害者・高齢者の情報化は障害者・高齢者自らが行うという考えのもと、デジタルデバイトの生じやすい障害者や高齢者を対象にしたパソコン講習会の開催やボランティア活動を発足（障害者・高齢者パソコン広場として平成15年度発足）以来継続的に行なっている。障害者・高齢者が情報機器の操作やインターネットの利用について一から学ぶ場として、地域の情報化推進に貢献している。

また、会員相互によるパソコン技術の習得を通じて、写真撮影会、お料理レシピや俳句集作り、作品展示会、地域の小学生との交流など、障害者・高齢者が生活に活力を生む活動を継続している。

課題として、講習会場まで来られない方を対象とした在宅パソコン支援（お宅訪問）事業については、ボランティア事業としての困難さもあるため、今後は行政における福祉関係部局との連携体制を確立していきたい。

【事業目的】

・茅野市情報化推進ネットワークの仲間と、公民協働の「パートナーシップのまちづくり」に取り組み、デジタルデバイトの生じやすい障害者や高齢者の立場からの提言と推進を行う。

・障害者・高齢者が集い、パソコンなど情報機器の操作習得を通じて、生活に活力を生む活動を目指すことにより、会員相互はもとより地域が豊かになるように努める。

【事業計画】

(1) 初心者向パソコン講習会　年3回講座（週1回　年間48回開催）
(2) 上記講習会修了生による講師及びサブ講師育成向けレベルアップ講習会
(3) 市内の総合病院内に設置したパソコンコーナーの管理及び会員作品（写真等パソコンを使った作品）の展示
(4) 在宅パソコン支援　2名1組で活動
(5) 市役所ロビーまたは駅前ビルでの会員作品の展示　随時

◆自治体名／長野県茅野市
◆人　　口／57,153人
◆面　　積／265.88km²
◆事業開始年度／平成15年度
◆事業主体／市民団体茅野市地域情報化推進ネットワーク
　　障害者・高齢者パソコン広場部会

【連絡先】
茅野市企画総務部地域情報推進課
TEL 0266-72-2101（茅野市役所内線156）
　または0266-82-7602（茅野市情報プラザ）
FAX 0266-82-0236
参考URL http://www.city.chino.lg.jp/ctg/01050650/01050650.html

長野県木祖村　見山地区　植栽による景観整備事業

●環境　●まちづくり

木祖村の薮原駅北側のJR線路脇の傾斜地において、線路へ倒れ込むと危ないと言う理由で見山地区の約500mの間で木が伐採された。

この場所は、JR沿線でJR利用者が車窓から眺められる場所であり、薮原地区の裏道として歩行者の利用もあり、多くの方の目に付く場所にあった。

そこで、周辺を整備し花桃やドウダンツツジを植栽し地元住民やJR利用者など多くの人に眺めを楽しんでもらい、この場所を憩いの場とすると共に、薮原宿街道にぎわいにも一役貢献し、さらには木祖村のイメージアップに繋げるために活動することとなった。

関係する住民の担当行政区からそれぞれ発起人（14名）を立ち上げ協働して他に誇れる景観づくりを地域が一体となって行なった。その下草刈りなどの維持管理作業を通じて、地域住民の意識の高揚を図ることを目的に、周辺整備（草刈作業他）や花桃等の植栽（花桃250本、ドウダンツツジ50本）を行っている。

植栽した区間が全て私有地であったが、土地を所有する家庭を１軒１軒訪問し、活動の趣旨を伝え理解してもらった。

植栽を始めてから３年が経過し、平成22年に初めて花桃が開花した。

また、平成21年度から計画のあった「見山花の森」看板についても、平成22年度に村の資材支給制度を活用し、地域住民がボランティアで製作に携わった。今後、通行する歩行者が足を止めてみる場所、憩いの場所として期待される。

また、平成21年度からは地域密着・PRも兼ねて「見山花の森をつくる会」だよりを年３～４回発行した。この事によって地域の人達に理解され、作業にも多くの人達の賛同を得るようになってきた。更には、元気なシニア世代も参加され植栽・下草刈り、施肥などの環境整備を通して地域の人達との楽しみやコミュニケーションを図れるようになって来たのも大きい。平成23年春の開花時期には花見を計画し、地域住民の憩いの場所として定着を図る。

◆自治体名／長野県木祖村
◆人　　口／3,297人
◆面　　積／140.46km²
◆事業開始年度／平成19年度
◆事業主体／見山花の森をつくる会

【連絡先】
木祖村総務課
TEL 0264-36-2001（内線133）　FAX 0264-36-3344

岐阜県岐阜市　「いきいき筋トレサポーター養成講座」「楽しみながら筋力アップ！！」

●福祉

寝たきりや介護される状態の予防をめざし、筋トレサポーター自らの健康づくりはもちろん、地域における健康づくりをすすめ、併せて地域の健康づくりをサポートするためのネットワークを広げる取り組みが必要と考え、本事業を開始した。

地域ぐるみで活動的な85歳をめざして、定年退職をむかえる団塊の世代が地域デビューできるよう、シニア世代に着目した。

事業は、生活機能低下及び介護予防に効果的な筋力トレーニングを市民が自ら実践できるように支援する人材を育成するために「いきいき筋トレサポーター養成講座」を開催しており、平成17年から平成22年度までに養成講座修了者は459人である。

筋トレサポーターによって、地域での「いきいき筋トレ体操」を普及し、生活機能低下予防及び介護予防の観点から、地域における健康寿命の延伸につながる健康づくり活動を展開している。

筋トレサポーターが市民と一緒に地域の公民館等で筋トレ体操を実施し、活動の場所は44地区（平成22年４月１日現在）におよび、年間延べ約２万人が筋トレを行っている。事業開始から５年が経過し、運動を通じた健康づくり支援が徐々に広がってきている。

サポーターが筋トレ体操の普及を通じて継続する健康づくり活動は、サポーターを含む地域住民の運動実践につながり、しかも、体力の維持・向上、健康観の向上、地域ぐるみで健康づくりに取り組む意識の向上などの効果があると考えられる。

「地域ぐるみで活動的な85歳をめざす」が地域の基盤となり、今後も定年退職をむかえる団塊の世代が地域デビューできる環境づくりを継続させていきたいと考えている。

また、５年間の事業のなかで地区組織の協力体制づくりを進めており、さらなる協働体制の強化を図る。

◆自治体名／岐阜県岐阜市
◆人　　口／419,847人
◆面　　積／202.89km²
◆事業開始年度／平成17年度
◆事業主体／岐阜市

【連絡先】
岐阜市健康部健康増進課
TEL 058-252-7193　FAX 058-252-0639

岐阜県大垣市　観光ボランティアガイド事業

●観光

平成12年に開催した「決戦関ヶ原大垣博」で、来場者へのおもてなしとして観光案内を実施する際、シニア世代の豊富な人生経験や知識を活用するため、市民から観光ボランティアガイドを募集し、約30名の参加者により「ふるさと大垣案内の会」が設立された。

イベント終了後も、一人でも多くの人に大垣の魅力を伝えたいという郷土を愛する気持ちにより、会員の多くを占めるシニア世代の主導によって、観光ボランティアガイドは継続されている。

主な活動は観光客への観光ボランティアガイドであるが、その他にも観光ボランティアガイドの先進都市を視察してガイド員のスキルアップを図り、また、会員の資質向上と共通の知識習得を目指す定例研修会を年５回ほど実施し、自己研鑽に努めている。

平成22年現在、会員は52名となり、年間のガイド件数は600件を超え、10,000人以上の観光客を案内した。

観光案内実績：平成20年度9,171人、平成21年度12,570人

会の運営にあたっては、ボランティアの特性である自発性、無償性、利他性のため、会員の自主的な参加の促進やモチベーションの持続が重要である。そこで、観光ボランティアガイドの全国大会に参加するなど、目標設定による意欲向上や、活動に対する動機付けとなる機会を設けている。

旅行会社のバスツアーにも観光ボランティアガイドは定着し、関西圏、中部圏からの観光バスが増加している。観光客らには地元住人と触れ合うことのできる機会として喜ばれており、本市のイメージアップや魅力発信に大きく貢献している。

また、活動は観光客の案内にとどまらず、各種イベントにも積極的に参加し、街のにぎわいづくりに貢献している。中心市街地活性化を目的としたイルミネーション事業では、手づくりのイルミネーション作品を出品し、また十万石まつりでは「芭蕉元禄行列」に参加し、芭蕉が生きた元禄時代の藩士や町人に扮したり、戸田公ゆかりの忠臣蔵隊を編成するなど、イベントを通して、来場者らに大垣の魅力をPRしている。

今後は、会の発足より10年あまりが経過し、会員の高齢化が進んでいることもあり、新会員の獲得と人材育成が重要な課題となっている。

◆自治体名／岐阜県大垣市
◆人　　口／164,680人
◆面　　積／206.52km²
◆事業開始年度／平成11年度
◆事業主体／ふるさと大垣案内の会

【連絡先】
大垣市経済部商工観光課
TEL 0584-81-4111　FAX 0584-81-4899
参考URL http://www.city.ogaki.lg.jp/0000001300.html

岐阜県多治見市　ITボランティア活動

●生涯学習

多治見市には「地域の情報化を推進し、市民の情報格差の解消を図り、市民生活の向上に寄与する」ことを目的に設置された多治見市情報センターという施設がある。平成17年度までは民間事業者に各種講座開催や施設の維持管理を委託し運営していたが、平成18年度から施設の機能や運用方法を見直し、情報センターの在り方を検討するなかで、施設の有効的な活用に一緒に取り組んでもらう「ITボランティア」を募集した。募集用件は設定しなかったが、結果的にシニア世代の方々が中心となり、地域の情報化に貢献することを目的に各種の取り組みを行っている。

現在の活動として、情報センターにて自ら保持しているITノウハウを無料で市民に提供し勉強会などを行っているほか、市主催パソコン講習の講師も務めている。また、ゴールデンウィークや夏休みには子供向けロボット体験教室等を開催し、様々な世代がITと触れ合えるように努めている。

登録に際し、資格審査や事前講習などは実施していないが、ボランティア各自が自主的に、インターネット安全教室講師トレーニングを受講するなどスキルアップしようと努力している。

ITボランティア活動も５年目を迎え、平成21年度は活動日数が、年間245日に達した。市民が市民に教えるという講習や勉強会は好評であり、最初受講生として参加した後、ボランティアとして活動している方もいる。ボランティア登録が増えることにより、情報格差の解消に繋げていくことができると考えている。

現在のITボランティア活動は、市を窓口とした個々の活動が主であるが、相互に協力し、組織として活動できるようにしていくことが課題である。また、地域公共施設（公民館等）への活動も展開していきたい。

◆自治体名／岐阜県多治見市
◆人　　口／116,835人
◆面　　積／91.24km²
◆事業開始年度／平成18年度
◆事業主体／多治見市

【連絡先】
多治見市企画部情報防災課
TEL 0572-22-1111　FAX 0572-24-0621
参考URL http://www.city.tajimi.gifu.jp/joho-bosai/zyouhou/ecenter/

岐阜県美濃市　地域づくり支援事業

●まちづくり

地域における、活性化事業、伝統文化の継承、安全安心、環境整備事業等様々な地域の課題や市への要望について、地域づくり支援事業として、市民が自主的に企画・立案し、自らが取り組む事業に対して市が財政援助を行うことにより、課題や要望を解決するとともに、市民参加、市民協働による地域づくりを目指すこととした。その事業の中心的な役割を担う地域づくり委員会を創立し、地域の特性などの知識や経験を持つシニア世代に着目し、活躍して頂くため、委員会の中心メンバーになってもらった。

市民が自主的に企画、立案し自ら行うという新しい試みの事業であるため、当初とまどいがあったが、行政と住民とが話し合いを重ねることで、地域のために必要な事業を実施できた。

地域の課題を市民が話し合いの中から洗い出し、その解決に向けて市民が自主的に企画・立案し、自らの手で取り組むことで、地域間の絆を深め、豊かで元気があふれる住みよい地域をつくる意識が高まった。平成20年度から3年間の事業として計画しており、平成22年度が最終年度であるが、当初のとまどいはなくなり、現在では各地域で意欲的に事業に取り組んでおり、事業の継続を希望する声が多い。

市民協働による地域づくりを進め、事業を地域に根付かせるためには、市の継続的な支援が必要であるが、今後は、事業を選択して、必要な事業を実施していくことが大切である。

【地域づくり委員会が地域の事業として実施した主な事業】

・登山道の整備、憩いの広場の整備、長良川沿いの雑木、竹林の伐採による景観整備
・小中学校の桜の木の整備、公園の樹木の整備
・児童公園の整備（芝生を植えて芝生公園化）、ビオトープづくり
・閉校となった小学校に憩いの広場の整備、運動場の芝生化

◆自治体名／岐阜県美濃市
◆人　　口／22,943人
◆面　　積／117.05km^2
◆事業開始年度／平成20年度
◆事業主体／地域づくり委員会

【連絡先】

美濃市総務部総務課
TEL 0575-33-1122（内線320）　FAX 0575-35-2059
参考 URL http://www.city.mino.gifu.jp/list.rbz?pnp=14

岐阜県山県市　学校支援地域本部事業

●教育

平成18年12月の教育基本法の改正の中で、学校、家庭、地域など、社会全体が協力して教育改革に取り組むことが重要だと位置づけられたことにより、文部科学省の事業の一環として本事業を行うこととなった。

地域の教育力を学校現場に生かすとともに、地域の教育力の向上を図るため、市内3中学校区にそれぞれ支援本部と地域コーディネーターをおき、学校ボランティアとして登録してもらった地域の方を派遣している。学習支援活動、部活動指導、環境整備、安全パトロール、学校行事の支援など学校が必要とする活動に支援を行っている。

以前より、企業等の退職者や公民館講座の修了者に生涯学習ボランティアや学校校外講師として依頼していたことから、本事業の人材としても、今まで第一線で活躍していたシニア世代に着目した。

学校が求めるボランティアの登録がない場合はコーディネーターが地域の中での人脈を生かし、人材を確保した。子ども達の個性に合わせた対応の仕方や学校との関わり方などの研修を定期的に行っている。

学校と地域が協働して学校教育の一層の充実を図るとともに、地域の教育力再生に寄与しており、地域の子どもは地域で育てるという意識の高揚につながった。また、地域の学校としての位置づけと地域のおじさん、おばさんの認識が向上した。

平成22年度で文部科学省の委託事業が終了するため、来年度以降の位置づけ、予算措置などが課題である。学校ボランティアを生涯学習ボランティアとしての組織化を目指す。

◆自治体名／岐阜県山県市
◆人　　口／29,898人
◆面　　積／222.04km^2
◆事業開始年度／平成20年度
◆事業主体／山県市学校支援地域本部実行委員会

【連絡先】

山県市教育委員会生涯学習課
TEL 0581-22-6845　FAX 0581-22-6851

静岡県静岡市　観光ボランティアガイド

●観光

静岡市への観光客増加を図るため、静岡市観光協会が観光ボランティア養成講座を企画した。講座修了者のうちシニア世代が中心となり、団体を設立した。静岡市を訪れる方に歴史や文化を紹介することはもちろん、静岡市民に対しても「わが街」再発見のきっかけづくりをしている。シニア世代のもつ豊富な知識を社会に還元するとともに、定年退職後の生きがい対策、社会貢献対策としての側面もあわせもっている。

観光ガイドを通じ、市民レベルで静岡市をPRし、観光客の増加を図るため静岡市観光協会（現(財)静岡観光コンベンション協会）が観光ボランティア養成講座をひらき、本市観光の基礎的な知識の取得及びホスピタリティ等の研修を行い、講座修了者に入会を促している。養成講座の受講者が思うように集まらず、自治会や老人クラブ等を通じ広報した。

会の活動は、通常の申し込みによる一般ガイドのほか、土・日・祝日は本市主要観光地である日本平ほか4カ所でボランティアが常駐する定点ガイドを行っている。一般ガイドの利用者増を図るため、平成18年6月にホームページを立ち上げた。また、全会員を対象に月1回のペースで定例会を行っており、定点ガイドの当番の割り振りや意見交換を行い、会員同士が身近に話し合える体制をつくっている。

事業開始から10年以上が経過しており、会の運営も(財)静岡観光コンベンション協会の支援を受けながら充実してきた。会には総務部、企画部、事業部、研修部など6つの部会が設けられ、ガイド業務のほかに、新会員を対象とした研修や各種勉強会の企画、あるいは会の運営についても積極的に参画している。

今後、観光振興、コンベンション推進事業の充実により、ボランティアガイド需要が増えることが予想される中、会員の年齢層の上昇とともに、毎年脱会者が出ていることから、(財)静岡観光コンベンション協会で主催するボランティア養成講座の受講者を増やし、新規会員の獲得することが課題となっている。

◆自治体名／静岡県静岡市
◆人　　口／715,927人
◆面　　積／1411.82km²
◆事業開始年度／平成10年度
◆事業主体／静岡案内人『駿府ウエイブ』

【連絡先】
静岡市観光・シティプロモーション課
TEL 054-354-2424　FAX 054-354-2149
参考URL http://www1.mm22.jp/sumpu/

静岡県焼津市　マイライス事業

●教育　●産業　●歴史・文化　●生涯学習　●まちづくり

核家族化率の増加等により、現在の子どもや若い保護者が家庭や地域の中で「食」や「地域の風土や歴史・伝統文化」等を学ぶ機会が減少しており、それらを学習課題として取り上げていく必要があった。そのような中で、米作りという日本の食文化の基本となる活動を体験的に学習することで、食や地域の特性などを学ぶとともに、考える力を育むことを目的に本事業を企画した。そのためには地域の大人の知識や知恵が必要であり、実施にあたっては、「地域で学び、地域を学び、地域に学ぶ」をモットーに地域のシニア世代で構成し、地域の子どもの教育に取り組む「やきつべの里フォーラム」に着目し、プログラム企画・指導等を「やきつべの里フォーラム」が担当する形で、公民館と協働で実施している。

年間を通じて米作りを体験するため、籾まき、むろ入れ・むろ出し、水やり、田植え、草取り、害虫駆除、稲刈り、脱穀、精米、収穫祭、米粉料理づくりと食事バランスガイド学習などのプログラムを実施している。

また、参加者が、ただ楽しいだけでなく、学習や気づきの場となるように意図し、そのため、事業のあらゆる場面で「自分たちで考える」ことを求める指導方法をとっている。できるだけ、擬似体験でないホンモノの体験学習となるよう心がけ、参加者の考える力を身につける「体験学習」のモデルとなるような取り組みを目指している。さらに、参加者以外の学びの場ともなるよう、大学生等のボランティア・スタッフ等の受け入れも行っている。

地域のシニア世代が地域の子育て中の家族を、年間を通じ指導することで、新しい交流が生まれ、事業実施団体のシニア世代と子どもたちが日常的に地域で声をかけあえる関係ができるなど、子どもの健全育成や地域の世代間交流の視点から地域コミュニティづくりに大きな効果がある。

今後は、米を基本としながらも、焼津の特色である「海」の食などについても学習テーマとして取り上げていくことを検討している。

また、参加者の中から、指導者側に回るような人材が輩出され、学びの循環ができるような事業展開を図っていきたいと考えている。

◆自治体名／静岡県焼津市
◆人　　口／146,770人
◆面　　積／70.55km²
◆事業開始年度／平成17年度
◆事業主体／焼津市教育委員会社会教育課（東益津公民館）・やきつべの里フォーラム

【連絡先】
焼津市教育委員会社会教育課
TEL 054-662-0511　FAX 054-662-0630

静岡県掛川市　出会い塾

●生涯学習

現役を引退したシニアは、長年培ってきた知識・技能・人間性と余裕時間を併せ持っており、市民としてまちづくりへの貢献が期待されている。

しかし、地域との関わりが少なかったこともあり「地域社会」という新たなステージに進むことを躊躇してしまう人も多い。そんな人々に対して、これからの生甲斐さがし、自分にふさわしい市民活動さがしのお手伝いをしたいと考えて、過去にやることさがしで悩んだシニア４名が「出会い塾」を立ち上げた。

出会い塾は、団塊世代をはじめとするシニアの方々に、市民活動へのデビューのきっかけ作りとなる「出会いの場」を提供する。自分をじっくり見つめ直す場を持ち、本当に自分がやりたい事をさがし、一緒に活動する仲間をつくる環境を提供することで、シニアの人々の生き甲斐づくりにつなげることを目的に、年間10回の（毎月１回、４月～２月）著名人や地域の市民活動家を講師とした連続講座を開催している。内容は、①情報提供の講座　②自分にあった活動、参加する活動を選択していく講座　③グループ訪問やイベント事業への参加を柱としている。

塾生募集については、広報紙の折り込みチラシでPRを行った。扱いにくいシニア世代をどうリードするかについては、ニーズにあった情報提供を行った。

既に、１期２期の卒業生が福祉、環境、芸能、市民農園、街なか活性化等の市民活動団体を立ち上げて活動している。出会い塾はこれらに対して相談・交流・資料提供等の支援も行っている。

年に１度、市民活動団体の活動発表と交流促進を図るねらいで「市民活動フェスタ」を開催しており、塾生に活動の場や仲間の紹介等を行っている。

実施主体であるシニア交流研究会自体も、NPO法人化を行った。

安定的な事業実施のために、塾生を増やすなど受益者負担による収入増により、専属事務局員を確保し、コミュニティビジネスとしての確立を目指したい。

◆自治体名／静岡県掛川市
◆人　　口／119,933人
◆面　　積／265.63km²
◆事業開始年度／平成20年度
◆事業主体／NPO法人　掛川シニア交流研究会

【連絡先】
掛川市生涯学習まちづくり課
TEL 0537-21-1129　FAX 0537-21-1164

静岡県湖西市　ふるさとの自然をみんなで守る地域づくり

●環境

湖西市は山に囲まれ、浜名湖を擁し、さらに太平洋を臨んでいるという、大変自然に恵まれた土地である。そこで、いわゆる団塊の世代の人たちが中心となり、豊かな自然を生かして、地域の自治会や他の活動団体と協力しながら、豊かな自然の保護保全活動や青少年の育成を目的とした活動にあたっている。

フロンティア倶楽部では、おちばの里親水公園を活動の拠点として、湖西連峰の豊かな自然の中で、県教委の青少年指導者級別認定事業や、地域の自然を生かしたお祭りなどを行っている。

本会は、地域社会に貢献する団体として、その使命達成に努めるとともに、他団体との連携をはかり、以って青年リーダーの育成に寄与することを目的に、大知波地区を中心として、湖西連峰の豊かな自然の中で活動を行っている。市から委託されている「湖西親子体験教室」は、自然と親しみながら、家族のふれあいを深める事業である。その他にも「おちばの里親水公園」にてホタルの観察会や、地域の自治会と連携してお祭りを行っている。

こうした活動を通して、自然との触れ合いやその中での遊び方を、実地体験を通して後世に伝えている。

活動を始めた当初は、活動の拠点となる場所が無かったが、地域の自治会や他団体と市にかけ合って、里山体験やさまざまな自然に気軽に触れ合える「おちばの里親水公園」を設立するに至った。

フロンティア倶楽部の会員には、地元である知波田地区の人が多いため、おちばの里親水公園での活動を通じて地元住民同士の連携が強まった。

また、環境学習に詳しい会員もおり、地域を巻き込んでの知波田の自然を守ろうという動きが見られる。今では希少なホタルが見られることもあって、ホタルを守ろうという動きが子どもにも広がっている。

行政や地元との連携は図れているが、まだまだ他の地区の市民にはフロンティア倶楽部の活動自体が認知されていない部分があるため、多くの人に活動を知ってもらい、積極的に参加してもらうようにしていきたいと考えている。

また、積極的に県教育委員会「ふじのくにゆうゆうnet」に参加したり、ウェブサイトを活用したりするなどして、湖西市民だけではなく、より多くの人にフロンティア倶楽部の活動に参加していただきたいと思っている。

◆自治体名／静岡県湖西市
◆人　　口／62,784人
◆面　　積／86.65km²
◆事業開始年度／平成４年度
◆事業主体／湖西フロンティア倶楽部

【連絡先】
湖西市企画部秘書企画課
TEL 053-576-4541　FAX 053-576-1139
参考URL http://www.kosai.org/?page_id=44

愛知県一宮市　シルバー本町ふれあい広場

●産業　●生涯学習

団塊の世代が高齢期を迎える中、高齢者が生涯現役で社会参加するために、高齢者の多様な社会参加の受け皿として、シルバー人材センターが重要な役割をますます担うこととなる。

そこで、高齢者にふれあいの場、憩いの場を提供するとともに各種の事業を提案実施することにより、高齢者の生きがいの充実を促進する。また、日常生活に密着した臨時的・短期的な業務を受注し、高齢者の就労相談センターとしての機能を果たすシルバー人材センターの情報発信の拠点となる「シルバー本町ふれあい広場」を本市の中心商店街に設置し、高齢者の生きがいを創出するとともに中心市街地の活性化を図る。

【方策及び実施状況】

① 喫茶コーナーの設置
・シルバー会員により喫茶コーナーを運営することにより、高齢者に就業の機会を提供するとともに、高齢者と他の世代の市民のコミュニケーションの場を設置する。

② 販売コーナーの設置
・シルバー会員の特技を活かした商品（手作り小物、農産物など）や不用となった子ども用品のリサイクル品を販売。

③ 各種教室の開催
・高齢者向けパソコン教室、健康体操教室、絵画教室などを開催し、高齢者の生きがいづくりを促進する。

④ 就労相談コーナーの設置
・高齢者の就労相談、シルバー人材センターへの仕事の依頼の相談を受ける。

事業開始から１年近くが経過し、現在では、喫茶コーナーのメニューや販売コーナーの品揃えも増えた。利用者数も延びており、シルバー会員と近隣住民とのふれあいの場ともなり、中心市街地の賑わいも創出されている。

シルバー会員への入会者数、ふれあい広場の利用者数はともに増加しているが、団塊の世代の入会者数、利用者数は、高齢者における他の年代と比較すると低い状態である。そのため、今後は、団塊の世代だからこそ得ることができた知識・経験を活かす就業開拓・講座を展開する。

◆自治体名／愛知県一宮市
◆人　　口／385,772人
◆面　　積／113.91km²
◆事業開始年度／平成21年度
◆事業主体／社団法人一宮市シルバー人材センター

【連絡先】
一宮市福祉こども部高年福祉課
TEL 0586-28-9021　FAX 0586-73-1019
参考 URL http://www.city.ichinomiya.aichi.jp/division/kounenfukushi/fureaihiroba/fureaihiroba.html

愛知県瀬戸市　中高年向け地域参加セミナー

●生涯学習

特定非営利活動法人アクティブシニアネットせとは、仲間づくりや地域活動に健康的で楽しくかかわり、地域貢献の中に生きがいを求める中高年の育成を目的に、シニア世代を対象とした中高年向け地域参加セミナーを開催した。

「楽しく地域とかかわる」を重視した内容で、健康セミナーと瀬戸市内の史跡散策３コースを実施し、地域活動の参加と NPO 活動への参加を促進した。

第１回「健康セミナー」は楽しく参加をうたい文句とし、一人だけでは参加しにくい男性に対し、夫婦申し込みの形をとり、記念品を進呈した。第１部は「健康づくりから生きがいづくりへ」と題して名古屋学院大学人間健康学部　木村光伸教授の講演、２部は同大学の城由紀子助教授による、「夫婦で楽しく健康体操しよう」と健康体操を参加者全員で行った。

第２回、３回、４回の「瀬戸市内の史跡散策３コース」は瀬戸市内３地区の史跡を散策するため、山口地域まちづくり協議会、フォーラム東明21、岩屋堂クリーン会など、３地区の団体に協力を得て地区のボランティアの皆さんに案内をお願いした。第２回は「山口地区のとっておき史跡散策」、第３回は「雲興寺釉街道散策と秋祭り見学」、第４回は「岩屋堂の史跡探訪　展望台ハイクと紅葉めぐり」と地域との協働で、瀬戸のまちの知らなかった所を知ることができ、地域との交流を大いに図ることができた。

募集開始時点では参加者が集まらず、あらゆる媒体を使って PR 活動を行った。また、本団体は、市内 NPO 法人の中で、企業の協賛を得て中高年向けセミナーを開催している唯一の団体であるため、企業にも直接募集することができた。「健康セミナー」はほぼ定員（40名）の参加だったが、夫婦の参加者は８組で訴求の難しさを感じた。史跡散策は「楽しい史跡散策」をモットーに募集し、会員の口コミによる募集が功を奏し、ほぼ定員の参加者が確保できたが、「瀬戸市内の史跡散策３コース」第３回目の山登りコースは参加者が少なく、70歳前後が多かった。

このセミナーの実施により地域を知ることができ、各地域は活動の紹介ができたことから、地域になかなか溶け込みにくい男性にとって参加しやすい状況が生まれた。また、地域や企業との協働が生まれ NPO 法人の活動に対して理解も深まり、地域の中で、新たな人材発掘もできた。参加者も仕事から地域へとパワーを発揮できる場があることを知り、仲間作りにもつながった。主催であるアクティブシニアネットせとにも数名の方が加入した。また、瀬戸暁工業団地協議会の協賛も得て、企業にも直接かかわる機会ができたことにより、協働して地域の活性化につなげる事業が展開できるようになった。

今後も企業と協働しながらニーズ調査などを行い、中高年が地域の各活動に楽しく、興味を持って参加できるような中高年向け地域参加セミナーを開催するとともに、地域や企業、更には市民活動団体も巻き込み、中高年の地域参加の支援を行っていく。

◆自治体名／愛知県瀬戸市
◆人　　口／133,656人
◆面　　積／111.61km²
◆事業開始年度／平成21年度
◆事業主体／特定非営利活動法人アクティブシニアネットせと

【連絡先】
瀬戸市交流学び課
TEL 0561-97-1337　FAX 0561-97-1332
参考 URL http://active-sns.sakura.ne.jp/

愛知県豊川市　豊川市観光ボランティアガイド

●観光

平成12年12月10日に、シニア世代の有志によって、日本三大稲荷の一つとされる豊川稲荷参拝客を主対象に、おもてなしの一環として無償でガイドを行うことで、その魅力や見どころ、言い伝え等をお伝えし、市の観光振興に資することを目的に本会が発足された。

地元住民とのふれあいを含んだ手作り感のある旅のスタイルが望まれる中、ガイドへの需要は今後も大きいものと見込まれる。

当面の課題としては、現在の活動を継承する人材の発掘・養成である。特に、発足から10年近く経過し、現在活動中のメンバーのほとんどが70代となっていることから、後継者の育成・確保が急がれる。

また、市内の他の観光資源に対応するガイドの発掘・養成や近隣市町を含めた広域のボランティアガイドネットワークが形成されれば、地域に住む人々、訪れる人々に対する愛郷心、再訪意欲を掻き立てる訴求力はさらに高まることが期待されることから、次の段階では市内の他観光資源に対する活動の展開が望まれる。さらに広域的連携を図ることが課題となる。

【実施状況】

・実質的なガイド人数10名
・豊川稲荷境内のガイド活動（１件30分～60分）
・年間約300件、延べ15,000人の方々が利用

◆自治体名／愛知県豊川市
◆人　　口／186,073人
◆面　　積／160.63km^2
◆事業開始年度／平成12年度
◆事業主体／豊川市観光ボランティアガイドの会

【連絡先】

豊川市経済環境部商工観光課（主管：豊川市観光協会）
TEL 0533-89-2206　FAX 0533-89-2125
参考 URL http://www.toyokawa-map.net/

愛知県安城市　安城生涯学習まちづくり企画人ボランティア養成事業

●生涯学習

安城市は、緑豊かな田園地帯がある一方で、企業誘致により優良企業を配した工業地帯がある。昭和27年市制施行時には３万７千人余だった人口が、現在18万人を超える。この差の14万人余の人々が、この「まち」を新たなふるさととして暮らすために、「まち」を知り、「まち」を愛することが地域づくりの大きな力となる。その端緒として地域とのつながりが希薄であるシニアに働きかける「創年塾」等の開催に取り組んだ。

事業は、市が費用を負担し、企画・運営は企画人が行う講座「創年塾」（平成16年度～）・「安城ふるさとガイド養成講座」（平成18年度）・「生涯学習ボランティア養成講座」（平成20年度）・「昭和語り部の会」（平成21年度）を開催し、独立した市民団体の結成を促した。

講座内容によっては人が集まらず、事後活動へつなげることができなかったため、目的のはっきりとした講座名にしたり、広報誌や公共施設にチラシを設置したりするなどの工夫をして受講者を集めた。

「創年塾」からできた「塾生会・耕し人」は、市農務課の委託事業で、親子で体験できるイベントを開催したり、地域のイベントに参加したりするようになった。「安城ふるさとガイド養成講座」からできた「安城ふるさとガイドの会」は、市のイベント内でのガイドをするなど、活動の場を拡げている。また、「昭和語り部の会」からは、「昭和の語り部・あんじょうの会」が立ち上がり、災害・戦争・暮らし等の体験を次世代に語っている。

これらの活動により、シニア世代と若い人とが交流する機会となったり、新たに活動を知った地域の人が会員になったりするなど波及効果をもたらしている。

今後も引き続き生涯学習事業を行うため、団体の会員を増やし、会員の企画提案、講座等運営のスキルを身につける。そのためには、特に時間的・経済的・能力的にゆとりのあるシニア層がボトムアップに尽力できる組織的素地、目的意識を醸成し、世代を超えて活動できるようにする。

◆自治体名／愛知県安城市
◆人　　口／180,192人
◆面　　積／86.01km^2
◆事業開始年度／平成16年度
◆事業主体／安城生涯学習まちづくり企画人

【連絡先】

安城市企画部企画政策課
TEL 0566-71-2204　FAX 0566-76-1112
参考 URL http://kikakubito.cms.am/

愛知県犬山市　犬山市エコアッププリーダーの会　環境保全活動

●環境

犬山市は市域の６割を丘陵地が占め、濃尾平野を潤す豊かな水と多様な動植物を育む緑に恵まれるとともに、国宝犬山城や明治村といった歴史文化資源と併せて貴重な観光、休養ゾーンとして尾張地域を中心として多くの人々に親しまれている。昭和30年代前半まではこの豊かな里山の自然も、ほとんどがはげ山で、水害や干ばつに見舞われることが多かったものを、地域の住民や行政、大学などが協力して植林を行い、現在のような豊かな環境をつくり出してきた経緯がある。

また、近年になって県が計画した、ため池周辺地域でのビオトープ型整備事業を支援するとともに、良好な動植物の生育環境を地域住民が中心になって守っていこうという気運が高まってきた。このように培われてきた自然環境をさらに市民自らが誇りとして守っていく為の指導者を育てることを目的に、平成10年に、「エコアッププリーダー養成講座」を開始した。平成21年度までに322名が講座を修了して、それぞれの得意分野で13のグループに分かれて活動してきた。

平成20年には、これらのグループがまとまって「犬山エコアッププリーダーの会」を設立し、行政と協働して体験講座や環境啓発事業を行ったり、学校に出向いて環境学習を行い、幅広い世代で環境保全活動を行うことで、地域全体での自主的な環境意識の向上に貢献している。また、COP10の開催された平成22年には、NPO や行政と協力して湿地保全のためのサミットを開催して、これまでの取組を発表するとともに、犬山市の自然を広くアピールした。

しかし、最近ではメンバーの高齢化や固定化が進み、新たな人材の養成に苦慮している。この問題を解決するために組織の中で相互の勉強会や体験講座を設け、活動に興味を持つ為の機会を作るとともに、会員それぞれが、広域的な市民に対する環境活動のファシリテーターとしてのスキルアップを目指している。

また、継続的に参加者の裾野を広げていく必要があるため、エコアッププリーダーの活動内容の広報と市民を巻き込んだ独自の取組を進めようとしている。

◆自治体名／愛知県犬山市
◆人　　口／75,820人
◆面　　積／74.97km²
◆事業開始年度／平成10年度
◆事業主体／犬山市エコアッププリーダーの会

【連絡先】
犬山市生活環境部公園緑地課
TEL 0568-44-0345　FAX 0568-44-0367

愛知県江南市　治水の遺構「忠平猿尾」周辺の自然保護と散策路整備事業

●環境　●まちづくり

江南市北部を流れる木曽川には、江戸時代の治水の遺構で「忠平猿尾（ちゅうべえさるお）」と呼ばれる猿尾堤がある。荒れるにまかせて雑木林と化していたが、市や国の整備事業により上流部の整備が図られた。しかし、下流部は雑木林のまま残された。普段、グラウンドゴルフで上流部を利用しているシニア世代が、「下流部も綺麗にしたい。」と奮起し、市の「地域まちづくり補助金」を利用して整備することになった。

「忠平猿尾」には、自生するネムノキ樹林や準絶滅危惧種のヒメシャガ群生地など、貴重な自然が数多く残っているので、専門家から指導を受けて、生態保護に注意しながら整備している。また、市の補助金では購入できない備品は、知人から借りて作業を進めるなど、経験や人脈を生かして、広く協力を得ながら事業を進めている。

「忠平猿尾」にまつわる民話の看板を設置したり、民話に語られる先人を偲んで彼岸花を植栽したり、「忠平猿尾」の自然を学ぶ体験学習会を開催したりと、本事業をきっかけに、「忠平猿尾」を舞台にした様々なまちづくり活動が生まれた。地域の自然を体験する機会が増えたことで、地域への愛着や郷土意識がより強いものになったと感じる。また、それらの活動の多くをガールスカウトや地元子ども会の子ども達とともに行っており、世代をこえて広く多くの人が関わる世代間交流の場所になっている。

今後は将来にわたり継続して維持管理ができるよう、現在の活動資金（バザー収益や会費、補助金等）の他に、多くの協力者を募って自己資金を集める必要がある。そのため、「忠平猿尾」に他地域の人を呼び込む事業の企画、開催を検討していく。

◆自治体名／愛知県江南市
◆人　　口／101,857人
◆面　　積／30.17km²
◆事業開始年度／平成22年度
◆事業主体／鹿の子島 GG クラブ、NPO 法人江南フラワーズ、江南市

【連絡先】
江南市経営企画部地域協働課
TEL 0587-54-1111（内線323）　FAX 0587-54-0800

愛知県稲沢市　ふるさと探偵団

●環境　●歴史・文化　●まちづくり

子どもたちに、住んでいる「まち」の良さ、ふるさとの雄大な自然を理解してもらうとともに、自然の知識や生活力を身につけてもらい、母なる川「木曽川」等、豊かな自然を守り育てていくことを目的に、シニア世代を中心に活動に取り組んでいる。

水生生物・昆虫・鳥・歴史・樹木・石等々様々な詳しい人物が指導者にいることから、各分野の専門家の方から子ども達に知識技術を伝えることができ、リバーウォッチング（水生生物・野鳥）や自然観察会等、年間を通じて様々な活動やボランティア活動を実施している。また、はやりになってきたが、プールの掃除前に生き物を救出する活動も以前から実施している。

活動に参加している子どもは、自然は大切と考えているが、実際には虫や樹木に触れ合うことができない。これは、現況の子育て環境の影響が大きいと考えられる。

本事業だけで、自然環境が復活することは難しいが、子どもたちに地域の良さを再認識させ、自然と触れ合う機会を子どもに与えることにより、未来の保護者の育成につなげたい。また、参加した子が、未来の子どもたちの指導者として活躍することを期待している。

金銭的な苦慮と自然好きな子どもの減少など課題はあるが、今後も継続し、より環境意識の高い子を育てていきたいと考えている。

◆自治体名／愛知県稲沢市
◆人　　口／137,950人
◆面　　積／79.3km^2
◆事業開始年度／平成14年度
◆事業主体／子どもの遊び支援 moegi21

【連絡先】
稲沢市市長公室企画課
TEL 0587-32-1111（内線218）　FAX 0587-23-1489
参考 URL http://www.moegi21.jp/tantei/

愛知県岩倉市　イキイキライフの会　～いただく笑顔が私たちの活力です～

●福祉　●まちづくり

本会は、定年を迎え、これからの人生、何に生きがいを持ったらよいのか？という迷いの中、地域の人々に喜んでもらい、福祉の充実したまちにしたいという想いから発足した。

高齢者の生き甲斐と地域福祉の新たな担い手としての場を創り、お年寄りから子どもまでが、安心して暮らせる、住みやすい『まちづくり』を目指し、楽しく参加でき、共に夢と希望とを語り合い、励まし合い、心身共に健康で寝たきりにならない、させないよう活動するとともに、地域社会の福祉や会員の生き甲斐づくりに貢献しようと努めている。

【活動内容】
・養護老人ホームでの車椅子磨き
　月１回・10～15台
・移動サービス（主にお年寄りの病院への送迎）
　平成21年は1200往復
・手打ち麺づくり体験
　お年寄りや婦人会の集会等で一緒に作ったり、小中学生への手打ちうどん体験道場などを行う。平成21年は1500人が体験。

【事業の成果】
・高齢者が生きがいを持って、元気に活動することができる場ができた。
・子どもからお年寄りまで、多世代間の交流を深めることができた。

【今後の課題と展開】
・移動サービスの充実
・麺によるまち起こし（麺のまち「いわくら」）を目指したい

◆自治体名／愛知県岩倉市
◆人　　口／48,772人
◆面　　積／10.49km^2
◆事業開始年度／平成８年度
◆事業主体／ NPO 法人　イキイキライフの会

【連絡先】
岩倉市企画財政課
TEL 0587-38-5805　FAX 0587-66-6100
参考 URL http://www.iilo.net/

三重県津市　伊勢本街道を活かした地域づくり事業

●観光　●歴史・文化　●まちづくり

伊勢本街道は、神代の昔に倭姫命が天照大神鎮座の地を求めて旅をしたという伝承もある大和平野と伊勢神宮を結ぶ街道であり、当地域はこの街道沿いの宿場町で、現存の建物や旧街道などの面影が多く残されている。

しかし、山間地域特有の過疎・高齢化が進み、集落コミュニティの維持が困難な状況となった今、この街道を活用した地域づくりに取り組みたいという想いから、地域のシニア世代が中心となり、伊勢本街道を活かした地域づくりに取り組むこととなった。

三重県と津市の協力の下、自主的な活動を始めた地域住民を中心にまちづくり検討部会を立ち上げ、ワークショップ方式による話し合いを数回実施した。そして、伊勢本街道を通じ、地域の自然と歴史、人の温もりにふれる癒しの郷づくりをめざし、地域への集客拡大を図り、地域の発展と振興に繋げることを目的に、地域づくり活動の基盤となる地域づくり協議会を設立し、事業計画を策定した。

策定した事業計画を基本に、街道ウオークのための案内看板や街道マップづくりなどのコース整備と旧宿場町としてのおもてなしの場づくりとしての屋号看板やのれんの設置を行った。また、モニターツアーを実施し、来訪者のニーズ調査や特産品やツアーとしての価格調査なども行った。

今後は、ツアー商品としての企画を行い、集客交流の場としての確立を図る。

当初は、地域と行政の協働による事業として着手したが、まだまだ行政への依存が強かった。そこで、新津市合併後の最初の総合計画の重点プログラムとして、国の交付金事業を受け、市から地域づくり事業として業務委託をし、事業を地域に任せた結果、自主的な活動が展開出来るようになった。

また、この地域づくり協議会は、３つの旧宿場町（現在、３つの自治会連合会）が合同で取組んでいるため、地域により整備方針が違うが、お互いの特徴を理解しながら、伊勢本街道沿線地域として地域づくりに取り組んでいる。

現在、旧役場出張所施設を利用した協議会事務所兼案内所を設置し、案内体制も強化された。屋号看板やのれん設置に協力する家も増えてきた。また、街道沿いの道標や案内看板も整備され、地域挙げての受入れ体制が整ってきた。

この取組を発展させ、若い世代が残る、または帰ってくる地域づくりに繋げるため、語り部などの案内人の育成や地域資源を活用した特産品づくりなどによる経済性の向上が必要である。

◆自治体名／三重県津市
◆人　　口／281,293人
◆面　　積／710.81km²
◆事業開始年度／平成19年度
◆事業主体／伊勢本街道を活かした地域づくり協議会

【連絡先】
伊勢本街道を活かした地域づくり協議会
TEL 059-212-0174　FAX 059-212-0174

三重県四日市市　丹羽文雄ゆかりの地を語る「語り部」

●観光　●歴史・文化

文化勲章受章者であり、四日市市名誉市民でもある丹羽文雄を顕彰する施設として、平成18年12月９日四日市市立博物館に『丹羽文雄記念室』が開設された。この記念室や丹羽文雄ゆかりの地の案内人として「語り部」ボランティアが公募により誕生した。郷土の偉人の業績を伝えるボランティア活動によって、まちの魅力を発信し、地域づくりに貢献すること目的に、まちの文化の再発見ができるよう、記念室や鵜の森公園にある丹羽文雄の句碑など、丹羽文雄の足跡をたどりながら案内している。現在、メンバーは９名で全員60歳以上のシニア世代である。

市民ボランティア「語り部」では、３ヶ月ごとに定例会を持ち、相互研修、情報交換、当番日程調整等を行っている。

また、毎月20日は、語り部の日とし、市立博物館に語り部が待機し、記念室の説明・案内を行う。活動時間は、午前は10：00から12：00、午後は13：00から15：00。語り部の日以外にも事前申し込みにより、記念室の案内のほか、句碑（鵜の森公園）、崇顕寺（丹羽文雄出生地）などゆかりの地の案内を行っている。

「語り部」は、丹羽の作品を読んだり、人となりを学んだりする中で、これまで以上に丹羽文雄をまちの誇りと感じるようになり、知り得たことを多くの人に伝えたいという気持ちを持つようになった。

そのため、活動の充実や新たなメンバーの育成などを望むようになっているので、今後ますますまちの魅力発信に繋がるものと思われる。

市が制作する広報番組や生涯学習情報誌で取り上げるなど、機会をとらえて、記念室と「語り部」の周知に努めたり、また、新たなメンバーを育成したりしながら、活躍の場と機会を増やしていくことが課題である。

◆自治体名／三重県四日市市
◆人　　口／313,890人
◆面　　積／205.53km²
◆事業開始年度／平成18年度
◆事業主体／四日市市

【連絡先】
四日市市市民文化部文化国際課
TEL 059-354-8239　FAX 059-354-4873
参考 URL http://www.manabouya.com/niwa_kinenshitsu

三重県鳥羽市　鳥羽市歴史文化ガイドセンターによるまちかどガイド

●観光　●歴史・文化

鳥羽市は国際観光文化都市に指定される風光明媚な港まちであり、国内でも有数の観光資源を有すると評されている。しかし、平成10年ごろには観光客数が急激に落ち込み、市全体に停滞感が漂うようになっていた。

一方、「ふるさと鳥羽を歩いて知ろう」という思いを持った「鳥羽歩かん会」という団体が平成８年に発足し、自分たちが暮らす鳥羽には観光資源となる美しい自然や優れた歴史文化がたくさんあることを知り、元気な鳥羽を取り戻すために活動で得た知識を役立てることができないかと考え、九鬼嘉隆四百年祭（平成11年）を契機にまちかどのガイドを開始した。

活動内容は、ボランティアでまちかどの無償ガイドを行なうことを柱とし、ガイドを行なうためのコース設定、コースの手入れ、ガイドセンターにおける館内案内を行い、鳥羽の古くて新しい魅力を発見してもらうことを目的に活動している。

平成21年度には、ガイドを行う会員数は43名に広がり、ガイドを行った人数は年間約8,000名にのぼった。活動当初はコース作りや資料作りに苦心したが、今ではオプションを含め多種多様なコースが定着している。

会員については、鳥羽の歴史や文化等の知識のある、または興味のある高齢者が中心となっているが、目指しているのは「市民総ガイド」である。歴史等の知識が浅くても「道案内」ができればよいし、コースの草刈作業に協力するだけでもよい。

この会の活動以来、市に歴史文化のまちづくりの気風が広がるとともに、会員にとっては、これまで知らなかったふるさとの歴史やガイド技術を身につけることができ、実際にガイドしたみなさんからの感謝の言葉が、「生きがい」「やりがい」につながっている。

これまで、地元の人の口ぐせは「鳥羽には何もいいところがない」であった。しかし、「あること探し」を丹念に積み重ね、ふるさと鳥羽の物語を内外に伝えることにより、郷土愛の醸成や観光振興にもわずかずつ広がりが見えている。今後も「鳥羽の自慢」をしてくれる市民が一人でも増え、ふるさとを愛する気持ちをたくさんのかたに持ってもらうことを目指し、活動を継続していきたい。

◆自治体名／三重県鳥羽市
◆人　　口／22,249人
◆面　　積／107.99km^2
◆事業開始年度／平成11年度
◆事業主体／鳥羽ガイドボランティアの会、鳥羽市教育委員会

【連絡先】
鳥羽市企画財政課
TEL 0599-25-1101　FAX 0599-25-3111
参考 URL http://www.city.toba.mie.jp/kakuka/kyoui/syougai/gaido/gaido.htm

滋賀県大津市　『街道案内人』と歩く　結（ゆい）の湖都（こと）おおつ

●観光　●歴史・文化

退職勤労者が現役時代に培ったスキルを活かし、地域の諸活動に参加しようと結成された「おやじのたまり場～セカンドライフサロン～」の会員組織の中のウォーキングと写真両サークルのグループを母体に、平成20年度から大津の街道ウォークに取り組んでいる。

歴史上、常に人・モノ・情報がいきかう交通の要衝であった大津の街道や古道を取り巻く歴史遺産や街道文化を検証することにより、市民自らが地域の良さを再認識するきっかけづくりをし、大津の南北に45.6キロ、JR の駅16という、大変細長い大津市の地勢を街道ウォークによって活かして元気な大津のまちづくりに結び付けるとともに、再発見した大津の良さを全国に発信し、観光への来客数を大幅に増やし、案内人（ボランティアスタッフ）の充実と元気溢れる大津のまちづくり・人づくりの実現を図る。

【平成21年度『街道案内人』と歩く　結（ゆい）の湖都（こと）おおつの事業内容】
(1) 市民に向け『街道案内人』養成講座の開講（観光ボランティアの育成）
(2) 養成講座を修了した街道案内人によって、手作りのガイドブックを作成
(3) 『街道案内人』の案内により、大津市内の街道ウォークを開催
(4) 地域社会への貢献活動（美化活動）をウォークと同時に取り組む
(5) 街道の写真コンクールをウォークと同時に開催
(6) 全体フォーラムを開催（大津の歴史に関わる講演会・各ウォークのコースの説明・写真コンクールの表彰）
(7) 各コース DVD を編集・作成し、情報を提供、ホームページでも事業概要を発信
(8) 『街道案内人』の人材登録とその活用

街道ウォークのコース設定や、そのコースにある資源を説明できる人材の発掘に苦労した。市広報や小学校区毎に設置されている市民センターを拠点とするチラシの配布により参加者を募り、市の歴史・文化担当部門の支援により、事業の推進と人材養成をすすめた。

できるだけ楽しくウォークに参加いただける仕組みとして、写真コンテストを取り入れたり、地域の貢献活動として、ウォーキングしながらポイ捨てゴミの回収活動に取り組んだ。また、ウォーク開催時期に啓発されていた「児童虐待防止運動」について、参加者にオレンジリボンを配付し、その啓発活動を推進した。なお、街道ウォークの参加費については、市社会福祉協議会に全額寄附をした。

『街道案内人』養成講座において、観光ボランティアとなった方々が、今回の実践を踏まえて地域に帰り、その地域住民とともにまちを再発見するきっかけとして活躍すること、みんなで作成したガイドブックが活用されることが今後期待される。

また、大津のまちを観光地として、案内できる人材を育成すること、まち歩きによりまちを知ることは、おもてなしの心や郷土愛の醸成につながるものである。

街道ウォーク参加者のアンケート結果では、「近所に住みながら知らなかった様々な史跡（街道文化や歴史遺産）に気付かされた」、「良い所に住んでいることに気付き幸せな気持ちになった」等の感想が多く寄せられた。このような結果を、元気な大津のまちづくり・人づくりに活かす必要がある。

養成講座・街道ウォークについて、『街道案内人』として32名（平成21年度）が活動したが、その能力を活かすための研修の継続や新たな担い手の育成、人材のネットワークづくり、寄せられる質問や要請に対応できるコーディネート機能の制度化、人材活用方法などを検討する必要がある。さらに今後はより一層、市民団体・企業・行政と連携を取り、情報を共有する必要がある。

◆自治体名／滋賀県大津市
◆人　　口／337,281人
◆面　　積／464.10m^2
◆事業開始年度／平成20年度
◆事業主体／おやじのたまり場～セカンドライフサロン～

【連絡先】
大津市市民部市民協働推進室
TEL 077-528-2915　FAX 077-523-0411
参考 URL http://oyajinotamariba.sakura.ne.jp/xoops/

大阪府大阪市　団塊・シニアの地域活動参加促進事業

●まちづくり

団塊・シニア世代の人たちが、社会のリーダーとして活躍してきた経験や能力を生かして、ボランティアなどの市民活動に、担い手として関わっていくきっかけを作るために実施した。

団塊・シニア世代の地域活動への参加促進だけに留まらず、次の内容を到達目標としている。

・多くの世代で、新しい地域活動の担い手・支え手を掘り起こすこと。
・その新しい担い手が地域活動の参加の主体となり、既存の市民活動・市民協働の取組みと一体化できる環境づくりを進め、地域活動そのものの新しいかたちを模索していくこと。
・新しい地域社会（自治社会）のあり方を創造し発展させていくためのきっかけとなること。

平成18年度：「シニア・団塊世代によるボランティア活動・市民活動検討専門委員会」を設置
平成19年度：大阪市内の３区でワークショップ（参加者が自主的活動方式で行う講習会）を実施
平成20年度：大阪市内の９区でワークショップ（参加者が自主的活動方式で行う講習会）を実施
平成21年度：大阪市内の16区でワークショップ（参加者が自主的活動方式で行う講習会）を実施

ワークショップの実施にあたっては、好みのメニューを選択できるアラカルト型やテーマ型といった、柔軟かつ多様なプログラムを展開しているが、従来の取組みや他区の取組みを参考にするだけではなく、各区の地域特性や事業に参画するボランティアの個性に合った創意工夫が必要であった。

各区で育成された多くの団塊・シニア世代のキーパーソンが、他の地域のキーパーソンとも、互いに励まし合い、力を貸し合えるような関係を作り、団塊・シニア世代の活躍の場を創出・拡大していくことで、ボランティア・市民活動にあまり関心のない団塊・シニア世代の人たちにも、地域活動への参加の機運が高まることが予想される。

本事業を一過性の事業に終わらせないために、本事業を単に団塊・シニア世代へのボランティアの紹介や案内という単独の取組みとしてとらえるのではなく、各区の社会福祉協議会の地域福祉戦略の一環と位置づけて取り組んでいく。

◆自治体名／大阪府大阪市
◆人　　口／2,663,033人
◆面　　積／222.43km²
◆事業開始年度／平成18年度
◆事業主体／大阪市

【連絡先】
大阪市市民局市民部市民活動担当
TEL 06-6208-9867　FAX 06-6202-7073
参考 URL http://www.osakacity-vnet.or.jp/siryou/index.html

大阪府高槻市　シニア社会活動マッチング事業

●まちづくり

高齢者が安心して暮らせる環境づくりのための取組として実施している。高齢者が長年培ってきた経験や知識、技術を生かし、社会における役割を見出すことにより、高齢者の生きがいづくりや依頼者との相互交流、社会参加の実現を目的としている。

具体的には、持っている技術、経験、知識などを活かして社会に役立てたいと思っている高齢者（提供者）と、それを提供してほしいと望む人（依頼者）のマッチングを図るという事業を、市民公益サポートセンターに委託し行っている。

500円程度の実費負担で、気軽に利用しやすいことから、実績の件数としては、毎年着実に増加しており、平成21年度実績は671件（技術的支援612件、社会貢献１件、生活支援53件、その他５件）である。

専門的資格を持っていないと出来ないような作業依頼にどう対応するか、また、資格の必要性をどう判断するかが困難であったが、必要に応じて、他サービスにつなげることとした。

依頼者のもとへ提供者が出向き支援することで、自然と交流の機会が生まれ、同時に助け合いの場としてのコミュニティが形成されている。

今後は、シルバー人材センター、ボランテイア市民活動センター等、類似した事業を行っているところや、地域包括支援センター等とどう連携させていくかが課題である。

◆自治体名／大阪府高槻市
◆人　　口／358,587人
◆面　　積／105.31km²
◆事業開始年度／平成16年度
◆事業主体／市民公益活動サポートセンター、高槻市

【連絡先】
高槻市保健福祉部福祉事務所高齢福祉課
TEL 072-674-7166　FAX 072-672-8817
参考 URL http://www.takatsuki-kouekisuport.com/siamachigu/siniamachingu.html

大阪府貝塚市　あそび隊

●歴史・文化

公民館活動にシニア世代が参加する中で、地域活動にも貢献したい、役に立ちたいという思いが強くなり、遊びを伝承する意欲が高まった。

伝承あそびを通して、あそびのおもしろさを知ってもらうとともに、こどもと世代間交流を深めることを目的としている。

市の広報や独自に作成したチラシなどでよびかけて、要請があれば「あそび隊」が出向き、伝承あそびを通じて指導や交流を図っている。地域からの期待も高く、夏休みや土曜日、放課後などの要請が多い。学校が週２日制に移行してから、休日利用が多くなっている。地域から多くの要請があることに、自分達の存在価値を見出している。

現在は、公民館の事業として進めているが、自主グループによる運営が公民館に頼らずできるようになったことから、ボランティアグループ活動として主体的に運営していく方向に向いている。

この活動は、こどもの伝承あそびに対する興味や関心を高め、創造力を上げるとともに、集団活動に役立つなど教育活動に貢献している。また、各地域に住む人達が地域を拠点に活動が展開できることで、こども達と大人の交流が深まり、顔見知りになることで地域での不安感をなくしている。

あそびの内容や工夫が常に求められて、人数が限られているので、活動範囲や回数の広がり方に限界がある等の課題もある。また、あそびに関する情報が不足しており、提供するための収集が必要になり、自主的に他市との交流を始めている。

◆自治体名／大阪府貝塚市
◆人　　口／90,527人
◆面　　積／43.99km^2
◆事業開始年度／平成20年度
◆事業主体／公民館に所属するグループ

【連絡先】

貝塚市教育部中央公民館
TEL 072-433-7222　FAX 072-433-7224

大阪府枚方市　教育推進プランナー事業

●教育

枚方市では、毎年、幼稚園・小学校・中学校の初任者教員が100名前後採用され、経験の浅い教員が年々増加しており、人材育成が急務となっている。このため、平成20年度より枚方市独自で学校教育に関して高い見識や経験を持つ者を教育推進プランナーとして雇用し、枚方市立小学校、中学校及び幼稚園において起こる教育課題の解決に向けて教員等の資質の向上を図っているところである。

具体的な活動としては、教育推進プランナーが枚方市立の全幼小中学校園（75校園）を訪問し、初任者や経験の浅い教員の育成を図るために研究授業の事前指導から事後指導まで、継続して指導、助言を行っている。また、教育委員会主催の研修や校内研修の講師を務めるとともに、保護者対応、教員の育成等について校長に助言し、学校運営の支援にあたっている。本事業は、教育推進プランナー各人が持っている財産とも言える教育に関する知識や技能を次の世代を担う教員等に継承する事業である。

また、この事業を推進する中で、経験の浅い教員を継続的に育成するため、年度ごとに教育推進プランナーを増員し、担当校を決めることにより、同じ教育推進プランナーが、担当校配置教員の成長の過程を把握できるようになった。

平成21年度は、10名の教育推進プランナーが、経験の浅い教員への指導をのべ481回行った。また、全学校園に対して学校運営の支援をのべ763回行った。初任者のOJTとして、その教員が抱えている課題を個別に指導できることや、校園長に対しても、早期に課題解決に向けた支援ができるという効果があった。

平成22年度は５名増員し、15名の教育推進プランナーを雇用した。今後も、初任者教員の大量採用が続くと思われる。教員の指導力向上のために経験豊かな退職教員等の活用が必要である。教員の育成とともに学校園への支援のため、教育推進プランナーの効果的な配置等を検討しながら、さらなる活用を図っていく。

◆自治体名／大阪府枚方市
◆人　　口／411,133人
◆面　　積／65.08km^2
◆事業開始年度／平成20年度
◆事業主体／枚方市

【連絡先】

枚方市学校教育部教育推進室教育研修課
TEL 050-7105-8093　FAX 072-851-2187

大阪府泉佐野市　歴史館協力活動（ボランティア活動）

●歴史・文化

「歴史館いずみさの」では、館事業の活性化を目的に、平成15年から市民ボランティア組織の立ち上げを検討していた。泉佐野市の財政逼迫により、平成16年度から歴史館の特別展・企画展の事業予算が大きく削減され、展示設営や制作を開館以来の予算と体制で行うことが困難となった。

このため、展示の設営協力や展示の資料整理を行う市民ボランティアを「活動協力員」として、16年度春から公募した。活動協力員の公募はシニア世代に限定したものではないが、全体的にシニア世代と実年世代の主婦が多い。シニア世代の知人関係をつてに新たな市民が活動に参加する例もあり、シニア世代が活動の中心になってきている。

歴史館協力活動（ボランティア活動）は、当初は展示設営や準備作業を主な活動とした。協力活動については、決して「お任せ」にならないよう、学芸員が必ず指導に当たっている。

活動スタート時は、かなりの人員と作業量を要する特別展・企画展などの展示作業員として活動協力員を位置づけていた。展示の事前準備の様々な作業も行い、収集した資料の清掃・整理も行うようになり、平成18年度から特別展・企画展・小規模展示の設営準備作業だけでなく、様々な館蔵資料の整理をもう一つの主な活動と位置づけた。これまでの資料の整理は民具・産業資料・古文書・美術資料などに及び、学芸員の指導のもとで資料撮影・資料台帳作成を行っている。平成19年度からは木曜日を民具・産業資料の整理作業日、金曜日を古文書の整理作業日として、担当学芸員２名で指導に当たっている。野外の史跡調査も秋に行い、平成21年度にはボランティア活動成果の小規模展示を開催した。活動協力員はリーダー的な人を定めず、活動協力員の一人一人と学芸員がコミュニケーションを取り、意見を聞きながら活動を進めている。

活動協力員は広く泉佐野市内外から公募するため、特定の地域コミュニティと連携した活動ではないが、市民ボランティアの歴史館協力活動により、歴史館の事業予算が大幅に削減された後も、特別展・企画展・小規模展示を、展示の質やレベルを落とすことなく、現在まで継続できている。また多数の人員での資料整理により、民具資料や古文書資料など膨大な量の館蔵資料の整理が進んでいる。活動協力員の歴史館講座参加も増加し、資料整理の経験により、地域史や歴史学習研究への理解や知識も深まっている。学芸員と活動協力員の意見交換や交流も日常化し、歴史館が市民の意見をつかむ上で大きく役立っている。

市財政の逼迫が長期化することもあり、また市民との協同を進めるためにも、歴史館協力活動はこれからの歴史館の事業にますます必要不可欠なものになる。現在はシニア世代が活動の中心であるが、歴史館の意義と役割を広く市民に周知する上でも、幅広い世代に参加を呼びかけ、協力活動を維持継続することが課題となる。

◆自治体名／大阪府泉佐野市
◆人　　口／101,907人
◆面　　積／55.03km^2
◆事業開始年度／平成16年度
◆事業主体／歴史館いずみさの・歴史館協力活動員（ボランティア）

【連絡先】
泉佐野市社会教育部図書歴史課
TEL 072-469-7140　FAX 072-469-7141
参考 URL http://www.city.izumisano.osaka.jp/ka/rekishi.html

大阪府寝屋川市　３駅前放置自転車等啓発業務委託

●まちづくり

駅周辺に放置自転車が多く、自転車を利用する、通勤、通学、買い物客等による駅前の放置自転車の対策の一環として、啓発活動を行っている。

市では高齢者雇用を促進しており、高齢者であっても放置自転車の啓発活動が行えるとともに、経費削減も見込めることから、シニア世代を中心とした団体等を公募し啓発活動を行っている。公募により契約した高齢者の団体が、公共の場所の良好な環境の確保及びその機能の低下の防止を図るため、路上に自転車を駐輪しようとする人に対し、適切な場所に移動するよう指導・啓発を行っている。この啓発活動により市民（自転車の利用者）のマナー向上を目指すとともに、放置自転車の減少につながっている。

自転車を放置しようとする人は、時間が短いなどの理由で啓発してもなかなか理解してもらえないが、放置しようとする人に対し放置が違法な迷惑行為であることを、親切・丁寧に毎日啓発することで、放置自転車の減少に繋がった。

駅周辺の放置自転車の啓発活動を開始してから６年が経過し、その活動を知った人が啓発団体に参加するなど、シニア世代に活気が出てきている。

今後は、現在、啓発活動を行っている団体のみならず、他の団体（自治会など）にも放置自転車の啓発活動を実施してもらえるような環境を整え、シニア世代の活動範囲を広げるとともに、市内全域の放置自転車を減少させていく。

◆自治体名／大阪府寝屋川市
◆人　　口／242,801人
◆面　　積／24.73km^2
◆事業開始年度／平成16年度
◆事業主体／特定非営利活動（NPO）法人　寝屋川あいの会

【連絡先】
寝屋川市まち建設部道路交通課
TEL 072-824-1181（内線2721）　FAX 072-825-2633

大阪府四條畷市　男性の健康講座（元気度アップ講座）

●福祉

「健康なわて21」策定時に、働く世代の男性は食事についてあまり関心を持っていない、昼食は外食が多いなど、健康づくりに対しての問題点があげられた。退職後の男性が、生活リズムや環境の変化により、健康状態が損なわれる恐れがあることに着目し、退職した男性を中心に、自分の健康や生活全般を見直し、いつまでも生きがいや楽しみをもって、意欲的に生活することができるように支援するための講座を実施している。

平成15年、平成16年、男性のための健康講座を実施。講座終了後、OB会「なわて健康ロード」として、自主的に毎月のウォーキング等の活動を始めた。同時に、「健康なわて21」の計画策定協力者が、計画策定後も計画推進のために「健康なわて21推進グループ」を結成し、そのグループを中心に、健康づくりを主たる目的とする自主グループ（なわて健康ロードを含む）が集まり、平成17年度に「四條畷市健康づくりグループ連絡会」を結成した。

「四條畷市健康づくりグループ連絡会」の活性化のため、新たな自主グループの育成を目的に、平成21年度男性のための健康講座を実施したところ、連絡会の新たなグループとして、男性中心の「元気なわて21」が結成された。

男性中心に活動することによって、自主的グループをスムーズに組織化（四條畷市健康づくりグループ連絡会）することができている。

また、「四條畷市健康づくりグループ連絡会」では、健康づくり運動を広げるために、講演会の開催や保健センター実施の健康教室への協力、他市の健康づくりグループとの交流会の実施、ウォーキングマップの作成など、幅広く活動している。

しかしながら、毎年、講演会を実施しても、参加人数が増えないなどの課題があり、今後、どのように健康づくりを広めていくか、検討の必要がある。

◆自治体名／大阪府四條畷市
◆人　　口／57,645人
◆面　　積／18.74km^2
◆事業開始年度／平成15年度
◆事業主体／四條畷市

【連絡先】
四條畷市健康福祉部保健センター
TEL 072-877-1231　FAX 072-877-6963

大阪府熊取町　「くまとりタピオ元気体操ひろめ隊」活動

●福祉

熊取町では、町内に立地する４大学・研究機関と、従前から相互交流のための協定を締結している。このうち、大阪体育大学とは、介護予防事業を当該協定に基づく事業として位置付けて、事業推進の検討を行ったところ、介護予防に効果的な熊取町独自の体操を考案してもらうこととなり、「くまとりタピオ元気体操」（以下「タピオ体操」。）が誕生した。体操の名称は、フィンランド語で「熊」を意味する「タピオ」から名づけられた。

このタピオ体操を地域に根差した体操として定着させ、普及を図るためには、ボランティアによる普及活動が重要との認識から、ボランティア養成講座として「くまとりタピオ元気体操ひろめたい講座」を開設した。講座受講者は、定年退職された人が中心となったが、加えて、従前から、団塊の世代を中心とした健康づくりボランティアが熱心な活動を展開していたため、そのメンバーからも多くの参加があり、「くまとりタピオ元気体操ひろめ隊」（以下「タピオ隊」。）が発足した。

「タピオ隊」は、タピオ体操を広め、町民の元気アップ、生涯現役まちづくりの輪を広げることを目指しており、この目的を達するため、基本的には、タピオ体操の普及活動（出前講座講師等）と、介護予防事業への参画（介護予防教室へのサポーター参加）の両面での取り組みを進めている。

タピオ体操は、全く新しい町独自の体操であることから、町民に関心を持ってもらうため、タピオ隊と行政が中心となって、粘り強くPRを行った。また、講座受講からタピオ隊として育成し活動体制を整えるまでの間、タピオ隊、健康課、大阪体育大学講師と協議を重ね、グループ運営の仕方などの方針を確認しながら進めていった。

そして、現在は、本町が推進する「協働によるまちづくり」の一環として、タピオ隊、大学、役場（健康課）が相互に協力・連携しながら、タピオ体操の普及を進めている。地域の実情に応じて、高齢者向けのラバーバンド体操のほか、図書館との連携による紙芝居と共催するなど、参加者に楽しんでもらえるよう工夫を凝らしている。

普及活動の結果、地域の方がタピオ体操を覚え始めており、地域のイベントに取り入れられるなど、地域に根付いてきており、地域の介護予防に大きな影響を与えているものと考えている。

今後は、安定的なボランティア養成のほか、高齢者と子どもたちとの世代間交流の橋渡し的な存在となるよう、普及活動を展開していく必要があると認識している。

◆自治体名／大阪府熊取町
◆人　　口／44,745人
◆面　　積／17.23km^2
◆事業開始年度／平成18年度
◆事業主体／くまとりタピオ元気体操ひろめ隊

【連絡先】
熊取町健康福祉部健康課
TEL 072-452-1001（内線752）　FAX 072-453-7196
参考URL http://www.town.kumatori.lg.jp/soshiki/ke/kenkou/H22kenkoukarenda.html

大阪府太子町　太子町観光ボランティアガイド『太子街人（ガイド）の会』

●観光　●歴史・文化

太子街人の会は、本町の豊かな歴史と文化遺産、そして、美しい自然環境を多くの人に知ってもらいたい、また自分のまちに誇りをもってほしい、という思いを共有するシニア世代を中心に発足した。

その背景には、貴重な歴史資源が町内に埋もれていることに危機感を持つ多くの歴史愛好家や地元住民の存在により開催した観光ボランティア養成講座の開講がある。（18年度に町主催で養成講座を開催、19年４月に『太子街人の会』発足、19年度以降養成講座は『太子街人の会』が実施）

太子町の豊かな自然や歴史遺産・文化的資源を「ふるさとの誇り」として、来訪者へのガイド活動等を通じて、町内外に太子町の魅力を紹介していくこと、太子町に対する理解や愛着を深めてもらうとともに、新たな魅力を創出し、太子町の発展に貢献することを目的に活動している。

ガイドになるためには、まず「ボランティアガイド養成講座」を受講し、基礎的な知識を習得する必要がある。観光資源が多数あるため、対象となる範囲が多岐に亘り、事前学習に苦心したが、養成講座の受講と自主的な学習を重ね解決した。また、町内には聖徳太子墓など王族クラスの古墳群など、多種多様な歴史資源が存在するため、テーマごとに班を編成し、来訪者の希望に沿った説明を行えるよう工夫している。

平成21年度中の受入者が1,000人を超えるなど、町の観光方策の一翼を担う取り組みとなっている。

平成21年度には、太子街人の会の構成メンバーが主体となって、「竹内街道歴史資料館友の会」が設立されるなど、地域の歴史遺産を守り育くむ活動が、地域の文化向上、ひいては地域の活性化を目指す取り組みに波及している。

しかし、継続して活動していくための運営費用、活動拠点の確保が課題となっている。そのため、受入の有料制の導入やグッズの製作、販売など、自主財源の確保に向けていろいろと試行中である。

◆自治体名／大阪府太子町
◆人　　口／14,356人
◆面　　積／14.17km²
◆事業開始年度／平成19年度
◆事業主体／太子町、太子街人の会

【連絡先】
太子町まちづくり推進部にぎわいまちづくりグループ
TEL 0721-98-5521　FAX 0721-98-4514
参考 URL http://www.town.taishi.osaka.jp/townplansyousai.php?eid=00007

兵庫県神戸市　こうべ森の学校

●環境

平成14年度に六甲山は緑化100周年を迎え、これを記念して市民懇話会を行った。その中で、これからの100年を視野に入れた六甲山の保全と利用について、市長への提言があった。この提言に基づき、森林育成に関心のある市民に、森林の保全育成に必要な技能を修得し、森林ボランティアとして活動してもらうこととなった。特に、会の活動には12歳以上の六甲に関心のある者なら誰でも参加できるが、現在メンバーのほとんどが定年後の60～70才代の人で構成されている。

六甲山の森林の保全を目的として現在、再度公園（ふたたびこうえん）周辺の市有林のみどりの育成と保全に取り組んでいる。スギ・ヒノキの人工林では混交林へと導くべく、除伐・間伐を行った跡へ、サクラやアジサイ他の苗木の植栽を行っている。混交林では適切な除伐を行い、四季折々に美しい森づくりを目指した活動を毎月一日の定例活動日を中心に行っている。

森の活動では安全第一を心がけ、安全委員会を設置し、救命・救急対応（北消防署）、森の手入れ技術指導（養父市森林組合）、安全マニュアルの作成と勉強会等を実施している。また、編集委員会では会員相互の意見・学習・提案等の発表の場として、さらに他の団体との情報交換として「こうべ森の学校だより」二ヶ月に１回発行、平成22年現在36号となっている。

再度公園周辺の市有林管理を行った結果、コバノミツバツツジやササユリなど、手入れが行き届いた森でしか見られない花が見られるようになった。また、2010年６月２日朝日新聞に「こうべ森の学校」の活動に関する紹介があり、後日活動や参加に関する問い合わせが数十件あった。今後多くの参加が期待できる。

また、自然を相手にするこれらの取り組みに、時間的に余裕のあるシニア世代が携わることにより、よりきめ細かく、効果的な森の保全育成を行うことができる。また、シニア世代の生きがいづくり、コミュニティづくりにも繋がっている。

主要スタッフの高齢化が進み、自立的かつ自主的な活動の展開が進んでいないことから、スタッフの増員を図るため、会員に呼びかけるのと同時に広報活動も積極的に行っていく。

◆自治体名／兵庫県神戸市
◆人　　口／1,535,886人
◆面　　積／544.56km²
◆事業開始年度／平成15年度
◆事業主体／神戸市

【連絡先】
神戸市建設局公園砂防部森林整備事務所
TEL 078-371-5937　FAX 078-371-1087
参考 URL http://www.k5.dion.ne.jp/~kobemori/morigaku_hp/index.htm

兵庫県尼崎市　尼崎の近世古文書を楽しむ会

●歴史・文化

地域の歴史に関心を持ち調べたいという市民のなかには、古文書の解読能力を身に付けたいという需要があり、とくにシニア世代に希望者が多い。これにこたえるには、古文書解読能力を有する講師による継続的な学習の場が必要となる。そこで平成８年度、市立地域研究史料館が主催して古文書入門講座を実施し、参加者には自主講座の形での継続的な学習を呼びかけた。

講座は「尼崎の近世古文書を楽しむ会」として発足し、市民がボランティアとして講師を務める形で継続している。

本会は、シニア世代を中心とする市民有志が、自主講座の形で古文書解読法を学び、古文書解読を通じて地域の歴史・文化の学習・調査活動を行う場を作っていくことを目的としている。

市立地域研究史料館所蔵古文書を中心に、尼崎地域の古文書をテキストとして、解読法の学習講座を定期的に開催する。古文書解読に通じた会員有志がボランティアとして講師を務めるほか、地域研究史料館スタッフが適宜助言を行う。市主催の講座ではなく、あくまで市民有志による自主講座であることを基本とし、市としての予算措置は行わず（テキストについては複写料金実費を会員から徴収する）、講師も有志のボランティアに委ねることとした。

発足当初は１グループであったが、徐々に参加人数が増えたことから、平成22年度現在は３グループ（会員計30人）がそれぞれ月２回程度（１回２時間）の講座を開催しており、平成21年度の開催実績は延べ63回であった。加えて、会員有志が学習意欲や能力を活かすという観点から、平成19年10月から月２回程度（１回３時間）の地域研究史料館所蔵古文書整理ボランティア作業を実施しており、平成21年度の実績は参加者10人、作業回数計19回であった。

古文書整理ボランティア作業を円滑に進めるため、ボランティアと地域研究史料館スタッフの意見交換の場を設けている。ボランティアの声を受けて、作業のマニュアル化や意義・目的の明確化、定期的な成果の公表と説明などを行うことで、メンバーが意欲をもって持続的に参加してもらえるようにし、相互に協力し合いながら意欲的に学ぶ生涯学習の場となっている。

会員による古文書解読の成果が尼崎市制90周年記念『図説尼崎の歴史』（平成19年刊行）に活かされ、また有志による古文書整理ボランティア作業が市立地域研究史料館の所蔵史料公開・活用に役立っている。加えて、会員有志が、旧城下町地区や中国街道沿道などにおける歴史・文化を活かしたまちづくり活動などに協力しており、歴史解説・歴史情報の提供などの面で貢献している。その一例として、会員有志による「尼崎城下中在家町町並み復元絵図づくり」の取組があり、大学など各方面から注目されている。

今後は、会の運営は会員の自主性にまかせつつ、会の各グループが学習意欲を維持しながら持続的に学んでいけるよう、市として効果的にサポートしていく必要がある。

また、会員による古文書解読の成果や、古文書整理ボランティア作業の成果を、目に見える形で公表・公開し、成果の活用を図っていく工夫が引き続き必要であると考えている。

◆自治体名／兵庫県尼崎市
◆人　　口／461,820人
◆面　　積／49.97km^2
◆事業開始年度／平成８年度
◆事業主体／尼崎の近世古文書を楽しむ会
【連絡先】
尼崎市総務局地域研究史料館
TEL 06-6482-5246　FAX 06-6482-5244
参考 URL http://www.archives.city.amagasaki.hyogo.jp/

奈良県三宅町　屯倉（みやけ）歴史遺産を守る会

●観光　●歴史・文化

町内には歴史遺産が数々ある。その貴重な歴史遺産を守り継承していきたい。また、平城遷都1300年祭を控え、三宅町の魅力を生かした歴史探訪ウォークを開催するという熱い思いから、住民主体の団体として「屯倉歴史遺産を守る会」が平成20年８月に結成された。

【目的】

町の歴史遺産を守り後世に継承していく。また、ウォークイベントなどの開催に向けての取り組みが郷土愛を醸成し、地域の活性化につながっていく。

【方策及び実施状況】

○歴史遺産の掘り起こし
○推奨ウォークルート開拓
○案内看板設置
○万葉の花「あざさの花」普及推進
○観光ガイドマップ作成
○ボランティアガイド養成
○忍性菩薩イベント企画
○ウォークイベント開催

歴史遺産を守りながらウォークイベントがおこなえるよう整備していく過程で、町の活性化も含めた提案も持ち上がり活動内容が増えたことで人員不足になったが、活動に共感する人で輪が広がり会員が増え、部会別活動を行なえたのでクリアできた。

【事業の成果】

観光看板や観光マップを作成することで、町民が三宅町の歴史遺産に関心をもつ契機となった。また、観光ボランティア養成講座は町の歴史を学び、観光に訪れた人をもてなしたいという思いをもった受講生が前期・後期の研修を受け30名のボランティアガイドが誕生した。また、町内にただ一つある万葉歌碑に詠まれている万葉の花「あざさ」の普及推進を行なった活動は、町内に広まり全世帯の約1/5にあたる500世帯で植栽され普及活動は進んでいる。平成22年10月に行われた歴史探訪ウォークは約700名の参加者を迎え大盛況に終わり、屯倉歴史遺産を守る会の活動の成果が上がった。

【今後の課題と展開】

今後は、歴史遺産を守り観光力向上に向けた更なる推進のための具体的な方策について検討を行うとともに、積極的な情報発信を行っていく必要がある。また、あざさの花の普及活動の継続と新たな展開に向けての推進を行っていくことで町の活性化へと繋がっていくのではないかと考えられる。

◆自治体名／奈良県三宅町
◆人　　口／7,558人
◆面　　積／4.07km^2
◆事業開始年度／平成20年度
◆事業主体／屯倉歴史遺産を守る会
【連絡先】
三宅町総務課企画グループ
TEL 0745-44-2001　FAX 0745-43-0922
参考 URL http://www.town.miyake.nara.jp/

奈良県高取町　高取土佐街なみ「町家の雛めぐり」

●観光　●歴史・文化　●まちづくり

高取町では、町財政の悪化や少子高齢化が進んで町に賑わいが喪失していく状況を、一部のシニア住民達が憂いて、住民自らが観光交流を軸に地域の活性化に取り組む動きが出てきた。

そこで、地域資源である「城下町の景観」と「シニア住民のもてなし」を活かして、「観光交流地域の創出」と「居住福祉地域の創出」を図り、観光交流人口の拡大による「地域経済の活性化」と「シニア住民の心身機能の活性化」に繋げるため、3月一ヶ月間「町家の雛めぐり」イベントを開催。

【実施状況】

①第1回を開催するに当り、公開してもらえる住民を探すのに苦労したが、委員が知り合いに声を掛けて回った結果36軒になった。

②展示期間について意見があったが、雛人形を展示している表示看板の裏面に「本日は定休日」の表示をして、各家が自由に定休日を決められるようにした。

③トイレ・食事処・駐車場の整備

・公民館のトイレの開放。

・寄付金を募り、空き家を借りて街なみギャラリーを作りトイレを整備。

・商工会青年部を中心にJA高取支店(空き店舗)を買い取り、「まちづくり拠点」として町屋カフェ及びトイレを開設。

・企業や寺の駐車場（3箇所）を無料で借りた。

・空き地を無料で借りて、商工会青年部が駐車場に整備。

・空き店舗を無料で借り、住民ボランティアで「うどん」を販売。終了後、定年退職した町職員に趣味と実益を兼ねた食事処として引き継いだ。

	雛人形を飾る家	参加住民ボランティア
第1回（2007年）	36軒	延べ　420人
第2回（2008年）	65軒	延べ2,200人
第3回（2009年）	79軒	延べ3,063人
第4回（2010年）	90軒	延べ3,988人

【事業の成果】

①観光交流人口及び経済効果等の推移

	観光交流人口	経済効果
第1回（2007年）	8,151人	1,600万円
第2回（2008年）	25,710人	3,800万円
第3回（2009年）	38,281人	5,100万円
第4回（2010年）	49,100人	6,900万円

②シニア住民が観光客と交流し、ほめられたりすることにより、「自分が地域の役に立っている」「地域から必要とされている」ことが実感でき、元気に前向きに行動するようになってきた。

③シニア住民の活動に触発され、商工会青年部が事業に参加してくるようになった。

④シニア住民が自発的に地域の課題解決に向けて考え行動することで、「自立する　住民」の育成につながっている。

【今後の課題と展開】

①花による美しい街なみの創出

②四季折々のイベント開催

③手芸工芸品の月替りギャラリーの開催

④城下町の景観保存の重要性の啓発活動

⑤目的と責任感を持って行動するシニア住民の拡大

◆自治体名／奈良県高取町
◆人　　口／7,751人
◆面　　積／25.77km²
◆事業開始年度／平成19年度
◆事業主体／天の川実行委員会

【連絡先】
高取町企画財政課
TEL 0744-52-3334　FAX 0744-52-4063
参考URL http://www.hinameguri.jp/

奈良県吉野町　観光ボランティアガイド

●観光

平成16年7月紀伊山地の霊場と参詣道の中核として、吉野町吉野山が世界遺産に登録されたが、当時吉野町にはガイドの組織がなかった。この世界遺産は、和歌山・三重・奈良県の3県に亘るものであるが、奈良県は、ガイド育成において、和歌山・三重県に遅れをとり、観光客数も伸び悩んでいた。そこで、観光客へのおもてなしと、ふれあいにより、目に見えない地域の魅力を発信することで、リピーターを増やし、観光客の増加に繋げるため、急きょ町で募集し、会員15名で、吉野町観光ボランティアガイドを立ち上げた。翌年、十津川村・天川村・吉野町が合同で語り部養成講座を開催したことで、数人の入会者があり、平成22年現在は、19名で活動を行っている。会員の中には、町内だけでなく、町外の方も多く、吉野を愛し、退職後吉野に移り住んだ人や町の地域活性に貢献したい人、趣味の写真を通して吉野の魅力を伝えたい人などさまざまな想いを持って活動している。

会員相互の情報交換や案内するガイドを決定するため、月に一度、定例会を開催している。また、研修会や勉強会を実施し、ガイドの質の向上に努める他、町や県が実施するイベントや行事には積極的に協力している。町のボランティア関係団体と連携することで、車椅子の方への案内も可能になり、外国人の案内なども積極的に取り組んでいる。4月の観桜期は混雑するため、危険性を考慮し、ビジターセンターで定点ガイドを行っている。

運営資金として、町観光協会より年間10万円の補助を受けており、ホームページや写真集、ガイドマップの作成は、すべて手作りで行っている。

当初、チラシや町の広報などで募集したが、応募者が少なく、教師や町職員の退職者などに直接声を掛け会員を集めた。2、3年は入・脱会を繰り返し、会員も定まらなかったが、語り部養成講座の実施や、会員からの誘いによって会員も増え、退会もなくなった。

事業開始から6年が経過し、その活動は地域に溶け込み、地元の観光関連業者からも高い評価を受け、ガイドのバス料金無料、寺社の拝観料免除、駐車場の提供などの協力体制もできてきた。ボランティアガイドの活動は、地域の人々の関心を高め、観光客への意識を変え、「地域全体でおもてなしする」という連帯感を高めるために、きわめて重要である。

ボランティアガイド活動をすることは、郷土に対して強い誇りを持つことに繋がり、その誇りは地域の他の人々に伝わり、郷土を愛する人々が増えていくことになる。このような仕事に携わることは、ガイド自身にとっても生き甲斐にもなっている。特に、退職後の高齢の方々にとっては、社会貢献のおおきな機会にもなるので、今後は、入会のきっかけづくりを展開し、1人でも多くのシニアの方々の力が地域活性化の役割を担っていただけるようにしたい。

◆自治体名／奈良県吉野町
◆人　　口／9,236人
◆面　　積／95.65km²
◆事業開始年度／平成16年度
◆事業主体／吉野町観光ボランティアガイドの会

【連絡先】
吉野町観光商工課
TEL 0746-32-3081　FAX 0746-32-8855
参考URL http://www2.ocn.ne.jp/~yvtguide/

鳥取県鳥取市　佐治町内の史跡・文化財の学習、保存活用事業（ボランティアガイド学習会及び見学者へのボランティアガイド、史跡・文化財の学習、清掃活動）

●歴史・文化

平成20年４月に新聞社の人を熊野遺跡に案内した際、遺跡周辺は大きな松の木が枯れて倒れ、道をふさぎ、笹は背丈ほども伸び、その荒廃ぶりは驚くものであった。しかし、何とか熊野遺跡の素晴らしさを地域の人に伝え、故郷に伝わる大切な文化遺産の保存意識を高めたいと、故郷の歴史講座「熊野遺跡の謎に迫る」を開催したところ、新聞社の度々の取材もあり、充実した内容となった。講座の最終日には受講生が中心となり、佐治町の大切な文化遺産を保護し、後世に伝えていきたいと「佐治町の文化遺産を大切にする会」を立ち上げることとなった。会員は現在16名で、28歳から83歳までの幅広い年齢層で構成されているが、その内55歳から65歳までの世代が10人で、活動の中心となっている。

鳥取市指定文化財の熊野遺跡を中心に、佐治町内の史跡・文化財について学習を深めると共に、清掃活動やボランティア等の活動を実施し、町内の貴重な文化遺産について認識を深め、佐治町を訪れた人に郷土に伝わる文化遺産に触れてもらうことを目的に活動している。

【活動内容】

1．史跡・文化財の学習会
　町内遺跡の学習と熊野信仰ゆかりの地訪問研修
2．ボランティアガイド学習
　ボランティアガイド養成講座の開催
3．町内史跡・文化財清掃活動

「熊野神社遺跡」を広く知ってもらうため、少ない活動資金を工面して韓国から講師を招きシンポジウムを開催したり、新聞などの広報紙に取り上げてもらったりした。その結果、少人数のメンバーによる地道な活動が認められ、熊野会の活動が広く知られるようになり、活動に対して人的・経済的支援が得られるようになった。

一年一年、何か新しい取り組みを心がけるようにし、少しずつ活動を広げている。また、この熊野会の活動記録が、地域の文化遺産に関する書物として未来の世代にとっても大切なものとなるよう努力している。

公民館と共催で歴史講座を３年連続開催しており、参加者も少しずつ増え、地域の人の文化財に対する認識が深まってきている。また、「佐治町の文化遺産を大切にする会」に触発されたように、地域づくりに取り組む民間団体が少しずつではあるが芽生えつつある。

今後も、熊野遺跡をはじめ町内に伝わる大切な文化遺産に対して理解を深め、保存、活用に努める。さらには、熊野会のメンバーが、ボランテイアガイドとして、町内のすべての文化遺産について案内が出来るよう力量をつける。

◆自治体名／鳥取県鳥取市
◆人　　口／196,922人
◆面　　積／765.66km²
◆事業開始年度／平成20年度
◆事業主体／佐治町の文化遺産を大切にする会（熊野会）

【連絡先】
鳥取市佐治町総合支所地域振興課
TEL 0858-88-0211　FAX 0858-89-1552

山口県防府市　（仮称）右田校区総合型地域スポーツクラブ

●スポーツ

右田校区ではスポーツが盛んだが、スポーツに親しむ人の多くはスポーツを得意とする人であり、軽く体を動かしたい人や医者から体を動かすように勧められた人などが、手軽にスポーツに親しむ機会や場所がなかった。

このため、市が活動場所として学校施設等を提供し、シニア世代が中心となって運営する任意団体「右田体育協会」を中心として、地域住民誰もが参加できる総合型地域スポーツクラブの設立を準備することになった。

だれでも・いつでも・どこでも気軽に楽しくスポーツができるクラブをつくり、スポーツをきっかけに多世代間の交流を活発にし、元気で明るく楽しい地域の創造を目指して、現在、スポーツクラブ設立に向けた活動に取り組んでいる。

まず、幅広い年代にスポーツに親しんでもらうきっかけづくりとして、手軽に出来る卓球、スポンジテニス、ふるさとウォーキングなどメニューを工夫してスポーツ教室を企画した。自治会を通じて参加者を広く募集したところ、多くの地域住民、特にシニア世代が集まった。また、参加の募集に併せ指導者、運営ボランティアを募集し、地域住民によるスポーツクラブの自立的な運営に向けた下地作りを行った。

平成21年７月の豪雨災害によって活動が中断されたことがあったものの、口コミでスポーツ教室の参加者は着実に増えている。ひとつの教室に参加した人が別のスポーツにも関心を持ったり、今まで夜はテレビばかりを見ていたという人が、楽しく教室に参加している姿は生き生きとしている。さらに、参加者同士の交流が深まり、教室終了後に食事会を行うなどの二次的交流が広がっており、多世代間、地域住民交流の場として、活動が位置付けられつつある。

今後は、スポーツ教室への参加者をさらに増やし継続的に参加してもらうため、新しいスポーツを取り入れることや、文化活動サークル等と連携することなどさまざまな工夫をし、地域住民の交流のさらなる活性化を図っていく。また、現在は、スポーツクラブ設立に向けた準備段階ということもあり、体育協会役員が中心となって活動を支えているが、総合型地域スポーツクラブとして地域住民の自主的な運営体制を整えることが必要である。このため、シニア世代参加者の持つ地域人脈の活用と共に運営の担い手としてシニア世代の活躍を図っていく。

◆自治体名／山口県防府市
◆人　　口／118,685人
◆面　　積／188.59km²
◆事業開始年度／平成19年度
◆事業主体／右田体育協会

【連絡先】
防府市教育委員会教育部スポーツ振興課
TEL 0835-25-2274　FAX 0835-25-5578

香川県丸亀市　離島ふれあいスポーツ大会（地引網体験事業）

●観光　●スポーツ

市立手島自然教育センターは、子どもたちが豊かな自然環境の中で宿泊学習を行い、自然観察や体験学習を行う施設である。地域の資源を活かし、施設の利用者増を図っていくことが求められているが、住民の高齢化などから持続可能な利用方法を検討する必要があった。

教育施設の有効利用を模索する中、手島の住民は殆んどシニア世代であったことから、シニアのノウハウを活かした島の活性化事業に取り組むこととなった。

笹川スポーツ財団の助成事業等を活用し、市内小学生のスポーツ体験学習「わくわく自然体験 IN 手島」第１回を６月12日(土)～13日(日)の２日間開催した。

また、親善都市である七尾市の少年団体交流研修会キャンプ及び地引網体験事業を、７月31日(土)～８月１日(日)に実施、２つの事業にスタッフを含め延べ149名の参加があった。地元自治会や、関係機関等の調整、島に渡る航路便について、事業実施に伴う臨時便を運航する等、フェリー会社及び地元漁業組合の協力を得た。

この活動により、地域の資源を活かし、施設の有効活用が図られるとともに、学習会などのシニアとの交流や自然体験を通して、資源の承継と島の活性化に繋がる。

今後は、島の住民の高齢化に伴い、今後どのような形で事業の継続を行っていくのか、地元連合自治会やコミュニティ組織との協議を十分行うことが必要である。市との連携を強化し、協働事業としての取組等を検討していく。

◆自治体名／香川県丸亀市
◆人　　口／110,486人
◆面　　積／111.80km²
◆事業開始年度／平成22年度
◆事業主体／丸亀市、ふれ愛の町ひろしまをつくる会

【連絡先】
丸亀市生活環境部生活課
TEL 0877-24-8809　FAX 0877-24-8832

福岡県福岡市　シニアアシスト城南（元気高齢者活動支援事業）

●まちづくり

福岡市城南区では、福岡市内の７区中、高齢化率及び団塊の世代の割合が最も高く、また地域団体では、人材の不足、活動者の固定化が進んでいるという現状がある。

そこで、団塊の世代の大量退職時期を迎えたシニア層の技能や知識を活用し、高齢者の人材発掘育成やボランティア活動の斡旋調整等によって、地域課題の解決への支援と、シニア世代の学習機会の充実や社会参加活動の促進など、地域社会づくりへの参画による生きがいづくりにつなげたいとの思いから、事業を実施することとなった。

本事業を「区の重点課題解決事業」と位置づけ、実施主体を「単独課」ではなく「複数の部組織傘下のプロジェクトチーム（推進委員会）」とした。

事業運営にあたっては、委託手法を採用し、事業の特質から、受託先に「専門的知識を持つコーディネーター（専任コーディネーター）」を１名配置し、「人材発掘力」と「つなぐ機能」の実効性を高めた。

【その他の事業内容】
・ボランティア団体の募集、登録及び人材の募集、登録、斡旋調整
・ホームページの運営コンテンツアップ、季刊紙、情報誌等の発行、市政だより区版15日号へ特集記事や登録団体紹介記事の掲載などによる広報
・地域課題解決に向けた人材育成（ボランティア）講座の実施（校区単位及び区レベル）
・登録（ボランティア）団体間の連携づくりや同団体の活動強化の支援など

本事業に登録している団体等は、本来地域等においてボランティア活動に取り組んでおり、このため、当該地域活動への支援が「シニアアシスト城南」を通じた波及効果によるものかどうかは、事業の性質上、判別しにくい面はあるものの、団体の登録数が増え、「シニアアシスト城南」が区内全域、特に校区自治組織等に認知普及されるにつれ、地域への活用度は大きくなると考えている。

事業推進のためには、関係各課及び地域団体等との連携協力が必要不可欠と考えている。

◆自治体名／福岡県福岡市
◆人　　口／1,454,062人
◆面　　積／341.32km²
◆事業開始年度／平成21年度
◆事業主体／シニアアシスト城南推進委員会、福岡市城南区社会福祉協議会

【連絡先】
福岡市城南区保健福祉センター地域保健福祉課
TEL 092-833-4111　FAX 092-822-2133
参考 URL http://saj-vc.net/

福岡県春日市　パソコンぶどう塾

●生涯学習

本市は福岡都市圏の住宅都市であるため、定年後の団塊の世代で豊富な知識や経験を持つシニア世代が数多く居住している。この豊富な人材をまちづくりの担い手として捉え、活動支援の道を模索していた「春日まちづくり支援センター・ぶどうの庭」とシルバー人材センターでパソコンを学んだ仲間で立ち上げたFive Net Kasuga（以下FNK）の協働が平成22年度から始まった。

情報化社会の進展、少子高齢化が加速する現在、パソコンの利用は必要なスキルとなった。しかし、パソコンを使いこなしたいが、市井のパソコン教室にはついていけないという声も多い。FNKは、このようなニーズに応えるためにパソコン教室を通して豊かなシニアライフを提案している。

シニア世代がこれまで培った経験や高い能力を、地域活動などの新しい活動の場でより発揮できるよう、「春日まちづくりセンター・ぶどうの庭」において、定年後の世代を対象としたパソコン教室「パソコンぶどう塾」を実施（毎月第1、第3木曜）し、パソコン操作の技能習得を通して地域デビューの支援を行っている。受講者数は40人である。

パソコンぶどう塾は、シニア世代に対して、① ゆっくり、やさしく、ていねいなパソコン個人レッスンに近い形で指導している。② 異なる3種類のOSに対したオリジナルテキストを作成している。③ 講師、補助者での講座のシミュレーションを重ね、常に利用者の目線の講座運営を行っている。

当初、講座開講の趣旨を理解してもらえる方を探すのが容易でなかったが、「春日まちづくりセンター・ぶどうの庭」の積極的な市民活動支援により実施の機会を得た。

地域コミュニティ活動を行うためにパソコンを学びたいとの明確な意思をもって受講している人もあり、新たな地域の担い手として期待できる。

また、「春日まちづくりセンター・ぶどうの庭」にとっては、支援対象となるNPOが身近にあることで意思疎通も容易であり、ノウハウの蓄積が図れた。あわせて、ぶどうの庭の貸し館事業収入の増加が図れた。

今では、受講希望者が多く、会場が手狭になり、講師の人手不足が予想されること等の課題もでてきている。

今後は、商工会会員のニーズに応え、財務パソコン講座を実施する予定もあり、収益性を考慮しつつ新たな会場でのシニア世代向けのパソコン講座の開設を検討する。そのためには、同レベル以上の技能を持った講師を募集する必要がある。

◆自治体名／福岡県春日市
◆人　　口／109,409人
◆面　　積／14.15km²
◆事業開始年度／平成22年度
◆事業主体／「シニアのためのゆっくり、やさしく、ていねいに」指導するパソコン塾

【連絡先】
春日市地域生活部地域づくり課
TEL 092-584-1111（内線4302）　FAX 092-584-1153
参考URL http://www2.csf.ne.jp/~machicen

福岡県古賀市　ウォーキングマップ作成

●福祉

古賀市では、健康増進計画に基づく健康的な運動の推進においてウォーキング奨励のために市内ウォーキングマップ作成計画があった。

そこで、健康づくりを目的としたウォーキング実践者で地域発見（歴史や史跡など）に関心があり、職員との協働作業となるための時間共有など諸条件が整うシニア世代に着目し、市民ボランティアを募った。

マップは、市内設置の「歩いてん道」を活用し、小学校区内に1コースのウォーキングコースを紹介できるものを作成した。作成にあたっては、安全性を第一に考え、トイレや休憩所を確認し、地域の歴史や史跡、植物など景観のよさを織り込みながらコースを設定した。また、デザインや文章の構成など何度も打ち合わせを重ねた。

平成20年11月～平成22年3月までに現地踏査を毎月2～3回実施し、それぞれ役割分担した写真撮影や文章構成、レイアウトなどを持ち寄って毎月1回の協議を行った。

また、予算枠内で有効的にマップを作成するために、下地地図は既存のものを使い、20年度版では、レイアウトやイラストに市民ボランティアの提供作品を使ったり、21年度版では、地元高校ベーシックデザインコース生徒にデザインを依頼し提供してもらうなどした。

このように、市民の協力により「元気なひとづくりウォーキングマップ」を2種類作成することができた。市民が歩きたくなるような啓発マップとして広く活用できるものに仕上がり、これからの健康づくりにウォーキングを実践しようという人が増えることを期待している。

シニア世代の市民ボランティアは、マップ作成後は、マップ活用を目的に「市民ウォーキング」事業での企画・運営に主体的に関わり、ボランティア活動を継続している。

◆自治体名／福岡県古賀市
◆人　　口／58,287人
◆面　　積／42.11km²
◆事業開始年度／平成20年度
◆事業主体／市民

【連絡先】
古賀市健康づくり課
TEL 092-942-1151　FAX 092-942-1154

福岡県添田町　添田町観光ガイドボランティア

●観光

添田町は、羽黒山・大峰山と並ぶ日本三大修験道である英彦山を観光の拠点とし、町外から数多く訪れる観光客のニーズに応えるため、観光整備や観光PRを行ってきた。

しかし、地元資源をより有効に活用し、観光推進を図るためには町と住民が一体となった取り組みが必要であるということから、英彦山を心から愛する地元の主婦や定年退職者らで発足された「添田町観光ガイドボランティア」と協力することで、より多くの観光客に英彦山の魅力を伝えられるようになった。現在は平成17年度に設置したスロープカーの駅舎内に事務所を設け、観光ガイドを提供できるようになっている。

英彦山の中でガイドを行うことで、自然を大切にし、後世に地域の歴史や文化を語り伝えている。

英彦山での登山客や散策者への観光案内、英彦山の歴史・文化にまつわるイベントの実施のほかに、県立英彦山青年の家主催の研修や小中学校、子ども会などの自然体験学習でのガイド、地元中学校などでの講演を精力的に行い、英彦山の魅力を伝えている。また、台風被害で封鎖されていた県指定有形民族文化財「財蔵坊」を再び一般公開できるよう復旧し、週末にはお茶のもてなしをするなど、当時の山伏の生活風景が垣間見える新たな観光拠点として人気を呼んでいる。

PR方法やイベント参加者の確保に苦心していたが、町の広報紙やホームページ、新聞など行政側とも協力して積極的にPRに努めた結果、現在ではリピーターも増えている。また、観光案内だけでなく、英彦山の歴史や文化、修験道にまつわる講演会やイベントを定期的に開催しており、マンネリ化を防ぐために毎回趣向を凝らしたイベントを提案していることも、リピーター増加につながっている。

自然に興味や関心のない大学生なども、もう一度訪れたい、大変勉強になったと英彦山について関心を持ち始めてくれた。また、県外から英彦山を知らない人もガイドの評判を聞きつけて足を運んでくれるようになった。地域としても登山客や散策者が増え、往時の英彦山の賑わいを少しずつだが取り戻せているようだ。

今後は、若い世代のガイドボランティアへの加入を目指し、新たな英彦山の魅力を考えた催し等を試みる。

◆自治体名／福岡県添田町
◆人　　口／11,587人
◆面　　積／132.1km²
◆事業開始年度／平成９年度
◆事業主体／添田町（英彦山）

【連絡先】
添田町事業課商工観光係
TEL 0947-82-1236　FAX 0947-82-2869
参考URL http://www.town.soeda.fukuoka.jp/

長崎県長崎市　ながさき新現役コミュニティカレッジ開設準備事業

●まちづくり

新現役の会長崎中央支部は市民活動団体として活動しており、会員は団塊シニア世代が中心である。日頃から毎月１回　新現役プラザ（集い）を行い、情報交換を行っている。また、全国的な組織である「新現役の会」を通じて幅広い情報収集を行っている。団塊シニア世代の当事者達が、何が今、長崎に必要か考え実践している団体である。団塊シニア世代が、これからの人生を愉しく元気に仲間と一緒に活動できる地域社会をつくるため、交流する場を提供し、仲間と一緒に活動を展開している。

長崎市としても、高齢化社会を迎える今必要な事業と評価している。この団体の活動を支援するために、長崎市市民活動支援補助金を活用している。団塊シニア世代がいきいきと暮らしていくためのきっかけを提供し、ひいては地域の活性化、地域課題の解決へと展開することに期待している。

新現役の会長崎中央支部は、平成21年度に「新現役フォーラムinながさき」として、団塊世代をはじめ近い将来退職を迎える人たちのネットワークづくりを目的としたフォーラムを開催した。平成22年度は、「ながさき新現役コミュニティカレッジ」開設準備として、団塊シニア世代やこれから退職を迎える人が地域デビューし交流する場、人と地域とのネットワークづくりの場として、市民参加型の文化祭を開催する。

平成21年度に開催したフォーラムのアンケートで見えてきた団塊シニア世代の思いは、仲間と集い、趣味や地域活動を楽しみながら、また、健康を心がけながらいきいきと自立して暮らすことである。彼らが集いながら、いきいきと愉しく交流できる場を提供することで、社会参加に繋がり、ひいては独自の活動が地域課題の解決へと展開していくと予想される。

平成23年度は、「ながさき新現役コミュニティカレッジ」を開設し、団塊シニア世代やこれから退職を迎える人が地域デビューし交流する「場」や、人と地域とのネットワークづくりの「場」を提供する。地域や世代を超えた交流の機会や場をつくり、ともに学び、ともに地域の文化活動や地域課題の解決に向けた活動を育んでいく。

◆自治体名／長崎県長崎市
◆人　　口／443,615人
◆面　　積／406.4km²
◆事業開始年度／平成21年度
◆事業主体／新現役の会　長崎中央支部

【連絡先】
長崎市企画財政部市民協働推進室
TEL 095-829-1125　FAX 095-829-2925
参考URL http://www1.city.nagasaki.nagasaki.jp/shiminkyoudo/

大分県日出町　“日出町出会おう会”が行う「ビデオ上映会」

●まちづくり

時代的、地域背景の中、特にこれから多く創出されるシニア世代が充実した生活を送るためには、最初の課題として、地域での豊かな人間関係の構築、生きがい作り、居場所作り等についての誘因動機作りが必要と考える。

そこで、地域で生活を支援していくことの楽しみや地域活動に参加することの意義を明確にし、シニアによる新たなる活動の創出を視野に入れることやシニア世代をリードする人材の裾野を広げる必要を感じ、日出町社会福祉協議会がセミナーを実施し、ワークショップを重ね、課題とその解決に取り組むこととした。

“日出町出会おう会”は、日出町社会福祉協議会主催の「シニア世代活躍セミナー」に参加した有志が、「楽しいコミュニティをつくるために、地域において出会いふれあいの場を創ろう」と地域福祉（高齢者支援）の活動を始めたのがきっかけとなって結成された。ビデオ上映会を開催（月に1地域1回・2地域開催）するとともに、映画だけでなく、皆で楽しめる場所をつくるための活動について希望等を聞くようにしている。

また、社会福祉協議会も、印刷製本費等の助成の支援を行い、組織づくりや活動についてリードしている。

この会の活動は、高齢者の閉じこもり防止、シニア世代の生きがいづくりや参加者の世代間交流につながっており、この効果は、町内の他の地域へ波及している。

活動費の捻出と集客のノウハウの獲得に苦慮したが、参加費を徴収することと、印刷、ポスター作成費の助成を受けることで実施することができている。今後は、参加者の会費徴収や実施場所の増加を考え、活動費及び運営費を生み出す仕組みを作ることを考えている。また、研修会等の開催、地域とともに自転する仕組みに発展させたいと考えている。

◆自治体名／大分県日出町
◆人　　口／28,563人
◆面　　積／73.23km²
◆事業開始年度／平成22年度
◆事業主体／日出町出会おう会

【連絡先】
日出町企画振興課
TEL 0977-73-3116　FAX 0977-72-7294

沖縄県糸満市　願寿館ストレッチリーダー・ボランティア活動

●福祉

地域支援事業を活用して、願寿館（高齢者健康づくりセンター）では、高齢者の生きがいづくりと健康の推進を目的に、運動教室を開催している。その中から、一定の基準に達したストレッチ運動、有酸素運動を修得した者をストレッチリーダー及びストレッチボランティアとして登録し、各地域において、高齢者等にストレッチ運動、有酸素運動等の指導ボランティア活動を実施している。

地域の健康づくり、生きがいづくり、介護予防を目的に、願寿館（高齢者健康づくりセンター）に通えない方にも、ボランティアを活用して、地域住民の健康づくり活動等を拡大させている。

願寿館（高齢者健康づくりセンター）の参加者のなかから、ストレッチリーダー・ストレッチボランティアを募り、その資質が適正である方たちを活用して、各地域の住民に対して、ストレッチ教室を開催して、地域住民の健康づくり、介護予防に寄与している。ストレッチリーダー・ボランティアの知識、技術の向上、指導基準の統一を図るため、年に2～3回の研修会を行っている。平成21年度実績としては、リーダー・ボランティア15名で、8地域、実施回数414回、のべ参加者7,395名となっている。

平成21年度以降、リーダー・ボランティアの新たな登録者がいない状態で、平成22年度は願寿館スタッフが地域へ出向き、出張運動教室を実施し、その中でリーダー・ボランティアの育成を行う。

地域デイサービスを月2回開催している自治会では、ストレッチリーダー・ストレッチボランティアを活用して、毎回ストレッチ運動または有酸素運動までを取り入れた後にメニューを実施したり、それ以外の日をストレッチ運動の日として開催したり、地域の実情に合わせたボランティア活動を実施して、コミュニティ活動のひとつとして、また、住民同士の情報交換の場、連携体制の強化等に寄与している。

ストレッチリーダー・ボランティアの登録者が年々高齢化し減少していることから、今後は後継者の養成と活動地域の拡大を図ることが課題となっている。また、活動拡大のために何らかの支援が必要ではないか検討課題である。

◆自治体名／沖縄県糸満市
◆人　　口／58,620人
◆面　　積／46.63km²
◆事業開始年度／平成16年度
◆事業主体／糸満市

【連絡先】
糸満市福祉部地域包括支援課
TEL 098-840-8114　FAX 098-840-8152

平成22年度地域活性化事例集

シニア世代との協働による地域づくり

平成23年2月発行

編集・発行　財団法人　地域活性化センター
〒103-0027　東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋プラザビル13階
TEL 03-5202-6131　FAX 03-5202-0755

印　　刷　株式会社丸井工文社

財団法人 地域活性化センター